

人 事 院 会 議 議 事 録

会 議 日

令和8年3月6日 金曜日

会議の出席者

川本総裁 伊藤人事官 土生人事官

(幹 事) 佐々木事務総長、荒竹総括審議官

(説明員) (人材局)

米村局長、藤原審議官、澤田企画課長

議 題

令和7年官民人事交流に関する年次報告

議事の概要

- 議題「令和7年官民人事交流に関する年次報告」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

令和7年官民人事交流に関する年次報告について

令和8年3月6日

人 材 局

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)第23条第2項の規定により、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次の事項を報告しなければならないとされている。

- 前年中に交流派遣職員であった者の状況
- 過去3年の間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況
- 前年中に交流採用職員であった者の状況

令和7年の官民人事交流の状況は別添1のとおりであり、本年3月25日(水)に別添2の「令和7年官民人事交流に関する年次報告(案)」のとおり国会及び内閣に報告することとしたい。

なお、第35回交流審査会(会長：山本隆司 東京大学大学院法学政治学研究科教授)を開催し、「令和7年官民人事交流に関する年次報告(案)」の概要等の説明を行い、意見を聴取した(委員の主な意見は別添3のとおり。)

以 上

官民人事交流に関する年次報告（令和7年）の概要

令和8年3月

令和8年3月25日(水)、官民人事交流法（国と民間企業との間の人事交流に関する法律）の規定に基づき、令和7年における官民人事交流の状況を、国会及び内閣に対し報告することとしたい。

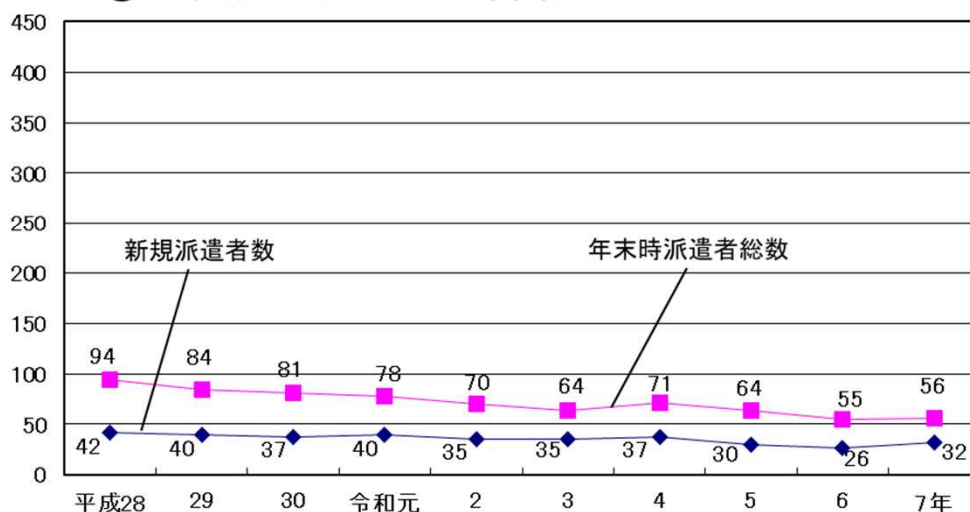
官民人事交流は、官民双方の組織活性化、人材育成等の観点から、公正性、透明性を確保しつつ、実施している（任期は原則3年以内）。

ポイント

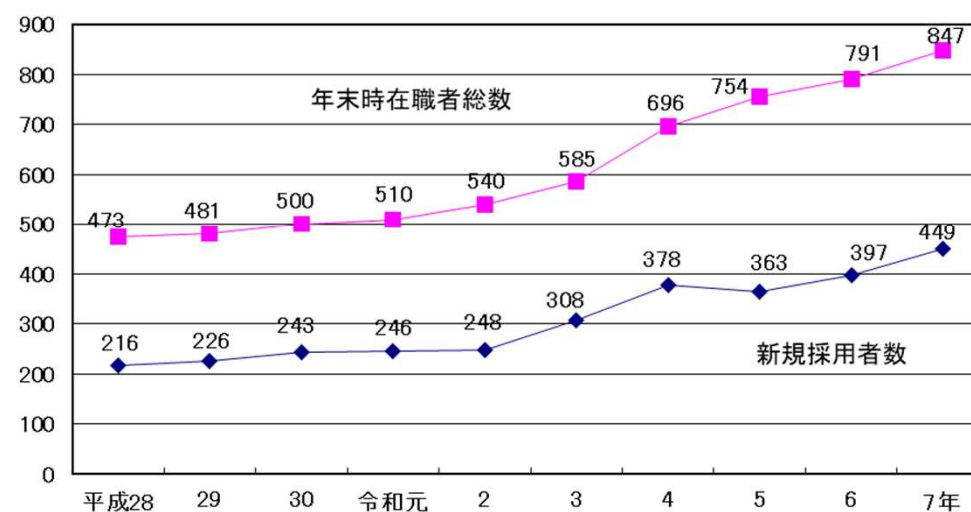
- 新規交流派遣者数（国の機関→民間企業）は 32人（前年比 6人増）。
- 新規交流採用者数（民間企業→国の機関）は449人（前年比52人増）で過去最多。

交流派遣（国の機関→民間企業）及び交流採用（民間企業→国の機関）の推移

人 ①交流派遣（過去10年間）



人 ②交流採用（過去10年間）



令和 7 年中に交流派遣職員又は交流採用職員であった者

令和 7 年中に交流派遣職員(国の機関から民間企業への交流者)であった者 86 人
交流採用職員(民間企業から国の機関への交流者)であった者 1, 226 人

交流派遣後職務に復帰した職員（過去 3 年間）

令和 5 年に復帰した職員 37 人
令和 6 年に復帰した職員 35 人
令和 7 年に復帰した職員 31 人

令和 7 年の新規交流派遣者及び交流採用者の状況（年齢別）

〔人〕

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	計
交流派遣	8 (7)	15 (12)	9 (7)	0 (0)	32 (26)
交流採用	95 (93)	234 (186)	86 (88)	34 (30)	449 (397)

() 内は令和 6 年の状況

(案)

別添2

令和8年●月●●日

衆議院議長 森 英 介 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和7年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和8年●月●●日

参議院議長 関 口 昌 一 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和7年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和8年●月●●日

内閣総理大臣 高 市 早 苗 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和7年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和 7 年

官民人事交流に関する年次報告

人 事 院

(1) 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成１１年法律第２２４号）（以下「官民人事交流法」という。）に基づく官民人事交流制度は、人事交流を通じて官民の相互理解を深めるとともに、双方の組織の活性化と人材の育成を図ることを目的として、人事院からの意見の申出に基づき、平成１２年３月２１日から導入された。

(2) 官民人事交流法第２３条第２項により、官民人事交流制度の透明性を確保するため、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、①前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職、②３年前から前年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位、③前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位等について報告しなければならないこととされている。

(3) 本報告は、これに従い、令和７年における交流派遣及び交流採用の状況を取りまとめたものである。

令和７年に交流派遣職員であった者は８６人

交流採用職員であった者は１，２２６人となっている。

令和５年１月１日から令和７年１２月３１日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は１０３人となっている。

令和７年に交流派遣された者は１２府省等 ３２人（前年比 ６人増加）

交流採用された者は２４府省 ４４９人（前年比５２人増加）

（うち雇用継続型は２４府省４３３人）となっている。

令和７年１２月３１日現在で

交流派遣されている者は１５府省等 ５６人（前年比 １人増加）

交流採用されている者は２７府省 ８４７人（前年比５６人増加）

となっている。（Ⅰ資料参照）

(4) 報告の内容は、すべて人事院のホームページに掲載する。

人事院は、今後とも公務の公正性を確保しつつ官民人事交流の適正な活用が図られるよう、この制度の周知・説明等に努めていきたい。

目 次

I 資料（令和7年の官民人事交流）	1
II 官民人事交流の状況	
1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】	5
① 令和7年に派遣した職員	5
② 令和6年に派遣した職員	10
③ 令和5年に派遣した職員	15
④ 令和4年に派遣した職員	19
2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況	23
① 令和7年に復帰した職員	23
② 令和6年に復帰した職員	30
③ 令和5年に復帰した職員	39
3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】	51
① 令和7年に採用された職員	51
② 令和6年に採用された職員	146
③ 令和5年に採用された職員	223
④ 令和4年に採用された職員	289
⑤ 令和3年に採用された職員	302
⑥ 令和2年に採用された職員	304
（参考1）官民人事交流の実施状況（暦年別）	305
（参考2）官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況	306
（参考3）官民人事交流制度について	307
（参考4）参照条文	309

I 資料（令和7年の官民人事交流）

1 令和7年に交流派遣職員及び交流採用職員であった者の状況

○ 交流派遣 86人

○ 交流採用 1,226人

2 令和5年から令和7年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

（単位：人）

交流派遣後職務 に復帰した年	人数
令和5年	37
令和6年	35
令和7年	31
計	103

(1) 府省別状況

(単位：人)

○ 交流採用

(単位：人)

注 () 内は、退職型の交流採用者数で、内数

(2) 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
製造業	7	115	122
サービス業	9	81	90
金融業、保険業	10	74	84
運輸業、郵便業	5	54	59
情報通信業		39	39
卸売業、小売業	1	19	20
建設業		18	18
電気・ガス・熱供給・水道業		16	16
不動産業、物品賃貸業		15	15
教育、学習支援業		8	8
医療、福祉		6	6
漁業		2	2
農業、林業		1	1
宿泊業、飲食サービス業		1	1
計	32	449	481

注 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類により、サービス業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

(3) 期間別・任期別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

期間	2年未満	2年	2年超	総数
人数	2	28	2	32

○ 交流採用

(単位：人)

任期	2年未満	2年	2年超	総数
人数	38	396	15	449

注 期間・任期は当初予定のもの

(4) 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	23	9	32

○ 交流採用

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	408	41	449

(5) 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	21	11	32

○ 交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	359	90	449

(6) 年齢別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	8	15	9	0	32

最年少者は25歳、最年長者は47歳

○ 交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	95	234	86	34	449

最年少者は23歳、最年長者は62歳

注 年齢は交流開始時のもの

1. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

合計	8 6 人
令和 7 年に派遣した職員	3 2 人
令和 6 年に派遣した職員	2 4 人
令和 5 年に派遣した職員	2 4 人
令和 4 年に派遣した職員	6 人

（備考 1）書類の提出の時に公務外の出向先で勤務していた者等については、交流派遣実施直前に占めていた官職及びその出向先等を記載。

（備考 2）「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
1	株式会社あいち銀行	営業企画部係長	銀行営業や地域戦略における企画業務全般及び外部機関取引の企画推進と情報収集などの業務	経済産業省	中部経済産業局産業部消費経済課商取引検査専門官（併任）中部経済産業局産業部消費経済課消費者取引専門官（併任）中部経済産業局産業部消費経済課商取引検査官（併任）中部経済産業局産業部消費経済課製品安全室製品安全企画係長	R7.1.1	R8.12.31	
2	日本製鉄株式会社	薄板事業部薄板企画室主査	G X 関連の業務基盤整備、政府・関係団体対応、個別対応・推進	環境省	大臣官房秘書課課長補佐	R7.1.1	R8.8.31	
3	株式会社りそな銀行	人財サービス部（出向）りそなアセットマネジメント株式会社兼りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部インベストメント・マネージャー	企画推進グループ（責任投資にかかる企画立案・運営）	環境省	環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室室長補佐（併任）環境再生・資源循環局総務課制度企画室	R7.1.1	R8.12.31	※
4	キリンホールディングス株式会社	ヘルスサイエンス事業本部ヘルスサイエンス事業部新規事業グループ総合職	ヘルスサイエンス事業における新規事業開発やベンチャーキャピタルに関わる業務	独立行政法人製品評価技術基盤機構	バイオテクノロジーセンター計画課専門官（併任）企画管理部総務課情報公開・個人情報保護相談室	R7.1.1	R8.12.31	
5	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局石垣港湾事務所港湾保安調査官付（併任）沖縄総合事務局石垣港湾事務所整備保全課	R7.4.1	R9.3.31	
6	サイボウズ株式会社	営業本部ソリューション営業部公共グループ一般社員	ノーコードツール「kintone」等のクラウドサービスを用いた省庁・自治体の業務改革支援（営業フェーズにおける提案活動から導入後の活用支援までを含む）、公共市場向けの営業戦略立案、行政職員向けコミュニティ運営等	総務省	大臣官房秘書課一般職員	R7.4.1	R9.3.31	※
7	農林中央金庫	営業企画部調査役	営業企画部における農業融資・担い手コンサル等の企画業務等	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課ファイナンス企画班企画係長	R7.4.1	R9.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
8	日本ハム株式会社	食肉事業本部マーケティング推進室社員	・食肉事業に関わるマーケティング・ブランディング・プロモーション業務 ・食肉グループに関するWEB、SNS 関連業務 ・食肉グループに対する販促情報提供、支援に関する業務 ・食肉グループに対する自社規定、法律（著作権、個人情報、商標管理）に関する業務	農林水産省	消費・安全局総務課総括班総括係長	R7.4.1	R9.3.31	
9	株式会社北洋銀行	公金・地域産業支援部主任調査役 【R7.7.1】公金・地域産業支援部統括主任調査役	道内のものづくり中小企業に対し、新規事業の推進や経営支援のほか、各種イベントや商談会等の企画・運営 【R7.7.1】同上	経済産業省	北海道経済産業局産業部中小企業課長補佐（併任）北海道経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室長補佐（併任）北海道経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官（併任）北海道経済産業局産業部中小企業課中小企業調整官（併任）北海道経済産業局産業部中小企業課金融係長（併任）中小企業庁長官官房総務課訟務・債権管理室付	R7.4.1	R9.3.31	
10	公益財団法人日本デザイン振興会	デザイン人材開発センター理事長特命担当参与兼デザイン人材開発センター次長兼事業部次長	・デザインに関する調査研究・情報発信事業の企画及び運営 ・デザイン研究・デザイン振興助成事業の企画及び運営 ・デザイン体験プログラム普及推進事業の企画及び運営 ・グッドデザイン賞及び東京ビジネスデザインアワードの運営実施 ・理事長より特別に指示された案件への対応	特許庁	審査第一部審査官（情報・交通意匠）（併任）審査第一部意匠課長補佐	R7.4.1	R9.3.31	※

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
11	総合警備保障株式会社	商品サービス戦略部兼 経営企画部本社担当次 長 【R7.7.16】 A L S O K 株式会社商品サービス 戦略部兼経営企画部本 社担当次長	市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業 及び事業分野を横断する商品サービスの企画開発等各種 プロジェクトへの適宜参画 【R7.7.16】 同上	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課長補佐	R7.4.1	R9.3.31	
12	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部施設部工務課 担当	・ホームドア設置計画に関する土木工事の設計・積算・ 施工管理に関する業務 ・当社鉄道土木施設の維持管理及び改良・修繕に関する 業務	国土交通省	関東運輸局鉄道部技術・防災第一課一般職 員	R7.4.1	R9.3.31	※
13	一般社団法人福岡市タ クシー協会	事務局係長	・協会の総務や各種会議の実施に関する事務 ・タクシー登録センターに関する事務 ・会員事業者との連絡、調整事務 等	国土交通省	九州運輸局福岡運輸支局北九州自動車検査 登録事務所運輸企画専門官（併任）九州運 輸局佐賀運輸支局（併任）九州運輸局熊本 運輸支局（併任）九州運輸局大分運輸支局	R7.4.1	R9.3.31	※
14	株式会社ルミネ	本社総合企画本部サス テナビリティ推進室ア シスタントチーフ	ファッションの社会課題解決と事業の両立を踏まえた施 策の企画立案及び推進、各館での遂行支援	環境省	地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフ スタイル推進室国民生活企画係長	R7.4.1	R9.3.31	※
15	株式会社ゴールドウイ ン	総合企画本部マーケ ティング部イベントグ ループグループ員	・箱根町、斜里町との包括連携協定に基づき実施するイ ベントの企画立案・運営 ・「PLAY EARTH ADVENTURE DESK」のSNS運用 ・TNFトレッキング（関東エリア）の企画立案、運営サ ポート ・国立公園ツアー、オンラインイベントの企画	環境省	関東地方環境事務所母島自然保護官事務所 自然保護官	R7.4.1	R9.3.31	※
16	株式会社武蔵野銀行	法人コンサルティング 部リーダーⅡ	企画部門及び取引先に対する補助金・税制関連の案内や 申請補助業務	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業金融課再生 計画専門官（併任）関東経済産業局産業部 産業振興課中小企業金融検査室信用保証検 査官	R7.5.1	R9.4.30	※

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
17	株式会社 J A L エン ニアリング	人財開発部兼羽田航空 機整備センター機体点 検整備部付整備士	機体整備作業、改修作業及び運航整備への支援を主に実 施	国土交通省	航空局安全部安全政策課技術基準係長	R7.6.5	R9.6.30	
18	三優監査法人	業務本部監査部門東京 事務所シニアスタッフ	契約締結会社（クライアント）の会計監査業務	会計検査院	第 1 局財務検査第 1 課公会計検査室調査官	R7.7.1	R9.6.30	
19	株式会社東京証券取引 所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等 の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促 進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開 示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	総合政策局リスク分析総括課一般職員（併 任）総合政策局秘書課情報化統括室（併 任）総合政策局総合政策課	R7.7.1	R9.6.30	
20	全国信用協同組合連合 会	信組支援部副調査役	信用組合の経営実態把握に関する事項等	金融庁	企画市場局総務課資金決済係長	R7.7.1	R9.6.30	
21	三菱自動車工業株式会 社	財務本部財務部財務管 理グループ一般社員	・三菱自動車工業株式会社に借入枠を供与している金融 機関との折衝、決算説明、各種情報交換 等 ・海外子会社を中心とした財務の観点からの子会社管 理・サポート ・貿易取引に係わる与信管理 ・決算対応（借入金・貸付金など一部勘定項目の決算処 理）	金融庁	監督局保険課生命保険第二係長	R7.7.1	R9.6.30	※
22	株式会社宮崎太陽銀行	地域活性化部部長代理	宮崎太陽銀行の取引先の本業支援業務全般（ビジネス マッチング、事業承継、人材紹介など）	財務省	九州財務局宮崎財務事務所財務課長	R7.7.1	R9.6.30	
23	日本電気株式会社	官公ソリューション事 業部門官公DX推進統括 部事業戦略G主任	官公ソリューション部門における事業戦略や技術施策の 策定、全社DXアセットや他社を含む関連製品・サービス の官公庁領域への適用促進	財務省	東京税関総務部部付（併任）関税局局付	R7.7.1	R9.6.30	※
24	総合警備保障株式会社	事業戦略部人事部本社 担当部長 【R7.7.16】 A L S O K 株式会社事業戦略部人 事部本社担当部長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当すると ともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画、人 事企画等の担当 【R7.7.16】 同上	厚生労働省	大臣官房総務課企画官（併任）雇用環境・ 均等局	R7.7.1	R9.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
25	サントリーホールディングス株式会社	インテリジェンス推進部課長	国内における新規事業開発及びデジタル化の推進、北米・中国・インド等戦略市場における需要拡大、東南アジアやアフリカをはじめとした海外新規市場への展開強化	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課長補佐（企画調整担当）（併任）通商政策局アジア大洋州課南西アジア室付（併任）通商政策局アジア大洋州課東アジア経済統合推進室付（併任）大臣官房秘書課経済産業審議官室付	R7.7.1	R9.6.30	
26	株式会社東京証券取引所	上場推進部部員	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課企画調整係長	R7.7.1	R9.6.30	
27	株式会社コーセー	法務部知的財産室ブランドIP課正社員（総合職）	・ 商標、意匠の調査権利化に関する業務 ・ 商標、意匠の権利保全、活用に関する業務 ・ 知財権の侵害対応業務 ・ 模倣品等対策業務 ・ 知財政策立案業務 ・ 職務発明報償に関する業務 ・ 知財啓発活動（ナレッジセミナー）	特許庁	審査業務部審査官（併任）審査業務部商標課長補佐（企画調査班長）（併任）総務部秘書課職員相談室（併任）総務部総務課苦情処理室（併任）人工知能関連技術活用可能性検証プロジェクトチーム（併任）特許庁業務改革・情報化推進本部	R7.7.1	R9.6.30	※
28	全日本空輸株式会社	CX推進室商品企画部一般職	A N A ブランドにおけるマーケティングの中期・短期（年度）戦略に基づき、プリトラベルからポストトラベルを通じて、プロダクトサービス全般の企画開発に取り組み、シームレスな競争力ある商品を恒常的にマーケットに提供していくことで、お客様体験価値の向上そして収益拡大に貢献する。また、機内・ラウンジにおける飲食サービス等に関わる A N A ケータリング社の経営・委託管理を行う。	国土交通省	航空局安全部安全政策課航空保安対策室専門官	R7.7.1	R9.6.30	
29	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成	国土交通省	大臣官房付（令和 7 年 6 月 3 0 日まで環境省環境再生・資源循環局総務課企画官（併任）環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室）	R7.7.1	R9.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和7年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
30	日本生命保険相互会社	法人営業企画部人的資本経営支援室調査役	企業向けヘルスケアサービスの企画・開発、営業支援の実施等	厚生労働省	大臣官房人事課長補佐（併任）年金局事業管理課給付事業室長	R7.7.8	R9.6.30	
31	トヨタ自動車株式会社	安全健康推進部ユニット支援室労働衛生G主任職	社内の作業環境対策推進（化学物質、エルゴノミクス、騒音、暑熱・寒冷等）	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室介護テクノロジー係長（併任）経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	R7.8.1	R9.7.31	
32	トヨタ自動車株式会社	環境エンジニアリング部シナリオ企画G主任職	カーボンニュートラル燃料拡大に向けた取組み、関係先とのコミュニケーション活動	経済産業省	商務情報政策局文化創造産業課付（併任）商務情報政策局博覧会推進室付	R7.9.1	R10.1.31	
33	岐阜信用金庫	ソリューション営業部ソリューション営業課代理	コンサルティング機能を発揮し、顧客の成長ステージに応じた最適なソリューションの提供、職員のコンサルティング能力の向上のための研修等の企画・運営	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課一般職員	R6.1.1	R7.10.31	※
34	三井物産株式会社	サステナビリティ経営推進部サステナビリティ・コーディネーター	・自然資本に関する全社課題対応 ・ESG関連リスク及び機会への対応 ・環境パフォーマンスデータ集計・報告・高度活用 ・環境マネジメント：ISO14001対応、省エネ法対応、環境マネジメント推進体制の運営・構築支援 ・社有林「三井物産の森」の経営・活用 ・関係会社三井物産フォレストの経営	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	R6.1.1	R7.12.31	
35	株式会社IHI	内部監査部主査	IHI及びIHIグループ会社（国内外）を対象とした内部監査並びに金融商品取引法に基づく内部統制評価のとりまとめ	会計検査院	事務総長官房法規課副長	R6.4.1	R8.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
36	ヤマハ発動機ビズパートナー株式会社	人事業務部人事企画課主任（相当）	・ヤマハ発動機ビズパートナー株式会社（YMBP）全社 HR テックプロジェクトの推進リーダー又は事務局運営 ・人事データ基盤の改良から人的資本情報開示に資するダッシュボード構築 ・ YMBP 社内へのタレントパレットの導入（ダッシュボード／スキル管理）とツールを活用した効果的な人材マネジメントの運用設計	人事院	総務課調整班主査（併任）事務総局政策立案参事官付政策立案専門官	R6.4.1	R8.3.31	※
37	キリンホールディングス株式会社	人財戦略部企画・組織開発担当（働きがいチーム）総合職	人事制度の企画立案・運用、組織風土改革、労働組合との調整などに関する業務	人事院	総務課一般職員	R6.4.1	R8.3.31	
38	株式会社サイバーディフェンス研究所	技術統括部直属分析官	サイバーセキュリティ関連の脆弱性診断の実施と結果に関する分析、調査業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	警察庁	サイバー警察局情報技術解析課企画第三係主任	R6.4.1	R8.3.31	
39	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査 【R7.7.1】NTTドコモビジネス株式会社情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務の実施 【R7.7.1】NTTドコモビジネスグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務の実施	警察庁	サイバー警察局情報技術解析課脅威情報第一係長	R6.4.1	R9.3.31	
40	株式会社 IHI	人事部人財ソリューショングループ主査	就労環境・ワークルール・賃金・福祉に関する全社共通施策の立案・実施業務など	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課長補佐（併任）雇用環境・均等局総務課（併任）雇用環境・均等局職業生活両立課	R6.4.1	R8.3.31	※

番号	交流派遣した日又は令和7年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
41	全日本空輸株式会社	C X 推進室 C S 推進部 一般職	・顧客獲得を意識した「ANA ご意見・ご要望デスク」 におけるお客様対応（メール・電話・手紙） ・「お客様の声」の収集・分析を通じたANA グループ 各部署・対策推進 ・カスタマーハラスメント対策推進に向けた基盤整備、 対応力強化	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課一般 職員	R6.4.1	R8.3.31	※
42	株式会社農林中金総合 研究所	リサーチ&ソリューション第2部主事研究 員	森林・森組の調査・研究	農林水産省	農林水産政策研究所主任研究官	R6.4.1	R8.3.31	
43	ライオン株式会社	知的財産部 E 2 等級	・当社及びグループ会社の新規商品等に関する知財抵触 性調査及び調査に係る関連部署との諸調整 ・外国における知財権利化及び管理 ・当社及びグループ会社の各部門からの知財関連相談の 対応 ・当社及びグループ会社の製品等表示の知財観点（商 標・意匠・不正競争防止法）の確認 ・日本及び外国における知財係争事案への対応（模倣品 対応を含む） ・当社及びグループ会社の関連部署への知財教育 ・他者知財情報の分析 ・知財関連 D X 推進、情報収集 ・日本及び外国の知財関連法改正等情報の収集と対応 ・当社知財戦略の検討・策定・実行	特許庁	審査業務部審査官（併任） 審査業務部商標 課商標審査基準室（併任） 審査業務部商標 課長補佐	R6.4.1	R8.3.31	
44	川崎重工業株式会社	機器システム技術部ソ フトウェア技術課係員	・航空宇宙製品に搭載するソフトウェアの開発管理・要 求仕様作成・設計・コーディング・試験（民間ヘリ／宇 宙機／防衛航空機） ・新規ソフトウェア製品の事業化取組み（顧客対応、 ニーズ調査、仕様検討等）	国土交通省	航空局安全部安全政策課一般職員	R6.4.1	R7.5.31	※

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
45	総合警備保障株式会社	商品サービス戦略部兼 経営企画部本社担当課 長	市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業 及び事業分野を横断する商品サービスの企画開発等各種 プロジェクトへの適宜参画	国土交通省	北陸地方整備局河川部河川計画課長（併 任）北陸地方整備局流域治水推進室	R6.4.1	R7.3.31	※
46	富士通株式会社	パブリック＆ヘルスケ ア事業本部デジタルビ ジネスデザイン統括部 一般職員	道路政策を通じた新たな社会像の実現に向けた事業創出	国土交通省	中部地方整備局道路部交通対策課一般職員	R6.4.1	R7.3.31	※
47	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第 2 創業支援等における公的支援 制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注 マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先 を活用した企業の経営問題解決サポートの推進	経済産業省	東北経済産業局地域経済部企業成長支援課 地域未来投資促進室地域未来投資促進係長 （併任）東北経済産業局地域経済部企業成 長支援課総括係長（併任）東北経済産業局 地域経済部企業成長支援課産業施設係長	R6.5.1	R8.4.30	
48	株式会社経営共創基盤	I G P I カンパニーア ソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務 等	経済産業省	中小企業庁経営支援部経営支援課一般職員 （併任）経営支援部小規模企業振興課（併 任）経営支援部技術・経営革新課	R6.5.1	R8.4.30	
49	有限責任あずさ監査法人	会計・開示プラクティ ス部シニア	本部業務、アドバイザー関連業務、監査関連業務。 本部業務とは、監査・アドバイザー業務などのプロ フェッショナル業務を担う事業部を管理・サポートする 業務であり、所属先の会計プラクティス部は、会計処 理・開示に関する品質管理を所管としている。	金融庁	企画市場局企業開示課開示企画第一係長	R6.7.1	R8.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和7年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
50	住友商事株式会社	Beyond Telecom事業開発ユニット部長代理 【R7.4.1】スマートプラットフォームSBU SBU長代理	SBUが保有するリソース・事業アセット・パートナーを最大限活用しながら、携帯事業周辺領域におけるデジタルサービス事業やプラットフォーム型事業への参入を検討し、SBU戦略に合致し、Beyond Telecom（IoT、モバイル金融等）のテーマに沿ったプラットフォーム事業を立案・実行する。 【R7.4.1】SBUが保有するリソース・事業アセット・パートナーを最大限活用しながら、携帯事業周辺領域におけるデジタルサービス事業やプラットフォーム型事業への参入を検討し、SBU戦略に合致し、通信事業開発のテーマに沿ったプラットフォーム事業を立案・実行する。	総務省	情報流通行政局衛星・地域放送課技術企画官	R6.7.1	R8.6.30	
51	株式会社三菱総合研究所	ビジネスコンサルティング本部DX戦略コンサルティンググループ研究員	民間企業に対するDXコンサルティング業務等	厚生労働省	年金局事業企画課システム室一般職員	R6.7.1	R8.6.30	※
52	株式会社百五銀行	国際営業部国際ビジネス支援課嘱託（業務職） 【R7.4.1】サステナビリティ推進部国際ビジネス支援課嘱託（業務職）	輸出支援に関する業務 【R7.4.1】同上	農林水産省	東海農政局総務課一般職員（併任）東海農政局経営・事業支援部輸出促進課	R6.7.1	R8.6.30	
53	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	国土交通省	大臣官房総務課企画官（併任）大臣官房総括監察官付（併任）総合政策局（併任）政策統括官付政策評価官付（併任）大臣官房企画官（併任）総合政策局運輸審議会審理室	R6.7.1	R8.6.30	※

番号	交流派遣した日又は令和7年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
54	BIPROGY株式会社	ファイナンシャルサービス第二事業部LEAP Sビジネス部カスタマーサクセス推進室企画グループ一般社員	地域金融機関向け共同利用型クラウド勘定系サービス「OptBAE2.0」の企画を中心とした、AML（対アンチマネロン対策）やデータ利活用等の企画	金融庁	総合政策局秘書課情報化統括室情報システム企画支援係長	R6.8.1	R8.6.30	
55	トヨタ自動車株式会社	CV Company CV統括部第2事業推進室室付主任職 【R7.2.1】CV Company CJP企画部まちづくりモビリティ企画室事業G主任職 【R7.5.1】日本事業本部エアロ・モビリティ事業部まちづくりモビリティ企画室事業G主任職	BEV車を活用したラストワンマイル配送事業活動の支援等 【R7.2.1】お台場エリアでのモビリティサービス導入への事業企画等 【R7.5.1】同上	財務省	大臣官房付	R6.8.1	R8.6.30	
56	日本航空株式会社	人財戦略部人財戦略グループマネジャー	多様な働き方に関わる制度の企画・運用等を通じた人的資本経営の推進	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等監察官（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等監察室（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室（併任）雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業環境整備室長	R6.8.1	R8.7.31	
57	琉球海運株式会社	営業部係長	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長	R5.4.1	R7.3.31	※

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
58	サイボウズ株式会社	営業本部営業戦略部公共グループ	ノーコードツール「k i n t o n e」等のクラウドサービスをを用いた省庁・自治体の業務改革支援（営業フェーズにおける提案活動から導入後の活用支援までを含む）、公共市場向けの営業戦略立案、行政職員向けコミュニティ運営等	総務省	行政評価局企画課一般職員	R5.4.1	R7.3.31	※
59	株式会社北洋銀行	公金・地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課秘書係長（併任）北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R5.4.1	R7.3.31	
60	公益財団法人日本デザイン振興会	事業部デザイン人材開発センター理事長特命担当参与兼デザイン人材開発センター課長	・ 2 0 2 3 年 1 0 月に開催予定の世界デザイン会議（W D O）東京会合の運営実施 ・ デザインに関する調査研究・政策提言機能の企画及び実施 ・ グッドデザイン賞及びニューホープ賞の運営実施 ・ 理事長より特別に指示された案件への対応	特許庁	審査第一部審査官（環境・基盤意匠）（併任）総務部国際政策課長補佐（併任）総務部国際協力課長補佐（併任）総務部国際協力課意匠政策班意匠政策係長（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	R5.4.1	R7.3.31	
61	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成	国土交通省	総合政策局公共事業企画調整課インフラ情報・環境企画調整官（併任）不動産・建設経済局建設業課	R5.4.1	R7.6.30	
62	博多港ふ頭株式会社	総務企画部次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	国土交通省	九州地方整備局港湾空港部空港整備課空港第一係長	R5.4.1	R7.3.31	
63	株式会社ゴールドウィン	事業本部 P L A Y E A R T H 事業グループグループ員	・ 恵比寿ガーデンプレイスにおける体験型イベントの窓口「P L A Y E A R T H A D V E N T U R E D E S K」の企画立案・運営とイベント情報集約 W E B サイト P L A Y E A R T H A D V E N T U R E の管理 ・ T N F トレッキング（関東エリア）の企画立案、運営サポート ・ 箱根町との包括連携協定に基づき実施するイベントの企画立案・運営	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室一般職員	R5.4.1	R7.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
64	一般財団法人海上災害 防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏油事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油／石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	海上保安庁	第六管区海上保安本部警備救難部環境防災課環境保全係長	R5.4.15	R8.3.31	
65	KPMGヘルスケア ジャパン株式会社	アソシエイトマネージャー	顧客となる医療機関、介護事業者、ヘルスケア事業会社、金融投資家、事業投資家に対し、トランザクション（M & A）、戦略立案支援、リストラクチャリング（事業再生）支援などを行う。	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室長補佐（併任）医政局歯科保健課長補佐	R5.5.1	R8.4.30	
66	株式会社セイコーマー ト	商品本部副参事（係長級）	・オリジナル商品の開発、基幹となる商品の企画立案・導入 ・店頭の品揃えの企画、仕入れ交渉・販促企画の立案 ・商品政策に基づく商品構成の企画	経済産業省	北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課エネルギー対策係長	R5.6.1	R7.3.31	
67	株式会社広島銀行	ソリューション営業部 法人ソリューション室 担当課長代理	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	経済産業省	中国経済産業局産業部中小企業課支援体制係長（併任）中国経済産業局産業部中小企業課小規模企業係長（併任）中国経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官	R5.6.1	R7.5.31	
68	三優監査法人	業務本部監査部門東京 事務所シニアスタッフ	契約締結会社（クライアント）の会計監査業務	会計検査院	第 1 局財務検査第 1 課金融検査室調査官	R5.7.1	R7.6.30	
69	全国信用協同組合連合 会	経営管理部副調査役	経理業務全般の統括管理等	金融庁	監督局銀行第一課モニタリング第四係長（併任）総合政策局リスク分析総括課マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室	R5.7.1	R7.5.31	
70	株式会社東京証券取引 所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	金融庁	監督局銀行第一課銀行代理業係長（併任）監督局銀行第一課システム監督係長（併任）総合政策局リスク分析総括課	R5.7.1	R8.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
71	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部財務管理グループ一般社員	・三菱自動車工業株式会社に借入枠を供与している金融機関との折衝、決算説明、各種情報交換等 ・海外子会社を中心とした財務の観点からの子会社管理・サポート ・貿易取引に関わる与信管理 ・決算対応（借入金・貸付金など一部勘定項目の決算処理）	金融庁	証券取引等監視委員会事務局開示検査課一般職員（併任）証券取引等監視委員会事務局総務課情報解析室（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査課	R5.7.1	R7.6.30	※
72	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	公認会計士・監査審査会事務局総務試験課一般職員（併任）総合政策局 I F I A R 戦略企画本部 I F I A R 戦略企画室	R5.7.1	R7.6.30	※
73	日本電気株式会社	官公事業推進統括部プロフェッショナル	官公ソリューション部門における技術戦略検討、市場調査、全社 D X アセットや他社を含む関連製品・サービスの官公庁領域への適用促進	財務省	関税局業務課総括係長	R5.7.1	R7.6.30	
74	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部地球環境グループ E 3 役割等級	・ T N F D 情報開示を見据えて、ネイチャーポジティブ視点の活動方向性と全事業所の活動計画を策定 ・工場を保有する本体及び国内関係会社 7 事業所を対象に、環境に関する法令の遵守、リスクへの対応等の管理と運用について、 I S O 1 4 0 0 1 のマネジメントシステムを活用して、環境全般の管理と運用について監査 ・環境省や自治体、他企業等外部との連携 ・チームや P J T 全体の取りまとめ	環境省	水・大気環境局大気環境課課長補佐	R5.7.1	R7.6.30	
75	日本生命保険相互会社	ホールセール部門調査役	企業向けヘルスケアサービスの企画・開発、営業支援の実施 等	厚生労働省	大臣官房付（併任）健康局	R5.8.1	R7.7.7	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
76	麒麟ホールディングス株式会社	人財戦略部経営職（多 様性推進リーダー）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、 シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企 画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中計の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題へ の関与	厚生労働省	職業安定局雇用保険課調査官	R5.8.1	R7.7.31	※
77	日本航空株式会社 株式会社 J A L エン ニアリング	企画財務部主任	会社計画、整備計画策定に関する業務など	国土交通省	航空局安全部安全政策課付	R5.8.1	R7.6.30	
78	太平洋セメント株式会 社	環境事業部リサイクル グループグループ員	セメント工場向けリサイクル原燃料収集の営業及びそれ に付帯関連する業務	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査 （併任）環境再生・資源循環局環境再生施 設整備担当参事官付ポリ塩化ビフェニル廃 棄物処理推進室	R5.8.11	R7.6.30	
79	東日本旅客鉄道株式会 社	人財戦略部人財育成ユ ニット主務職	・ J R 東日本における人材育成方針と活動計画の策定 ・社員のエンゲージメント向上に資する人材育成や働き 方改革関連施策の推進 ・人材育成スキームのブラッシュアップ	人事院	人事課能率厚生管理室共済係長	R5.10.1	R8.3.31	※
80	阪和興業株式会社	木材第一部木材第一課 契約社員（営業）	森林組合、林業事業体、森林所有者と販売先との間で山 林や立木の情報収集、評価を行う。課の仕入販売戦略に 沿って実務担当の中心となり業務を遂行する。並行して 森林認証対応も担当する。	林野庁	林政部経営課経営対策官	R5.10.15	R7.10.14	
81	株式会社きらぼし銀行	H R 部調査役（株式会 社きらぼしコンサル ティングコンサルティ ングユニットコンサル タント）	株式会社きらぼしコンサルティングにおいて知財に関す る業務を中心とした以下の業務を行う。 ・コンサルティングに関する業務 ・顧客に対する提案の実施 ・銀行内での知的資産経営等コンサルティング業務の研 修の企画と実施	特許庁	総務部普及支援課地域調整班地域業務第二 係長（併任）総務部普及支援課産業財産権 専門官	R4.4.1	R7.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和7年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
82	アマタホールディングス株式会社	執行役員兼エコシステムデザイングループマネージャー アマタ株式会社地域デザイングループマネージャー 一般社団法人エコシステム社会機構事務局長 【R7.1.11】執行役員兼エコシステムデザイングループジェネラルマネージャー 一般社団法人エコシステム社会機構事務局長	〔アマタホールディングス株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役の職務の執行に関する補佐 ・エコシステム社会機構とのパートナー協定に基づく支援・組織マネジメント 〔アマタ株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築の推進について、担当取締役の職務の執行に関する補佐及びそれを担当する部門のマネジメント 〔一般社団法人エコシステム社会機構〕 ・事務局の組織マネジメント 【R7.1.11】〔アマタホールディングス株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役の職務の執行に関する補佐 ・エコシステム社会機構とのパートナー協定に基づく支援・組織マネジメント 〔一般社団法人エコシステム社会機構〕 ・事務局の組織マネジメント	厚生労働省	職業安定局高齢者雇用対策課長（併任）政策統括官付政策統括室（併任）大臣官房総括調整室員	R4.7.1	R7.6.30	
83	サントリーホールディングス株式会社	インテリジェンス推進部課長兼サントリーシステムテクノロジー株式会社先端技術部課長 【R7.4.1】インテリジェンス推進部課長兼デジタル本部課長	国内における新規事業の開拓に関する事、国内における需要の喚起に関する事、海外における税・規制等に関する外国政府との交渉に関する事、健康経営の推進に関する事 【R7.4.1】同上	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（企画担当）（併任）大臣官房経済安全保障室付（併任）大臣官房第四次産業革命政策室付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房副長官補付	R4.7.1	R7.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和 7 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定 による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
84	横河電機株式会社	マーケティング本部事業開発センター知的財産部第一課パートナー社員	主として、化学・バイオテクノロジー系の技術分野における下記業務を日本含むグローバルメンバーと協業して行う。 特許ポートフォリオ管理、知財紛争対応、特許戦略、知財法務・知財契約業務、M & A や出資案件の知財面でのサポート、事業活動サポート、特許調査・分析業務、知財管理及び企画に関する業務、意匠・商標に関する業務	特許庁	審査第三部審査官（無機化学）	R4.7.1	R7.3.31	※
85	金沢信用金庫	営業店サポート部サブマネージャー	販路拡大、生産性向上、補助金、事業承継等のコンサルティング業務	経済産業省	大臣官房秘書課研修・採用二係長	R4.10.1	R7.6.30	※
86	総合警備保障株式会社	事業戦略部人事部本社担当部長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などの各種プロジェクトなどにも適宜参画、あわせて労務管理を担当	厚生労働省	医政局医事課死因究明等企画調査室長（併任）死因究明等推進本部事務局企画官（併任）政策統括官付政策統括室	R4.12.1	R7.3.31	

２．交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

から復帰した職員の状況

合計	1 0 3 人
令和 7 年に復帰した職員	3 1 人
令和 6 年に復帰した職員	3 5 人
令和 5 年に復帰した職員	3 7 人

（備考 1）「令和 7 年に占めていた官職等」欄中、令和 6 年又は令和 5 年に復帰した職員で令和 6 年以前に退職した者については、過去の年次報告で報告済みのもの（「令和 7 年に占めていた官職等」欄は「なし」と記載。）。

（備考 2）「令和 7 年に占めていた官職等」欄中、令和 5 年に復帰した職員の官職等で日付に括弧を付しているものは、その復帰の日から起算して 2 年を経過する日以後も当該職員が当該官職等を占めているもの。

（備考 3）「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
1	株式会社きら ぼし銀行	H R 部調査役 (株式会社きら ぼしコンサル ティングコンサ ルティングユ ニットコンサル タント)	株式会社きらぼしコンサルティングに おいて知財に関する業務を中心とした 以下の業務を行う。 ・コンサルティングに関する業務 ・顧客に対する提案の実施 ・銀行内での知的資産経営等コンサル ティング業務の研修の企画と実施	(ア) なし (特許庁退職 (独立行政法人工業所有権情報・研修館へ)) <R7.4.1～ >	R4.4.1	R7.3.31	
2	アマタホール ディングス株 式会社	執行役員兼エコ システムデザイ ンググループジェ ネラルマネー ジャー 一般社団法人エ コシステム社会 機構事務局長	〔アマタホールディングス株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築に当たり、 代表取締役の職務の執行に関する補佐 ・エコシステム社会機構とのパート ナー協定に基づく支援・組織マネジメ ント 〔一般社団法人エコシステム社会機 構〕 ・事務局の組織マネジメント	(ア) 厚生労働省大臣官房付<R7.7.1～R7.7.7> (イ) (併任) 厚生労働省社会・援護局<R7.7.1～R7.7.7> (ウ) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課長<R7.7.8～ > (エ) (併任) 厚生労働省大臣官房地方課<R7.7.8～ > (オ) (併任) 内閣官房副長官補付<R7.7.8～ >	R4.7.1	R7.6.30	
3	サントリー ホールディン グス株式会社	インテリジェン ス推進部課長兼 デジタル本部課 長	国内における新規事業の開拓に関する こと、国内における需要の喚起に関す ること、海外における税・規制等に関 する外国政府との交渉に関すること、 健康経営の推進に関すること	(ア) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長補佐 (企画調整担 当)<R7.7.1～ > (イ) (併任) 資源エネルギー庁エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室付< R7.7.1～ > (ウ) (併任) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課熱電併給推進 室付<R7.7.1～ > (エ) (併任) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課系統整備・利 用推進室付<R7.7.1～ > (オ) (併任) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム 課付<R7.7.1～ >	R4.7.1	R7.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
4	横河電機株式会社	マーケティング本部事業開発センター知的財産部第一課パートナー社員	主として、化学・バイオテクノロジー系の技術分野における下記業務を日本含むグローバルメンバーと協業で行う。 特許ポートフォリオ管理、知財紛争対応、特許戦略、知財法務・知財契約業務、M & A や出資案件の知財面でのサポート、事業活動サポート、特許調査・分析業務、知財管理及び企画に関する業務、意匠・商標に関する業務	(ア) 特許庁審判部審判官 (第 17 部門) <R7.4.1～ > (イ) (併任) 特許庁審判部審判課長補佐 <R7.4.1～ > (ウ) (併任) 特許庁総務部秘書課研修企画専門官 <R7.4.1～ >	R4.7.1	R7.3.31	※
5	株式会社りそな銀行	人材サービス部 (出向) りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部管理職 (シニア・インベストメント・マネージャー)	責任投資活動に関する企画立案、推進、管理ほか	(ア) 環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐 <R7.1.1～R7.7.30> (イ) (併任) 環境省環境再生・資源循環局総務課政策企画官 <R7.1.1～R7.7.30> (ウ) 環境省退職 <R7.7.31>	R4.9.1	R6.12.31	
6	金沢信用金庫	営業店サポート部サブマネージャー	販路拡大、生産性向上、補助金、事業承継等のコンサルティング業務	(ア) 経済産業省大臣官房秘書課付 <R7.7.1～ > (イ) (併任) 中小企業庁長官官房デジタル・トランスフォーメーション室付 <R7.7.1～ > (ウ) (併任) 中小企業庁経営支援部経営支援課技術支援二係長 <R7.7.1～ > (エ) (併任) 中小企業庁経営支援部技術・経営革新室付 <R7.7.1～ >	R4.10.1	R7.6.30	※
7	総合警備保障株式会社	事業戦略部人事部本社担当部長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などの各種プロジェクトなどにも適宜参画、あわせて労務管理を担当	(ア) 厚生労働省徳島労働局長 <R7.4.1～ >	R4.12.1	R7.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
8	琉球海運株式会社	営業部係長	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	(ア) 内閣府沖縄総合事務局石垣港湾事務所航路管理官付専門職<R7.4.1～ > (イ) (併任) 内閣府沖縄総合事務局石垣港湾事務所工務課<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	※
9	サイボウズ株式会社	営業本部営業戦略部公共グループ	ノーコードツール「Kintoner」等のクラウドサービスを用いた省庁・自治体の業務改革支援（営業フェーズにおける提案活動から導入後の活用支援までを含む）、公共市場向けの営業戦略立案、行政職員向けコミュニティ運営等	(ア) 総務省行政管理局管理官付<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	※
10	株式会社北洋銀行	公金・地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部次世代産業課長補佐<R7.4.1～ > (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局総務企画部企画調査課地域連携室付<R7.4.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部次世代産業課バイオ産業係長<R7.4.1～R7.4.30> (エ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部次世代産業課宇宙航空産業室長補佐<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	
11	公益財団法人日本デザイン振興会	事業部デザイン人材開発センター理事長特命担当参与兼デザイン人材開発センター課長	・ 2 0 2 3 年 1 0 月に開催予定の世界デザイン会議（WDO）東京会合の運営実施 ・ デザインに関する調査研究・政策提言機能の企画及び実施 ・ グッドデザイン賞及びニューホープ賞の運営実施 ・ 理事長より特別に指示された案件への対応	(ア) 特許庁審査第一部審査官（生活・流通意匠）<R7.4.1～ > (イ) (併任) 特許庁審査第一部意匠課長補佐<R7.4.1～ > (ウ) (併任) 特許庁審査第一部意匠課意匠審査基準室<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
12	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成	(ア) 国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所長<R7.7.1～ >	R5.4.1	R7.6.30	
13	博多港ふ頭株式会社	総務企画部次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	(ア) 国土交通省九州地方整備局港湾空港部港湾計画課長補佐<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	
14	株式会社ゴールドウイン	事業本部 P L A Y E A R T H 事業グループグループ員	・恵比寿ガーデンプレイスにおける体験型イベントの窓口「PLAY EARTH ADVENTURE DESK」の企画立案・運営とイベント情報集約 WEBサイト P L A Y E A R T H A D V E N T U R E の管理 ・ T N F トレッキング（関東エリア）の企画立案、運営サポート ・箱根町との包括連携協定に基づき実施するイベントの企画立案・運営	(ア) 環境省関東地方環境事務所檜枝岐自然保護官事務所国立公園管理官<R7.4.1～ >	R5.4.1	R7.3.31	※
15	株式会社セイコーマート	商品本部副参事（係長級）	・オリジナル商品の開発、基幹となる商品の企画立案・導入 ・店頭の品揃えの企画、仕入れ交渉・販促企画の立案 ・商品政策に基づく商品構成の企画	(ア) 経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総括係長<R7.4.1～ > (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部地域経済課転嫁対策調査官<R7.4.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室転嫁対策調査官<R7.4.1～ > (エ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室総合エネルギー広報係長<R7.4.1～ >	R5.6.1	R7.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
16	株式会社広島銀行	ソリューション営業部法人ソリューション室担当課長代理	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	(ア) 経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課総括係長<R7.6.1～> (イ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官<R7.6.1～> (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課財務係長<R7.6.1～> (エ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長<R7.6.1～> (オ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課コンプライアンス係長<R7.6.1～> (カ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R7.6.1～> (キ) (併任) 経済産業省中国経済産業局産業部経営支援課調査官<R7.6.1～> (ク) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課付<R7.6.1～>	R5.6.1	R7.5.31	
17	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	(ア) 会計検査院第 1 局財務検査第 1 課公会計検査室調査官<R7.7.1～>	R5.7.1	R7.6.30	
18	全国信用協同組合連合会	経営管理部副調査役	経理業務全般の統括管理等	(ア) 金融庁監督局総務課課付<R7.6.1～R7.7.7> (イ) 金融庁総合政策局総務課専門官<R7.7.8～> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局総務課国会係長<R7.7.8～>	R5.7.1	R7.5.31	
19	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部財務管理グループ一般社員	・三菱自動車工業株式会社に借入枠を供与している金融機関との折衝、決算説明、各種情報交換等 ・海外子会社を中心とした財務の観点からの子会社管理・サポート ・貿易取引に関わる与信管理 ・決算対応(借入金・貸付金など一部勘定項目の決算処理)	(ア) 金融庁証券取引等監視委員会事務局総務課課付<R7.7.1～R7.7.7> (イ) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R7.7.8～> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課健全性基準室主査<R7.7.8～>	R5.7.1	R7.6.30	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
20	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付<R7.7.1～R7.7.7> (イ) 金融庁総合政策局秘書課専門官<R7.7.8～> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課情報化統括室<R7.7.8～> (エ) (併任) 金融庁総合政策局組織戦略監理官室主査<R7.7.8～> (オ) (併任) 金融庁金融庁 20 年委員会委員<R7.8.25～>	R5.7.1	R7.6.30	※
21	日本電気株式会社	官公事業推進統括部プロフェッショナル	官公ソリューション部門における技術戦略検討、市場調査、全社 D X アセットや他社を含む関連製品・サービスの官公庁領域への適用促進	(ア) 財務省主税局税制第二課課長補佐<R7.7.1～R7.7.31> (イ) 財務省東京税関調査部特別関税調査官(調査第 1 担当)付上席調査官<R7.8.1～R7.9.29> (ウ) (併任) 財務省東京税関関税局関税課<R7.8.1～R7.9.29> (エ) 財務省退職<R7.9.30>	R5.7.1	R7.6.30	
22	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部地球環境グループ E 3 役割等級	・ T N F D 情報開示を見据えて、ネイチャーポジティブ視点の活動方向性と全事業所の活動計画を策定 ・工場を保有する本体及び国内関係会社 7 事業所を対象に、環境に関する法令の遵守、リスクへの対応等の管理と運用について、I S O 1 4 0 0 1 のマネジメントシステムを活用して、環境全般の管理と運用について監査 ・環境省や自治体、他企業等外部との連携 ・チームや P J T 全体の取りまとめ	(ア) 環境省東北地方環境事務所統括環境保全企画官<R7.7.1～> (イ) (併任) 環境省東北地方環境事務所地域脱炭素創生室長<R7.9.1～> (ウ) (併任) 環境省環境調査研修所教官<R7.9.1～>	R5.7.1	R7.6.30	
23	日本生命保険相互会社	ホールセール部門調査役	企業向けヘルスケアサービスの企画・開発、営業支援の実施等	(ア) こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室長<R7.7.8～> (イ) (併任) こども家庭庁成育局支援金制度等準備室員<R7.7.8～> (ウ) (併任) こども家庭庁成育局母子保健課<R7.7.8～> (エ) (併任) 内閣官房副長官補付企画官<R7.7.8～>	R5.8.1	R7.7.7	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
24	キリンホールディングス株式会社	人財戦略部経営職（多様性推進リーダー）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中計の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	(ア) 厚生労働省大臣官房参事官<R7.8.1～> (イ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室長<R7.8.1～> (ウ) (併任) 厚生労働省政策統括官付賃金政策推進室副室長<R7.8.1～> (エ) (併任) 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）<R7.8.1～>	R5.8.1	R7.7.31	※
25	日本航空株式会社 株式会社 JAL エンジニアリング	企画財務部主任	会社計画、整備計画策定に関する業務など	(ア) 国土交通省航空局安全部安全政策課運航基準高度化企画調整官<R7.7.1～>	R5.8.1	R7.6.30	
26	太平洋セメント株式会社	環境事業部リサイクルグループグループ員	セメント工場向けリサイクル原燃料収集の営業及びそれに付帯関連する業務	(ア) 環境省水・大気環境局海洋環境課課長補佐<R7.7.1～>	R5.8.11	R7.6.30	
27	阪和興業株式会社	木材第一部木材第一課契約社員（営業）	森林組合、林業事業体、森林所有者と販売先との間で山林や立木の情報収集、評価を行う。課の仕入販売戦略に沿って実務担当の中心となり業務を遂行する。並行して森林認証対応も担当する。	(ア) 林野庁森林整備部森林利用課課長補佐（森林循環利用者育成）<R7.10.15～> (イ) (併任) 林野庁森林整備部計画課付<R7.10.15～>	R5.10.15	R7.10.14	
28	岐阜信用金庫	ソリューション営業部ソリューション営業課代理	コンサルティング機能を発揮し、顧客の成長ステージに応じた最適なソリューションの提供、職員のコンサルティング能力の向上のための研修等の企画・運営	(ア) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課地方創生専門官<R7.11.1～> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課計画係長<R7.11.1～>	R6.1.1	R7.10.31	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和7年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
29	川崎重工業株式会社	機器システム技術部ソフトウェア技術課係員	・航空宇宙製品に搭載するソフトウェアの開発管理・要求仕様作成・設計・コーディング・試験（民間ヘリ／宇宙機／防衛航空機） ・新規ソフトウェア製品の事業化取り組み（顧客対応、ニーズ調査、仕様検討等）	（ア）国土交通省航空局安全部安全政策課一般職員＜R7.6.1～＞	R6.4.1	R7.5.31	※
30	総合警備保障株式会社	商品サービス戦略部兼経営企画部本社担当課長	市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業及び事業分野を横断する商品サービスの企画開発等各種プロジェクトへの適宜参画	（ア）内閣府参事官補佐（業務担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付）＜R7.4.1～＞	R6.4.1	R7.3.31	※
31	富士通株式会社	パブリック&ヘルスケア事業本部デジタルビジネスデザイン統括部一般職員	道路政策を通じた新たな社会像の実現に向けた事業創出	（ア）中部地方整備局静岡国道事務所富士国道維持出張所管理第二係長＜R7.4.1～R7.8.13＞ （イ）国土交通省退職＜R7.8.14＞	R6.4.1	R7.3.31	※
32	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務	（ア）警察庁サイバー警察局情報技術解析課専門官＜R6.4.1～＞ （イ）（併任）警察庁サイバー警察局サイバー捜査課付＜R6.4.1～＞ （ウ）（併任）警察庁長官官房技術企画課付＜R6.4.1～＞	R3.4.1	R6.3.31	
33	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部渋谷プロジェクト推進第一部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	（ア）金融庁監督局総務課外国投資運用業第一係長＜R6.8.1～R7.6.30＞ （イ）（併任）金融庁監督局総務課外国投資運用業第二係長＜R6.8.1～R7.6.30＞ （ウ）金融庁監督局資産運用課外国投資運用業第一係長＜R7.7.1～＞ （エ）（併任）金融庁監督局資産運用課外国投資運用業第二係長＜R7.7.1～＞ （オ）（併任）金融庁監督局資産運用課投資運用関係業務受託業係長＜R7.7.8～＞ （カ）（併任）金融庁監督局資産運用課運営管理機関係長＜R7.7.8～＞	R3.7.1	R6.7.31	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
34	大阪瓦斯株式会社	経営企画本部 D X 企画部戦略企画 チーム副課長 (正社員 K - A 職相当)	D a i g a s グループの D X 戦略の立案及び実務、各組織との連携並びに経営陣の議論・意思決定支援	(ア) なし (経済産業省退職) < R6.11.30 >	R3.12.1	R6.11.29	
35	B I P R O G Y 株式会社	ファイナンシャル第二事業部営業三部企画推進室マネージャー	地域金融機関向けサービス企画	(ア) 金融庁企画市場局企業開示課電子開示第一係長 < R6.7.1 ~ >	R4.1.1	R6.6.30	
36	協和発酵バイオ株式会社	R & B D 部主務	研究及び事業開発に関する会議体の運営、アクションプランの進捗管理、報告書の管理。各テーマの調査、企画、立案、推進及びそのために必要な調整、研究並びに事業開発における各テーマの進捗管理。関係会社との調整、折衝	(ア) 独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター生物資源利用促進課長 < R6.7.1 ~ >	R4.3.1	R6.6.30	※
37	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部門副長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施 等	(ア) 内閣府大臣官房政府広報室参事官補佐 (ウェブシステム担当) < R6.4.1 ~ > (イ) (併任) 内閣府大臣官房政府広報室参事官補佐 (広報第 1 担当) < R6.4.1 ~ >	R4.4.1	R6.3.31	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
38	株式会社サイバーディフェンス研究所	技術部 Web アプリケーション診断チーム分析官	サイバーセキュリティ関連企業における各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性診断（ペネトレーションテスト）の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	(ア) 警察庁関東管区警察局情報通信部機動通信課<R6.4.1～R7.3.31> (イ) (併任) 警察庁サイバー警察局情報技術解析課対策第二係長<R6.4.1～R7.3.31> (ウ) (併任) 警察庁警備局警備企画課<R6.4.1～R7.3.31> (エ) (併任) 警察庁サイバー警察局サイバー企画課<R6.4.1～R7.3.31> (オ) 警察庁関東管区警察局サイバー特別捜査部特別対処課課長補佐対処第一担当<R7.4.1～> (カ) (併任) 警察庁サイバー警察局サイバー企画課<R7.10.5～R7.10.12> (キ) (併任) 警察庁サイバー警察局サイバー企画課<R7.11.3～R7.11.8>	R4.4.1	R6.3.31	
39	株式会社 Yume Cloud Japan	経営基盤ユニットプロジェクトマネージャー	コンテンツ開発、産学官プロジェクト及び会社運営管理（総務・財務・法務）全般に係るマネジメント	(ア) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課家庭教育支援室室長補佐<R6.4.1～> (イ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局<R7.4.9～> (ウ) (併任) 内閣府本府地方創生推進室<R7.4.9～> (エ) (併任) 内閣官房副長官補付<R7.4.9～>	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
40	株式会社東邦 銀行	法人コンサル ティング部主任 調査役	営業店における法人営業の各種支援。 具体的には、法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施する。	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課ワシントン条約対策官< R6.4.1～ > (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課化学兵器等規制対策官< R6.4.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課総括係長< R6.4.1～ R7.4.30> (エ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課生活産業係長< R6.4.1～ R7.4.30> (オ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課基礎産業係長< R6.4.1～ R7.4.30> (カ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課バイオ産業振興係長< R6.4.1～ R7.4.30> (キ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課地域未来投資促進室付< R6.4.1～ R7.4.30> (ク) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課航空工場検査官< R7.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
41	東京東信用金庫	お客様サポート 部中小企業応援 センター担当調 査役	地域活性化活動として、地域事業者向 けのセミナー開催や経営課題を有する 事業者への個別訪問、金庫が有する ネットワークを活かした支援の企画・ 立案・実施に係る業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課総括係長<R6.4.1～ R7.4.30> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課情報産業係長< R6.4.1～R7.4.30> (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課地域情報係長< R6.4.1～R7.4.30> (エ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課情報企画係長< R6.5.1～R7.3.31> (オ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部産業技術革新課付<R7.1.1～ R7.3.31> (カ) 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課総括係長 <R7.5.1～ > (キ) (併任) 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課 再生可能エネルギー認定審査室事業計画認定第四係長<R7.5.1～ > (ク) (併任) 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課 再生可能エネルギー認定審査室事業計画認定第五係長<R7.5.1～ > (ケ) (併任) 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境 課総合エネルギー広報室付<R7.5.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
42	株式会社経営 共創基盤	I G P I カンパ ニーアソシエイ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイ ザリー、投資業務等	(ア) 中小企業庁事業環境部財務課付<R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
43	KDDI 株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産部エキスパート（管理職）	・ KDDI 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・ KDDI 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・ KDDI 株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・ グループ会社の知財活動のサポート（体制構築支援を含む） ・ 知財紛争・訴訟への対応（技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など） ・ KDDI 株式会社及びグループ会社の事業に関する IP ランドスケープ	（ア）特許庁審判部上級審判官（第 2 7 部門）＜R6.4.1～R7.6.30＞ （イ）（併任）特許庁審査第一部画像診断技術担当室長＜R6.4.1～R7.6.30＞ （ウ）（併任）特許庁審査第一部審査官＜R6.4.1～R7.6.30＞ （エ）特許庁審判部上級審判官（第 2 部門）＜R7.7.1～ > （オ）（併任）特許庁審判部上級審判官（第 1 部門）＜R7.7.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
44	総合警備保障株式会社	本社企画・管理部門本社担当次長	・ 市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業並びに事業分野を横断する商品サービスの企画開発等 ・ 各種プロジェクトへの適宜参画	（ア）なし（国土交通省退職（和歌山県へ））＜R6.3.31～ >	R4.4.1	R6.3.30	
45	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	（ア）環境省大臣官房総合政策課調査官＜R6.4.1～ > （イ）（併任）環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室＜R6.4.1～R7.6.30＞ （ウ）（併任）環境省環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官室＜R6.4.1～R7.6.30＞ （エ）（併任）環境省環境再生・資源循環局環境再生担当参事官室＜R7.7.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
46	富士通株式会社	社会システム事業本部社会システムビジネス推進室	質の高い道路施策の実現に向けた画像処理ソリューションの開発	(ア) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所伊豆縦貫自動車道出張所管理第二係長<R6.4.1～> (イ) (併任) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所工務第二課<R6.4.1～> (ウ) (併任) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所道路管理第二課<R6.4.1～>	R4.4.1	R6.3.31	※
47	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	(ア) 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課上席専門官<R6.4.1～>	R4.4.1	R6.3.31	
48	株式会社NTTデータ	金融戦略本部技術戦略推進部課長代理	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R6.7.12～> (イ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課課長補佐<R6.7.12～> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課<R6.7.12～R7.7.7>	R4.7.1	R6.6.30	
49	住友商事株式会社	メディア事業本部本部長補佐	・5Gシェアリング事業、ローカル5G事業（地方活性化のソリューションビジネス化） ・データを活用したビジネスの開発、遂行支援 ・個人情報の取扱い等の課題ある事業会社間のデータ連携	(ア) 総務省国際戦略局国際戦略課長<R6.7.5～R7.6.30> (イ) 総務省沖縄総合通信事務所長<R7.7.1～>	R4.7.1	R6.6.30	
50	株式会社三菱総合研究所	イノベーション・サービス開発本部健康ビジネスグループ主席研究員	介護予防分野におけるEBPM（Evidence Based Policy Making）事業、介護生産性分野における事業開発等	(ア) 厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室長<R6.7.5～> (イ) (併任) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室<R6.7.5～> (ウ) (併任) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課<R6.7.5～>	R4.7.1	R6.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
51	みのり監査法人	広域監査部シニアスタッフ	財務書類の監査又は証明業務（公認会計士法第 2 条第 1 項）又は財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる業務（公認会計士法第 2 条第 2 項）及びこれに関連する業務	(ア) 農林水産省大臣官房検査・監察部検査課検査専門職<R6.7.1～R7.3.31> (イ) 農林水産省大臣官房検査・監察部検査課検査官<R7.4.1～>	R4.7.1	R6.6.30	
52	株式会社荘内銀行	営業推進部部长代理	事業承継支援、創業・第 2 創業支援、補助金等における公的支援制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先を活用した企業の経営問題解決サポートの推進	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課地域未来投資促進室地域未来投資促進係長<R6.5.1～R7.4.30> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課総括係長<R6.5.1～R7.4.30> (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課産業施設係長<R6.5.1～R7.4.30> (エ) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課リサイクル専門官<R7.5.1～> (オ) (併任) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課リサイクル係長<R7.5.1～>	R4.7.1	R6.4.30	
53	株式会社野村総合研究所	未来創発センター主席研究員	ICT、IoT、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	(ア) なし（総務省退職（独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ））<R6.3.31～>	R4.7.8	R6.3.30	※
54	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	(ア) 海上保安庁交通部企画課長<R6.7.1～>	R4.7.11	R6.6.30	
55	株式会社経営共創基盤	IGPIカンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	(ア) 財務省大臣官房秘書課課長補佐<R6.7.19～R7.6.26> (イ) 財務省大臣官房付（派遣：欧州復興開発銀行（ロンドン））<R7.6.27～>	R4.7.19	R6.7.18	
56	日本航空株式会社	人財戦略部人事賃金制度企画グループマネジャー	・人事評価制度に関する総括補佐業務 ・高齢者雇用に係る賃金等制度の検討に関する総括補佐業務 ・旅費制度に関する総括補佐業務	(ア) 消費者庁消費者教育推進課長<R6.8.1～>	R4.8.1	R6.7.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
57	日本生命保険 相互会社	団体年金部調査 役「確定拠出年 金担当課長」 「退職給付コン サルティング担 当課長」	・企業年金に関する財政検証、再計 算、制度変更等による掛金及び諸数値 の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・ 費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等 に関するコンサルティング業務 等	(ア) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長補佐<R6.4.1～ R7.3.31> (イ) (併任) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課<R6.4.1～R7.3.31> (ウ) (併任) 厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室<R6.4.1～ > (エ) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長補佐<R7.4.1～ >	R4.8.1	R6.3.31	
58	農林中央金庫	営業企画部副調 査役	食農法人営業本部における経営計画策 定、各本部との打合せへの参画等	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R6.8.26～R7.6.30> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課付< R6.8.26～R7.6.30> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R7.6.1～R7.6.30> (エ) 農林水産省農産局総務課付<R7.7.1～R7.7.31> (オ) 農林水産省経営局協同組織課課長補佐(総務班担当)<R7.8.1～ > (カ) (併任) 農林水産省農産局総務課付<R7.8.1～R7.12.15>	R4.8.1	R6.5.31	
59	日本製鉄株式 会社	本社薄板事業部 薄板企画室上席 主幹	製鉄事業における薄板営業の企画・調 整等	(ア) 環境省地球環境局総務課課長補佐<R6.9.1～R7.7.31> (イ) (併任) 環境省大臣官房秘書課<R6.9.1～R7.7.31> (ウ) (併任) 環境省地球環境局総務課政策企画官<R6.10.1～R7.7.31> (エ) 環境省大臣官房秘書課課長補佐<R7.8.1～ > (オ) (併任) 環境省大臣官房秘書課人事企画官<R7.8.1～ > (カ) (併任) 環境省大臣官房会計課業務改革推進官<R7.8.1～ > (キ) (併任) 内閣官房内閣人事局<R7.8.1～ >	R5.1.1	R6.8.31	
60	株式会社みず ほ銀行	金融犯罪対策部 金融犯罪対策推 進室調査役	マネー・ローンダリング対策に関する 業務	(ア) なし(警察庁退職)<R6.3.31>	R5.4.1	R6.3.30	
61	住友林業株式 会社	資源環境事業本 部脱炭素事業部 スタッフ職層 (業務企画職 S 4)	・森林・林業コンサルティング業務 (国内・海外) ・C O 2 クレジット関連業務	(ア) 林野庁森林整備部森林利用課環境保全専門官<R6.4.1～R7.6.30> (イ) 林野庁森林整備部森林利用課課長補佐(森林集積企画班担当)<R7.7.1～ R7.12.31>	R5.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
62	株式会社インスパイア	ビジネスディベ ロップメントユ ニットアソシエ イト	事業開発関連業務	(ア) 農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課食育推進班食育企画係長<R6.6.1 ～R7.3.30> (イ) 農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課課長補佐(有機・遺伝子組換え食 品監視班担当)<R7.4.1～>	R5.6.8	R6.5.16	
63	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部企業新種 保険グループ担 当課長	企業向け新種保険商品の企画・開発・ 引受等	(ア) 厚生労働省大臣官房付<R6.12.1～R7.7.7> (イ) (併任) 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部<R6.12.1～R7.7.7> (ウ) (併任) 厚生労働省医薬局<R7.1.14～R7.7.7> (エ) こども家庭庁支援局障害児支援課長<R7.7.8～> (オ) (併任) 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部<R7.7.8～>	R5.8.1	R6.11.30	※
64	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部企業新種 保険グループ課 長代理	企業向け新種保険商品の企画・開発・ 引受等	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R6.10.1～> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R7.7.1～> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房予算課付<R7.7.1～>	R5.10.1	R6.9.30	
65	東日本旅客鉄 道株式会社	グループ経営戦 略本部コーポ レート・コミュ ニケーション部 門副長	鉄道営業にかかる宣伝計画、SNS 運 営、HP 運営、広報誌企画制作、要望 対応、イベントの企画・実施 等	(ア) 内閣府大臣官房人事課人事専門官<R6.10.1～R6.12.31> (イ) 内閣府北方対策本部参事官補佐(啓発担当)<R7.1.1～>	R6.4.1	R6.9.30	
66	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部責任グ ループ担当課長	企業向け新種保険商品の企画・開発・ 引受等	(ア) 国土交通省航空局安全部安全政策課長補佐<R6.11.8～R7.6.30> (イ) 国土交通省航空局交通管制部管制技術課長補佐<R7.7.1～> (ウ) (併任) 国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課<R7.7.1～> (エ) (併任) 内閣府沖縄振興局参事官(振興第三担当)付<R7.7.1～>	R6.4.1	R6.11.7	
67	株式会社オリ エンタルコン サルタンツグ ローバル	海外組織統括部 米国事業担当部 長	プローブデータを活用した路面性状調 査に関して、米国で設立した事業会社 に対して、実務的な営業手法、技術開 発、中長期的な経営戦略などの提案及 び関連する市場の情報収集を行う。	(ア) 総務省国際戦略局国際展開課長<R5.4.10～(R7.4.9)>	R1.7.1	R5.4.9	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
68	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画部兼 Z ホールディングス株式会社シニアスペシャリスト	・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピング その他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等	(ア) なし (総務省退職) <R6.7.16>	R2.7.1	R5.2.28	
69	ブラザー工業株式会社	プリンティング & ソリューションズ事業事業企画部戦略企画グループ嘱託社員 (プロフェッショナル職相当)	複合機やプリンター等の事業領域を担当するプリンティング & ソリューションズ事業の事業企画部戦略企画グループにおいて事業戦略の立案及び推進、新たなビジネスモデルの設計及び展開、新商材の企画立案等を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官 <R6.7.1~R7.3.31> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課復興推進室復興推進一係長 <R6.7.1~R7.3.31> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課復興推進室復興推進二係長 <R7.1.1~R7.3.31> (エ) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課総括係長 <R7.4.1~(R7.6.30)> (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課付 <R7.4.1~(R7.6.30)> (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課企画調整係長 <R7.4.1~(R7.6.30)> (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室企画係長 <R7.4.1~(R7.6.30)> (ク) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室調査係長 <R7.4.1~(R7.6.30)>	R2.7.1	R5.6.30	
70	今治造船株式会社	経営企画本部専任課長	船舶、生産に関する技術開発の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして業務を担当	(ア) 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官 <R5.1.1~(R6.12.31)>	R2.12.1	R4.12.31	
71	株式会社ミロク情報サービス	内部監査室主査	内部統制機能、内部監査機能、ISO 事務局、個人情報保護体制の運用・管理等の内部監査室における業務を行う。	(ア) 会計検査院第 3 局国土交通検査第 2 課調査官 <R6.10.25~R7.5.30> (イ) 会計検査院退職 <R7.5.31>	R3.4.1	R5.11.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和7年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
72	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	(ア) 内閣府沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長<R5.4.1～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	
73	株式会社電通	事業共創局嘱託	自社起点での新規事業開発・新収益基盤開発・協賛ビジネス開発に関する業務	(ア) 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐<R6.6.24～(R7.3.8)>	R3.4.1	R5.3.8	
74	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部森林コンサルティンググループ兼森林資源部国内森林グループ経営総合職層(E1)	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課課長補佐(地球温暖化対策班担当)<R5.4.1～R7.3.31>	R3.4.1	R5.3.31	
75	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課課長補佐<R5.4.1～(R7.3.31)> (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携推進室長補佐<R5.4.1～(R7.3.31)> (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携推進室産学官連携推進係長<R6.4.1～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	
76	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課技術主幹	鉄道土木施設(トンネル、橋梁、斜面等)の検査・保守基準の管理、災害時の対応、防災工事計画(斜面防災工事、耐震補強工事)等	(ア) なし(国土交通省退職(独立行政法人水資源機構へ))<R6.6.30～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
77	東日本旅客鉄道株式会社	品川・大規模開発部門マネージャー兼建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成等	(ア) 国土交通省総合政策局交通政策課企画室長<R5.4.1～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	
78	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカンパニー事業推進部水力開発グループ担当又は主任	新規水力発電所計画に係る下記の業務 ・新規地点の選定、調査、計画、設計 ・新規地点に係る経済性などの妥当性評価	(ア) 国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所流域治水課流域治水係長<R5.4.1～R7.3.31> (イ) (併任) 国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所防災情報課<R6.4.1～R7.3.31>	R3.4.1	R5.3.31	
79	北海道電力株式会社	土木部電源開発グループ担当職(主任クラス)	新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長(グループリーダー)を補佐しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路設計管理官付上席道路設計専門官<R5.4.1～R7.3.31> (イ) (併任) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路施工保全官付<R5.4.1～R7.3.31>	R3.4.1	R5.3.31	
80	富士通株式会社	ソフトウェアテクノロジー事業本部DXサービス事業部AIサービス部G3～G4	・機械学習/AIやデータ分析を用いたコンサルティング業務 ・アプリケーション/システム導入に向けたPOC/POVの実施及びプロトタイプの開発	(ア) 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付専門職<R6.4.18～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	
81	一般財団法人海上災害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏洩事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油/石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	(ア) 海上保安庁第三管区海上保安本部横浜機動防除基地主任防除措置官<R6.4.15～(R7.3.31)>	R3.4.1	R5.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
82	全日本空輸株式会社 株式会社 A N A 総合研究所	(全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社 A N A 総合研究所 出向 (株式会社 A N A 総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	(ア) 環境省自然環境局野生生物課課長補佐<R5.4.1～R7.3.31> (イ) 環境省関東地方環境事務所国立公園課課長補佐<R7.3.31～R7.3.31> (ウ) (併任) 環境省関東地方環境事務所地熱発電等調整専門官<R7.3.31～R7.3.31>	R3.4.1	R5.3.31	※
83	株式会社インスパイア	ビジネスディベロップメントユニットアシエイト	事業開発関連業務	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R5.6.26～R7.3.31> (イ) 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課課長補佐(国際班担当)<R7.4.1～(R7.6.25)> (ウ) (併任) 人事院 2 0 2 6 年度国家公務員採用総合職試験(農業科学・水産)試験専門委員<R7.6.1～(R7.6.25)>	R3.6.16	R5.6.25	
84	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	(ア) 会計検査院第 1 局財務検査第 1 課金融検査室調査官<R5.7.1～(R7.6.30)>	R3.7.1	R5.6.30	
85	株式会社 K A D O K A W A C o n n e c t e d	P M O 部一般社員	株式会社 K A D O K A W A C o n n e c t e d 及び親会社である株式会社 K A D O K A W A が抱えるプロジェクトに関与し、円滑に進むよう支援する。	(ア) 会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官付情報システム調査官<R5.7.1～(R7.6.30)>	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和7年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
86	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) なし (金融庁退職) < R5.9.15 >	R3.7.1	R5.6.30	
87	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・I R 等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁監督局証券課課長補佐 < R5.7.1 ~ (R7.6.30) >	R3.7.1	R5.6.30	※
88	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	(ア) 金融庁総合政策局総合政策課政策立案推進係長 < R6.7.12 ~ R7.6.29 > (イ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課企画第二係長 < R6.7.12 ~ R7.6.29 > (ウ) (併任) 総合政策局総合政策課金融行政モニター事務作業担当職員 < R6.7.12 ~ R7.6.29 > (エ) 金融庁退職 < R7.6.30 >	R3.7.1	R5.6.30	
89	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	台湾企業の連結子会社化関連、欧州事業会社のサポート等	(ア) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官 < R6.7.12 ~ (R7.6.30) > (イ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局総務課 I T 戦略室室長補佐 < R6.7.12 ~ (R7.6.30) > (ウ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課情報化統括室 < R6.8.28 ~ R7.6.30 >	R3.7.1	R5.6.30	
90	株式会社 Michale Holdings	事業開発部事業開発担当	新規事業の立ち上げ全般。研究開発の立ち上げ・推進全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザーのデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請 (出向元省庁を除く)、大学との連携業務	(ア) 総務省情報流通行政局地域通信振興課主査 < R5.7.1 ~ R7.3.30 > (イ) なし (総務省退職 (西宮市へ)) < R7.3.31 ~ (R7.6.30) >	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
91	キリンホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職（多様性推進室長）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	(ア) 厚生労働省政策統括官付参事官（調査分析・評価担当）＜R5.9.13～（R7.3.31）＞ (イ)（併任）厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室長＜R5.9.13～（R7.3.31）＞ (ウ)（併任）厚生労働省行政改革推進室＜R5.9.13～（R7.3.31）＞	R3.7.1	R5.3.31	
92	株式会社十六銀行	愛知営業本部愛知営業グループ課長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客及び営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	(ア)（併任）経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課管理専門職＜R6.3.1～（R7.6.30）＞ (イ) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課人事係長＜R6.4.1～（R7.6.30）＞	R3.7.1	R5.6.30	
93	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部デジタル社会基盤技術センタ主任	業務データ（POSやセンサ等）の数値データ、画像、自然言語等を対象としたAI技術の開発、適用検証業務へのアサイン。プログラミング言語Pythonを習得し、実データを用いたデータ分析業務やAIモデル（異常検知、画像物体検出等）開発の企画及び実装・精度試算等の効果検証	(ア) 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室研究官＜R5.7.1～R7.3.31＞ (イ) 国土交通省国土技術政策総合研究所企画部国際研究推進室主任研究官＜R7.4.1～（R7.6.30）＞ (ウ)（併任）国土交通省国土技術政策研究所企画部企画課＜R7.4.1～（R7.6.30）＞	R3.7.1	R5.6.30	
94	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受け	(ア) 国土交通省航空局総務課長補佐＜R6.7.1～（R7.6.30）＞ (イ)（併任）国土交通省大臣官房危機管理室＜R6.7.1～（R7.6.30）＞	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
95	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部 G 3 (副主席役割) プロジェクト リーダー	・カーボンニュートラルに向けて、事業所活動の CO2 排出量削減をテーマに、再生可能エネルギー導入の詳細計画策定 (目標: 2030 年国内事業所における購入電力の再エネ比率 100% 達成) ・海外関係会社に向け、国内をベンチマークに海外展開スキームの策定 ・カーボンプライシング導入時のリスク対応を含めて経営コミットの獲得	(ア) なし (環境省退職 (中間貯蔵・環境安全事業株式会社へ)) <R5.7.1~(R7.6.30) >	R3.7.1	R5.6.30	
96	フロンティア・マネジメント株式会社	マネジメント・コンサルティング グ部門経営改革 推進部ジュニア・アソシエイト	コンサルティングとして主に以下業務を実施する。 ・ビジネス分析・戦略策定、事業 デュー・ディリジェンス (BDD)、 中期経営計画、経営・財務・事業戦略 ・計画策定・計画実行支援、アクション プランの策定支援、事業・財務再構築 の実行支援	(ア) 金融庁総合政策局総務課国際室経済連携係長 <R5.8.1~R7.7.17> (イ) (併任) 金融庁総合政策局総務課国際室国際資金洗浄対策係長 <R5.8.1~R7.7.17> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マネーローダリング・テロ資金 供与対策企画室 <R5.8.1~R7.7.17> (エ) (併任) 金融庁総合政策局グローバル金融連携センター事務局 <R5.8.1~R7.7.17> (オ) 金融庁総合政策局付 <R7.7.18~(R7.7.31) >	R3.8.1	R5.7.31	※
97	阪和興業株式会社	木材部木材第一 課非管理職	国内外の森林所有者、森林組合、林業 事業体、販売先との間で山林や立木の 評価、仕入販売戦略を立案し、課長を 補佐し、実務担当の中心となり業務を 遂行。並行して国産材の拡販業務、情 報収集をあわせて行う。	(ア) 林野庁国有林野部業務課企画官 (森林保護担当) <R5.9.1~R7.3.31> (イ) (併任) 林野庁林政部木材利用課付 <R5.9.1~R7.3.31> (ウ) 林野庁関東森林管理局総務企画部企画調整課長 <R7.4.1~(R7.7.31) >	R3.8.1	R5.7.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
98	住友化学株式会社	レスポンシブル ケア部主任部員	・地球環境に関する業務 ・温暖化ガスの削減、省エネルギーの 推進に向けた戦略立案に関する業務 ・カーボンニュートラルの実現に向け た戦略立案に関する業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課課長補佐<R5.7.1～R7.5.31> (イ) (併任) 環境省環境調査研修所教官<R5.7.1～R7.5.31> (ウ) 環境省水・大気環境局環境管理課課長補佐<R7.6.1～(R7.6.30)> (エ) (併任) 環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課<R7.6.1～R7.6.30> (オ) (併任) 環境省大臣官房秘書課<R7.6.1～(R7.6.30)>	R3.8.1	R5.6.30	
99	花王株式会社	研究開発部門研 究員	消費者製品及び化学品のグローバル安 全性規制の分析研究・国際標準化研 究、日本国内の製品原料に関する安全 性・有効性ガバナンスとリスク管理制 度の研究等	(ア) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター参事官(戦略企画室 長)<R6.4.1～(R6.12.31)>	R4.1.1	R4.12.31	
100	株式会社博報 堂	マーケットデザ イントランス フォーメーショ ンユニットPR 局PR職	企業・団体などのPR関連業務(新商 品などの広報計画、メディアリレー ション活動、発表会・PRイベントの 実施、企業広報コンサルティング、メ ディアトレーニングなど)	(ア) なし(農林水産省退職)<R6.3.31>	R4.4.1	R5.3.10	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
101	株式会社広島銀行	法人営業部担当課長	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	(ア) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室競争環境整備係長<R5.6.1～R7.4.30> (イ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課調査官<R5.6.1～R7.4.30> (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課調査官<R5.6.1～(R7.5.31)> (エ) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課地域未来投資促進室長補佐<R6.4.1～(R7.5.31)> (オ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課長補佐<R6.4.1～R7.4.30> (カ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課総括係長<R6.4.1～R7.4.30> (キ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部製造産業課自動車関連産業室長補佐<R7.1.1～R7.3.31> (ク) 経済産業省中国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課長補佐<R7.5.1～(R7.5.31)> (ケ) (併任) 経済産業省中国経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長補佐<R7.5.1～(R7.5.31)>	R4.6.1	R5.5.31	
102	株式会社電通	電通ビジネスデザインスクエアビジネス・プロデューサー	クライアント企業の事業変革に係るコンサルティング業務(事業開発/インナー改革/DX要件定義など)及びその実行支援に係る業務	(ア) 総務省大臣官房付<R5.1.31～(R7.1.30)> (イ) (併任) 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)<R5.1.31～(R7.1.30)> (ウ) (併任) 内閣官房国家安全保障局<R5.1.31～(R7.1.30)>	R4.8.1	R5.1.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 7 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
103	株式会社東京 証券取引所	上場推進部調査役	E T F (上場投資信託) などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) なし (経済産業省退職) <R5.8.31>	R4.9.5	R5.8.30	

３．交流採用

【民間企業から国の機関に採用】

合計	1, 2 2 6 人
令和 7 年に採用された職員	4 4 9 人
うち退職型	1 6 人
うち雇用継続型	4 3 3 人
令和 6 年に採用された職員	3 8 7 人
うち退職型	7 人
うち雇用継続型	3 8 0 人
令和 5 年に採用された職員	3 2 5 人
うち退職型	5 人
うち雇用継続型	3 2 0 人
令和 4 年に採用された職員	5 6 人
うち退職型	3 人
うち雇用継続型	5 3 人
令和 3 年に採用された職員	8 人
うち退職型	0 人
うち雇用継続型	8 人
令和 2 年に採用された職員	1 人
うち退職型	0 人
うち雇用継続型	1 人

（備考１）「形態」欄の「退」は官民人事交流法第２条第４項第１号に該当するもの（退職型）、「継」は官民人事交流法第２条第４項第２号に該当するもの（雇用継続型）。

（備考２）「性別」欄の※印は女性。

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1	こども家庭庁	長官官房総務課課長補佐	・こども家庭庁職員の人事に関する政策の企画立案・連絡調整 ・長官官房総務課長の命による特定事項についての企画立案・連絡調整	トヨタ自動車株式会社	総務部東京総務室グループ長<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R7.1.1	R8.12.31	継	※
2	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁のモビリティ関連施策の企画立案、総合調整に関する業務	株式会社デンソー	先進モビリティシステム開発部Rシステム開発室開発2課<課長待遇>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R7.1.1	R9.7.31	継	
3	外務省	アジア大洋州局北東アジア第一課主査	韓国との人的交流の促進、経済関係の発展に向けた業務。特に、日韓国交正常化60周年（2025年）に際して行われる事業の実施及びフォローアップ	株式会社三井住友銀行	グローバル戦略統括部部長代理<グローバル戦略統括部調査役>	銀行業	R7.1.1	R8.12.31	継	※
4	外務省	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部二等書記官	・在ジュネーブの国際保健関係機関との窓口としての連絡調整・働きかけ・記録の作成等 ・国際保健分野に関わる日本企業の国際展開に関する業務 ・WHO総会、WHO執行理事会、いわゆる「パンデミック条約」作成のための政府間交渉会議（INB）等の重要会合に係る調整業務	富士通株式会社	ネットワークビジネスフロント本部ビジネスサクセス統括部販売推進部<グローバル政策推進本部>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R7.1.1	R8.12.31	継	※
5	厚生労働省	医政局研究開発政策課長補佐	医薬品等の研究開発の振興に係る企画調整及び所管法令等の施行に関すること	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	心・腎・代謝領域事業本部心・腎・代謝領域マーケティング部ジャディアンスファミリーマーケティングブランド推進グループグループマネージャー<医療政策本部ヘルスケアアフェアーズ戦略部ヘルスケアアフェアーズプランニンググループマネージャー>	医薬品の研究開発、輸入、製造、販売	R7.1.1	R8.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
6	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室ゲノム解析専門官	全ゲノム解析等実行計画の実施に当たっての各種施策立案に関すること	ヤンセンファーマ株式会社	インテグレイテッド・マーケットアクセス本部医療政策部シニアアナリスト<同>	医薬品、医薬部外品及びその他これらに関する製品の開発、製造、宣伝、販売及び輸出入	R7.1.1	R8.12.31	継	
7	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室開発調整係長 【R7.4.1】医政局研究開発政策課特定医薬品開発支援室開発調整係長 【R7.11.1】医政局研究開発政策課特定医薬品開発支援室開発調整係長（併任）医政局研究開発政策課（併任）医政局研究開発政策課治験推進室	医薬品のうち特に重要なものの研究及び開発の支援に関すること 【R7.4.1】同上 【R7.11.1】・医薬品のうち特に重要なものの研究及び開発の支援に関すること ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）第 2 条第 17 項に規定する治験の推進に関する業務（注：医薬局の所掌に属するものを除く） ・臨床研究法（平成 29 年法律第 16 号）第 2 条第 1 項に規定する臨床研究の推進に関する業務	シミック株式会社	臨床事業プライマリーケア第 2 本部 5 部<リソースマネジメント本部>	医薬品開発支援等	R7.1.1	R8.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
8	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付ワクチン等開発室医療機器開発調整係長 【R7.4.1】医政局研究開発政策課特定医薬品開発支援室医療機器開発調整係長 【R7.11.1】医政局研究開発政策課特定医薬品開発支援室医療機器開発調整係長（併任）医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室	医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品のうち特に重要なものの研究及び開発の支援に關すること 【R7.4.1】同上 【R7.11.1】・医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品のうち特に重要なものの研究及び開発の支援に關すること ・成果の実用化により医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品におけるイノベーションの創出をもたらす可能性のある医療分野の研究及び開発に關する業務 ・人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に關する法律（令和7年法律第53号）第4条第1項に規定される人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に關する業務	シミック株式会社	臨床事業プライマリーケア第1本部3部<リソースマネジメント本部>	医薬品開発支援等	R7.1.1	R8.12.31	繼	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
9	厚生労働省	医政局研究開発政策課革新 的技術実用化支援係長（併 任）医政局参事官（特定医 薬品開発支援・医療情報担 当）付医薬品開発室 【R7.4.1】医政局研究開発 政策課革新的技術実用化支 援係長（併任）医政局研究 開発政策課特定医薬品開発 支援室 【R7.11.1】医政局研究開発 政策課革新的技術実用化支 援係長（併任）医政局研究 開発政策課特定医薬品開発 支援室（併任）医政局研究 開発政策課医療イノベー ション推進室	医薬品、医療機器及び再生医療等製品の研究及 び開発に関する業務並びにそれらのうち特に重 要なものの研究及び開発の支援に関する業務 【R7.4.1】 同上 【R7.11.1】・医薬品、医療機器及び再生医療等 製品の研究及び開発に関する業務並びにそれら のうち特に重要なものの研究及び開発の支援に 関する業務 ・成果の実用化により医薬品、医薬部外品、化 粧品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等 製品におけるイノベーションの創出をもたらす 可能性のある医療分野の研究及び開発に関する 業務 ・人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進 に関する法律（令和7年法律第53号）第4条 第1項に規定される人工知能関連技術の研究開 発及び活用の推進に関する業務	千寿製薬 株式会社	研究開発本部開発部臨床企 画グループ主任アシスタン トマネージャー（マネ ジャー補佐）<同>	製薬事業、医療機器事業 等	R7.1.1	R8.12.31	継	
10	厚生労働省	医政局研究開発政策課一般 職員（併任）医政局研究開 発政策課試験推進室一般職 員	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器その他 衛生用品及び再生医療等製品の研究及び開発に 関すること	株式会社 大塚製薬 工場	研究開発センター鳴門研究 所バイオマテリアル研究室 研究員<研究開発センター 係>	臨床栄養製品を中心とし た医薬品、医療機器、機 能性食品等の製造、販売 及び輸入	R7.1.1	R8.12.31	継	
11	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法 規第四係長（併任）労働基 準局労働条件政策課法規第 三係長	・労基法の改正の検討等に係る業務 ・業種別の長時間労働対策に係る業務	NECソ リュー ションイ ノベータ 株式会社	人財企画部担当<人財企画 部主任>	システムインテグレー ション事業、サービス事 業、基盤ソフトウェア開 発事業、機器販売	R7.1.1	R7.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
12	厚生労働省	労働基準局賃金課賃金支払 制度業務室賃金支払制度業 務係主任 【R7.4.1】労働基準局賃金 課賃金支払制度業務室賃金 支払制度業務係長	・多様な賃金支払対策に関する業務 ・最低賃金に関する補助業務 ・窓口業務 ・国会業務に関する補助業務 【R7.4.1】同上	アフラッ ク生命保 険株式会 社	近畿統括提携支社主任<総 合政策部付>	生命保険業	R7.1.1	R8.12.31	継	
13	厚生労働省	保険局医療課療養費制度シ ステム調整専門官	柔道整復療養費等へのオンライン請求導入等に 係る業務	株式会社 ギガ	ビジネスソリューション部 金融ソリューショングルー プグループリーダー<管理 部管理部付>	ソフトウェア開発等	R7.1.1	R8.3.31	継	
14	厚生労働省	保険局保険課一般職員 【R7.4.1】同上	診療報酬改定D Xにおけるシステム構築に係る 開発作業全般及びプロジェクト管理業務 【R7.4.1】同上	N S W株 式会社	エンタープライズソリュー ション事業本部ソーシャル イノベーション事業部ソー シャルセキュリティー部一 般職<同>	エンタープライズソ リューションをはじめ各 種ソリューションの設 計、開発、運用及び保守 事業	R7.1.1	R8.12.31	継	
15	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室保険デー タ企画係長（併任）大臣官 房人事課（併任）大臣官房 総務課	医療保険分野のシステム開発におけるシステム の使用及びシステムの運用方法等の検討に関す る支援並びに関係者との調整等に関する補助等	湧永製薬 株式会社	経営企画部シニアアソシエ イト<同>	医薬品・健康食品の製造 販売	R7.1.1	R8.12.31	継	
16	国土交通省	総合政策局地域交通課一般 職員	国土交通省「交通空白」解消本部に係る企画・ 調整等	ヤマト運 輸株式会 社	ネコサポ事業開発部ネコサ ポ__ネコサポ事業開発課一 般社員<ネコサポ事業開発 部ネコサポ__ネコサポ事業 開発課スーパーバイザー>	「宅急便」など各種輸送 に関わる事業	R7.1.1	R8.12.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
17	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課主査	・交通サービスの高度化のためのMaaS、モビリティデータの活用、キャッシュレス化等の地域交通DXの推進 ・AIオンデマンド、シェアリングサービス等のニューモビリティの社会実装の推進	株式会社 ゼンリン	モビリティ事業本部スマートシティ推進部<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R7.1.1	R8.12.31	継	
18	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の省エネルギー対策の企画・立案、調査に関する業務	株式会社 竹中工務店	名古屋支店設計部設備部門主任<本社設計本部付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R7.1.1	R9.3.31	継	
19	外務省	経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官	・経済開発協力機構における、経済・社会等に関する国際的な規範形成への対応に関する企画立案 ・同機構における関連する協議への参加、事後の事務の処理等	東日本旅客鉄道株式会社	国際事業本部企画・国際交流部門副長（チーフ）<国際事業本部付>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R7.1.1	R8.12.31	継	
20	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局総合政策課主査	・金融に係る知識の普及に関する業務等への対応 ・上記業務に関する関係団体等との調整	大和証券株式会社	藤沢支店資産コンサルタント課主任<人事部付主任>	証券業	R7.2.1	R8.3.31	継	※
21	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	株式会社 AGEST	QA事業本部コネクテッドソリューション部<QA事業本部コネクテッドソリューション部（デジタル庁出向）>	品質コンサルティング／テストソリューション事業、システムインテグレーション事業、サイバーセキュリティ事業、及び上記に関わる教育研修事業	R7.2.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
22	総務省	国際戦略局宇宙通信政策課課長補佐	宇宙関係会合の対応、宇宙天気予報の高度化の推進に関する業務、所管する国立研究開発法人の法人監督等	デロイト・トーマツ・スペース・アンド・セキュリティ合同会社	マネジャー<同>	情報セキュリティ関連事業	R7.2.1	R9.3.31	継	
23	国土交通省	総合政策局環境政策課主査	国土交通省の所掌に係るカーボンニュートラルの実現に向けた政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な省内関係部局との連絡及び調整	日本航空株式会社	路線事業推進部LCC事業グループアシスタントマネジャー<経営戦略部付アシスタントマネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.2.1	R9.1.31	継	
24	国土交通省	東京航空局保安部運航課一般職員（併任）東京航空局安全統括室	無人航空機の飛行に関する許可・承認に関する事務	ジェットスター・ジャパン株式会社	客室サービス本部人事本部兼務<人事本部付>	定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R7.2.1	R9.1.31	継	※
25	環境省	九州地方環境事務所屋久島自然保護官事務所国立公園利用企画官	・国内外に向けた屋久島国立公園の魅力発信や利用ルール・マナー周知 ・国立公園などの自然観光資源の活用、公園利用における受け入れ体制構築 ・屋久島世界遺産センターを拠点とした普及啓発活動	日本エア・コミュニケーションズ株式会社	客室部第4乗務グループグループ長<地域連携部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.2.1	R9.1.31	継	※
26	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）総合政策局総務課課付	預金取扱金融機関の健全性基準に関する国内制度整備及び運用及びそれに関する調査・分析等	大和証券株式会社	グローバル・マーケット・オペレーション部リスク管理課上席課長代理<人事部付上席課長代理>	証券業	R7.3.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
27	総務省	情報通信政策研究所調査研究部研究官（併任）情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室	情報通信分野の政策企画・立案機能の支援業務	株式会社 ラック	技術統括部セキュリティ監視・運用ユニット J S O C 分析部 M S S アナリシスグループ担当 S C（セキュリティコンサルタント）<同>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R7.3.1	R9.2.28	継	※
28	総務省	四国総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官	地域振興、地域情報化のための施策の推進、 I C T 利活用の推進に係る業務	四国電力 送配電株式会社	松山支社電力部情報通信課<同>	一般送配電事業等	R7.3.1	R9.2.28	継	
29	内閣官房	内閣広報室（国際広報室室員（主査相当））（併任）内閣府大臣官房政府広報室	国際広報の企画・立案及び国際広報に係る事業の実施に関する事	株式会社 西武・プリンスホテルズ ワールドワイド	ヒューマンキャピタル部付アシスタントマネジャー<同>	ホテル事業等	R7.4.1	R8.3.31	継	※
30	内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター一般職員 【R7.7.1】国家サイバー統括室一般職員	脅威ハンティングの支援・分析・調整等 【R7.7.1】同上	日本電気 株式会社	サイバーセキュリティ戦略統括部リスクハンティング・システムグループ担当<サイバーセキュリティ部門サイバーセキュリティ技術統括部リスクハンティング・システムグループ担当>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R10.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
31	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（民間資金等活用事業推進担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	・ P P P / P F I 推進アクションプランのフォローアップ及び改定に関する調査・分析及び関係省庁との調整等 ・ 地方公共団体等の案件形成に向けた積極的な支援（スモールコンセッションの推進等）等 ・ 所管審議会である P F I 推進委員会の事務局として、委員会開催に係る委員、関係省庁との調整等	西日本旅客鉄道株式会社	デジタルソリューション本部ビジネスデザイン部 J C L a a S 事業部主席<デジタルソリューション本部ビジネスデザイン部>	旅客鉄道事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
32	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（民間資金等活用事業推進担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	・ P P P / P F I 推進アクションプランのフォローアップ及び改定に関する調査・分析及び関係省庁との調整等 ・ 多様な P P P / P F I の展開に向けた施策の推進（ウォーター P P P 等）等 ・ 所管審議会である P F I 推進委員会の事務局として、委員会開催に係る委員、関係省庁との調整等	積水化学工業株式会社	環境・ライフラインカンパニー西日本営業本部近畿・中四国営業部西日本管路更生営業所近畿管路更生グループ<社長室政策調査グループ>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
33	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に係る物資の備蓄及び災害時における物資の調達・輸送に関すること	株式会社サカイ引越センター	武蔵野支社主任<同>	引越運送、引越付帯サービス事務	R7.4.1	R9.3.31	継	
34	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術の施策の企画、立案及び推進に関すること	国際航業株式会社	西日本国土環境保全部主任技師<社員>	地理空間情報技術を軸とし、防災・減災、行政マネジメント、インフラマネジメント、脱炭素・環境の分野での技術コンサルティング事業を展開	R7.4.1	R9.3.31	継	
35	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術の施策の企画、立案及び推進に関すること	富士通株式会社	ソーシャルシステム事業本部社会ネットワークソリューション事業部<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
36	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術の施策の企画、立案及び推進に関する事	日本電気株式会社	クロスインダストリービジネスユニットレジリエンス事業部門レジリエンスDX統括部<パブリックビジネスユニットインフラDX事業部門出向者>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
37	内閣府	主査（政策統括官（共生・共助担当）付参事官付）（併任）孤独・孤立対策推進室主査	孤独・孤立対策に関する企画等	日本生命保険相互会社	団体年金部副主任「確定拠出年金担当主任」（確定拠出年金業務G）<人材開発部副主任>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
38	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（大陸棚・海洋調査担当）付参事官補佐	「海洋調査の推進」及び「海洋情報の一元化及び海洋状況把握」に関する事の企画及び立案並びに総合調整に関する事	朝日航洋株式会社	空間情報事業本部営業統括部長<空間情報事業本部営業統括部【R7.7.1】エアロトヨタ株式会社空間情報事業本部営業統括部>	航空事業、空間情報事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
39	警察庁	長官官房技術企画課課長補佐	警察におけるシステム開発に係る各種プロジェクトにおいて、開発工程やプログラム品質を適切に管理する業務	日本アイ・ビー・エム株式会社	IBM Consulting 事業部官公庁デリバリー部門第 1 開発部部長<同>	情報システムに関わる製品、サービスの提供	R7.4.1	R9.3.31	継	※
40	警察庁	サイバー警察局サイバー捜査課係長（併任）関東管区警察局サイバー特別捜査部企画分析課付	サイバー警察局サイバー捜査課及び関東管区警察局サイバー特別捜査部において、サイバー事案の分析やサイバー事案の分析のための情報集約に向けた各種企画・立案等	日本電気株式会社	サイバーセキュリティ戦略統括部リスクハンティング・アナリシスグループ担当<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
41	警察庁	サイバー警察局サイバー捜査課係長（併任）関東管区警察局サイバー特別捜査部企画分析課付	サイバー警察局サイバー捜査課及び関東管区警察局サイバー特別捜査部において、サイバー事案の分析やサイバー事案の分析のための情報集約に向けた各種企画・立案等	株式会社 NTT データグループ	技術革新統括本部 Cloud & Infrastructure 技術部情報セキュリティ推進室 NTT DATA-CERT 担当課長代理 <同>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
42	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官（併任）証券取引等監視委員会事務局総務課課長補佐 【R7.6.1】総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官（併任）証券取引等監視委員会事務局総務課課長補佐（併任）証券取引等監視委員会事務局特別調査課課付	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務 【R7.6.1】金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務、並びに、証券取引等監視委員会事務局特別調査課のシステム改修に係る事務	株式会社 日立システムズ	金融事業グループ金融情報サービス第一事業部第一システム本部第二システム部第一グループ主任技師<金融事業グループ金融情報サービス第一事業部第一システム本部第二システム部>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
43	金融庁	総合政策局総合政策課課長補佐	・サステナブルファイナンスに関する諸施策の企画 ・上記業務に関する関係省庁や関係団体等との調整	明治安田生命保険相互会社	融資部融資グループ財務課長<人事部>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
44	金融庁	総合政策局総合政策課課長補佐	・サステナブルファイナンスに関する諸施策の企画 ・上記業務に関する関係省庁や関係団体等との調整	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	株式会社みずほ銀行情報通信・リテール第一部<サステナブルビジネス部付>	銀行、長期信用銀行等子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付随する業務	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
45	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 総合政策局総務課専門官	国際会議への出席を含め、外国当局との決済分野における金融規制に関する調査・協議・調整に関連する業務	日本生命 保険相互 会社	融資総務部副主任<人材開発部>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
46	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任） 監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等に関する調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市場動向に関する調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	開発投資部<市場運用部付 金融庁出向>	金融業	R7.4.1	R9.3.31	継	
47	金融庁	監督局総務課企画係長（併任） 監督局総務課地域金融支援室主査	・各地域における地域経済エコシステムの深化・形成支援 ・地域金融に関する施策の普及	株式会社 静岡銀行	営業戦略部営業戦略企画グループクルー<本部詰>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
48	消費者庁	消費者安全課事故調査室情報解析第二係長（併任） 消費者安全課事故調査室総括係	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている消費者安全法（平成21年法律第50号）の規定による消費者安全の確保に関すること	ライオン 株式会社	研究開発本部ファブリックケア研究所研究員<研究開発本部付研究員>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R7.4.1	R9.3.31	継	
49	消費者庁	消費者安全課政策企画専門官（併任） 消費者安全課食品安全調整室	食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの企画・立案及び執行	大塚製薬 株式会社	信頼性保証本部部長（総括製造販売責任者）<業務管理部部長>	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、販売、輸出及び輸入	R7.4.1	R9.3.31	継	
50	消費者庁	食品衛生基準審査課基準策定専門官	食品の規格基準等に関すること	ノーベル ファーマ 株式会社	薬事本部渉外部担当課長<管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
51	消費者庁	食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 2 5 年法律第 7 0 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保等に関すること	伊藤ハム 米久ホールディングス株式会社	品質保証部品質監査室主事 <加工食品事業本部付担当課長>	食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内傘下子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務	R7.4.1	R9.3.31	継	
52	消費者庁	食品表示企画課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 2 5 年法律第 7 0 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保等に関すること	株式会社 生活品質 科学研究所	検査分析部生物・科学チーム生化学検査グループ<同>	食品、衣料品、生活用品の商品開発サポート、課題解決、新規事業創出	R7.4.1	R9.3.31	継	※
53	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門官	消費者庁組織令第 1 5 条第 9 項に定められている消費者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁護及び増進に資する情報の事業者に対する提供に関する企画及び立案並びに推進に関すること	明治安田 生命保険 相互会社	コンプライアンス統括部主席スタッフ<人事部出向>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
54	こども家庭庁	長官官房総務課広報推進官（併任）長官官房総務課こどもまんなかアクション推進室室員	・こども家庭庁の戦略的な広報に関する企画立案・連絡調整 ・こども家庭庁の各種広報媒体を通じた政策の効果的な情報発信 ・長官官房総務課長の命による特定事項についての企画立案・連絡調整	キャノン 株式会社	渉外本部広報・IRセンター広報部広報第二課課長<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R7.4.1	R8.3.31	継	※
55	こども家庭庁	長官官房総務課制度レジストリ係長	制度レジストリに関すること、こども政策 D X に関する企画・調整に関すること	富士通株式会社	ジャパン・グローバルゲー トウェイ P & S I T S D i v i s i o n D T G - P 3 <同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R7.4.1	R10.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
56	こども家庭庁	長官官房総務課主査（併任）成育局保育政策課主査	・ こども政策 D X 推進に係る総合企画・連絡調整 ・ 保育 D X 推進に係る企画・連絡調整 ・ 保育 D X の推進に向けた基盤整備・支援業務 ・ 調査研究	株式会社 コドモン	普及推進部公共事業推進グループ公共事業推進イネーブルメントチームサブマネージャー<同【R7.7.1】ビジネス本部普及推進部自治体セールスグループ自治体企画チーム>	保育・教育施設向け ICT サービス「コドモン」の運営等	R7.4.1	R8.3.31	継	※
57	こども家庭庁	成育局安全対策課主査【R7.7.8】支援局総務課主査	こども性暴力防止法に関する企画立案・国会業務等に関する総合調整業務【R7.7.8】同上	総合警備保障株式会社	H O M E A L S O K 事業部 H A 事業推進課<人事部付【R7.7.16】A L S O K 株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R7.4.1	R9.3.31	継	※
58	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	株式会社 J T B	ツーリズム事業本部静岡支店営業課長<人事チーム担当マネージャー>	旅行業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
59	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	ガバメントソリューションサービスにてネットワークエンジニアとして参画し、UXチームとしてサービスガイド、GSS-NAV I等の整備、幹部向け導入トレーニングを実施。府省統合チームの担当として、総務省・国税庁・最高裁判所のGSS移行の検討及び、プロジェクトの推進担当を実施。	東日本電信電話株式会社	株式会社NTT東日本ー南関東ビジネスイノベーション本部テクニカルサービス部ネットワーク基盤グループクラウド&ネットワークビジネス推進担当担当課長<ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部担当課長（デジタル庁）付 【R7.7.1】NTT東日本株式会社ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部担当課長（デジタル庁）付>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務	R7.4.1	R8.3.31	継	
60	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	サービスデザインユニットにおける総括業務	TIS株式会社	XR推進室セクションチーフ	情報・通信業	R7.4.1	R9.3.31	退	
61	デジタル庁	統括官付参事官付主査	政府全体の業務・システム改革の推進に向けた、政府情報システム最適化の企画立案、デジタル庁施策の各府省への展開、政府全体の一元的なプロジェクト監理の制度運営を担当する。	三菱重工業株式会社	コーポレートIT改革室調達・製造基盤G調達システムチーム主任<コーポレートIT改革室上席主任>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R7.4.1	R9.3.31	継	
62	デジタル庁	統括官付参事官付主査	国民向けサービスグループにおいて、デジタル技術を活用した地方創生の実現に関する業務	学校法人藤田学園	藤田医科大学病院看護部看護師<同>	教育・医療	R7.4.1	R9.3.31	継	
63	総務省	国際戦略局国際戦略課課長補佐 【R7.7.1】国際戦略局国際戦略課国際機関室課長補佐	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関係する業務（海外出張対応を含む） 【R7.7.1】同上	住友商事株式会社	BeyondTelco事業開発ユニット課長<デジタルプラットフォームユニット課長>	総合商社	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
64	総務省	国際戦略局国際戦略課欧州係長（併任）国際戦略局国際経済課	欧州主要国との対話の枠組みに係る企画立案や実際の海外省庁のカウンターパートとの調整、デジタル分野の企業の海外展開支援、デジタル分野の海外の制度や産業事情の調査等	株式会社 フジクラ	精密機器事業部精密機器営業部第2グループアシスタントマネージャー<同>	通信電子機器材料の製造販売など	R7.4.1	R9.3.31	継	
65	総務省	国際戦略局国際戦略課主査【R7.7.1】国際戦略局国際戦略課国際機関室主査	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関係する業務（海外出張対応を含む） 【R7.7.1】 同上	株式会社 NTTドコモ	プロダクトマーケティング本部プロダクト技術部主査（無線テクノロジー・無線テクノロジー）<同>	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
66	総務省	国際戦略局通信規格課主査	・国際標準化活動の推進に関する業務 ・情報通信分野における知財・標準化戦略の推進に関する業務 ・その他上記事項に付随する業務	株式会社 三井住友銀行	システム統括部<同>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
67	総務省	情報流通行政局参事官付参事官補佐 【R7.7.1】国際戦略局国際戦略課課長補佐（併任）国際戦略局国際戦略課A1政策推進室	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務 【R7.7.1】 同上	日本電気株式会社	BluStellar事業推進部門BluStellarセールス統括部プロフェッショナル<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
68	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課専門職 【R7.10.1】総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課電気通信設備エンジニア室専門職	電気通信分野における新たな技術の推進（国際標準化や研究開発等）に関する業務 【R7.10.1】 同上	三菱電機株式会社	情報技術総合研究所通信基盤技術部通信応用技術グループ主任研究員<情報技術総合研究所通信基盤技術部主任研究員>	電気機械器具の製造・販売	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
69	総務省	四国総合通信局情報通信部 電気通信事業課企画監理官 (併任) 四国総合通信局情 報通信部情報通信振興課企 画監理官(併任) 四国総合 通信局サイバーセキュリ ティ室	サイバーセキュリティ対策の推進、地域課題解 決のためのデジタル実装の推進等	株式会社 伊予鉄グ ループ	総務部総務人事課係長<同 >	不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	
70	外務省	大臣官房文化交流・海外広 報課人物交流室一般職員	・「スポーツ外交」の推進にかかる業務 ・日本政府とスポーツ関係団体との官民連携に かかる業務 ・オリンピック・パラリンピック競技大会をは じめとする大規模国際競技大会に向けた連絡調 整かかる業務	株式会社 アシック ス	秘書部<同>	各種スポーツ用品等の製 造及び販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
71	外務省	大臣官房儀典外国訪問室主 査 【R7.8.1】大臣官房要人往 来支援総括官室主査	・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務及 びロジ業務 ・訪日する外国賓客の接遇 【R7.8.1】・総理・外務大臣等の外国訪問に関 わる総務及びロジ業務 ・訪日する外国賓客の接遇 ・国内外大型国際会議での支援業務	A N A エ アポート サービス 株式会社	旅客サービス部業務企画課 <同>	空港旅客サービス業務、 グランドハンドリング業 務、運航支援業務、航空 機貨物取扱業務、旅客自 動車運送業務及びその他 附帯業務等	R7.4.1	R9.3.31	継	
72	外務省	欧州局西欧課主査 【R7.8.1】欧州局欧州第一 課主査	・我が国と西欧諸国との二国間関係に関わる諸 案件業務 ・西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関係 に関する情報収集・調査研究 【R7.8.1】同上	全日本空 輸株式会 社	A N A ビジネスソリュー ション株式会社収入管理事 業部国際チーム<人事部付 外務省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R7.4.1	R9.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
73	外務省	経済局政策課資源安全保障室課長補佐 【R7.8.1】経済局経済安全保障課資源安全保障室課長補佐 【R7.10.27】経済局経済安全保障課資源安全保障室課長補佐（併任）経済局経済安全保障課課長補佐	・エネルギー安全保障の強化やエネルギー移行に向けた政策の企画・立案 ・エネルギー関連国際機関（I E A、I R E N A 等）やフォーラム等の活動への参画 【R7.8.1】同上 【R7.10.27】同上	三菱重工業株式会社	G X セグメント G X 事業推進部推進 1 グループ主席部員< G X セグメント G X 事業推進部企画・調査グループ主席部員>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R7.4.1	R9.3.31	継	※
74	外務省	経済局国際貿易課課長補佐（併任）経済局国際貿易課（知的財産室長）（併任）経済局経済連携課課長補佐 【R7.6.1】経済局国際貿易課課長補佐（併任）経済局国際貿易課（知的財産室長）（併任）経済局経済連携課課長補佐（併任）内閣官房副長官補付	知的財産に関する多数国間条約・国際機関、知的財産分野における経済連携、海外における模倣品・海賊版対策等。 【R7.6.1】同上	住友化学株式会社	知的財産部コーポレートグループグループリーダー< 外務省出向>	基礎化学、石油化学等の分野の化学品、素材の製造、販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
75	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・国内の脱炭素・エネルギー政策会合に関する各種調整 ・アジア・ゼロエミッション共同体（A Z E C）、公正なエネルギー移行パートナーシップ（J E T P）、二国間クレジット制度（J C M）等に関する各種国内調整及び関係国との調整・協議	出光興産株式会社	人事部企画課担当マネジャー（兼）人事課<人事部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
76	外務省	在中華人民共和国日本国大使館二等書記官	・日本企業支援関連業務（ビジネストラブルへの支援等） ・中国の地方開発関連業務（中国の地方都市開発における日本企業との連携関連業務） ・中国企業との連携関連業務（中国企業との連絡、中国企業主催イベント等への参加関連事業） ・日本の経済団体の訪中に関する受入れ業務等	日本航空株式会社	レベニューマネジメント推進部中国・台湾・韓国路線グループアシスタントマネジャー<中国総代表室北京支店付アシスタントマネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
77	外務省	在シカゴ日本国総領事館領事	日米関係強化に向け、米国各州の地方政府、企業、有力者・組織等と連携し、日系企業支援、草の根レベルの対日理解促進、地方自治体間の交流促進、関連の情報収集・分析などを総合的に推進	株式会社ブリヂストン	建築ソリューション事業企画配管事業企画課<人材マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
78	外務省	在ラトビア日本大使館一等書記官	・文化広報事業の立案と実施、観光を通じた二国間交流の促進 ・我が国外交政策に関する情報発信 ・文化・教育関連機関、報道関連機関等との人脈形成と情報収集等	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	法人事業本部ミーティング・インセンティブ営業部グローバルMICE営業課スーパーバイザー<総合企画本部総務人チーム担当課長>	訪日インバウンド旅行営業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
79	外務省	在イラク日本国大使一等書記官（併任）在ヨルダン日本国大使館	日本とイラクの経済関係にかかる業務、イラクの経済状況にかかる情報収集等	住友商事株式会社	アジア大洋州自動車ユニット課長兼フィリピン住友商事会社<自動車流通事業第二ユニット>	総合商社	R7.4.1	R9.3.31	継	
80	外務省	アフリカ連合日本政府代表部一等書記官	アフリカ連合委員会（AUC）各部局（経済開発・貿易局、農業・村落開発・環境局、保健・人道・社会開発局）におけるAUCの取組に関する情報収集や我が国のAU支援等の業務	豊田通商株式会社	General Manager, Sales and Marketing, AMSMiddle East FZE<人事部休職>	総合商社	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
81	財務省	国際局為替市場課資金管理 専門官	為替市場課の所掌事務のうち国際収支及び国際 貸借に関する事務のうち重要事項についての調 整及び調査その他専門的事項に関すること	明治安田 生命保険 相互会社	不動産部不動産投資グルー プ主席スタッフ<人事部出 向>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
82	文部科学省	高等教育局大学振興課専門 職	大学の制度等に係る法令に基づく大学教育の質 保証制度全般の企画、立案及び助言	学校法人 東京農業 大学	学長室主任<学長室>	私立学校の設置・運営	R7.4.1	R9.3.31	継	
83	文部科学省	高等教育局高等教育企画課 高等教育政策室専門職	高等教育政策立案に係る審議会等の会議運営業 務及び全国学生調査の制度設計等の職務	学校法人 龍谷大学	入試部副参事Ⅰ<総務部人 事課副参事Ⅰ>	私立学校の設置・運営	R7.4.1	R9.3.31	継	
84	文部科学省	高等教育局医学教育課看護 教育専門官	看護師、保健師及び助産師の養成のための教育 に関する専門的事項についての調査並びに専門 的、技術的な指導及び助言	学校法人 藤田学園	藤田医科大学保健衛生学部 看護学科助教<藤田医科大 学保健衛生学部看護学科講 師>	教育・医療	R7.4.1	R9.3.31	継	※
85	文部科学省	研究開発局地震火山防災研 究課地震火山室専門職	地震調査研究推進本部事務局における、地震調 査研究に関する専門的な評価・分析・情報収集 及び審議等に関する職務など	鹿島建設 株式会社	原子力部付<同>	総合建設業	R7.4.1	R8.3.31	継	
86	スポーツ庁	競技スポーツ課スポーツ科 学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に係 る企画・立案等に関すること	近畿日本 ツーリス ト株式会 社	スポーツ・ウェルネス営業 支店リーダー<人事部付 リーダー>	旅行業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
87	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付 専門官	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並 びに援助及び助言に関すること	株式会社 J T B	仕入商品事業部国内仕入戦 略部観光戦略課観光戦略課 長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
88	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付 専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並 びに援助及び助言に関すること	セントラ ルスポー ツ株式会 社	営業企画部マネージャー< 人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・ 指導、スポーツ施設の設 計アドバイス及び管理運 営、企業フィットネスの 推進、介護予防事業、旅 行業、野外活動の運営指 導等	R7.4.1	R9.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
89	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付産業連携係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関すること	美津濃株式会社	ダイヤモンドスポーツ事業部事業企画販促部東日本営業販促課上級専任職<同>	スポーツ品の製造、卸、小売業	R7.4.1	R9.3.31	継	
90	厚生労働省	大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室主査	厚生労働省の所掌事務に係る災害を含む健康危機管理対策に係る事務の総轄業務を担当する。	株式会社パラメディック	救急救命士	患者等搬送サービス	R7.4.1	R9.3.31	退	※
91	厚生労働省	医政局医事課医師需給専門官	医師養成等の方針の検討及び関係者との調整業務	ノバルティスファーマ株式会社	薬価・医療政策部一般職<渉外部一般職>	医薬品の開発、輸入、製造、販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
92	厚生労働省	医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室長補佐（併任）医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室電子カルテ情報普及専門官【R7.10.1】医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室電子カルテ情報普及専門官	電子カルテ情報共有サービス等の普及に関する企画、立案及び調整に関すること【R7.10.1】同上	株式会社ゆうホールディングス	東山ブロックブロック長<業務部担当者>	保険薬局、一般薬品販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
93	厚生労働省	医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室長補佐	標準型電子カルテシステム開発に関する企画、立案及び調整に関すること	株式会社野村総合研究所	証券ソリューション事業本部証券ホールセール事業二部エキスパート職（E+）<本社勤務エキスパート職>	コンサルティングサービス、ITソリューションサービス	R7.4.1	R9.3.31	継	
94	厚生労働省	医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室主査	医療の安全対策に係る調査、分析、評価及び指導に関する業務	社会福祉法人恩賜財団済生会	東京都済生会中央病院脳外・神経内科病棟副主任<東京都済生会中央病院病院看護部付>	医療機関、介護老人保健施設等の経営等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
95	厚生労働省	医政局研究開発政策課特定 医薬品開発支援室ワクチン 開発調整係長 【R7.11.1】医政局研究開発 政策課特定医薬品開発支援 室ワクチン開発調整係長 (併任)医政局研究開発政 策課(併任)医政局研究開 発政策課治験推進室	医薬品、医療機器その他衛生用品及び再生医療 等製品のうち特に重要なものの研究及び開発の 支援に関する業務 【R7.11.1】・医薬品、医療機器その他衛生用品 及び再生医療等製品のうち特に重要なものの研 究及び開発の支援に関する業務 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法律(昭和35年法律第1 45号)第2条第17項に規定する治験の推進 に関する業務(注:医薬局の所掌に属するもの を除く) ・臨床研究法(平成29年法律第16号)第2 条第1項に規定する臨床研究の推進に関する業 務	株式会社 スギ薬局	関東営業統括部P S V (エ リアマネージャー) <人事 部>	在宅医療にも対応した地 域連携・地域密着型ド ラッグストアの運営	R7.4.1	R9.3.31	継	
96	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔 保健推進室主査(併任)医 政局歯科保健課主査	・「歯科口腔保健の推進に関する法律」に関す る業務 ・「いわゆる国民皆歯科健診」に関する業務	ライオン 株式会社	研究開発本部オーラルヘル スケア研究所研究員<研究 開発本部付研究員>	ハミガキ、ハブラシ、石 けん、洗剤、ヘアケア・ スキンケア製品、クッキ ング用品、薬品等の製造 販売、海外現地会社への 輸出	R7.4.1	R9.3.31	継	
97	厚生労働省	医政局研究開発政策課特定 医薬品開発支援室長補佐 【R7.11.1】医政局研究開発 政策課特定医薬品開発支援 室長補佐(併任)医政局研 究開発政策課再生医療等研 究推進室	医薬品、医療機器その他衛生用品及び再生医療 等製品のうち特に重要なものの研究及び開発の 支援に関すること 【R7.11.1】・医薬品、医療機器その他衛生用品 及び再生医療等製品のうち特に重要なものの研 究及び開発の支援に関すること ・再生医療等に関する研究開発を推進するた めの企画及び立案並びに調整に関する業務	学校法人 昭和大学	薬学部病院薬剤学講座講師 <同>	教育・診療・研究	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
98	厚生労働省	医政局看護課主査（併任） 医政局看護課看護サービス 推進室看護研修推進係長 （併任）大臣官房国際課	・保健師、助産師、看護師及び准看護師の資質 の確保及び向上に関すること ・保健師、助産師、看護師及び准看護師の研修 に関すること	社会医療 法人雪の 聖母会	聖マリア病院E－HCU・ SCU病棟保健師<人事部 人事企画室>	医療機関、介護老人保健 施設の運営等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
99	厚生労働省	医政局医療経営支援課長補 佐（併任）医政局医事課長 補佐	・医療法人に関する税制改正 ・認定医療法人制度の運用 ・医療法人の経営情報データベースの運用	株式会社 タイミー	スポットワーク研究所／公 共政策G／サービスリーガ ルエキスパートチーム<同 >	スキマバイトサービス 「タイミー」の運営	R7.4.1	R9.3.31	継	
100	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾 病対策課主査	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業 務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	ジョンソ ン・エン ド・ジョ ンソン株 式会社	サージェリー事業本部アド バンストサージェリー事業 部マーケティング部E n e r g y マネージャー<同>	総合医療・健康関連用品 の輸入・製造販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
101	厚生労働省	健康・生活衛生局総務課主 査	・健康・生活衛生局の所管法令に基づき実施し ている業務等に関連し、法令的な疑義が生じた 場合の法令的な立場で法解釈を行う。 ・国会質問や質問趣意書に対する答弁の作成 や、他の係が作成した答弁を法令的な観点での チェック業務 ・局内とりまとめ窓口として、局内各課室、省 内各局や他省庁への作業依頼やとりまとめ業務 など	日清食品 株式会社	日清食品ホールディングス 株式会社グローバル食品安 全研究所品質保証部<人事 部付>	即席めん等の製造及び販 売	R7.4.1	R9.3.31	継	
102	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾 病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業 務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	富士フイ ルム株式 会社	メディカルシステム事業部 モダリティソリューション部一般<同>	イメージングソリュー ション分野、インフォ メーションソリューション分野における研究開 発・製造・販売業務	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
103	厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課基準係長	医薬品、医薬部外品及び化粧品の生産に関する技術上の指導及び監督、製造販売の承認、基準に関する業務	株式会社 あさひ薬局	調剤部長<同>	保険調剤業務、医薬品販売、医療・介護用品販売、介護食販売、健康食品・化粧品販売、Xモバイル販売等	R7.4.1	R7.8.31	継	
104	厚生労働省	労働基準局賃金課賃金支払制度業務室賃金支払制度業務係主任	・多様な賃金支払対策に関する業務 ・最低賃金に関する補助業務 ・窓口業務・国会業務に関する補助業務	労働金庫 連合会	総務部主任<同>	金融業	R7.4.1	R9.3.31	継	
105	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	法令関係等に係る省内外との調整、各課とりまとめ、総括業務	S Gホールディングス株式会社	経理部主任<人事部付主任>	グループ経営戦略策定・管理	R7.4.1	R9.3.31	継	※
106	厚生労働省	職業安定局総務課中央職業指導官（併任）職業安定局雇用政策課	雇用失業情勢の分析等に関する業務	日本電気株式会社	BluStellar事業推進部門 BluStellarセールス統括部 販売戦略推進グループプロフェッショナル<パブリックビジネスユニット官公ソリューション事業部門プロフェッショナル>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
107	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業環境整備室調整第二係長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長	働き方の多様化に伴う就業環境諸問題に関する事業等	S Gホールディングス株式会社	人事部主任<人事部付主任>	グループ経営戦略策定・管理	R7.4.1	R9.3.31	継	※
108	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課転換促進係長（併任）雇用環境・均等局有期・短時間労働課政策調整係長	非正規雇用労働者対策についての政策の実施に関すること等	株式会社 ベネフィット・ワン	営業本部西日本ソリューション営業部名古屋支店第2チームチーム長<人事部付>	福利厚生事業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
109	厚生労働省	雇用環境・均等局職業生活 両立課法規係主任	課の所掌に係る法令等の制定、改廃又は解釈等 に関する事等	アデコ株 式会社	パブリックソリューション 事業本部パブリックBPO 事業部首都圏営業部プロ ジェクト立上1課統括スー パーバイザー<同>	総合人材サービス	R7.4.1	R9.3.31	継	
110	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会 均等課ハラスメント防止対 策室ハラスメント対策推進 官	職場におけるハラスメント対策、男女雇用機会 均等対策、女性の活躍推進に関する事等	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第二課<人事部付厚生 労働省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
111	厚生労働省	老健局老人保健課主査	・審議会の運営に関する事 ・介護職員の処遇改善に関する事 ・所管法令の改正等に関する事 ・国会業務等に関する事 ・介護情報基盤の整備等に関する事	セコム株 式会社	セキュリケア事業推進室セ キュリケアセンター<人事 部付>	警備の請負とその保障業 務	R7.4.1	R9.3.31	継	※
112	厚生労働省	老健局介護保険計画課介護 DX専門官	・介護被保険者証とマイナンバーカードの一体 化に係る総合的な調整に関する事 ・地方公共団体等のシステムの標準化に係る総 合的な調整に関する事	朝日生命 保険相互 会社	ダイレクト事業部データド リブンマーケティング推進 課長<人事部付課長>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
113	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 主査	医療保険分野のシステム開発等	ソフィア メディ株 式会社	採用グループメンバー<人 事グループ付>	訪問看護事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
114	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 主査（併任）保険局医療介 護連携政策課保険データ企 画室	社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社会 保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に 関する事、その他医療と介護の連携に関する 企画調整に関する事	医療法人 桂名会	重工大須病院リハビリテー ション部外来科長<重工大 須病院リハビリテーション 部付>	医業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
115	厚生労働省	保険局保険課保健事業推進 係長	健康保険制度の対応・検討等に関する事及び データヘルス事業に関する事	株式会社 ベネ フィット・ワン	営業本部ヘルスケア営業部 東日本グループ長<人事部 付>	福利厚生事業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
116	厚生労働省	保険局医療課助産調整係長	出産の保険適用に向けた、 ・調査、検討に係る事務的な調整 ・予算要求・執行	社会福祉 法人恩賜 財団母子 愛育会	総合母子保健センター愛育 病院看護部看護師長<同>	福祉サービスを必要とする者が、心身ともに健やかに育成され、又は社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に提供されるように援助することを目的とした病院、クリニック、産後ケアセンター、幼稚園、保育所等の設置運営	R7.4.1	R9.3.31	継	※
117	厚生労働省	保険局保険課診療報酬改定システム効率化薬局調整係長	診療報酬改定D Xにおけるシステム構築に係る開発作業全般及びプロジェクト管理業務	総合メ ディカル 株式会社	薬局運営本部南部九州薬局運営部鹿児島ブロックブロック長<ヘルスケア事業部門付>	医業経営コンサルティング、医療モールの開発・運営、医療機関への医師の紹介、医師の転職・開業支援及び医業継承支援、保険調剤及び一般薬等の販売、医療機器などのリース・販売並びに入院患者向けテレビのレンタル	R7.4.1	R9.3.31	継	
118	厚生労働省	保険局保険課診療報酬改定システム効率化医療調整係長	診療報酬改定D Xにおけるシステム構築に係る開発作業全般及びプロジェクト管理業務	株式会社 シーユー シー	代表取締役CEO付<同>	医療機関向け経営支援事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
119	厚生労働省	年金局総務課主査（併任） 年金局総務課年金広報企画 室（併任）年金局年金課	・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務 ・局の窓口関係業務 ・次期年金制度改正に関する業務	三井住友 信託銀行 株式会社	年金信託部規約契約企画 チーム主務<年金業務推進 部付>	信託銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
120	厚生労働省	年金局事業管理課主査	政府管掌年金事業等の実施に関する法令に関す ること	日本生命 保険相互 会社	企業年金グループ課長補佐 <法人営業企画部付外向>	生命保険業	R7.4.1	R9.3.31	継	
121	農林水産省	大臣官房環境バイオマス政 策課環境企画班市場化企画 係長	環境に関する経済的政策手法の調査及び関連政 策の企画・立案	株式会社 日本旅行	ソリューション事業本部事 業統括部公務・地域事業部 主任<同>	旅行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
122	農林水産省	消費・安全局消費者行政・ 食育課食育推進班食育調整 係長	食育の推進に係る関係機関との連絡調整、健全 な食生活その他の食糧の消費に関する知識の普 及に関連する業務	湧永製薬 株式会社	経理部財務課アソシエイト 社員<同>	医薬品・健康食品の製造 販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
123	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管 理課薬剤耐性対策班基準対 策第 2 係長	動物薬事に係る企画・立案、調査及び連絡調整 に関する業務	共立製薬 株式会社	薬事管理部薬事・安全管理 課一般職	製薬事業、医療機器事業 等	R7.4.1	R8.3.31	退	
124	水産庁	増殖推進部栽培養殖課養殖 企画班養殖計画係長	海面養殖業等についての調査、分析、事業の実 施についての指導及び助成	マルハニ チロ株式 会社	増養殖事業部養殖課<人事 部付>	水産物の加工、販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
125	経済産業省	経済産業政策局産業創造課 資金係長	産業競争力強化のための事業再編・事業再生等 を促す政策の執行及び企画	株式会社 竹中工務 店	東北支店営業部営業 1 グ ループ<本社社長室付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R7.4.1	R9.3.31	継	
126	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 調査係長	産業金融政策に係る調査・分析及び企画立案業 務。特に、インベストメント・チェーン全体最 適化を実現するための企画立案・検討投資家と 企業の対話を促すための取組に関する企画立 案・検討等。	株式会社 日本取引 所グルー プ	株式会社 J P X 総研 I T ビ ジネス部・アプリケーショ ン開発<人事部付>	金融商品取引所持株会社 グループの経営管理及び これに附帯する業務	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
127	経済産業省	通商政策局総務課経済協力 業務係長（併任）通商政策 局欧州課付	欧州課二国間班として担当国（欧州主要国含む 数カ国）での通商政策に関わる情報収集・交渉 等	株式会社 I H I	航空・宇宙・防衛事業領域 トランスフォーメーション センターテクノロジートラ ンスフォーメーション推進 部プロダクトトランス フォーメーショングループ 主査<同>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、L N Gタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R7.4.1	R9.3.31	継	
128	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安 全保障政策課技術調査室技 術分野二係長（併任）商務 情報政策局ヘルスケア産業 課医療・福祉機器産業室付	・経済安全保障上の重要技術に関する調査分析 ・医療機器の安定供給等に関する政策立案	J X金属 株式会社	経営企画部参事<人事部>	非鉄金属資源の開発・採 掘、非鉄金属製品（銅、 金、銀等）の製造・販 売、薄膜材料品・精密圧 延品・精密加工品の製 造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
129	経済産業省	イノベーション・環境局国 際電気標準課長補佐（領域 横断分野担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関 する調査等の業務	ソニーグ ループ株 式会社	知的財産・技術標準化部 門・スタンダード&パート ナーシップ部・T e c h n o l o g y S t a n d a r d s O f f i c e係長<同 >	ゲーム&ネットワーク サービス、音楽、映画、 エンタテインメント・テ クノロジー&サービス （モバイル・コミュニ ケーション／イメージ ング・プロダクツ&ソ リューション／ホームエ ンタテインメント&サウ ンド）、イメージング& センシング・ソリュー ション、金融 等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
130	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課スタートアップ支援係長	・エンジェル税制を始めとする税制の執行、企画立案 ・スタートアップのファイナンスを始めとする事業環境の整備に係る企画立案	日本証券業協会	政策本部企画部調査役<管理本部人事部付調査役>	協会の行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資すること	R7.4.1	R7.6.30	継	※
131	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課一般職員	・J-Startup制度や日本スタートアップ大賞の運用、企画立案 ・スタートアップ・エコシステムの形成・発展に向けた事例創出等の事業の遂行、環境整備の企画立案（特に地域のエコシステム）	株式会社三菱UFJ銀行	板橋支店取引先第三課書記<ソリューション本部コーポレート情報営業部スタートアップ戦略部>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
132	経済産業省	製造産業局鉱物課鉱物確保係長	・鉱物資源のサプライチェーン等の実態を踏まえたサプライチェーン対策及び経済安全保障法の助成金に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること	トヨタ自動車株式会社	電動化・環境材料技術部電動化材料開発室主任<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
133	経済産業省	商務情報政策局情報経済課一般職員（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室	デジタル社会に必要なハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図（アーキテクチャ）の作成を行う。具体的には、人口減少が進む中でもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、2024年6月に策定された「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、ドローン航路の整備、自動運転サービス支援道の設定、インフラ管理DXの実現、奥能登版デジタルライフラインの整備等における未来像を描き、関係機関や民間企業等とともにアーキテクチャ設計・実証等のプロジェクトを進めていく。	株式会社三井住友銀行	大阪中央法人営業部<企業調査部>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
134	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当）	半導体・エレクトロニクス関連に係る国際業務	三菱電機株式会社	本社資材部調達第 2 グループ<同>	電気機械器具の製造・販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
135	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課技術二係長（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター【R7.7.1】商務情報政策局サイバーセキュリティ課技術二係長（併任）内閣官房国家サイバー統括室	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、専門機関との連携を通じたサイバー情勢や地政学動向等についての情報の収集・整理や被害企業のインシデント対応支援、中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策の促進、国内サイバーセキュリティ産業の振興、セキュリティ技術の高度化、国際調和・国際枠組みの形成等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。 【R7.7.1】同上	さくら情報システム株式会社	プラットフォーム事業本部セキュリティソリューション部セキュリティコンサルグループ 1 チーム<同>	システムのコンサルティング・開発・保守運用	R7.4.1	R9.3.31	継	※
136	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室	・スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開支援事業の運営・企画 ・スタジアムアリーナ改革のための調査事業の運営 ・スポーツDX推進のための実証事業の運営・企画 ・その他スポーツ産業活性化のためのプロジェクトの企画立案及び推進	関彰商事株式会社	モビリティ総合企画部員<総合企画部付>	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT 関連、生活環境設備関連等）	R7.4.1	R9.3.31	継	
137	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部食・観光産業課食関連産業第二係長	地域における商工一般の振興のうち農林漁業者の産業化支援に関する事業の発達、改善及び調整に関する事	株式会社北海道銀行	第 8 法人営業部主任<本部付主任>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
138	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報産業係長	北海道の半導体産業の集積及び事業環境整備、半導体人材育成・確保に関する業務	株式会社北洋銀行	本店営業部課長<公金・地域産業支援部調査役>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
139	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域企業支援室 一般職員	中堅・中小企業の飛躍的な成長支援、経営力向上に寄与する取組の推進	株式会社 足利銀行	川越支店渉外グループ係長 <人事部付係長待遇>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
140	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 産業技術革新課経済社会政策室 経済社会政策係長	・社会課題の解決と経済成長の両立に取り組む「ゼブラ企業」の創出・育成に向けた支援、政策検討 ・地域における女性起業家の支援体制の構築及び女性起業家に特化した支援プログラムの実施、支援に取り組む自治体・支援機関等のサポート等 ・オープンイノベーションを含めたスタートアップや創業支援に関する業務	埼玉県信用金庫	鶴ヶ島支店代理<人事部付代理>	信用金庫業	R7.4.1	R9.3.31	継	
141	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課産業クラスター専門官（併任） 関東経済産業局地域経済部企業立地支援課 地域未来投資促進室付	・地域主導型クラスターの推進、中堅・中核企業の経営力強化支援 ・地域未来牽引企業支援	三島信用金庫	片浜支店一般職<人財開発部人事課付>	信用金庫業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
142	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 産業技術革新課新規事業企画係長	・地域企業のイノベーションを促進する観点から、研究開発・製品開発、創業・起業及びスタートアップの成長に係る支援策の検討・実施を行う。 ・創業及びスタートアップの成長等に係る支援環境の整備を図る観点から、各種法律に基づく制度について、公正かつ適正な運用を図る。	朝日信用金庫	浅草支店営業調査役<人事部付調査役>	協同組織金融業	R7.4.1	R9.3.31	継	
143	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域活性化調整官（併任） 関東経済産業局地域経済部企業立地支援課 地域未来投資促進室付	・中堅・中核企業の経営力強化支援、管内自治体（都県、市区町村）と連携した経済産業政策の地域展開 ・地域未来牽引企業支援	飯能信用金庫	西東京支店融資担当代理<人事部付副調査役>	信用金庫業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
144	資源エネルギー庁	長官官房総務課戦略企画室 ファイナンス係長	エネルギーファイナンスに関する調査及び戦略 立案に関すること	伊藤忠商 事株式会 社	天然ガス事業開発部 L N G トレード事業課マネジャー <エネルギー部門>	総合商社	R7.4.1	R9.3.31	継	
145	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネル ギー部新エネルギーシス テム課需給管理係長 【R7.6.1】省エネルギー・ 新エネルギー部新エネル ギーシステム課 需給管理係 長（併任）省エネルギー・ 新エネルギー部政策課制度 審議室付（併任）電力・ガ ス事業部電力基盤整備課付	再エネ導入に向けて重要となる系統整備及び関 連する次世代技術開発等に関する政策立案、予 算要求・執行、審議会等への対応等 【R7.6.1】・再エネ導入に向けて重要となる系 統整備及び関連する次世代技術開発等に関する 政策立案、予算要求・執行、審議会等への対応 等 ・再エネ導入に向けて重要となる系統整備、関 連する次世代技術開発、送配電関係のファイ ナンス制度検討等に関する政策立案、予算要求・ 執行、審議会等への対応等	J F E エ ンジニア リング株 式会社	エネルギー本部営業統括部 電力・資源営業部第一営業 室担当<同>	総合エンジニアリング事 業	R7.4.1	R9.3.31	継	
146	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課石 油・天然ガス市場係長	アジアにおけるトランジションファイナンスの 社会実装の促進及び関係課や国際機関、民間企 業等との協業の企画・調整を通じ、具体的な案 件形成を行う。	三菱重工 業株式会 社	エナジードメイン S P M I 事業部営業部 A S 計画 1 グ ループ海外チーム上席主任 チーム統括<同>	エナジー、プラント・イ ンフラ、物流・冷熱・ド ライブシステム、航空・ 防衛・宇宙	R7.4.1	R9.3.31	継	
147	特許庁	総務部企画調査課知財動向 班知財経済動向係長	・特許出願動向調査に関する業務（特に、ユー ザニーズのある分野に関する機動的な調査に関 する業務） ・知財経営に資する知財戦略支援に関する業務 （特に、企業との意見交換等への出席等を想 定） ・スタートアップ企業に向けた知財支援に関す る業務 ・知的財産活動調査に関する業務	株式会 社島津製 作所	知的財産部技術グループ主 任<人事部主任>	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
148	特許庁	総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際協力課長補佐（併任）総務部国際協力課海外展開支援室	・模倣品対策における日本企業の課題の把握と解決に向けた海外政府機関に対する各種要請・協力事業の推進に係る対応 ・模倣品被害の大きな新興国等における模倣品被害の実状や対策に関する情報の収集・分析 ・デジタルプラットフォーム（DPF）上の模倣品対策にかかる情報の収集及び解決に向けた検討 ・模倣品に係る国内／海外の普及啓発事業の検討・実施	キャノン株式会社	知的財産法務本部知的財産渉外センター知的財産渉外第三部模倣品対策課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R7.4.1	R9.3.31	継	※
149	特許庁	総務部国際協力課一般職員（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室	・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催や招へいの対応	セコム株式会社	グループ国際本部管理部<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R7.4.1	R9.3.31	継	※
150	特許庁	総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室	・工業所有権分野における経済連携協定、国際機関、主要国・地域に関する情報の収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・工業所有権分野における経済連携協定交渉会合等、二国間・多国間の国際会議の開催の対応	トヨタ自動車株式会社	知的財産部知財推進室主任<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
151	中小企業庁	事業環境部金融課一般職員	・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた企画・立案業務 ・事業再生ファンド等を活用した再生支援の企画・立案業務	株式会社きらぼし銀行	府中支社営業部<HR部所属副調査役>	銀行業	R7.4.1	R8.11.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
152	中小企業庁	事業環境部企画課調査室付 （併任）事業環境部企画課 調査室企画係長	・ 中小企業の業況及び中小企業を取り巻く外部 環境の分析 ・ 上記分析をより有効に行うに当たって必要と なる指標等の開発 ・ 中小企業施策の効果検証、E B P Mの促進 ・ 中小企業白書及び小規模企業白書の執筆	西武信用 金庫	経営企画部調査役<同>	信用金庫業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
153	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査 （併任）大臣官房危機管理 室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業 務のうち、特に武力攻撃を想定した避難施設の 確保に係る取組をはじめとした安全保障戦略関 係業務等	株式会社 大林組	本社土木本部生産技術本部 技術第一部技術第一課主任 <本社土木本部営業企画第 三部主任、本社土木本部生 産技術本部技術第一部技術 第一課主任 【R7.4.1】本社土木本部営 業企画第四部主任、本社土 木本部生産技術本部技術第 一部技術第一課主任>	総合建設業	R7.4.1	R9.3.31	継	
154	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 主査（併任）大臣官房参事 官付	・ 放射性物質の安全輸送に関する業務 ・ 原子力防災の充実に係る業務	原燃輸送 株式会社	輸送部アシスタントマネー ジャー（主任級クラス）< 同>	放射性物質等の陸上・海 上輸送及びこれらに関す る貨物運送取扱事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
155	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 一般職員（併任）大臣官 房参事官付	・ 主に交通・輸送分野に関する政府の各種防災 計画や新規政策等の策定・実施に関する調整・ 支援等 ・ 国交省の交通・輸送部門における各種災害対 策に関する企画・調整等	京浜急行 電鉄株式 会社	鉄道本部施設部通信課担当 <人財戦略部担当>	交通事業、不動産事業、 レジャー・サービス事 業、流通事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
156	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課主査	・ P P P / P F I に係る国外・国内の先進事例の調査・研究等業務 ・ 地方公共団体における P P P / P F I の案件形成及び事業化の支援業務（官民連携モデリング） ・ 省内の官民連携企画立案の取りまとめ ・ 関係部局・関係省庁との連絡調整業務 ・ 国会对応、予算・組織要求対応等業務	名古屋鉄道株式会社	土木部建設課アシスタントマネージャー<同>	鉄道事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
157	国土交通省	総合政策局環境政策課専門官	国土交通省の所掌に係る環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な省内関係部局との連絡及び調整	関西電力株式会社	ソリューション本部営業部門リビング営業計画グループリーダー<ソリューション本部附>	電気事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
158	国土交通省	総合政策局地域交通課主査	地域公共交通計画の策定支援やアップデートに係る企画調整等	神奈川中央交通株式会社	人事部付係長／公益社団法人日本バス協会出向業務部参事<人事部付係長>	旅客自動車事業、不動産事業、ホテル事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
159	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課モニタリング・デジタル化係長	M a a S 等を通じた交通サービスの高度化、モビリティ・データの活用等により、交通事業者の D X を推進するための補助事業の企画立案、執行等に係る業務	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	事業開発統轄本部ソーシャルデザインセンタ主査<同>	エネルギー、公共輸送、交通安全、ネットワーク保護ソリューション等	R7.4.1	R7.7.31	継	
160	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	地域交通 D X のベスト・プラクティス創出とその成果の標準化及び横展開を一体的に進める、直轄事業（M a a S 2.0）の推進に係る業務	富士通株式会社	クロスインダストリーソリューション事業本部 Trusted Society 事業部 Sustainable City グループ<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R7.4.1	R7.10.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
161	国土交通省	総合政策局国際政策課国際 事業環境調整官	スマートシティ等のインフラシステムの海外展 開における我が国事業者の海外展開支援策に関 する企画及び立案並びに外国の行政機関等との 調整に関する事務を担当する。	ミネベア ミツミ株 式会社	ＩｏＴ事業開発部ＩｏＴプ ラットフォーム開発セク ション技師補<同>	ＩｏＴ事業向けのシステ ム、アプリケーションの 設計、開発	R7.4.1	R9.3.31	継	
162	国土交通省	総合政策局国際政策課長補 佐（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通 分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協 議の当省意見反映作業等のとりまとめを行う。 （担当地域は、東アジア、東南アジア、大洋 州）	全日空商 事株式会 社	アピエーション事業部<事 業創造室付>	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附帯事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、Ｅ Ｃサイトの運営など	R7.4.1	R9.3.31	継	※
163	国土交通省	総合政策局国際政策課主査 （併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通 分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協 議の当省意見反映作業等のとりまとめ。	京成電鉄 株式会 社	経営統括部課長補佐<人事 部勤務課長補佐>	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R7.4.1	R9.3.31	継	
164	国土交通省	総合政策局国際政策課イン フラシステム海外展開戦略 室一般職員（併任）国際統 括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通 分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協 議の当省意見反映作業等のとりまとめを行う。 （担当地域は、東アジア、東南アジア、大洋 州）	株式会社 ＪＡＬ Ｕ Ｘ	空港事業開発部企画営業課 副主任<総務人事部付副主 任>	卸売業	R7.4.1	R9.3.31	継	
165	国土交通省	総合政策局国際政策課イン フラシステム海外展開戦略 室グローバルサウス諸国等 連携強化係長（併任）総合 政策局海外プロジェクト推 進課（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通 分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協 議の当省意見反映作業等のとりまとめを行う。 （担当地域はアフリカ、中南米、南アジア、ロ シア、東欧、中東）	ＪＦＥエ ンジニア リング株 式会 社	社会インフラ本部改築事業 部営業部営業室<同>	総合エンジニアリング事 業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
166	国土交通省	総合政策局情報政策課専門 官（併任）行政デジタル改 革推進室	国土交通省 D X の推進に関する総合的な政策の 企画及び立案並びに総括	株式会社 日立製作 所	クラウドサービスプラット フォームビジネスユニット マネージド&プラット フォームサービス事業部デ ジタルサービス本部インダ ストリークラウドプラット フォーム部第 2 グループ主 任技師< A I & ソフトウェ アサービスビジネスユニッ トマネージド&プラット フォームサービス事業部エ ンジニアリングサービス& セキュリティ本部インダス トリークラウドプラット フォーム部部員>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
167	国土交通省	総合政策局情報政策課政策 第一係長（併任）行政デジ タル改革推進室	行政デジタル化や D X の政策立案・調整、シス テム構築等の業務	株式会社 ゼンリン	開発本部開発企画部企画課 <同>	プロダクト事業、公共ソ リューション事業、マッ プデザイン事業、オート モーティブ事業、 I o T 事業、マーケティングソ リューション事業	R7.4.1	R7.9.30	継	
168	国土交通省	国土政策局地方政策課企画 専門官	二地域居住等の促進に関する施策の企画、立 案、連絡調整	株式会社 L I F U L L	グループデータ本部長付< 人事本部人事本部長付（出 向者）>	不動産情報サービス事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
169	国土交通省	不動産・建設経済局総務課 主査	不動産業行政、建設業行政などの局内経済政策 のとりまとめ、局内調整等	前田建設 工業株式 会社	九州支店建築営業第 1 部民 間活力推進グループチーム 長<本店経営革新本部付主 査>	総合建設業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
170	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課長補佐（併任）不動産・建設経済局国際市場課建設産業海外ビジネス推進官	建設・不動産分野における外国人材の円滑な確保に関する業務、我が国の中堅・中小等の建設・不動産企業の海外展開支援業務、建設・不動産分野の国際協力を通じたビジネス環境整備促進	株式会社 竹中工務店	開発事業本部竹中開発U.S.A.主任<本社社長室付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R7.4.1	R9.3.31	継	
171	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際企画係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続の整備支援等を実施するため、相手国の不動産事業に係る課題等の調査や、会議開催に向けた相手国政府との連絡調整・協議等を行う。	三菱UFJ信託銀行株式会社	不動産コンサルティング部 調査役<人事部>	信託銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
172	国土交通省	不動産・建設経済局不動産業課流通企画係長	不動産業に係るDXの推進や、既存住宅流通の促進に向けた制度改正等の企画立案等、住宅・不動産市場の活性化に向けた環境整備等を行う。	三井住友信託銀行株式会社	不動産営業第三部営業第二課調査役<不動産企画部付調査役>	信託銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
173	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課情報分析係長（併任）政策統括官付	・不動産市場に関する各種情報の収集、分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること	みずほ信託銀行株式会社	不動産コンサルティング部 不動産コンサルティング第2チーム<不動産業務部付>	信託銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
174	国土交通省	都市局総務課金融税制係長	・税制改正要望に係る調整・とりまとめ ・金融に関する調整・とりまとめ等	近鉄不動産株式会社	経営企画室<総務本部人材開発部付>	不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	
175	国土交通省	都市局総務課主査	局の政策企画案件のとりまとめ・窓口対応等	イオンモール株式会社	CX創造ユニット西日本支社アウトレット事業部<イオン株式会社秘書室涉外グループ>	大規模地域開発及び ショッピングモール開発と運営	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
176	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室都市サービス推進係長 【R7.10.1】都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室都市サービス推進係長（併任）2027年国際園芸博覧会開催準備室	まちづくりDXの推進に係る企画及び連絡調整業務 【R7.10.1】・まちづくりDXの推進に係る企画及び連絡調整業務 ・2027年国際園芸博覧会の開催の準備に関する事務	阪急阪神ホールディングス株式会社	阪急阪神不動産株式会社都市マネジメント事業部<人事総務室人事部付>	都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
177	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課国際第二係長 【R7.10.1】都市局国際・デジタル政策課国際第二係長（併任）2027年国際園芸博覧会開催準備室	都市局の所掌に属する国際関係事務（都市開発の海外展開に関する事、都市関係の国際会議に関する事等）の総合的な政策の企画及び立案に関する事。 【R7.10.1】・都市局の所掌に属する国際関係事務（都市開発の海外展開に関する事、都市関係の国際会議に関する事等）の総合的な政策の企画及び立案に関する事。 ・2027年国際園芸博覧会の開催の準備に関する事務	野村不動産株式会社	海外事業一部事業二課課長代理<人事部付>	総合不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	
178	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室主査 【R7.10.1】都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室主査（併任）2027年国際園芸博覧会開催準備室	まちづくりDXに関する調査、企画にかかる業務等 【R7.10.1】・まちづくりDXに関する調査、企画にかかる業務等 ・2027年国際園芸博覧会の開催の準備に関する事務	株式会社竹中工務店	開発計画本部3グループ<同>	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
179	国土交通省	都市局まちづくり推進課国際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等	中央日本 土地建物 株式会社	賃貸事業第二部<人事部付>	・オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅等の開発・販売・賃貸等	R7.4.1	R9.3.31	継	
180	国土交通省	都市局都市計画課都市機能誘導調整室集約都市企画係長	・コンパクト・プラス・ネットワーク政策に關すること ・都市計画基本問題小委員会の運営に關すること ・その他（課内の取りまとめ、立地適正化計画の地区担当）	日鉄興和 不動産株 式会社	住宅事業本部再開発推進部 再開発推進第一グループ<人事部付>	不動産業（総合ディベロッパー）	R7.4.1	R9.3.31	継	※
181	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長（併任）都市局国際・デジタル政策課	都市整備に關する技術開発の推進、沿道環境の整備保全方策に關する調査・調整、都市整備に關する海外への技術協力に關する業務	東日本旅 客鉄道株 式会社	建設工事部企画ユニット指導係<建設工事部主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
182	国土交通省	都市局都市計画課開発企画係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動 産株式会 社	ビルディング本部ビルディング事業二部事業グループ<人事部付>	総合不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	
183	国土交通省	都市局市街地整備課市街地防災計画係長	都市再生土地区画整理事業等に係る土地区画整理事業の円滑な執行の確保のための対策についての調査、企画及び立案に關すること	森ビル株 式会社	都市開発本部開発事業部開発 2 部 1 グループ<同>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
184	国土交通省	都市局市街地整備課市街地防災整備係長	防災等に係る土地区画整理事業の円滑な執行の確保のための対策についての調査、企画及び立案に關すること	西日本旅 客鉄道株 式会社	大阪工事事務所大阪工事所係長<建設工事部主査>	旅客鉄道事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
185	国土交通省	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室主査	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物 株式会社	法務コンプライアンス部法務グループ主任<市場・政策調査部詰課長代理>	総合不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
186	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐（併任）水管理・国土保全局水資源部水資源政策課地下水対策室（併任）内閣官房副長官補付	・水の需給に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関する業務 ・水循環に関する施策の企画及び立案並びに総合調整に関する業務	株式会社 U A C J	ビジネスサポート本部人事 部人事ビジネスパートナー グループ主査<同>	非鉄金属及びそれらの合金の製造、加工、販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
187	国土交通省	水管理・国土保全局河川計画課一般職員	局内の水防災情報に関連する業務	東海旅客 鉄道株式 会社	中央新幹線推進本部企画推進部主任<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
188	国土交通省	水管理・国土保全局治水課流域治水推進係長	流域治水に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課主査<同>	旅客鉄道事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
189	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐（併任）内閣官房副長官補付	・水循環に関する普及啓発・教育推進業務等 ・雨水利用推進法に係る施策の企画推進業務 ・水循環白書の作成等、水循環施策の普及啓発・情報発信 ・新しい水循環基本計画に基づく施策の推進	大成建設 株式会社	土木本部土木企画部企画室課長代理<土木営業本部公共ソリューション営業部課長代理>	総合建設業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
190	国土交通省	住宅局総務課課長補佐（併任）住宅局総務課国際室	諸外国の住宅建築関連制度に係る調査・情報提供、住宅・建築分野における国際協力の推進に関する業務	大和ハウス工業株式会社	本社経営管理本部人事部付ダイワハウスオーストラリア主任<本社経営管理本部人事部付国土交通省主任>	建築事業、都市開発事業、その他（海外事業、環境エネルギー事業、農業事業等）	R7.4.1	R9.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
191	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興官	・住生活関連サービス産業の育成、振興等に関すること ・住宅市場・経済の動向・分析に関すること	株式会社リクルート	プロダクト統括本部プロダクトデザイン・マーケティング統括室プロダクトデザイン室情報誌編集ユニットSUUMO編集部SUUMO編集1グループマンションチーム<政策企画室渉外室横断グループ>	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、Saasソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R7.4.1	R9.3.31	継	
192	国土交通省	住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関する施策の企画立案に関すること ・公営住宅制度に関する企画立案	東急リアルブル株式会社	流通事業本部城西第一営業部国分寺センター主任<経営管理本部人事部勤務特命休職主任>	不動産仲介業、販売受託業、不動産賃貸業、不動産販売業	R7.4.1	R9.3.31	継	
193	国土交通省	住宅局住宅生産課既存住宅検査・評価係長	既存住宅の検査・評価に係る調査・普及啓発・技術開発に関する業務	大阪瓦斯株式会社	大阪ガスマーケティング株式会社商品技術開発部企画管理チームチーフ<人事部付>	ガスの製造、供給、販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
194	国土交通省	住宅局建築指導課動力係長	建築設備等の技術基準の運用に係る調査・実態把握・企画立案に関する業務	フジテック株式会社	技術本部商品設計センター機械設計部<技術本部商品設計センター機械設計部一般職>	エレベータ、エスカレータ、動く歩道、新交通システムなどの研究開発・製造・販売・据付・保守	R7.4.1	R9.3.31	継	
195	国土交通省	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室企画係長	防災まちづくりや住宅団地の再生に係る事業制度の周知や調査分析に関する業務	大東建託株式会社	流通開発西首都圏支店設計課スタッフ<同>	建設業務、不動産仲介業務、不動産管理業務	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
196	国土交通省	住宅局市街地建築課団地再生係長	市街地再開発事業を活用した団地再生に係る企画・立案・調査に関する業務	株式会社 日本設計	都市計画群<コーポレート 管理部>	建築、造園、土木及び関連する設備、構造等についての企画、設計、工事監理等	R7.4.1	R9.3.31	継	
197	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の環境対策の企画・立案、調査に関する業務	関西電力 株式会社	ソリューション本部営業部門法人営業第一部法人営業グループ（東京産業）（東京）マネジャー<ソリューション本部附>	電気事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
198	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関すること ・住宅に係る消費者支援に関すること ・住生活基本計画の見直しに関すること	株式会社 L I F U L L	L I F U L L H O M E ' S 事業本部イノベーション開発部新規開発ユニット戦略推進1グループグループ長<人事本部人事本部長付（出向者）>	不動産情報サービス事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
199	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・マンション管理に関する諸制度の運用・地方公共団体との調整に関すること ・今後のマンション政策に関する企画検討に関すること ・マンションの適切な維持修繕の確保に関すること ・マンション管理適正化センターの管理監督	株式会社 長谷エコ コミュニ ティ	受託営業部門受託営業1部営業1課（課長）<同>	マンション管理、リフォーム、施設・ビル管理、駐車場、レンタルオフィス	R7.4.1	R9.3.31	継	
200	国土交通省	住宅局参事官付設備係長	建築設備に係る基準の運用、技術開発・調査に関する業務	ダイキン 工業株式 会社	空調営業本部事業戦略室<同>	空調・冷凍機、化学、油機、特機、電子システム等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
201	国土交通省	住宅局参事官付バリアフリー推進係長	建築物のバリアフリーに係る企画・立案・調査に関する業務	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー渉外・購買部広報・渉外部<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R7.4.1	R9.3.31	継	
202	国土交通省	住宅局参事官付構造係長	・建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	スターツC A M株式会社	設計部免制震構造研究所免制震2部第2設計室主任<同>	土地有効活用の企画提案・資産運用コンサルティング、各種建築物の設計・施工	R7.4.1	R9.3.31	継	
203	国土交通省	鉄道局総務課一般職員	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策及び計画に関する調査及び資料の収集に関する業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部事業戦略部部員<人事部部員>	鉄道事業、不動産事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
204	国土交通省	鉄道局総務課危機管理室課長補佐	鉄道事業のサイバーセキュリティに関する技術支援業務	株式会社日立製作所	クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部セキュリティサービス本部セキュリティオペレーションセンタ統合監視管理G主任技師<AI&ソフトウェアサービスビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部エンジニアリングサービス&セキュリティ本部セキュリティオペレーションセンタ員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
205	国土交通省	鉄道局国際課調整係長	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること	株式会社 京三製作所	信号事業部グローバル企画・営業部営業2グループ主任<同>	鉄道信号システム、交通管理システム、電力変換システム等、電気・電子機器の設計、製造、販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
206	国土交通省	鉄道局技術企画課長補佐	鉄道分野における新技術導入と現場実装に係る調査検討に関する業務	株式会社 京三製作所	信号事業部グローバル企画・営業部テクニカルチーフ<テクニカルチーフ>	鉄道信号システム、交通管理システム、電力変換システム等、電気・電子機器の設計、製造、販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
207	国土交通省	鉄道局技術企画課車両基準協定係長	鉄道車両の事故トラブル事象の分析及び政策検討等に係る業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部技術統括部車両部管理課課員<人事部部員>	鉄道事業、不動産事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
208	国土交通省	鉄道局技術企画課一般職員	鉄道分野における人材政策等に係る業務	東日本旅客鉄道株式会社	イノベーション戦略本部<人材戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
209	国土交通省	鉄道局施設課鉄道防災対策室災害対策係長	鉄道の事前の災害対応体制の整備に関する業務	京阪電気鉄道株式会社	特命退職株式会社京阪エンジニアリングサービス鉄道電気部業務担当係長<人事部スタッフ>	鉄道事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
210	国土交通省	鉄道局施設課主査	鉄道構造物の合理的な維持管理方法の検討等に関する業務	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部建設部主査<人材戦略部主査>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
211	国土交通省	物流・自動車局総務課主査	物流・自動車局総務課において、局内の企画関係業務の取りまとめ。	日本通運株式会社	大阪支店コーポレートソリューション部勤務（総務 G）<安全・品質・業務推進部>	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R7.4.1	R9.3.31	継	
212	国土交通省	物流・自動車局総務課自動運転係長 【R7.9.1】物流・自動車局総務課自動運転係長（併任）物流・自動車局技術・環境政策課	自動運転に係る企画立案・調査に関する業務 【R7.9.1】同上	損害保険料率算出機構	自賠償損害調査センター損害調査部一般審査グループ<人事部付>	参考純率及び基準料率の算出・提供、自賠償保険の損害調査、データバンク	R7.4.1	R9.3.31	継	
213	国土交通省	物流・自動車局物流政策課長補佐	物流 D X の推進・普及促進、グリーン物流の推進等	ロジスティクスソリューション株式会社	ロジスティクスソリューション統括本部 D X ソリューション開発本部ロジスティクスイノベーション部部長補佐<ロジスティクスソリューション統括本部 D X ソリューション開発本部ロジスティクスイノベーション部部員>	自動車運送事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
214	国土交通省	物流・自動車局物流政策課専門官	・戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整	F - L I N E 株式会社	低温・流通本部低温・流通事業管理部マネージャー<人事部付マネージャー>	貨物自動車運送業、貨物利用運送事業、倉庫業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
215	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	物流における財政投融资の活用促進、サイバーセキュリティの確保、手ぶら観光の推進 等	S Gホールディングス株式会社	佐川急便株式会社営業部係長<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R7.4.1	R9.3.31	継	※
216	国土交通省	物流・自動車局自動車情報課主査	自動車保有関係手続に係るオンライン化の推進に関する事務	国際興業株式会社	総務部業務支援室付<同>	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
217	国土交通省	物流・自動車局自動車情報課一般職員	自動車登録手続のデジタル化推進に関する企画・調整業務	東洋システム開発株式会社	システム本部第1システム部課長<システム本部課長>	システム開発、アプリ開発、基盤構築	R7.4.1	R9.3.31	継	
218	国土交通省	海事局安全政策課専門官	タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油濁損害賠償等保障契約並びに油による汚染損害の補償のための国際基金に関すること。	日本サルヴェージ株式会社	東京本社サルベージ業務部課長<同>	海難救助、海洋工事、その他の作業	R7.4.1	R9.3.31	継	
219	国土交通省	海事局船舶産業課企画調整係長	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の立案	株式会社愛媛銀行	岡山支店営業課一般<船舶ファイナンス部付>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	
220	国土交通省	航空局総務課企画室調査第二係長	観光先進国の実現に向けた航空局関係施策の調査・分析等業務	三菱地所株式会社	下地島エアポートマネジメント株式会社出向中・三菱地所株式会社空港事業部兼務<人事部付>	総合不動産業	R7.4.1	R9.3.31	継	
221	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	骨太の方針、経済対策、新しい資本主義実行計画等における航空分野の政策の企画立案・調整、観光立国推進に向けた航空分野の政策の企画立案、調整 等	関西エアポート株式会社	運用本部関西空港運用部カスタマーサービスグループ<グループ人事部付>	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	R7.4.1	R9.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
222	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	カーボンニュートラルの企画・調整業務	日本航空株式会社	777運航乗員部業務グループ主任<経営戦略部付主任>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.4.1	R9.3.31	継	
223	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課専門官	温室効果ガスの排出量の削減等に係る航空政策の推進に関する事務	一般財団法人日本海事協会	環境部主事<同>	・船級及び船舶の設備登録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装品等の検査 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	R7.4.1	R9.3.31	継	
224	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室主査	無操縦者航空機に係る企画立案及び制度運用	BOUNDARY GROUP 合同会社	管理部コンサルティング課課長<同>	コンサルタント業	R7.4.1	R9.3.31	継	
225	国土交通省	航空局安全部安全政策課航空保安対策室専門官（併任）航空局総務課企画室	航空及び空港分野におけるサイバーセキュリティ政策の企画立案及び総合調整	日本電気株式会社	エアロスペースソリューション統括部第二航空管制システムグループプロフェッショナル<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
226	国土交通省	航空局安全部安全政策課訓練監督係長	小型航空機の操縦士ライセンス取得者に対するCRM訓練の制度設計や実行計画の企画立案事務	日本貨物航空株式会社	運航グループ運航部運航品質保証チームマネジャー<人事部付マネジャー>	定期航空運送事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
227	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	無人航空機に係る航空法上の制度の設計や運用、新たな基準の企画や立案に関わる事務	株式会社 J A L エ ン ジ ニ ア リ ン グ	事業推進部<整備本部業務部付>	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R7.4.1	R9.3.31	継	
228	国土交通省	航空局交通管制部運用課専門官	デジタル情報共有基盤による情報サービスの拡充や国際連携に必要な関係者との技術的な調整・我が国の方針案の作成支援	日本電気株式会社	エアロスペースソリューション統括部第二航空管制システムグループプロフェッショナル<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
229	国土交通省	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所流域治水課一般職員	<R7.4～R8.3：北陸地方整備局信濃川下流河川事務所流域治水課一般職員> 河川の調査・計画に関すること <R8.4～R9.3：北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員> 河川環境に関すること、広報に関すること。	東日本旅客鉄道株式会社	エネルギー企画部信濃川発電所企画品質管理G（指導係）<エネルギー企画部付指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
230	観光庁	国際観光部国際観光課M I C E 施設企画係長	M I C E 施設における受入環境の整備及びコンセッション方式導入支援に関すること	株式会社 横浜国際平和会議場	営業推進部営業戦略課係長<経営推進部総務課付係長>	国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催等	R7.4.1	R9.3.31	継	
231	観光庁	観光地域振興部観光資源課専門官 【R7.7.1】観光産業課専門官（併任）観光庁参事官付	観光資源関係施策に係る企画及び立案に関すること 【R7.7.1】同上	鴻池運輸株式会社	関東・北日本支店茨城北営業所副所長<同>	物流サービス（国内物流、国際物流）、請負サービス（製造業向け請負、サービス業向け請負）	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
232	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室一般職員	経済対策や規制改革などの政府文書の総合調整に関する業務、環境省の政策評価・プロモーションに関する業務及びその他上司が指示する業務	マルハニチロ株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ<人事部付>	水産物の加工、販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	※
233	環境省	大臣官房環境経済課一般職員	事業者等が自ら行う環境への負荷の低減のための取組の促進に係る業務	三菱UFJ信託銀行株式会社	資産金融部<総務人事部付>	信託銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
234	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携等の自然観光資源の活用に関する業務	株式会社ゴールドウイン	グローバル事業本部P L A Y E A R T H事業グループ事業責任者（マネージャー）<人事部付部員>	各種スポーツ用品の製造及び販売	R7.4.1	R9.3.31	継	
235	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付環境再生・未来志向プロジェクト推進室参事官補佐 【R7.7.1】環境再生・資源循環局復興再生利用・最終処分戦略担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室参事官補佐	福島の実環境再生や復興に向けた未来志向の実環境施策に関する業務 【R7.7.1】同上	株式会社J T B	事業基盤機能I Tセキュリティ対策チームI Tセキュリティ対策担当マネージャー<人事チーム担当マネージャー>	旅行業等	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
236	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室一般職員 【R7.7.1】環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室一般職員（併任）環境再生・資源循環局資源循環課資源循環制度推進室（併任）環境再生・資源循環局資源循環課資源循環ビジネス推進室	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に関する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する業務 【R7.7.1】同上	J & T 環境株式会社	副主任<管理本部人事部付>	リサイクル業、環境コンサルタント業	R7.4.1	R9.3.31	継	
237	環境省	環境再生・資源循環局総務課資源循環ビジネス推進室主査 【R7.7.1】環境再生・資源循環局資源循環課主査（併任）環境再生・資源循環局資源循環課資源循環ビジネス推進室主査	資源循環ネットワークの形成及び拠点の構築に係る調査・検討 【R7.7.1】同上	J X 金属株式会社	佐賀製錬所技術部プロセス開発課技師<人事部>	非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売、薄膜材料品・精密圧延品・精密加工品の製造・販売等	R7.4.1	R9.3.31	継	
238	環境省	環境再生・資源循環局総務課資源循環ビジネス推進室主査 【R7.7.1】環境再生・資源循環局資源循環課主査（併任）環境再生・資源循環局資源循環課資源循環ビジネス推進室	資源循環ネットワークの形成及び拠点の構築に係る調査・検討 【R7.7.1】同上	株式会社三井住友銀行	ライフシフトソリューション部部長代理<社会的価値創造推進部調査役付>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
239	環境省	福島地方環境事務所総務部 企画課技術管理専門官	除染、廃棄物処理及び中間貯蔵施設の整備に係る技術的事項の総合調整に関すること	四国電力株式会社	原子力本部伊方発電所安全管理部放射線・化学管理課副長<同>	電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業等	R7.4.1	R9.3.31	継	
240	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	東日本電信電話株式会社	株式会社NTT東日本-南関東ビジネスイノベーション本部まちづくり推進部チーフ（カーボンニュートラル推進担当）<ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部付>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務	R7.4.1	R9.3.31	継	
241	環境省	中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所国立公園管理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーション、アクティビティコンテンツ充実、交通アクセス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ交通株式会社	バス事業部長長野営業所担当課長<人事部付>	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業、飲食小売業、不動産事業、広告業	R7.4.1	R9.3.31	継	
242	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	四国ガス株式会社	高松支店リビング営業グループ主任	ガスの製造、供給及び販売等	R7.4.1	R9.3.31	退	
243	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室一般職員	・脱炭素先行地域等の地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、先進事例のとりまとめ・発信 ・各自治体が計画づくりを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）・事業実施時の支援	株式会社肥後銀行	地域振興部地方創生室員<総務人事部付>	銀行業	R7.4.1	R9.3.31	継	※
244	国土交通省	不動産・建設経済局建設振興課調整係長	・建設産業の魅力発信、入職促進、処遇改善に関する業務 ・中小・中堅建設企業に対する支援に関する業務 ・税制改正要望への対応業務 ・上記に関連する局内・課内等の連絡調整業務	大和ハウス工業株式会社	本社技術統括本部技術部住宅系技術グループ主任<本社経営管理本部人事部付国土交通省主任>	建築事業、都市開発事業、その他（海外事業、環境エネルギー事業、農業事業等）	R7.4.23	R9.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
245	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付）	大規模災害に係る防災に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関すること	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	公共事業部門中央省庁担当 <同【R7.12.1】合同会社デロイト・トーマツ公共事業部門中央省庁担当>	経営コンサルティング	R7.5.1	R9.4.30	継	※
246	消費者庁	食品衛生基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官	健康食品の安全性の分析及び評価検討に関すること	協和キリン株式会社	C S R 推進部コンプライアンスグループ<同>	医療用医薬品の研究・開発・製造・販売及び輸出入等	R7.5.1	R9.4.30	継	※
247	消費者庁	食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 2 5 年法律第 7 0 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること	株式会社日清製粉グループ本社	株式会社日清製粉グループ本社 R & D ・品質保証本部基礎研究所健康機能研究室主任研究員<株式会社日清製粉グループ本社 R & D ・品質保証本部勤務>	小麦粉の製造及び販売他	R7.5.1	R9.4.30	継	
248	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課一般職員	・主としてベトナムとの二国間関係強化等に関する業務 ・その他、同課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務、多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務等	株式会社りそな銀行	国際事業部<人財サービス部>	銀行業	R7.5.1	R9.4.30	継	
249	外務省	欧州局中・東欧課課長補佐（併任）欧州局中・東欧課（ウクライナ経済復興推進室課長補佐） 【R7.8.1】欧州局欧州第二課中東欧バルト室課長補佐	・日ウクライナ経済関係、実務協力関係に係る調整事務（ウクライナ側要望と関係省庁との間の調整に係る事務を含む）。 ・ウクライナ経済復興にかかる外国政府との調整、国内（関係省庁、民間企業、地方自治体）及び外国（ウクライナ政府、第三国）との調整業務（案件形成、国内・国際会議の準備等）。 【R7.8.1】同上	パナソニック株式会社	空質空調社 H V A C 欧州事業部在籍パナソニック空質空調グループヨーロッパ出向主幹<空質空調社 A 2 W & 水ソリューションズ事業部主幹>	家庭用電子機器、電化製品、F A 機器、情報通信機器、及び住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
250	外務省	在中華人民共和国日本国大使館三等理事官	・日中文化交流、青少年交流、教育交流、スポーツ交流に関する事業 ・SNS等の活用を通じた対外広報に関する事業	公益財団法人日中友好会館	総務人事部<同>	日中青少年交流、植林植樹事業、寄宿舎運営、語学学校運営、文化事業、オフィス賃貸、他	R7.5.1	R10.4.30	継	※
251	外務省	在カタール日本国大使館二等書記官	・日本企業支援に関する業務遂行等 ・日・カタール経済関係に関する情報収集、カタール当局との関係構築等	千代田化工建設株式会社	営業本部事業戦略営業部第1セクション<営業本部C2>	総合プラントエンジニアリング業	R7.5.1	R9.4.30	継	
252	外務省	在サウジアラビア日本国大使館一等書記官	サウジアラビアにおける経済情勢、経済政策に関する情報収集・分析、二国間経済関係及び日系企業支援に関する業務	株式会社ブリヂストン	G l o b a l 鉱山・産業・建設タイヤソリューション事業部門G l o b a l 鉱山課<人財マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R7.5.1	R9.4.30	継	
253	厚生労働省	医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室情報活用係長	医療分野の情報化推進に関する企画及び調整に関すること	コニカミノルタ株式会社	F O R X A I 事業統括部Q O L ソリューション事業部<同>	複合機（M F P）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンター等の開発・製造・販売及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど	R7.5.1	R9.4.30	継	
254	厚生労働省	医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室一般職員	地域医療関係施策における調査関係及び検討会等調整業務	株式会社BSNアイネット	ヘルスケアビジネス事業部システム部<同>	情報サービス	R7.5.1	R9.4.30	継	
255	厚生労働省	健康・生活衛生局難病対策課長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈など	ノーベルファーマ株式会社	生産本部生産管理部<管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
256	厚生労働省	健康・生活衛生局生活衛生課一般職員	・ビルメンテナンス業の発注事務の適正化業務 ・建築物衛生法の制度運用及び地方公共団体への技術的助言業務等	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	一般社団法人建築物管理訓練センター職員<職員>	ビルメンテナンスの技術、業務、事業等に関する調査研究等	R7.5.1	R9.5.31	継	
257	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人材開発統括官付能力評価担当参事官室	・指定試験機関についての登録及び運用に関すること ・指定試事業主団体が実施する技能検定の実施に関すること ・その他能力評価担当参事官室の所掌業務に関すること	株式会社伊藤園	キャリア開発部主任<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販売	R7.5.1	R9.4.30	継	
258	経済産業省	大臣官房総務課情報保全室長補佐（企業クリアランス第一担当）（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付 【R7.7.1】貿易経済安全保障局総務課情報保全室長補佐（企業クリアランス第一担当）（併任）資源エネルギー庁長官官房総務課付（併任）中小企業庁長官官房総務課付	重要経済安保情報保護活用法に関する省内の情報保護規定の運用・情報管理の状況確認・指導 【R7.7.1】・重要経済安保情報保護活用法に関する省内の情報保護規定の運用・情報管理の状況確認・指導 ・重要経済安保情報保護活用法に関する資源エネルギー庁及び中小企業庁の情報保護規定の運用・情報管理の状況確認・指導	浜松ホトニクス株式会社	役員業務部企画調整グループ専任部員<同>	電子機械器具製造業	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
259	経済産業省	大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課電力安全専門職	電気事業法に基づく電気工作物の保安に係る制度の企画立案。特に風力発電所関係の業務を担当。 具体的には、風力発電設備の保安規制の制度の見直しの検討や、令和5年3月20日に施行された改正電気事業法で規定される登録適合性確認機関に係る業務。また、国際関係の業務を担当。	五洋建設株式会社	土木部門洋上風力事業本部建設技術部担当部長<同>	建設工事の企画、調査、設計、積算、監理、施工及びコンサルティング業務の請負他	R7.5.1	R9.4.30	継	
260	経済産業省	通商政策局通商金融課資金協力室一般職員（併任）通商政策局通商金融課	・通商経済上の資金協力（通商経済上の地域協力を除く。次項において同じ。）に関する協定又は取決めの実施。 ・通商経済上の資金協力。	株式会社明電舎	経理・財務本部経理部原価管理部システム財務課<同>	電気機械器具及びその他の機械器具の製造、販売、据付工事並びに保守・点検サービス	R7.5.1	R9.4.30	継	※
261	経済産業省	通商政策局米州課中米二係長（併任）通商政策局中南米室付	メキシコ、中米及びカリブ諸国等に関連する業務を担当する。	矢崎総業株式会社	W/H生産管理室牧之原工場管理部総務チーム所属<W/H生産管理室所属>	自動車部品等の開発・販売	R7.5.1	R9.4.30	継	
262	経済産業省	貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室長補佐（投資調査担当）	米国・欧州の対内直接投資制度等の調査	住友商事グローバルリサーチ株式会社	国際部シニアアナリスト<同>	国内・海外の企業経営・政治・経済・金融・財政・産業・貿易全般に関する調査・分析・研究並びにコンサルティング業務等	R7.5.1	R9.4.30	継	※
263	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室付一般職員（併任）商務情報政策局電池産業課付	・経済安全保障上の重要技術に関する調査分析 ・蓄電池サプライチェーンの強化化に向けた調査分析・取組推進	株式会社プロテリアル	営業本部テクノロジーアライアンス部ソリューション開発グループ員<同>	特殊鋼、ロール、自動車鋳物、磁性材料、パワーエレクトロニクス、電線、自動車部品の製造と販売	R7.5.1	R9.4.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
264	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室長補佐（技術分野第四担当）（併任）商務情報政策局情報産業課付（併任）商務情報政策局デバイス・半導体戦略室付	・経済安全保障上の重要技術に関する調査分析 ・半導体・エレクトロニクス関連製品を中心とする経済安全保障関連業務	ニプロ株式会社	副主席研究員（一般管理職Ⅰ）<同>	医療機器、医薬品関連製品の開発・販売等	R7.5.1	R7.9.18	継	
265	経済産業省	貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室付（併任）製造産業局素材産業課付	・米国・欧州等の外国投資家等の調査 ・素材産業の技術政策の企画立案、サプライチェーン調査	パナソニックエナジー株式会社	企画センター経営企画部ESG・ブランド戦略課主務<企画センター政策渉外部政策企画課主幹>	一次電池（乾電池、リチウムイオン一次電池）、車載用円筒形リチウムイオン電池、小型二次電池、蓄電システム等の開発・製造・販売	R7.5.1	R9.4.30	継	
266	経済産業省	貿易経済安全保障局総務課長補佐（国際担当）	経済安全保障分野におけるマルチ・プルリ・バイの各対話枠組みを活用した戦略的対話・協力（主に海外調整）	丸紅株式会社	グローバル総括部グローバル渉外課担当課長<同>	総合商社	R7.5.1	R9.4.30	継	
267	経済産業省	貿易経済安全保障局総務課長補佐（経済協力業務担当）	経済安全保障分野におけるマルチ・プルリ・バイの各対話枠組みを活用した戦略的対話・協力（主に国内調整）	三井物産株式会社	（出向）三井物産グローバルロジスティクス株式会社執行役員営業第二本部長<経営企画部経済安全保障統括室次長>	総合商社	R7.5.1	R9.4.30	継	
268	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室付（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室情報調査三係長	我が国の経済安全保障上の脅威・リスク分析	ENEOS株式会社	ENEOS Power 株式会社コミュニティ事業室コミュニティ事業開発グループ<ENEOSホールディングス株式会社出向（経営企画部政策・渉外グループ）兼経営企画部政策・渉外グループ>	・石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）の精製及び販売 ・ガスの輸入及び販売 ・石油化学製品等の製造及び販売 ・水素の供給	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
269	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室長補佐（情報調査担当）	国内外の関係機関・専門家と連携し、シナリオ分析・図上演習の手法を用い、日本の経済安全保障上の脅威・リスク分析・評価を行う。	三菱商事株式会社	ナイジェリア三菱商事会社社長	総合商社	R7.5.1	R9.4.30	退	
270	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室付一般職員（併任）製造産業局鉱物課調査係長	・経済安全保障上の重要技術に関する調査分析 ・鉱物資源のサプライチェーン等の実態を踏まえたサプライチェーン対策及び経済安全保障法の助成金に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること	DMG森精機株式会社	秘書部社長室<同>	工作機械（マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品）、ソフトウェア（ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等）、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供	R7.5.1	R9.4.30	継	
271	経済産業省	商務情報政策局情報産業課情報通信拠点係長（併任）商務情報政策局高度情報通信技術産業戦略室付	高度な通信技術の利用促進による社会・産業の高度化に向けた、情報通信関連機器の開発・整備・利用促進に関する業務	電源開発株式会社	デジタルイノベーション部DX推進室<デジタルイノベーション部付>	電気事業（電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等）	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
272	経済産業省	商務情報政策局情報産業課 情報処理基盤産業室ソフトウェア・クラウドサービス係長（併任）商務情報政策局情報産業課付 【R7.7.1】商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室ソフトウェア・クラウドサービス係長（併任）商務情報政策局情報産業課付（併任）商務情報政策局情報産業課AI産業戦略室付	我が国における生成AIの開発力強化に向けた支援策の企画立案及び執行 【R7.7.1】同上	株式会社 SCREENホールディングス	人財戦略本部人事室人事政策課<同>	主に持ち株会社としてのグループ会社（傘下の半導体機器、印刷関連機器、フラットパネルディスプレイ機器事業等を展開する会社群）の経営管理業務等	R7.5.1	R9.4.30	継	
273	経済産業省	関東経済産業局産業部流通・サービス産業課地域ブランド展開支援室一般職員	地域ブランド構築支援、伝統的工芸品産業の振興に関する法律の執行に関する業務、農商工等連携促進法に基づく業務 その他	長野県信用組合	茅野支店渉外課一般職<同>	信用組合業	R7.5.1	R9.4.30	継	
274	国土交通省	総合政策局共生社会政策課長補佐（併任）総合政策局国際政策課（併任）国際統括室	ASEAN、APEC及びG7等多国間の枠組みを活用したスマートシティ等の海外展開における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務	清水建設株式会社	土木東京支店千葉土木営業所<特別休職出向>	総合建設業	R7.5.1	R9.4.30	継	
275	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室一般職員	・無人航空機等の航行の安全の確保に関する企画及び立案並びに調整に関する事務 ・無操縦者航空機の安全の確保及び無操縦者航空機の航行に起因する障害の防止に関する事務	株式会社 NTTデータ	第一公共事業本部モビリティ&レジリエンス事業部企画営業統括部<第一公共事業本部付>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R7.5.1	R9.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
276	環境省	水・大気環境局海洋環境課課長補佐	海洋汚染等防止法の運用に係る総合調整、とりわけ海底下ＣＣＳ（二酸化炭素回収貯留）事業に関する海洋環境モニタリングの実施、ＣＣＳ事業法の本格施行に向けた政省令の検討、技術的なガイダンス等の策定、並びに海洋地球工学に関する情報収集	日本オイルエンジニアリング株式会社	施設技術部技師長副参事<副参事>	石油ガス産業に関するエンジニアリング・コンサルティング	R7.5.1	R9.3.31	継	
277	国土交通省	国土政策局総合計画課主査	国土利用計画及び国土形成計画の企画及び立案並びに推進に関すること。 国土の利用、開発及び保全に関する基本的な政策に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。	株式会社地域計画連合	まちづくりグループ<同>	安全・快適な都市整備、都市・地域再生、都市の減災・防災対策、地域経営と健康・福祉、福祉サービス第三者評価、国際開発協力	R7.5.16	R9.5.15	継	
278	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災に関する計画の推進及び整合性の確保に関する業務	株式会社ウェザーニューズ	陸上気象事業部営業課長<陸上気象事業部運営課長>	気象情報関係の企画・制作・販売業務等	R7.6.1	R7.8.31	継	
279	こども家庭庁	成育局保育政策課課長補佐	・成育局保育政策課に関する政策の企画立案・連絡調整 ・成育局保育政策課長の命による特定事項についての企画立案・連絡調整	日本航空株式会社	商品サービス開発部客室サービスオペレーション室機内食オペレーショングループ主任<同>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.6.1	R9.3.31	継	※
280	こども家庭庁	成育局成育環境課課長補佐	・成育局成育環境課に関する政策の企画立案・連絡調整 ・成育局成育環境課長の命による特定事項についての企画立案・連絡調整	日本航空株式会社	客室フライトオペレーション部クルーサポートグループマネージャー<同>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.6.1	R9.3.31	継	※
281	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室主査	人工知能技術等の分野における情報通信技術の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ株式会社	渉外部主任<同>	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	R7.6.1	R9.5.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
282	総務省	総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通信室主査	固定系無線システムに関する制度整備・運用等	西日本旅客鉄道株式会社	近畿統括本部神戸信号通信技術センター電気管理係<鉄道本部電気部企画課課員>	旅客鉄道事業等	R7.6.1	R9.5.31	継	
283	外務省	領事局海外邦人安全課邦人テロ対策室課長補佐 【R7.8.1】領事局海外邦人緊急事態課海外邦人安全支援室課長補佐	領事業務にかかる広報・啓発活動 【R7.8.1】同上	株式会社JALスカイ	成田事業所空港オペレーション業務部計画・運用グループスーパーバイザー<企画総務部付スーパーバイザー>	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R7.6.1	R9.5.31	継	
284	外務省	在オーストラリア日本国大使館二等書記官	・開発協力分野での日豪連携推進 ・サプライチェーンに関する連携推進（豪州及び国際動向に関する情報収集・分析） ・気候変動関連の情報収集・分析 ・対日直接投資推進（情報発信、情報収集） ・日本企業支援関係業務（補佐） ・経済分野での地方連携の推進	住友商事株式会社	鋼管東半球事業ユニット<同>	総合商社	R7.6.1	R9.5.31	継	
285	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館三等書記官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策等に関する広報活動	日本電気株式会社	A N S戦略パートナーシップ推進統括部グローバル・イノベーション営業グループ主任<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R7.6.1	R9.5.31	継	※
286	文部科学省	高等教育局参事官（国際担当）付専門官	大学における教育の国際交流の振興とそれらの財務面からの分析等に関する職務	E Y新日本有限責任監査法人	マネージャー	監査・保証業務、財務会計アドバイザーサービス等	R7.6.1	R9.6.30	退	※
287	厚生労働省	雇用環境・均等局職業生活両立課育児・介護休業係主任	育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の施行に関すること等	大成建設株式会社	人事部人財いきいき推進室主任<人事部人財いきいき推進室付>	総合建設業	R7.6.1	R9.5.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
288	厚生労働省	老健局高齢者支援課主査	高齢者福祉分野における法令に関する連絡調整業務	S O M P O ケア株 式会社	経営企画部チームリーダー <同>	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームの運営、居宅サービス事業	R7.6.1	R9.3.31	継	
289	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 産業革新調整・予算係長 (併任) 経済産業政策局産業資金課投資機構室付	・産業革新投資機構の監督に係る業務 ・リスクマネー供給に関する政策立案等	東京セン チュリー 株式会社	担当課長<人事部担当課長 >	金融サービス(リース、レンタル、割賦販売、ファイナンス、海外進出企業向けサービス等)	R7.6.1	R9.5.31	継	
290	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課 東アジア協力二係長	東南アジア諸国の二国間経済関係	日本たば こ産業株 式会社	G l o b a l T o b a c c o B u s i n e s s F o r e i g n A f f a i r s 課長	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R7.6.1	R9.5.31	退	※
291	経済産業省	貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室長補佐(国際担当) 【R7.8.1】貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室長補佐(国際担当)(併任) 貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課長補佐	米国・欧州・アジア等との投資管理分野等での国際政策協調 【R7.8.1】・米国・欧州・アジア等との投資管理分野等での国際政策協調 ・装備移転等に関する外為法の観点からの国際業務・諸外国の輸出管理制度調査 ・外国政府(特に、インド・韓国)との輸出管理対話や経済安保協力に係る対応 ・インド太平洋地域の安全保障貿易管理能力の構築支援等	伊藤忠商 事株式会 社	日本エアロスペース株式会社 出向社長補佐<航空宇宙部>	総合商社	R7.6.1	R9.5.31	継	
292	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室長補佐(技術分野第一担当)	経済安全保障上の重要技術に関する調査分析	株式会社 ジェイテ クト	ソリューション統括部統括 管理室プロジェクトマネージャー<同>	ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造・販売	R7.6.1	R9.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
293	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室付（併任）製造産業局自動車課付	・経済安全保障上の脅威・リスクに関する情報収集・分析に係る官民連携のための企画・立案等 ・自動車に関するサプライチェーンに関する情報収集・分析、関連施策の企画・立案、業界団体等との調整等	富士通株式会社	グローバル政策推進本部政策渉外部<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R7.6.1	R9.5.31	継	
294	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室長補佐（国際第一担当）（併任）製造産業局サプライチェーン強靱化政策室付	・経済安全保障上の重要技術に関する諸外国の動向等の調査分析 ・サプライチェーンの強靱化に関する産業支援策、産業防衛策、国際枠組みの構築・産業対話等の横断的かつ戦略的な政策の企画及び立案並びに推進	株式会社デンソー	先端技術研究所先端研企画室研究企画課長<先端研企画室課長待遇>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R7.6.1	R9.5.31	継	
295	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	・新たなエネルギーの供給及び利用に係るシステムに関する事務。 ・カーボンニュートラルの取組やエネルギーの高度な活用を目指す自治体等に対する支援。また脱炭素と成長の双方の実現に向けて果敢に取組を進める地域企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を支援。	関彰商事株式会社	グリーントランスフォーメーション部GX2課主任<ヒューマンケア部付>	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等）	R7.6.1	R9.5.31	継	
296	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整係長	ディマンドリスポンス（DR）の促進や分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等	本田技研工業株式会社	スタッフエンジニア<人事部所属>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R7.6.1	R9.5.31	継	
297	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進にすること。	三菱電機株式会社	人財統括部グローバル人財部労政企画グループ主任<同>	電気機械器具の製造・販売	R7.6.16	R9.6.15	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
298	外務省	国際協力局政策課開発協力 企画室課長補佐（併任）国 際協力局開発協力総括官室 課長補佐	・ O E C D / D A C 等の国際場裡での日本政府 代表としての対応、国際ルール形成への参画 ・ 日本の開発協力をに係る制度等の企画・立案等	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	インフラ・公共セクターア ドバイザリー部門（ガバメ ント&パブリックサービ シーズ）シニアコンサルタ ント	リストラクチャリングア ドバイザリー	R7.6.23	R9.6.30	退	
299	人事院	人材局研修推進課研修支援 官（併任）人事課長補佐 （人事戦略室採用戦略担 当）	・ 各府省の課長等を対象に実施する研修内容の 企画、実施、効果測定等 ・ 課室長人材育成への取組を促進・支援する研 修内容の企画、実施、効果測定等 ・ 人材の確保に関する基本的な方針の企画及び 立案並びに推進に関する事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	大宮支社浦和統括センター 副長<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R7.7.1	R9.6.30	継	※
300	内閣官房	国家サイバー統括室（主査 相当）	脅威ハンティングの支援・分析・調整等	セコム株 式会社	人事部付（政策調査員（内 閣サイバーセキュリティセ ンター））<人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R7.7.1	R8.6.30	継	
301	内閣府	主査（政策統括官（防災担 当）付参事官（防災デジタ ル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術及び物資支援に関す る業務	株式会社 パスコ	技師<同>	測量、情報システム開 発、建設コンサルタント	R7.7.1	R9.6.30	継	
302	内閣府	主査付（政策統括官（防災 担当）付参事官（復旧・復 興担当）付）一般職員	災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な 政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調 整に関する業務	ヤンマー エネル ギーシ ステム株 式会社	東京支社発電システム営業 部<営業本部発電システム 営業部>	卸売り小売業	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
303	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術及び物資支援に関する業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	主任研究員<同>	コンサルティング事業、政策研究事業、国際事業、人材開発事業、会員事業、マクロ経済調査	R7.7.1	R9.6.30	継	※
304	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）付）	防災に係る被災者の生活再建に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整	大和ハウス工業株式会社	東京本社 B S 本部技術統括部エンジニアリング部商品開発室意匠 G <本社経営戦略本部人事部付内閣府一般職>	建築事業、都市開発事業、その他（海外事業、環境エネルギー事業、農業事業等）	R7.7.1	R9.6.30	継	
305	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、災害時における地方公共団体の業務継続計画（BCP）の策定の推進や地方公共団体の受援体制の構築の推進等に関する職務	東北電力株式会社	送変電建設センター（送電）<東京支社（総務）一般管理職>	電気事業等	R7.7.1	R9.6.30	継	
306	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	企業向けの事業継続計画（BCP）の周知啓発、策定促進	出光興産株式会社	総務部リスクマネジメント課担当マネジャー<同>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
307	内閣府	知的財産戦略推進事務局参事官（クールジャパン戦略推進担当）付参事官補佐（併任）知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当）付参事官補佐（併任）科学技術・イノベーション推進事務局（併任）標準活用推進室参事官補佐	・クールジャパン戦略に関する企画及び立案並びに総合調整並びに関係行政機関の施策等の取りまとめ及び各種会議の運営に関すること ・産業財産権及び営業秘密等に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること ・研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出（科学技術・イノベーション基本法（平成 7 年法律第 1 3 0 号）第 2 条第 1 項に規定するものをいう。）の促進を図るための環境の総合的な整備に関する施策の推進に関する事務に関すること ・標準活用加速化支援事業に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること	株式会社 ブリヂストン	知財インテリジェンス推進課課長<人財マッチング推進部主査>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R7.7.1	R8.6.30	継	
308	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室技術支援専門官	金融庁の情報セキュリティ対策の維持・向上に関する業務	大同火災 海上保険 株式会社	情報システム部システム管理課副長<経営企画部人事課付>	損害保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
309	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第二課課付 【R7.7.8】総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第二課課付（併任）監督局銀行第一課課付 【R7.8.1】監督局銀行第一課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第二課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課課付	・銀行（大手銀行及び地域銀行）のリスク管理に関する横断的モニタリングにおける企画及び実施 ・大手銀行の決算分析 【R7.7.8】同上 【R7.8.1】同上	ソニー生命保険株式会社	A L M部 A L M課兼運用管理部運用管理課主事<同>	生命保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	
310	金融庁	企画市場局市場課課長補佐（併任）企画市場局企業開示課資産運用改革室	・アセットオーナープリンシプルに関わる周知及び調査業務 ・その他企業年金に関わる資産運用立国関連の調査	三菱UFJ信託銀行株式会社	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ信託企画部業務G上級調査役（併任）三菱UFJ信託銀行株式会社法人マーケット統括部企画・営業推進室営業推進G上級調査役（併任）三菱UFJ信託銀行株式会社受託財産企画部年金受託事業室年金企画G上級調査役<人事部上級調査役>	信託銀行業	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
311	金融庁	監督局総務課コングロマ リット係長（併任）監督局 銀行第二課課付	地域金融機関における金融仲介機能の発揮に関 する支援	全国信用 協同組合 連合会	証券国際部証券業務グルー プ主任兼外国為替グループ 主任<人事部付主任>	金融業	R7.7.1	R9.6.30	継	
312	金融庁	監督局総務課課長補佐（併 任）監督局銀行第二課地域 金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上 を支援するための政策の企画及び立案	三菱自動 車工業株 式会社	財務本部財務部資金収支グ ループ主任<同>	自動車及びその部品の開 発、生産、販売等	R7.7.1	R9.6.30	継	
313	金融庁	証券取引等監視委員会事務 局証券調査官（併任）総合 政策局総務課国際協力専門 官	・アジアトップレベル会合の企画・運営 ・重点国についての協力方針の整理及び情報収 集・交渉・協議・連携等	第一生命 保険株式 会社	人事部アシスタントマネ ジャー<同>	生命保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	
314	消費者庁	参事官（公益通報・協働担 当）付政策企画専門職	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定め られている公益通報者（公益通報者保護法（平 成16年法律第122号）第2条第2項に規定 するものをいう。）の保護に関すること	日本証券 業協会	管理本部ＩＴ統括部主任< 管理本部人事部付主任>	協会の行う有価証券の 売買その他の取引等を公 正かつ円滑ならしめ、金 融商品取引業の健全な発 展を図り、もって投資者 の保護に資すること	R7.7.1	R9.6.30	継	※
315	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補 佐	総合運用・監視システム及び常時リスク診断・ 対処システムに関する業務	株式会社 野村総合 研究所	ＮＲＩセキュアテクノロ ジーズ株式会社研究開発セ ンター付チーフエキスパー ト	コンサルティングサービ ス、ＩＴソリューション サービス	R7.7.1	R9.6.30	退	
316	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	防災ＤＸの推進に関する業務	西日本電 信電話株 式会社	ＮＴＴビジネスソリュー ションズ株式会社エンター プライズビジネス営業部社 会基盤営業部門省庁担当< ビジネス営業本部（デジタ ル庁出向）【R7.7.1】ＮＴ Ｔ西日本株式会社ビジネス 営業本部（デジタル庁出 向）>	日本電信電話株式会社等 に関する法律に基づく、 西日本地域における地域 電気通信業務、地域電気 通信業務に附随する業務 等	R7.7.1	R9.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
317	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課主査	放送番組の国内流通、海外展開の促進や製作力強化に向けた、各種施策の企画・立案、実施に関する業務	イツ・コミュニケーションズ株式会社	スマートライフデザイン本部業務統括部アシスタントマネージャー<同>	一般放送業、電気通信事業等	R7.7.1	R9.6.30	継	※
318	総務省	情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済室監理係長	ローカル 5 G、デジタルを活用した地域の活性化・課題解決に向けた取組、医療の情報化、情報銀行・キャッシュレス等の普及展開等に関する業務	株式会社かんば生命保険	事務サービス推進部主査<人事部課長代理>	生命保険業	R7.7.1	R7.9.19	継	
319	総務省	情報通信政策研究所調査研究部主任研究官	新たな情報通信政策に資する調査研究や情報通信に関連する学際的な調査研究等	株式会社東芝	総合研究所インフラシステム R & D センターワイヤレスシステム技術開発部研究主務<総合研究所インフラシステム R & D センターワイヤレスシステム技術開発部担当>	電気電子製造・開発・設計事業	R7.7.1	R9.6.30	継	
320	外務省	北米局北米第二課一般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐	日本航空株式会社	経営管理部プロジェクト推進グループ主任<同>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
321	外務省	国際協力局国別開発協力第二課課長補佐	対南西アジア開発協力政策の立案、調整	東日本電信電話株式会社	デジタル革新本部デジタルデザイン部デジタルビジネス推進部門デジタルビジネス戦略担当担当課長兼務事業戦略部門デジタル人材育成担当<同【R7.7.1】NTT東日本株式会社デジタル革新本部グローバルビジネス推進室担当課長>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務	R7.7.1	R9.6.30	継	※
322	財務省	大臣官房総合政策課調査統計官	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	株式会社りそな銀行	営業サポート統括部担当マネージャー<人財サービス部>	銀行業	R7.7.1	R9.6.30	継	
323	財務省	理財局国債企画課債務分析専門官（併任）理財局国債企画課債務分析係長	国債その他の国の債務に関する分析の企画及び立案等	第一生命保険株式会社	人事部アシスタントマネージャー<同>	生命保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	※
324	財務省	理財局国有財産調整課総括第二係長（併任）理財局国有財産業務課	地域における国有財産の最適利用に関する情報のとりまとめに関すること等	野村不動産株式会社	住宅事業本部住宅営業三部署営業四課<人事・人材開発部付>	総合不動産業	R7.7.1	R9.6.30	継	
325	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の市場動向の分析及び国債制度の調査並びに市場分析官の補助	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	市場商品開発部派生商品開発第二課長<本社勤務（出向）（財務省出向）>	証券業	R7.7.1	R9.6.30	継	
326	財務省	国際局国際機構課資金移転対策室資金移転対策係長	金融活動作業部会に関する事務のうち、同部会が定める基準の実施に関する企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連絡及び調整に関すること	株式会社常陽銀行	人事部付（市場国際部）<人事部付>	銀行業	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
327	財務省	国際局地域協力課国際調整室調整第二係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること	日本生命保険相互会社	財務企画部副主任<人材開発部>	生命保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	
328	財務省	国際局地域協力課課長補佐（併任）国際局地域協力課協力第三係長	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関するアジア地域に関する企画及び立案、事務の調整、技術協力その他国際協力に関する事務に関すること	明治安田生命保険相互会社	調査部主任スタッフ<人事部出向>	生命保険業	R7.7.1	R9.6.30	継	
329	文部科学省	高等教育局大学振興課地域大学振興室専門職	地域大学の振興に係る企画立案・調査等	一般社団法人公立大学協会	事務局主任	公立大学の振興に関する事務等	R7.7.1	R9.6.30	退	
330	厚生労働省	医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室主査	医療分野の情報化の推進に関する企画及び調整	テルモ株式会社	レギュラトリーアフェアーズ専門主任<人事部付>	医療機器・医薬品の製造・販売	R7.7.1	R9.6.30	継	※
331	厚生労働省	医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室主査	・救急医療領域における救急救命士、ドクターヘリ、ドクターカー等における調整業務 ・災害医療における船舶活用等の調整業務	学校法人埼玉医科大学	医学教育センター助手	教育、研究、診療	R7.7.1	R9.3.31	退	
332	厚生労働省	医政局地域医療計画課課長補佐	・医療計画に基づく医療提供体制の確保に関する企画・調整 ・医療法等に関する法令解釈に関する業務	エームサービス株式会社	H S S 北関東事業部西部川越病院事業所マネジャー<東日本H S S機能推進室チーフ>	企業、病院、学校、スポーツ施設、研修施設等におけるフード及びサポートサービス、オフィスコーヒーサービス、飲食施設設計サポート、清掃、施設管理等のトータルサービス	R7.7.1	R9.6.30	継	
333	厚生労働省	老健局老人保健課老人保健施設係長	介護報酬関係、リハビリテーション関係	学校法人藤田学園	藤田医科大学病院リハビリテーション部主任<同>	教育・医療	R7.7.1	R9.6.30	継	
334	厚生労働省	保険局国民健康保険課主査	国民健康保険制度の企画及び立案等	株式会社かんば生命保険	商品開発部商品制度担当主査<人事部主査>	生命保険業	R7.7.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
335	経済産業省	経済産業政策局産業人材課 国内企画二係長	企業の経営戦略と人事戦略との連動の促進をはじめ、産業人材に関連する各種政策の企画立案等を担当する。	日本たばこ産業株式会社	食品事業企画室主任<人事部主任>	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R7.7.1	R9.6.30	継	
336	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長補佐（スタートアップ担当）	スタートアップ・エコシステムの発展、特にディープテック領域・GX領域におけるスタートアップの育成に向けた政策の企画立案・執行に係る業務	出光興産株式会社	CNX戦略部カーボンオフセット推進課※非管理職<CNX戦略部CNX企画課>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R7.7.1	R9.6.30	継	
337	経済産業省	商務情報政策局情報産業課 情報処理基盤産業室長補佐（人工知能担当）（併任） 商務情報政策局情報産業課付（併任）商務情報政策局情報産業課AI産業戦略室付	ソフトウェア・AIに関する研究開発事業に係る企画・調整	株式会社アイシン	LBSシステム開発部プロダクトデザイン室お客様満足調査グループ主幹<休職扱い>	自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売	R7.7.1	R9.6.30	継	
338	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官（併任）商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	命を受けて、サイバーセキュリティ課の所掌事務のうち国際関係事務に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務に参画する。 とりわけ、以下の領域における政策検討・施策の推進、国際的な議論への参画等を実施。 ・安全なソフトウェアの開発及び運用、IoT製品のセキュリティ、セキュア・バイ・デザイン等に関する制度整備等 ・サイバーセキュリティ人材の確保 ・サイバーセキュリティ関連情報の収集及びサイバー情勢の分析 等	株式会社ラック	コンサルティング統括部ITスペシャリスト<同>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
339	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課（インシデント対応係長）	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、IoT機器やソフトウェア製品の確保に向けた制度整備、国内サイバーセキュリティ産業の振興、セキュリティ技術の高度化、国際調和・国際枠組みの形成、被害企業のインシデント対応支援等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	PwC Japan 有限責任監査法人	リスク・アシュアランス部 マネージャー	監査業務、保証業務及び非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」	R7.7.1	R9.6.30	退	
340	経済産業省	商務情報政策局生物化学産業課事業環境係長（併任） 商務情報政策局生物化学産業課生物多様性・生物兵器対策室付	・事業者、業界団体等と共に化粧品産業の振興策（特に海外展開の方策）の検討を行う。方策の実現に向けて関係省庁等と調整を行う。 ・生物多様性条約に係る交渉に向け、交渉で主張する内容の構築に必要な情報の収集・整理を事業者、業界団体と連携して実施する。	株式会社コーセー	技術情報管理室中国薬事グループ専任研究員<同>	化粧品製造販売	R7.7.1	R9.6.30	継	
341	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課サービス産業室企画調整係長（併任） 商務情報政策局サービス政策課付（併任） 商務情報政策局サービス政策課教育産業室付（併任） 商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室付	・スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開に関する企画・執行 ・スポーツリーグ・クラブと企業のパートナーシップに関する企画・執行 ・各種業界団体・民間スポーツ関連団体等への対応 ・所管業種にかかる個別案件への対応 ・その他、スポーツ産業を含むサービス産業の発展に向けた企画・立案	セントラルスポーツ株式会社	セントラルフィットネスクラブセンター南店店長<人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・指導、スポーツ施設の設計アドバイス及び管理運営、企業フィットネスの推進、介護予防事業、旅行業、野外活動の運営指導等	R7.7.1	R9.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
342	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官（併任）中部経済産業局産業部中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する様々な相談に対して助言を行うほか、適宜、適切な支援機関等の紹介を行う。 ・中小企業における経営課題にワンストップで対応する経営相談所の円滑な活動及び自治体や商工団体との連携の促進、支援ノウハウやニーズに係る調査等を行う。	西尾信用金庫	営業統括部法人営業推進課調査役<人事部付調査役>	信用金庫業	R7.7.1	R9.6.30	継	
343	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課地域活性化調整官（併任）中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課地域人材企画係長（併任）中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課産業立地係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域振興に関する業務 ・地域における人材育成や活用に関する政策の企画立案に関する業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化に関する業務	岐阜信用金庫	名古屋支店支店長代理<ソリューション営業部付>	信用金庫業	R7.7.1	R9.6.30	継	
344	中小企業庁	長官官房政策企画官（併任）長官官房デジタル・トランスフォーマー企画調整官（併任）経営支援部経営支援課付	中小企業庁が所管する各施策のデジタル化に向けた企画調整等	日本アイ・ビー・エム株式会社	テクノロジー事業本部エコシステム共創本部エコシステムテクニカルリーダーシップ<同>	情報システムに関わる製品、サービスの提供	R7.7.1	R9.3.31	継	
345	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課社会資本整備企画係長	・インフラ政策の企画立案・調整 ・インフラ政策の普及・周知	NTT西日本株式会社	ビジネス営業本部<ビジネス営業本部主査（国土交通省出向）>	日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附随する業務等	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
346	国土交通省	総合政策局交通政策課主査	・財政投融資の執行等 ・地域公共交通部会運営 ・交通GXの推進	株式会社 W i l l S m a r t	営業本部マーケティング担当 兼社長室リーダー<同>	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援	R7.7.1	R9.6.30	継	※
347	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課専門官	・MaaS(Mobility as a service)推進に係る施策の企画・立案・実行 ・新型輸送サービス等の導入に係る施策の企画・立案・実行	株式会社 アイシン	製品開発センターLBS製品本部コネクテッド基盤開発部LBSバリューデザイン室第2グループ主幹<人事部付>	自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売	R7.7.1	R9.6.30	継	※
348	国土交通省	総合政策局地域交通課一般職員	・地域公共交通計画・共同経営計画について、作成に関する自治体等への指導助言や認定 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイドライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・地域公共交通に係る「交通空白」の解消に向けた制度等の企画立案	KDDI 株式会社	事業創造本部LXビジネス戦略部コアスタッフ<同>	電気通信事業	R7.7.1	R7.12.31	継	
349	国土交通省	総合政策局地域交通課一般職員	・地域公共交通計画・共同経営計画について、作成に関する自治体等への指導助言や認定 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイドライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・地域公共交通に係る「交通空白」の解消に向けた制度等の企画立案	西日本旅客鉄道株式会社	地域まちづくり本部地域共生部課員<同>	旅客鉄道事業等	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
350	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課地籍整備室計画第一係長（併任）政策統括官付	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、都道府県による事業計画策定・予算執行に関する助言、国土調査事業十箇年計画に関する進捗管理等の地籍整備の実施に関する事務	東日本旅客鉄道株式会社	東京建設プロジェクトマネジメントオフィス企画戦略ユニット（契約用地）副長（チーフ）<建設工事部副長>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R7.7.1	R9.6.30	継	※
351	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課調査係長	不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法に基づく許認可・登録・監督、不動産特定共同事業法等に基づく規制等のあり方の検討	E Y ス ト ラ テ ジ ー ・ ア ン ド ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社	T C F - V a l u a t i o n , M o d e l & E c o n o m i c s シニアマネージャー	M & A、戦略コンサルティング業務	R7.7.1	R9.6.30	退	
352	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、経営体制などの法令に定められた要件を審査し、事業者や関係官公庁（金融庁、東京証券取引所）と調整のうえ、取引一任代理等の認可を行うとともに監督等を行う。また、必要に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行う。	クリアル株式会社	C R E A L 事業本部 C R E A L 事業部アセットマネジメントグループ<同>	資産運用プラットフォーム事業	R7.7.1	R9.6.30	継	
353	国土交通省	不動産・建設経済局建設振興課資材係長（併任）大臣官房参事官付	・建設資材及び労働力の調達に関する企画及び立案並びに指導に関すること ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化に関する調整及び指導に関すること	旭化成ホームズ株式会社	技術本部第一技術部内装グループ<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R7.7.1	R9.6.30	継	
354	国土交通省	住宅局建築指導課既存建築物活用係長	既存建築物の活用のための企画・立案・調整に関する業務	株式会社 アンド パッド	専門工事カンパニー本部第四部カスタマーサクセス第二グループマネージャー<人材開発本部人材開発部>	施工管理・業務管理システムの販売・運営・コンサルティング・開発の受託	R7.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
355	国土交通省	住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室渉外・調整係長（併任）住宅局参事官付	既存住宅等の品質・性能の確保の推進に係る調査・検討に関する業務	住友林業株式会社	住宅事業本部城南支店営業 G 主任<コーポレート本部人事部>	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R7.7.1	R9.6.30	継	
356	国土交通省	住宅局建築指導課認定調査係長（併任）住宅局参事官付	建築物の環境対策に係る先進技術の調査に関する業務	Y K K A P 株式会社	ビル商品開発部ウィンドウ・C W 開発室<渉外部係長>	窓、サッシ及びその他の建築建材の製造、販売	R7.7.1	R9.6.30	継	
357	国土交通省	鉄道局総務課危機管理室危機管理指導係長	鉄道事業の重大犯罪・テロ・サイバー攻撃等のインシデント発生時の危機管理業務	東海旅客鉄道株式会社	新幹線鉄道事業本部電気部システム課主任<総合技術本部技術企画部係長>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R7.7.1	R9.6.30	継	
358	国土交通省	鉄道局国際課主査	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること ・多国間及び二国間での鉄道協力等に係るプロジェクトの企画・調整	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部運輸部企画戦略課課員<鉄道本部イノベーション本部課員>	旅客鉄道事業等	R7.7.1	R9.5.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
359	国土交通省	鉄道局国際課国際協力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力に関する業務	株式会社 日立製作所	鉄道ビジネスユニットJapanLoBVehicles 笠戸鉄道システム統括本部技術部プロジェクトマネジメントグループ技師兼Vehicles事業開発本部インターカンパニープロジェクト部技師<鉄道ビジネスユニットJapanLoBVehicles 笠戸鉄道システム統括本部技術部プロジェクトマネジメントグループ技師>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R7.7.1	R9.6.30	継	
360	国土交通省	物流・自動車局自動車情報課専門官	自動車分野のDX推進	NECソリューションイノベータ株式会社	官公ソリューション事業部門国交・文教ソリューション統括部車検システム第一グループディレクター<同>	システムインテグレーション事業、サービス事業、基盤ソフトウェア開発事業、機器販売	R7.7.1	R9.6.30	継	
361	国土交通省	航空局航空ネットワーク部国際航空課専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係る各種調査 等	株式会社 JTB	ビジネスソリューション事業本部第八事業部<人事チーム担当マネージャー>	旅行業等	R7.7.1	R9.6.30	継	
362	国土交通省	航空局航空ネットワーク部空港技術課空港国際業務推進室一般職員	空港インフラ等の整備に係る国際協力案件の調査、相手国との調整、関係企業との連携等の業務全般	日本空港ビルデング株式会社	株式会社羽田未来総合研究所情報戦略事業部（出向）<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R7.7.1	R9.6.30	継	
363	環境省	地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室長	事業者が講ずるその事業活動に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する事務について管理職として企画立案、総合調整を行う。	トヨタ自動車株式会社	CNシステム開発部CNシステム企画室主幹<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R7.7.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
364	内閣官房	国家サイバー統括室（補佐相当）	国家サイバー統括室において、政府機関等や重要インフラ事業者等におけるサイバーセキュリティの確保に関する基準の作成・評価・施策の実施等の業務	日本アイ・ビー・エム株式会社	コンサルタント事業本部シニアセキュリティコンサルタント<同>	情報システムに関わる製品、サービスの提供	R7.8.1	R9.7.31	継	
365	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	防災に関する情報通信技術及び物資支援に関する業務	株式会社国際電気	D X本部 I Tプラットフォーム部技師<同>	公共分野向けソリューション、公共分野向けソリューション、エンタープライズ分野向けソリューション、D X関連ソリューション、プロダクト事業、防衛省・自衛隊向けソリューション	R7.8.1	R9.7.31	継	
366	金融庁	総合政策局リスク分析総括課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長（併任）総合政策局リスク分析総括課イノベーション推進室主査	新たな金融サービスの育成・普及に向けた業務	株式会社りそな銀行	D X・決済ビジネス部兼個人部<人財サービス部>	銀行業	R7.8.1	R9.7.31	継	
367	外務省	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課生物・化学兵器禁止条約室主査（併任）総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課主査	生物兵器禁止条約（BWC）及び化学兵器禁止条約（CWC）の実施に関する事務	株式会社神戸製鋼所	エンジニアリング事業部門CWDセンター営業室主査<同>	・素材（鉄鋼アルミ・素材材・溶接）の製造・販売 ・機械（産業用機械・エンジニアリング・建設機械）の製造・販売 等	R7.8.1	R8.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
368	外務省	アジア大洋州局中国・モン ゴル第二課課長補佐	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐 ・日・香港経済・ビジネス関係の強化に関する 業務 ・日系企業支援に関する業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務三部 乗務第七課<人事部付外務 省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R7.8.1	R9.7.31	継	※
369	厚生労働省	医政局研究開発政策課再生 医療等研究推進室再生医療 等対策専門官	再生医療等を提供する医療機関に関する専門的 事項に関すること等	アステラ ス製薬株 式会社	アドボカシー部産業政策課 長<同>	医薬品の製造・販売及び 輸出入	R7.8.1	R9.7.31	継	
370	厚生労働省	労働基準局安全衛生部安全 課中央産業安全専門官	・高年齢労働者の安全対策に関すること ・非正規雇用労働者、外国人労働者等の安全対 策に関すること	トヨタ自 動車株式 会社	安全健康推進部ユニット支 援室技術・プロジェクトG 主任<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R7.8.1	R9.7.31	継	
371	厚生労働省	職業能力開発指導官（併 任）人材開発統括官付人材 開発政策担当参事官室	人材開発政策担当参事官室が所管する施策・法 令等に係る省内外との調整、局内とりまとめ、 総括業務に関すること	日本航空 株式会 社	オペレーションコントロー ル部国際長距離路線運航管 理室第1グループ主任<人 財戦略部付主任>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R7.8.1	R9.7.31	継	
372	経済産業省	通商政策局欧州課長補佐 （ロシア担当）（併任）通 商政策局ロシア・中央アジ ア・コーカサス室長補佐	ロシアとの通商に関する業務。	日立建機 株式会 社	グローバル営業本部担当部 長<同>	建設機械・運搬機械及び 環境関連製品等の製造・ 販売・レンタル・アフ ターサービス	R7.8.1	R9.7.31	継	
373	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安 全保障政策課法令制度係長	我が国の経済安全保障の実現に資する政策の推 進に関する業務。	川崎重工 株式会 社	主事補<同>	船舶、鉄道車両、航空 機、モーターサイクル、 ガスタービン、ガスエン ジン、産業プラント、油 圧機器、ロボット等の製 造・販売	R7.8.1	R9.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
374	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室付（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課情報調査室係長	我が国経済安保上の脅威・リスク分析	株式会社 みずほ銀行	産業調整部シニアアナリスト<同>	銀行業	R7.8.1	R9.7.31	継	
375	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業機械・素材分野に係る標準化（JIS／ISO）の調査及びその実施等に関する業務	株式会社 ブリヂストン	ENLITEN製品企画部門タイヤ性能企画管理課担当<人財マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R7.8.1	R9.7.31	継	
376	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	自動車分野に係る標準化（JIS／ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	日産自動車株式会社	プログラム・ダイレクター オフィス・アシスタントマネージャー<同>	自動車の製造、販売及び関連事業	R7.8.1	R9.3.31	継	
377	経済産業省	イノベーション・環境局環境政策課環境金融室環境金融係長	・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」、「GX2040ビジョン」等の法令や政府方針に基づき進める、トランジション・ファイナンスの促進に関する業務 ・GX経済移行債の発行に関連する業務	株式会社 三菱UFJ銀行	従業員組合専従<サステナブルビジネス部書記>	銀行業	R7.8.1	R9.7.31	継	
378	経済産業省	イノベーション・環境局環境政策課地球環境対策室国際係長	二国間クレジット制度（JCM）に関する企画立案（パートナー国との協議、カーボンクレジット市場の運用を含む）、予算要求及び案件形成にかかる業務	株式会社 IHI	技術開発本部技術基盤センサー制御・センシング技術部主任研究員<同>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R7.8.1	R9.7.31	継	
379	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課事業化促進支援専門職	スタートアップ・エコシステムの発展、特にファイナンス環境の整備に係る施策の企画立案・調査・運用	株式会社 日本取引所グループ	株式会社東京証券取引所上場推進部部員<人事部付>	金融商品取引所持株会社グループの経営管理及びこれに附帯する業務	R7.8.1	R9.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
380	経済産業省	商務情報政策局流通政策課 長補佐（サプライチェーン 担当）（併任）商務情報政 策局物流企画室付	製造業、卸・小売業、その他各種産業分野にお ける流通課題に関する政策の企画及び立案並び に推進にすること	S Gホー ルディ ング株 式会 社	営業開発部国際営業課係長 <人事部付係長>	グループ経営戦略策定・ 管理	R7.8.1	R9.7.31	継	
381	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部燃料環境適合 利用推進課国際協力係長 （併任）資源・燃料部燃料 環境適合利用推進課C C S 政策室付	C C S 事業及びC O 2 国際輸送に関する法令対 応	北海道電 力株式会 社	次世代エネルギー部O & M センター火力保守技術グ ループ主任<次世代エネ ルギー部付>	電気事業等	R7.8.1	R9.4.30	継	
382	国土交通省	総合政策局モビリティサー ビス推進課長補佐	M a a S等を通じた交通サービスの高度化、モ ビリティ・データの活用等により、交通事業者 のD Xを推進するための補助事業の企画立案、 執行等に係る業務の総括	オムロン ソーシ アルソ リュー ションズ 株式会 社	事業開発統轄本部マーケ ティングセンタ経営基幹職 <同>	エネルギー、公共輸送、 交通安全、ネットワーク 保護ソリューション等	R7.8.1	R9.3.31	継	
383	国土交通省	総合政策局行政情報化推進 課サイバー安全保障対策係 長	行政情報システムのセキュリティ対策に係る企 画立案とその執行	N E C ネット スアイ 株式会 社	D X S 事業本部S y m p h o n i c t (シンフォニク ス)事業推進本部<システム ズエンジニアリングサービ ス事業本部事業企画本部>	ネットワークをコアとす るI C Tシステムに関す る企画・コンサルティング や設計・構築などの提 供、及び日本全国にわた るサポートサービス拠点 による24時間365日 対応の保守・運用、監視 サービスならびにアウト ソーシングサービス提供	R7.8.1	R9.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
384	国土交通省	不動産・建設経済局不動産 業課長補佐（併任）不動産 ・建設経済局土地経済課 鑑定評価指導室	不動産鑑定士の業務領域拡大に向けた検討、現在検討が行われている不動産特定共同事業の見直しを受けた対応策の検討、不動産鑑定業者が行う事業実績報告等のデジタル化等の企画・立案業務を行う。 併せて、不動産鑑定業者の監督、土地経済及び地価動向に関する分析等を行う。	株式会社 青山財産 ネット ワークス	コーポレートファイナンス 本部財務部主任<同>	財産コンサルティング、 事業承継コンサルティング、 不動産コンサルティング	R7.8.1	R9.7.31	継	
385	国土交通省	鉄道局技術企画課鉄道産業 技術戦略室専門官	鉄道分野における国際標準化に係る業務	東日本旅客鉄道株式会社	電気システムインテグレーション オフィス技術管理部 信号技術管理センター主務 <国際事業本部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事業、 索道業、旅行業、倉庫業等	R7.8.1	R9.7.31	継	
386	国土交通省	航空局安全部安全政策課一般職員	航空機の設計・製造・整備及び飛行に関する検査・試験・調査に係る基準の企画事務	株式会社 JAL エンジニア リング	羽田航空機整備センター品質 管理室業務グループ<整備 本部業務部付>	・航空機の機体点検整備 及び運航整備における整備・ 改造 ・航空機用原動機及び原動機 部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の 整備等	R7.8.1	R9.7.31	継	※
387	国土交通省	航空局交通管制部交通管制 企画課一般職員	航空交通量の増大や、運航者・利用者の多様化するニーズへ対応した将来の航空交通システムの構築に係る、検討整理及び関係者との調整。	株式会社 NTT データ	第一公共事業本部モビリティ &レジリエンス事業部 航空システム統括部開発担当 主任<同>	システムインテグレーション 事業、ネットワークシステム サービス事業等	R7.8.1	R9.7.31	継	
388	環境省	福島地方環境事務所中間貯 蔵部管理課調査設計室設計 係長	中間貯蔵施設の施設設計等	関西電力 株式会社	水力事業本部朝来水力センター 土木係長<土木建築室 附>	電気事業等	R7.8.1	R9.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
389	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部復興再生利用事業推進課一般職員	長泥地区での環境再生利用実証事業に係る工事発注・監督・モニタリング等	九州電力株式会社	原子力発電本部川内原子力発電所土木建築課担当<テクニカルソリューション統括本部土木建築本部付担当>	電気事業、エネルギー関連事業等	R7.8.1	R9.7.31	継	
390	総務省	情報流通行政局参事官付専門職	偽・誤情報対策にかかる企画立案、新たなリテラシー施策の企画立案、情報のアクセシビリティ対策にかかる企画立案	株式会社構造計画研究所	I o E ビジネス部知能情報工学室室長<取締役室付き>	エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	R7.8.18	R8.3.31	継	
391	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐	預金取扱金融機関の自己資本比率規制に係る業務	株式会社QUICK	ナレッジコンテンツ本部<役員付>	金融情報サービス業	R7.9.1	R9.8.31	継	※
392	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐(併任) 総合政策局リスク分析総括課イノベーション推進室室長補佐	情報通信技術の進展等に対応するための制度や施策に関する企画及び立案	ソニー銀行株式会社	商品企画部アジャイル推進室長<シニアマネージャー>	インターネット専門銀行	R7.9.1	R9.8.31	継	
393	外務省	在マレーシア日本国大使館二等書記官	・日本政府によるODA事業、特に「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の企画・立案 ・当地日系企業からの相談窓口としての業務 ・東方政策2.0関連業務	住友商事株式会社	グローバル戦略推進部<同>	総合商社	R7.9.1	R9.8.31	継	
394	外務省	在ロサンゼルス日本国総領事館領事	・文化発信施設(ジャパン・ハウス)の各種イベントや運営会合にかかる調整業務 ・オリンピックやパラリンピックを含むスポーツ交流に係る業務 ・若手日系アメリカ人の交流イベントの開催に係る業務 ・日米間の人的交流事業の実施に係る業務 ・日本語教育、日本研究、学校訪問に係る業務	公益財団法人日本サッカー協会	国際部部員<事務局付部員>	サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	R7.9.1	R10.8.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
395	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室付一般職員（併任）製造産業局航空機武器産業課技術連携係長	・経済安全保障上の重要技術に関する調査 ・防衛産業政策の企画・立案・実施に関する業務	三菱電機株式会社	インテリジェンス・渉外室主任	電気機械器具の製造・販売	R7.9.1	R9.8.31	退	
396	国土交通省	物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	国際物流に関する業務	日本パレットレンタル株式会社	営業部埼玉営業所主補<人事部人事預り>	パレットの貸出しに関する事業 物流容器の運用に関連するシステム開発・情報管理・業務支援・コンサルティングなどに関する事業	R7.9.1	R9.8.31	継	
397	外務省	在ベトナム日本国大使館一等書記官	・ベトナムの経済情勢の把握・分析 ・日越の地方間連携の推進 ・「日越共同イニシアティブ」の推進 ・日本企業支援	株式会社三井住友銀行	アジア事業部部長代理<同>	銀行業	R7.9.12	R9.10.20	継	
398	内閣官房	国家サイバー統括室（主査相当）	脅威ハンティングに関する支援・分析・調整等	SCSKセキュリティ株式会社	一般社員<同>	セキュリティサービス開発・販売、セキュリティ製品販売	R7.10.1	R9.9.30	継	※
399	内閣官房	国家サイバー統括室（補佐相当）	脅威ハンティングに関する支援・分析・調整等	株式会社日立システムズ	グローバル&セキュリティサービス事業グループセキュリティサービス事業部セキュリティインテグレーション本部第1部第1グループ/担当<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R7.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
400	内閣官房	国家サイバー統括室（補佐相当）	官民演習に関する企画・準備・実施等	ネットワ ンシステ ムズ株式 会社	セールスエンジニアリング 本部戦略コンサルティング 部第3チームシニアスタッ フ<同>	情報インフラ構築、関連 サービス	R7.10.1	R9.9.30	継	
401	内閣府	主査（政策統括官（重要土地担当）付参事官（生活関連施設等担当）付）	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律に基づく注視区域の指定等に関する事務	関西電力 株式会社	立地室立地グループ<同>	電気事業等	R7.10.1	R9.9.30	継	
402	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査	地域金融機関における金融仲介機能等の発揮の支援に向けた政策の企画・立案・推進等	株式会社 伊予銀行	株式会社伊予銀行総合企画部（企画セクション）兼株式会社いよぎんホールディングス経営企画部（企画セクション）<人事部>	銀行業	R7.10.1	R9.9.30	継	
403	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局銀行第二課地域生産性向上支援専門官	地域金融機関における金融仲介機能の発揮に向けた企画・立案・調整	多摩信用 金庫	価値創造事業部法人支援グループ調査役（店課長待遇）<人財サポート部付調査役（店課長待遇）>	信用金庫業	R7.10.1	R9.9.30	継	
404	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る業務	株式会社 ライフ コーポ レーショ ン	ライフ川崎大島店水産部門チーフ<首都圏人事部課長代理>	スーパーマーケット チェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	R7.10.1	R9.9.30	継	
405	デジタル庁	統括官付参事官付主査	国民向けの行政手続のオンライン化・デジタル化に関する業務	三井住友 信託銀行 株式会社	本店営業第十部第三課主任<TGデジタル企画部付デジタル庁出向>	信託銀行業	R7.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
406	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野における先端的な研究開発に関する国際的な動向等の調査・分析等	沖電気工業株式会社	技術本部先行開発センターハードウェア基盤技術部共通技術第一チーム<技術本部先行開発センターハードウェア基盤技術部>	情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンター等の各分野における製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等	R7.10.1	R9.9.30	継	
407	総務省	国際戦略局国際経済課OECD係長	経済協力開発機構デジタル経済政策委員会等の情報通信・デジタル技術関連会合に関する業務	九州電力株式会社	テクニカルソリューション統括本部情報通信本部戦略企画グループ担当<テクニカルソリューション統括本部情報通信本部>	電気事業、エネルギー関連事業等	R7.10.1	R9.9.30	継	
408	総務省	情報流通行政局放送業務課配信サービス事業室専門職	放送番組等のインターネット配信に関する業務	株式会社ディー・エヌ・エー	ヘルスケア事業本部戦略推進部<ヒューマンリソース本部（付）>	ゲーム、エンターテインメント、スポーツ、ライブストリーミング、ヘルスケア、オートモーティブ、Eコマース、その他	R7.10.1	R9.9.30	継	
409	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティ対策の推進に関する業務	JCOM株式会社	技術戦略部<人事部人事部付>	放送事業及び電気通信事業	R7.10.1	R9.9.30	継	
410	外務省	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・化学原子力課国際原子力協力室一般職員	原子力に関する各種情報収集・分析、関連業務の実施	東京電力ホールディングス株式会社	福島第一廃炉推進カンパニー福島第一原子力発電所防災・放射線センター放射線・環境部分析評価グループ<福島第一廃炉推進カンパニープロジェクトマネジメント室>	電気事業	R7.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
411	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	三井住友 信託銀行 株式会社	本店営業第四部第一課調査 役<業務部付>	信託銀行業	R7.10.1	R9.6.30	継	
412	財務省	主計局調査課課長補佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること	株式会社 三井住友 銀行	総務部法務室<本店>	銀行業	R7.10.1	R9.6.30	継	
413	財務省	国際局調査課対外取引管理 室企画係長心得	我が国又は国際社会の平和及び安全の維持のために行う対外取引に対する管理及び調整に係る政策の企画・立案、当該政策に関する連絡・調整・情報分析等に関すること	株式会社 三井住友 銀行	A M L 金融犯罪対策部<本 店>	銀行業	R7.10.1	R9.6.30	継	※
414	財務省	国際局国際機構課課長補佐 (併任) 国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を行うこと	株式会社 三菱U F J 銀行	融資企画部C P M企画G r 調査役<経営企画部付>	銀行業	R7.10.1	R9.6.30	継	
415	文部科学省	高等教育局参事官(国際担 当) 付留学交流支援係長	大学等における教育の国際交流の振興に関する職務	学校法人 中央大学	専任職員(一般課員)	教育・研究・社会貢献	R7.10.1	R9.9.30	退	
416	文部科学省	研究振興局参事官(情報担 当) 付専門官	情報科学技術に係る研究開発事業の推進・執行のうち、研究開発拠点の支援に関する事務、科学技術・学術審議会情報委員会に関する事務、関係行政機関等との連絡調整に関する事務等	株式会社 日立製作 所	研究開発グループD i g i t a l I n n o v a t i o n R & D企画室研究戦略ユ ニット主任研究員	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R7.10.1	R9.9.30	退	
417	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療 イノベーション推進室主査	・科学技術イノベーションの推進に係る課題の検討及び調整に関すること。 ・室の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。	H. U. フロン ティア株 式会社	営業統括本部ビジネス企画 管理部<同>	H. U. グループ企業が提 供する各種商品・サービ スの営業・販売の代行業 務	R7.10.1	R9.9.30	継	
418	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課雇 用環境政策室働きがい向上 係長	働き方や休み方の改善に関する事業等	株式会社 明治	明治ホールディングス株式 会社人事戦略部人事戦略G 出向<渉外部付>	牛乳・乳製品、菓子、食 品の製造販売等	R7.10.1	R9.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
419	経済産業省	通商政策局国際経済部経済連携課地域連携三係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務に携わる。	ソフトバンク株式会社	シナジードライブセンターセンター長代行兼法人統括グローバル事業本部エグゼクティブ統合戦略室室長代行<次世代戦略本部戦略推進統括部産業政策部>	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R7.10.1	R9.9.30	継	
420	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室長補佐（技術分野第二担当）	経済安全保障上の重要技術に関する調査分析	株式会社NTTドコモ	金融ガバナンス部金融システムリスク管理室<同>	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R7.10.1	R9.9.30	継	
421	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	TOTO株式会社	お客様本部標準化企画推進部担当部長<お客様本部標準化企画推進部主任シニアアドバイザー>	住宅設備機器事業等	R7.10.1	R9.9.30	継	
422	経済産業省	製造産業局総務課付（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付一般職員	製造業の競争力強化に向けた戦略の検討	株式会社日本能率協会コンサルティング	組織・人事コンサルティング事業本部組織・人事ユニットHCM推進センタージュニア・コンサルタント<管理本部CRC国内出向>	経営コンサルティング	R7.10.1	R9.9.30	継	
423	経済産業省	商務情報政策局情報産業課付一般職員（併任）商務情報政策局デバイス・半導体戦略室付	半導体技術開発に係る業務及び半導体の経済安保政策に関係する業務。	株式会社島津製作所	基盤技術研究所みらい戦略推進室新事業開発グループ副主任<人事部副主任>	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R7.10.1	R9.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
424	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課長補佐（健康投資促進等担当）（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器専門職（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	医療機器産業の発展に向けた政策立案、特にイノベーションの創出と海外展開を目指し、医療機器スタートアップエコシステムの形成に向けたスタートアップ支援及び大手企業との連携支援、中小企業等を巻き込んだ医工連携の推進などを行う。	日本赤十字社	日本赤十字社芳賀赤十字病院医療技術部臨床工学課臨床工学課長<同>	国内災害救護、医療事業、血液事業など	R7.10.1	R9.3.31	継	
425	国土交通省	住宅局住宅生産課ストック活用係長	既存住宅ストックに係る住宅生産関連の諸制度の運用に関すること。	ポラス株式会社	経営企画部秘書室主任<同>	ポラスグループの経営戦略及び統括運營業務	R7.10.1	R9.9.30	継	
426	国土交通省	物流・自動車局貨物流通事業課災害対策係長	トラック運送事業に係る災害対応、価格転嫁・取引適正化業務及びトラック適正化2法の施行に関する業務	三菱倉庫株式会社	ロジスティクス業務部業務チーム<本店休職>	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業等	R7.10.1	R9.9.30	継	
427	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室専門官	無人航空機等の利活用拡大に伴う、安全利用に関連する業務	KDDI株式会社	オペレーション本部モバイルエンジニアリング部コアスタッフ<事業創造本部LXビジネス企画部コアスタッフ>	電気通信事業	R7.10.1	R9.9.30	継	
428	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室一般職員	次世代航空モビリティの運航管理に関する基準の企画事務	エアロトヨタ株式会社	運航統括部運航管理室東日本運航管理第2グループ<航空事業本部事業推進部付>	航空運送事業等	R7.10.1	R9.9.30	継	
429	国土交通省	航空局安全部安全政策課技術基準係長	・航空機の整備基準や運航基準の企画立案業務 ・航空機の整備基準や運航基準に係る関係者との調整業務 ・航空機の整備基準や運航基準に係る国際会議対応	日本トランスオーシャン航空株式会社	整備管理部生産管理課主任<人財部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業	R7.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
430	国土交通省	東北運輸局観光部国際観光課専門官（併任）観光産業課	観光プロモーションや地域コンテンツの造成、マーケティング調査	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部仙台支店営業担当部長<人事チーム担当マネージャー>	旅行業等	R7.10.1	R10.3.31	継	
431	国土交通省	大阪航空局保安部運航課無人航空機運航管理審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 ジェイエア	客室乗員部第1客室乗員室ライン第4グループ第4乗員チームチーフ<業務部付>	航空運送事業	R7.10.1	R9.9.30	継	※
432	環境省	地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室一般職員	日本の温室効果ガス排出量及び吸収量の算定、当該算定方法に関する検討、森林吸収源、ブルーカーボン等に関する最新の知見や制度の調査等	ニチハ株式会社	調査部<人事部付>	窯業系外装材の製造及び販売	R7.10.1	R10.9.30	継	
433	環境省	東北地方環境事務所環境対策課課長補佐（併任）東北地方環境事務所地域脱炭素創生室	脱炭素先行地域づくりにかかる自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 東北銀行	業務推進役（支店長級）<ポスト職調査役（支店長級）>	銀行業	R7.10.1	R9.9.30	継	
434	外務省	在サンパウロ日本国総領事館副領事	・ビジネス分野での二国間関係促進にかかる業務 ・在サンパウロ総領事館管轄地域を中心とした経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係促進及び日本企業支援にかかる業務（含日本政府関連機関、ブラジル日本商工会議所との協力等を通じた業務） ・上記の各種業務を含む対日理解促進に関わる業務	味の素株式会社	食品事業本部大阪支社<秘書・渉外部>	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R7.10.15	R10.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
435	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁公式 SNS の運用、広報用動画の企画等	株式会社 パレスホテル	ブランド戦略室ブランドマネジメント課支配人<ヒューマンリソース部付>	ホテル事業（運営／技術支援）、その他事業（レストラン・宴会場施設の運営／食品製造・加工・販売など）、コンサルティング／研修事業、不動産事業	R7.10.20	R9.9.30	継	※
436	外務省	経済局経済外交戦略課主査（併任）経済局総務課官民連携推進室主査	・経済外交戦略の企画・立案 ・デジタル・AI 等の経済分野の新規課題に関する政策の企画・立案 ・日本企業の海外展開支援業務	株式会社 りそな銀行	株式会社りそな銀行経営企画部マネージャー兼株式会社りそなホールディングスグループ戦略部担当マネージャー<人財サービス部担当マネージャー>	銀行業	R7.11.1	R9.10.31	継	
437	財務省	国際局国際機構課経済機構係長	地域的な経済統合機構及び経済協力開発機構に係る外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関すること	野村證券 株式会社	フロンティア・リサーチ部 アソシエイト<本社勤務>	証券業	R7.11.1	R9.6.30	継	※
438	文部科学省	研究開発局海洋地球課課長補佐	国際深海科学掘削計画（IODP）の対応やユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）をはじめとした国連組織等の対応をはじめとする国内外の調整や交渉等	株式会社 商船三井	人事部人事マネジメントチームシニアリード<風力・オフショア事業群オフショア事業ユニット付>	海運業等	R7.11.1	R9.10.31	継	
439	厚生労働省	医政局参事官（医療情報担当）付医療情報基盤推進室長補佐	医療等情報の利活用に関すること。	シーメンスヘルスケア株式会社	社長付（管理職級）<同>	画像診断機器等製造販売	R7.11.1	R9.10.31	継	※
440	厚生労働省	職業安定局雇用政策課雇用政策係主任	雇用失業情勢の分析等に関する業務	株式会社 エフピコ	一般社員（非管理職）<総務人事本部>	ポリスチレンペーパー及びその他の合成樹脂製簡易食品容器の製造・販売並びに関連包装資材等の販売	R7.11.1	R9.10.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
441	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室付	経済安全保障の観点からの技術流出対策施策の企画・立案及び技術の調査・分析	積水化学工業株式会社	社長室政策調査グループ<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R7.11.1	R9.10.31	継	
442	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	素材分野に係る標準化（JIS／ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	AGC株式会社	化学品カンパニー経営戦略本部パブリック・リレーションズ推進室シニアマネージャー<同>	各種ガラス等の製造及び販売	R7.11.1	R9.10.31	継	
443	経済産業省	製造産業局総務課付（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付一般職員	製造業の競争力強化に向けた調査、戦略の検討	東京東信用金庫	人事部付主事補<同>	信用金庫業	R7.11.1	R9.10.31	継	
444	資源エネルギー庁	資源・燃料部燃料供給基盤整備課企画調整一係長	企画班業務（クリーン燃料証書の対応、水素拠点整備事業の検討、国際会議対応、ETSの検討、次世代燃料全体に関する調査業務、等）を中心とした業務を行う。	日本航空株式会社	株式会社JALナビアコンタクトセンター事業部旅客サービス変革推進室プロジェクト推進グループチャット100プロジェクト推進チームラインマネジャー（出向）（兼務）コンタクトセンター事業部旅客サービス変革推進室プロジェクト推進グループアシスタントマネージャー<経営戦略部付アシスタントマネージャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R7.11.1	R9.10.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
445	国土交通省	総合政策局モビリティサー ビス推進課専門官	地域交通DXのベスト・プラクティス創出とそ の成果の標準化及び横展開を一体的に進める、 直轄事業（MaaS2.0）の推進に係る業務	富士通株 式会社	クロスインダストリーソ リューション事業本部D igitalShifts事 業部DS）DTXグループ <同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R7.11.1	R9.3.31	継	
446	金融庁	総合政策局総務課課長補佐	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフ ラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交 渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に 関する業務	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレー証 券株式会 社	インベストメントリサーチ 部投資情報課部長代理<本 社勤務（出向）部長代理>	証券業	R7.12.1	R9.11.30	継	
447	財務省	国際局国際機構課課長補佐 （併任）国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関する 企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連 絡及び調整に関すること	株式会社 りそな銀 行	コンプライアンス統括部担 当マネージャー<人財サー ビス部担当マネージャー>	銀行業	R7.12.1	R9.11.30	継	
448	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課 南西アジア室一般職員	日印経済協力の推進のための企画調整等業務	住友不動 産株式会 社	企画本部企画部事業企画課 事業企画係員<管理部付>	総合不動産業	R7.12.1	R9.11.30	継	※
449	経済産業省	貿易経済安全保障局総務課 情報保全室企業クリアラン ス第二係長(併任) 貿易経済 安全保障局経済安全保障政 策課付	・情報保全に関する企業の取組状況の確認や支 援等 ・我が国の経済安全保障の強化に向けた政策立 案・調整・執行等	Meij isei kafu ルマ株式 会社	国際医薬事業推進部欧米グ ループ課長代理<人事部付 >	医療用医薬品、動物薬の 製造販売等	R7.12.1	R9.11.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
450	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 監督局総務課課付	フィンテック業者に対するシステムリスク管理態勢に係る検査及びモニタリング等	株式会社 日立製作所	金融第一システム事業部事業推進本部金融業務サービスセンタ第2 G<金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部部員 【R7.4.1】金融ビジネスユニット事業推進本部システム統括部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.1.1	R7.12.31	継	
451	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・デジタル行政推進のために必要となる、企画業務や調整業務等、事務業務全般 ・ガバメントソリューションサービス（ガバメントネットワークの整備）に係る業務	西日本電信電話株式会社	エンタープライズビジネス営業部公共営業部門公共営業推進担当<ビジネス営業本部（デジタル庁出向） 【R7.7.1】NTT西日本株式会社ビジネス営業本部（デジタル庁出向）>	日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附随する業務等	R6.1.1	R7.12.31	継	
452	外務省	在パナマ日本国大使館一等書記官	・パナマ経済情勢・動向等の情報収集・分析 ・日パナマ経済関係業務 ・パナマ運河、国際機関関連業務 ・日パナマ企業支援	川崎汽船株式会社	人事グループ・採用育成チーム・チーム員<休職>	海上運送業、陸上運送業、航空運送業、海陸空通し運送業、港湾運送業等	R6.1.1	R7.12.31	継	
453	厚生労働省	医政局医事課長補佐	医師の働き方改革の実現に向けた検討	大鵬薬品工業株式会社	医薬本部学術統括部中・四国学術課係長<企画渉外部長付（厚生労働省出向）係長>	医療用医薬品、一般消費者用医薬品及び食品の製造販売	R6.1.1	R7.12.31	継	
454	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・循環器病等の疾病対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・循環器病等の疾病対策に係る会議の運営業務等	アフラック生命保険株式会社	商品開発部商品開発第一課課長代理<総合政策部付>	生命保険業	R6.1.1	R7.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
455	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室長補佐	マイナンバーカードと健康保険証の一体化の取 組み等に関する業務	アフラッ ク生命保 険株式会 社	東日本保険金サービス部保 険金審査課主任<総合政策 部付>	生命保険業	R6.1.1	R7.12.31	継	
456	国土交通省	総合政策局政策課調査第二 係長	国土交通白書の作成・広報業務	鉄建建設 株式会社	経営企画本部経営企画部課 長代理<同>	総合建設業	R6.1.1	R8.6.30	継	
457	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル 庁の庁内ルールやガイドライン等を検討すると ともに、各システムにおける実装支援や実装の 確認、人材育成・普及啓発等を行う。	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	D i g i t a l シニアアナ リスト<D i g i t a l (デジタル庁出向)>	リストラクチャリングア ドバイザリー	R6.2.1	R7.3.31	継	
458	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル 庁の庁内ルールやガイドライン等を検討すると ともに、各システムにおける実装支援や実装の 確認、人材育成・普及啓発等を行う。	株式会社 A G E S T	Q A 事業本部コネクテッド ソリューション部<Q A 事 業本部コネクテッドソ リューション部(デジタル 庁出向)>	品質コンサルティング/ テストソリューション事 業、システムインテグ レーション事業、サイ バーセキュリティ事業、 及び上記に関わる教育研 修事業	R6.2.1	R7.1.31	継	
459	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁においてマイナポータル関連業務に 従事し、社会保障・税等において、関係省庁や ベンダーとの検討・調整業務を担当する。	野村證券 株式会社	業務企画部業務四課アソシ エイト<本社勤務(デジタ ル庁出向)>	証券業	R6.2.1	R8.1.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
460	外務省	在リトアニア日本国大使館 一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情 勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の経済ミッション、団体及 び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わ る業務	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	テレマティクス・モビリ ティサービス事業開発部課 長補佐<グローバル事業推 進部課長補佐>	損害保険業	R6.2.1	R8.1.31	継	
461	経済産業省	イノベーション・環境局イ ノベーション創出新事実推 進課事業化促進支援専門職 (併任) イノベーション・ 環境局イノベーション創出 新事実推進課スタートアッ プ推進室付	・ディープテック・スタートアップの支援やそ のエコシステム構築に係る企画立案及び大企業 のオープンイノベーションの促進に係る企画立 案業務 ・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	スズキ株 式会社	人事部人事第一グループ< 人事部人事第一グループ 一般>	二輪車・四輪車・船外 機・電動車両・産業機器 の開発、製造、販売	R6.2.1	R7.9.30	継	
462	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 一般職員 【R7.5.30】物流・自動車局 物流政策課一般職員(併 任) 備蓄米物流支援室	物流政策に係る企画立案・調整に係る業務 【R7.5.30】 同上	ヤマト運 輸株式会 社	グリーンイノベーション開 発部グリーンイノベーショ ン開発グループ未来デザイ ンチームスーパーバイザー <同>	「宅急便」など各種輸送 に関わる事業	R6.2.1	R8.1.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
463	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課一般職員 【R7.4.1】社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課一般職員（併任）社会・援護局障害保健福祉部企画課障害福祉サービス等データ企画室	障害保健福祉部が所掌する業務の各企画・法令案件のとりまとめ 【R7.4.1】本務：精神・障害保健課 ・自立支援医療、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳にかかる申請手続のオンライン化に向けた調査研究に関する受託業者との連絡・調整、令和8年度の調達内容の検討及び担当関係官との連絡・調整 ・その他、公費負担医療におけるオンライン資格確認（PMH）の導入、自立支援医療の自己負担上限額管理の電子化に関する関係者との調整 併任：企画課障害福祉サービス等データ企画室・障害福祉サービスデータベースの運用（第三者提供に関する検討を含む） ・障害福祉サービス給付費の地域差分析に関する調査研究	株式会社エル・ティ・エス	Social & Public 事業推進部コンサルタント（実行層C5）<Social & Public 事業推進部コンサルタント>	コンサルティング業	R6.2.13	R8.3.31	継	※
464	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 総合政策局リスク分析総括課課長補佐	リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務	日鉄ソリューションズ株式会社	金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部経営企画管理ソリューション部上級専門職<同>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R6.3.1	R8.2.28	継	
465	子ども家庭庁	成育局保育政策課主査	・保育対策の総合企画・連絡調整 ・所管法令に関する法令業務・保育所等の運営指導 ・国会関係事務 ・調査研究	ヤンセンファーマ株式会社	インテグレイテッド・マーケットアクセス本部医療政策部マネージャー<同>	医薬品、医薬部外品及びその他これらに関する製品の開発、製造、宣伝、販売及び輸出入	R6.3.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
466	内閣官房	内閣広報室（国際広報室室員（主査相当））（併任） 内閣府大臣官房政府広報室	国際広報の企画・立案及び国際広報に係る事業の実施に関する事	日本空港ビルディング株式会社	総務・人事部付主任<同>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R6.4.1	R8.3.31	継	※
467	内閣官房	内閣広報室（国際広報室室員（主査相当））（併任） 内閣府大臣官房政府広報室	国際広報の企画・立案及び国際広報に係る事業の実施に関する事	全日本空輸株式会社	客室乗務員<人事部付内閣官房派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R7.3.31	継	※
468	内閣府	参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	災害対応の迅速化、効率化を図るため、情報通信技術を活用した防災に関する情報の集約、共有等の推進、防災関係プラットフォームの構築、国・地方公共団体・指定公共機関の災害情報の集約・地図化・共有を行う現地派遣チームの活動等の業務	株式会社NTTデータ	公共統括本部第一公共事業本部モビリティ&レジリエンス事業部第二システム統括部危機管理ソリューション担当課長代理<公共統括本部公共戦略推進部企画調整室シニア・エキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
469	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（復旧・復興担当）付）	災害からの復旧及び復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京損害サービス第一部新宿第二サービスセンター担当課長<経営企画部付担当課長>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
470	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付） 【R7.7.1】主査（政策統括官（防災担当）付参事官（国際担当）付）	国際機関等との国際防災協力に関する施策の企画、立案及び推進に関する事 【R7.7.1】同上	株式会社IHインフラシステム	海外プロジェクト本部管理部業績管理グループ<同>	橋梁、水門その他鋼構造物の設計、製作、施工、診断、補修、保全、防災機器の製造、販売、取付工事	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
471	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付） 【R7.7.1】主査（政策統括官（防災担当）付参事官（生活環境担当）付）	被災者の避難生活に関する施策の推進に関する こと 【R7.7.1】同上	東京海上 日動火災 保険株式 会社	群馬支店太田支社<公務開発部付副主任>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
472	内閣府	沖縄総合事務局開発建設部 港湾計画課企画調整係長	沖縄県内における国際物流拠点の形成や離島住民の生活向上の課題に対し、官民の連携による利用者のニーズに即した効果的な港湾整備計画の立案・実施の検討に関する業務	琉球海運 株式会社	大阪支店課長代理<総務部付>	海上運送事業、貨物利用運送事業（第1種及び第2種）等	R6.4.1	R8.3.31	継	
473	内閣府	宇宙開発戦略推進事務局参事官補佐 【R7.4.1】宇宙開発戦略推進事務局参事官（基板担当）付参事官補佐（併任） 宇宙開発戦略推進事務局参事官（リモートセンシング法担当）付参事官補佐	・宇宙港に必要な環境整備等、宇宙産業振興に関する業務 ・関係府省庁、企業、外国政府・外国企業等との調整 【R7.4.1】同上	全日本空 輸株式会 社	グループ経営戦略室事業推進部宇宙事業チーム一般職 <人事部付内閣府派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
474	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当）付参事官補佐（併任） 総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官補佐（併任） 参事官補佐（政策統括官（重要土地担当）付参事官（国境離島等担当）付）	離島の保全・管理に関する関係省庁との調整及び重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和三年法律第八十四号）に係る区域指定の事務に関する関係者との調整	いであ株 式会社	沿岸・港湾事業部沿岸技術部兼国土環境研究所環境技術部主査研究員<同>	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
475	警察庁	長官官房技術企画課専門官	全国警察のシステムを集約・統合するシステム基盤について、実態の把握、次期システムの企画、仕様書作成、事業者との調整・工程管理等	株式会社 SHIF T	サービス&テクノロジー本部金融サービス部公共・決済サービスグループ<同>	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
476	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課係長	サイバー警察局サイバー企画課において、サイバーセキュリティ対策に資する分析や官民連携の強化に向けた各種企画・立案等	株式会社 NTT データ	金融戦略本部金融事業推進部技術戦略推進部プロジェクトサポート担当主任<同>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
477	金融庁	総合政策局総務課課長補佐	サステナブルファイナンスに係る総合調整、会議出席、国際機関・外国当局等との協議等に関連する業務	住友生命 保険相互 会社	CX企画部CX企画室副長 <調査広報部副長>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
478	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）総合政策局リスク分析総括課気候関連リスクモニタリング室	市場リスク管理態勢のモニタリングを中心とした、大手行にかかる横断的な検証業務	明治安田 生命保険 相互会社	営業企画部営業企画グループ主席スタッフ<関連事業部出向（主席スタッフ）>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
479	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局銀行第一課課付（併任）監督局銀行第二課課付	銀行の市場リスク管理及び流動性リスク管理等のモニタリングの企画・実施、資料作成、広報活動	株式会社 かんぽ生 命保険	市場運用部外国為替担当兼 外国債運用担当主査<同>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
480	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務	日本ア イ・ ビー・エ ム株式会 社	IBMコンサルティング事業本部金融インダストリー コンサルティング所属データサイエンティスト<同>	情報システムに関わる製品、サービスの提供	R6.4.1	R8.3.31	継	
481	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局総務課監督調整官	監督事務に関する指針の策定又は施策に関する調査等	株式会社 商工組合 中央金庫	危機対応業務部企画グループ主任調査役<キャリアサポート部主任調査役>	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体等に対する金融の円滑化に必要な事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
482	消費者庁	消費者安全課国際食品室主査	食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調整業務、国際会議への出席、議事の省内・省外関係機関との調整等	ハウス食品株式会社	開発研究所開発一部1グループ<人事総務部長付>	食品製造加工	R6.4.1	R8.3.31	継	
483	消費者庁	食品衛生基準審査課残留農薬等基準審査室基準策定専門官	残留農薬、動物用医薬品及び飼料添加物の分析法の策定及び既存の分析法の精度向上のための見直しに関する業務	中外製薬株式会社	トランスレーショナルリサーチ本部早期臨床開発部 クリニカルサイエンス第2G クリニカルサイエンスリーダー<人事部>	医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入	R6.4.1	R8.3.31	継	※
484	こども家庭庁	長官官房総務課主査（併任）成育局保育政策課主査（併任）成育局母子保健課主査	・こども政策DX推進に係る企画立案・資料作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化及び保育DX推進に係る企画立案・資料作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に向けた実証事業 ・保育DXの推進に向けた基盤整備・支援業務、調査研究	TOPPAN株式会社	情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター企画開発本部第一部2T課長<同>	エレクトロニクス系事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
485	こども家庭庁	長官官房総務課主査（併任）成育局母子保健課主査	・こども政策DX推進に係る企画立案・資料作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に係る企画立案・資料作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に向けた実証事業	シミック株式会社	臨床事業プライマリーケア第1本部2部<リソースマネジメント本部【R7.8.1】人事総務本部>	医薬品開発支援等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
486	こども家庭庁	長官官房参事官（総合政策担当）付主査	・政府全体のこども政策の推進 ・所管審議会や会議の運営 ・国会関係事務 ・調査研究	三井住友海上火災保険株式会社	熊本支店熊本第一支社主任<公務開発部（休職こども家庭庁出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
487	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	行政機関間の情報連携や民間事業者を含めたデータの利活用を推進するために、社会の基盤となるデータ群の整備や利活用といったベース・レジストリに関する業務	パナソニックコネクスト株式会社	現場ソリューションカンパニーパブリックサービス本部センシング総括部ネットワークサービス部事業推進課シニアコンサルタント<現場ソリューションカンパニーパブリックサービス本部営業総括部渉外部（デジタル庁出向）>	システムの製造、コンサルティング、販売、S I・S E、フィールドサポート、施工、保守、運用サービス、クラウドサービス、レンタル等	R6.4.1	R8.3.31	継	
488	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	スマートシティ分野とデジタル田園都市国家構想に関する業務	富士通Japan株式会社	ソリューショントランスフォーメーション本部<ソリューショントランスフォーメーション本部員>	自治体、医療・教育機関及び民需分野のソリューション・S I、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。A Iやクラウドサービス、ローカル5 Gなどを活用したD Xビジネスの推進。	R6.4.1	R8.3.31	継	
489	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐（併任）内閣官房副長官補付	行政手続等のデジタル完結の実現に向け、関係省庁・地方自治体等と協力・連携し、制度・システムの両面からの実装を図る方策の検討等を行う。	東日本電信電話株式会社	株式会社NTT東日本ー南関東（出向）ビジネスイノベーション本部まちづくり推進部担当課長<ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部担当課長（デジタル庁）【R7.7.1】NTT東日本株式会社ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部担当課長（デジタル庁）>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
490	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナンバーカード、マイナポータルを通じたワンストップサービスの実現、促進に関する業務	株式会社 ベネ フィット・ワン	情報システム事業部開発・運用部健康経営サービス開発・運用グループ健康経営サービス開発・運用チーム長<同>	福利厚生事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
491	デジタル庁	統括官付参事官付主査	データ班において企画等に従事するほか、データ標準・品質に関する業務を行う。	大日本印刷株式会社	A Bセンター事業開発ユニット事業開発部第3グループ<マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	
492	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティ対策に係るシステム監査及び政府情報システムのセキュリティ対策等に係る統合運用・監視システムの導入に向けた業務	株式会社 日立システムズ	IT本部グローバル基盤サービス部サービス運用グループ技師<IT本部グローバル基盤サービス部サービス運用グループ部員(デジタル庁出向)>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
493	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・国や地方公共団体が執行する補助事業で利用可能な補助金の電子申請を行える補助金申請システム（J グランツ）システムに関する業務 ・補助金の申請者がJ グランツを利用する際に利用するG ビズIDに関する業務	尼崎信用金庫	経営管理部付（株式会社信金西日本ソリューションセンター移行統括部）係長<経営管理部付（係長・デジタル庁出向）>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
494	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組み、データ連携に関する業務 ・デジタル田園都市国家構想交付金に関する業務	株式会社 日本旅行	事業共創推進本部<事業共創推進本部所属（デジタル庁出向）>	旅行業	R6.4.1	R7.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
495	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	日本電気株式会社	コーポレートＩＴ・デジタル部門働き方ＤＸ開発センタープロジェクトリーダー<コーポレートＩＴ・デジタル部門プロフェッショナル（デジタル庁出向）>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
496	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	企業間取引のより一層のデジタル化及びデジタル化による中小企業等の成長及び支援に関する業務	沼津信用金庫	原支店渉外係（一般職）<主任（デジタル庁出向）>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
497	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	行政手続のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組み、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載に関する業務	第一生命保険株式会社	企業年金ビジネスサービス株式会社事業統括部チーフ<人事部アシスタントマネジャー>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
498	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	株式会社竹中工務店	デジタル室データマネジメントグループ<本社デジタル室（デジタル庁出向）>	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R6.4.1	R8.3.31	継	※
499	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁国民向けサービスグループにおいて、準公共分野の一つである教育分野のデジタル化に関する業務	株式会社富士通総研	公共デジタル戦略グループ員<公共デジタル戦略グループ（デジタル庁出向） 【R7.4.1】富士通株式会社パブリック事業本部パブリックコンサルティング事業部（デジタル庁出向）>	公共部門向け調査研究、コンサルティング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
500	総務省	情報流通行政局情報流通振興課主査	偽・誤情報対策にかかる企画立案、新たなリテラシー施策の企画立案、情報のアクセシビリティ対策にかかる企画立案	マカライ株式会社	パブリックアフェアーズコンサルタント<同>	パブリックアフェアーズ、企業・事業戦略、広報・マーケティング、各種コミュニケーションに関するコンサルティング	R6.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
501	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室主査	放送コンテンツの海外展開に係る調査・企画・立案・執行に関する業務	アフラック生命保険株式会社	ＩＴ・デジタル業務部ＩＴ人財マネジメント課主任<総合政策部付>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
502	総務省	情報流通行政局地域通信振興課主査	ＩＣＴやデジタル技術の活用を通じた地域社会の振興及び地方公共団体等の情報化に関する施策の立案・調整・執行管理に伴う事務	大日本印刷株式会社	ＡＢセンターＩＣＴ開発ユニット認証・認識基盤開発部第３グループ<マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	
503	総務省	情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室主査【R7.7.1】情報流通行政局放送施設整備促進課主査	ケーブルテレビ市場の動向把握、ケーブルテレビ事業に係る規律の企画及び立案、振興に関する業務【R7.7.1】同上	住友電気工業株式会社	通信キャリア営業部西日本営業部西日本グループ基幹職補<同>	非鉄金属製造業	R6.4.1	R8.3.31	継	
504	総務省	情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室主査	郵政事業における貯金に関する業務 等	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	Ｍ＆Ａアドバイザー第三部バンカー<人事部スタッフ>	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R6.4.1	R8.3.31	継	
505	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室課長補佐	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する業務	株式会社樁本チエイン	新事業開発センター新事業開発室長<新事業開発センター長付>	各種動力伝動装置及び同付属品の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
506	総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課主査	電波の有効利用促進に関する業務	九州電力株式会社	九州電力送配電株式会社系統技術本部通信計画グループ（出向中）<テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付担当>	電気事業、エネルギー関連事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
507	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	総務省所管の重要インフラ（通信・放送）に関するインシデント対応、セキュリティ対策強化方策の検討 他	ＫＤＤＩ株式会社	情報セキュリティ本部システムセキュリティ部コアスタッフ<情報セキュリティ本部セキュリティ管理部コアスタッフ>	電気通信事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
508	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	情報通信分野のサイバーセキュリティに関する調査検討、普及啓発 等	日本電気株式会社	サイバーセキュリティ戦略統括部<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
509	総務省	東北総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官（併任）東日本大震災復興対策支援室主査	地方公共団体の地域情報化及びブロードバンド基盤整備の支援業務	株式会社ユアテック	宮城支社設備部情報通信課係長<エンジニアリング本部情報通信部係長>	建設業（電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、管工事など）	R6.4.1	R8.3.31	継	
510	外務省	大臣官房（儀典賓客室課長補佐） 【R7.8.1】大臣官房（要人往来支援総括官室課長補佐）	訪日する外国賓客の接遇 【R7.8.1】・訪日する外国賓客の接遇 ・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務及びロジ業務 ・国内外大型国際会議での支援業務	ANAテレマート株式会社	営業サポート室ANAD i s a b i l i t y D e s k <事業推進部付休職>	航空機の搭乗予約案内業務等	R6.4.1	R8.3.31	継	
511	外務省	総合外交政策局安全保障政策課一般職員	・サイバーセキュリティの推進に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・サイバーセキュリティに関する情報分析・収集	日本電気株式会社	サイバーセキュリティ戦略統括部サイバーインテリジェンスグループ社員<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
512	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課一般職員	・ベトナム、カンボジア等との二国間関係強化等に関する業務 ・同課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	イオンモール株式会社	首都圏事業部イオンレイクタウンk a z eオペレーション担当<同>	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
513	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課主査	・インドをはじめとする同課所管国との要人往来に関する業務 ・日印経済関係やインド経済情勢に関する業務	Me i j i S e i k a ファルマ株式会社	経営企画部戦略企画G<同>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
514	外務省	北米局北米第一課主査	・北米政治に関する業務（各種調査及び資料作成等） ・在京米国大使館との各種調整 ・閣僚級以上を含む日米間の要人往来及びオンライン意見交換にかかる調整業務（ロジスティックス） ・省内各種調整業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第六課<人事部付外務省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
515	外務省	経済局政策課官民連携推進室課長補佐（併任）経済局政策課課長補佐 【R7.8.1】経済局総務課官民連携推進室課長補佐（併任）経済局総務課課長補佐	日本企業支援や日本産品輸出促進のための官民連携推進業務 【R7.8.1】同上	丸紅株式会社	地域総括部中東・アフリカ課担当課長<グローバル統括部担当課長>	総合商社	R6.4.1	R8.3.31	継	
516	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室課長補佐	W T O 交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関する E P A / F T A に係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐	日本電気株式会社	法務・コンプライアンス部門法務統括部取引法務第 3 グループプロフェッショナル<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
517	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室課長補佐（併任）経済局政策課国際デジタル経済室課長補佐 【R7.8.1】経済局国際貿易課サービス貿易室課長補佐（併任）経済局経済外交戦略課課長補佐	・W T O 交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関する E P A に係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐 ・「広島 A I プロセス」等の生成 A I に関する国際ルールの形成に関連する業務の補佐 【R7.8.1】同上	富士通株式会社	ビジネス法務・知財本部知財グローバルヘッドオフィス知的財産戦略室マネージャー<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
518	外務省	国際情報統括官組織（分析グループ主査） 【R7.5.2】国際情報統括官組織（分析グループ主査）（併任）総合外交政策局総務課政策企画室主査（併任）総合外交政策局安全保障政策課経済安全保障政策室主査 【R7.7.26】国際情報統括官組織（分析グループ主査）（併任）総合外交政策局総務課政策企画室主査	経済安全保障に係る情報収集・分析 【R7.5.2】同上 【R7.7.26】同上	三菱電機株式会社	自動車機器事業本部姫路製作所資材部グローバル資材企画課グループリーダー<国際本部国際業務部付>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
519	外務省	在中華人民共和国日本国大使館二等書記官	日本文化の魅力を発信するイベントの企画、準備及び実施等	全日本空輸株式会社	フライトオペレーションセンター人材開発部人材開発チーム<人事部付外務省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
520	外務省	在上海日本国総領事館領事	・一般邦人援護業務（犯罪被害、事件事故、疾病、困窮等トラブル事案への対応） ・在留邦人への安全情報の発出等情報提供（含むHPの改訂）業務 ・邦人への行政サービス業務（証明書・旅券の発給、戸籍・国籍の届出受理、在外選挙人名簿登録・在外投票） ・在留届管理、在留邦人数調査に係る業務等	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	レジャー事業本部アジア営業部営業二課エキスパート<総合企画本部総務人チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
521	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官	米国における経済情勢に関する情報収集・分析	富士通株式会社	株式会社富士通フューチャースタディーズ・センタースニアディレクター（社長補佐担当）<グローバル政策推進本部（外務省への個別出向）>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.4.1	R9.3.31	継	
522	財務省	理財局国有財産業務課課長補佐（併任）理財局国有財産調整課	普通財産の制度に関する企画及び立案並びに事務の統一に関すること	三菱UFJ信託銀行株式会社	名古屋不動産部第 1 課調査役<人事部付調査役>	信託銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
523	文部科学省	総合教育政策局地域学習推進課専門職	図書館・学校図書館の振興、子供の読書活動の推進に関する職務	公益社団法人日本図書館協会	出版部主任<同>	様々な種類の図書館（公共図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館、公民館図書室、国立国会図書館、その他の読書施設、情報提供施設）の進歩発展を図る事業を行うことにより、人々の読書や情報資料の利用を支援し、文化の進展及び学術の振興に寄与する	R6.4.1	R8.3.31	継	※
524	文部科学省	高等教育局高等教育企画課高等教育政策室専門職	高等教育政策立案に係る審議会等の会議運営業務及び全国学生調査の在り方の検討等の職務	学校法人明治大学	教学企画部教学企画事務室事務長補佐<同>	私立学校の設置・運営	R6.4.1	R7.3.31	継	
525	文部科学省	科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室専門職	政策目標に基づき出口を見据えて研究を推進する戦略的な研究開発に関する施策の企画立案	三菱電機株式会社	メカトロニクス技術部マルチボディダイナミクス G<メカトロニクス技術部付>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
526	文部科学省	科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付参事官補佐 【R7.4.1】科学技術・学術政策局国際研究開発政策課課長補佐	科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付で所掌する研究開発事業の企画立案や運営等を担当 【R7.4.1】科学技術・学術政策局国際研究開発政策課で所掌する研究開発事業の企画立案や運営等を担当	株式会社 島津製作所	分析計測事業部営業統括部 産学官・プロジェクト推進室連携推進グループ主任<人事部付>	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※
527	文部科学省	研究振興局大学研究基盤整備課資金運用企画室長	世界最高水準の研究大学を実現するために国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に設置されている10兆円規模の大学ファンドの資金の運用状況や財務状況を把握し、国立研究開発法人科学技術振興機構法（JST法）の規定に基づく指導監督等に係る職務	株式会社 三菱UFJ銀行	資金証券部上席調査役<経営企画部付（上席調査役）>	銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
528	文部科学省	研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室室長補佐	「量子未来社会ビジョン」、「量子未来産業創出戦略」等の政府文書に基づく、量子技術の研究開発や社会実装のための施策の具体化及び推進。具体的には、（i）量子情報処理（主に量子シミュレータ、量子コンピュータ）、（ii）量子計測・センシング、（iii）次世代レーザー、（iv）人材育成の領域についての業務。	富士通株式会社	量子研究所最適化テクノロジPJシニアリサーチマネージャー<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
529	文部科学省	研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官	地震調査研究推進本部事務局における地震調査研究に関する専門的な評価・分析・情報収集及び審議等に関する職務など	株式会社 小堀鐸二研究所	地震地盤研究部課長<同>	構造物に関する解析、設計、監理及びコンサルティング等	R6.4.1	R7.3.31	継	※
530	スポーツ庁	地域スポーツ課一般職員	地域における幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進に関する業務	株式会社 エイジェック	スポーツ事業統括本部マーケティング戦略部企画推進チーム<人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	
531	スポーツ庁	競技スポーツ課支援係長	オリンピック・パラリンピック競技種目に係るスポーツ団体の選手強化策に対する指導及び助言等に関すること	学校法人 順天堂	浦安キャンパス事務室主任<同>	教育・診療・研究	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
532	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付 専門官	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並 びに援助及び助言に関すること	株式会社 J T B	公益財団法人日本サッカー 協会出向フットボール本部 業務改革推進部長<人事 チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R7.3.31	継	
533	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付 専門職	スポーツ健康まちづくりの推進に関する施策の 企画立案及びその業務にかかる関係省庁や自治 体との連絡・調整・相談業務等	株式会社 エイ ジャック	スポーツ事業統括本部キャ リア推進部／総合セールス グループ営業管理部<人事 戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業 務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	※
534	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付 専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案に 関すること	学校法人 浪商学園	大阪体育大学スポーツ局 チーフ<法人事務局総務部 付>	幼稚園、中学校、高等学 校、大学の運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
535	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担 当）付経営改善係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助言 等に関すること	株式会社 立飛プロ パティマ ネジメン ト	第二事業部施設管理第2課 主任<同>	警備業、不動産管理関連 業務、建設業関連業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
536	厚生労働省	大臣官房国際課交流調整係 長	・労働政策分野の政労使交流に関すること（他 の所掌に属するものを除く。） ・社会保障政策分野の政府間交流に関すること （他の所掌に属するものを除く。） ・二国間協議・協定、多国間協議に関すること （他の所掌に属するものを除く。） ・その他の二国間交流に関する国際保健・協力 室及び国際労働・協力室との連絡に関すること （他の所掌に係るものを除く。） ・領事協議、ワーキングホリデー制度に関する こと（他の所掌に属するものを除く。）	株式会社 J T B	霞が関事業部仕入企画担当 課長<人事チーム担当課長 >	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
537	厚生労働省	大臣官房情報化担当参事官 室主査	・情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡 調整に関すること ・その他、情報政策に関する法制に関すること	日本生命 保険相互 会社	ヘルスケア事業部副主任< ヘルスケア事業部>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
538	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開 推進室主査	医療の国際展開（インバウンド業務）（訪日外 国人等が安心・安全に日本の医療機関を受診で きよう、医療機関における受入環境整備を推 進する。）	株式会社 J T B	霞が関事業部仕入企画担当 課長<人事チーム担当課長 >	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
539	厚生労働省	医政局看護課看護サービス 推進室看護サービス推進専 門官	保健師、助産師及び看護師による看護サービス の高度化等の推進に係る専門的な技術指導に関 すること	公益財団 法人がん 研究会	有明病院看護部看護師長< 同>	医療業、学術・開発研究 機関	R6.4.1	R8.3.31	継	※
540	厚生労働省	医政局研究開発政策課臨床 研究推進指導官	医薬品等の研究開発・治験の推進等に係る業務	学校法人 北里研究 所	北里大学北里研究所病院研 究部室長<同>	教育・研究・診療	R6.4.1	R8.3.31	継	※
541	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療 イノベーション推進室長補 佐	I T ・情報セキュリティに関する業務	T O P P A N デジ タル株式 会社	技術戦略センター企画・開 発本部 A I 技術戦略室課長 <同>	T O P P A N グループ全 体の D X 事業戦略策定、 D X 事業の創出・推進、 D X に関わる研究・開 発、I T インフラの提供 等	R6.4.1	R8.3.31	継	
542	厚生労働省	医政局医事課主査	・医師法、診療放射線技師法等医療職種 1 1 法 令の施行並びにこれらに関する法令の企画立 案、調査研究及び解釈 ・医療機関におけるオンライン診療の実施体制 の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」の 整理 等に関する業務	日本生命 保険相互 会社	法人営業企画 G 副主任<人 材開発部>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
543	厚生労働省	健康・生活衛生局健康課地域保健室地域保健推進係長	地域における保健の向上等に関すること	公益財団法人がん研究会	経営本部企画部企画課<同>	医療業、学術・開発研究機関	R6.4.1	R8.3.31	継	
544	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課長補佐	感染症対策に係る業務のうち、特に薬剤耐性（AMR）対策を中心とした業務。薬剤耐性（AMR）については、抗菌薬の不適切な使用を背景として、薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗菌薬の開発は減少傾向にあり、国際社会でも大きな課題となっている。そのため、「適切な薬剤」を「必要な場合に限り」、「適切な量と期間」使用することを徹底するため、アクションプランに基づいた効果的な対策を推進するための業務に従事することとしている。	株式会社島津製作所	技術推進部技術戦略グループ主査<人事部付>	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
545	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	Meiji Seikaファルマ株式会社	研究部動態安全性評価室二G主任<人事部付（出向）>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
546	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課主査（併任）健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課健康被害救済給付第二係長	予防接種施策に係る予防接種健康被害救済に関する業務	学校法人東海大学	病院本部病院運営企画室副主事<同>	私立学校の設置・運営	R6.4.1	R7.12.31	継	
547	厚生労働省	医薬局総務課薬局・販売制度企画室電子処方箋対応指導官	電子処方箋システムに関する課題の整理、対応方針の検討、関係各所との調整業務等	ウィーメックス株式会社	ヘルスケアIT事業部プロダクトマネジメント部プロダクト戦略課主任<同>	ヘルスケアソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
548	厚生労働省	労働基準局労働関係法課労働契約係主任	・労働契約法等の周知に関する事 ・専門的知識等を有する有期雇用労働者等特別措置法の施行に関する事 ・国家戦略特別区域における雇用労働相談センターの設置・運営に関する事	総合警備保障株式会社	HOMEALSO K事業部 HA企画課<人事部付 【R7.7.16】ALSO K株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
549	厚生労働省	職業安定局障害者雇用対策課雇用促進係主任	障害者雇用対策の促進に関する業務	マーサージャパン株式会社	アソシエイトコンサルタント<マネージャー>	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R6.4.1	R7.12.31	継	※
550	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課女性活躍推進係長	女性活躍推進等業務	株式会社IHI	人事部人財ソリューショングループ<同>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R6.4.1	R7.3.31	継	※
551	厚生労働省	老健局認知症施策・地域介護推進課長補佐	課の所掌する事務の総合的企画・立案及び連絡調整に関する事	三井住友海上火災保険株式会社	四国西支店高知支社支社長代理<公務開発部（休職厚生労働省出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
552	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室生産性向上推進官	介護分野の文書負担軽減や手続の効率化による業務負担軽減に関する業務	明治安田生命保険相互会社	新横浜支社緑営業所長<関連事業部出向（主任スタッフ）>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
553	厚生労働省	老健局認知症施策・地域介護推進課長補佐	課の所掌する事務の総合的企画・立案及び連絡調整に関する事	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部経営企画部門<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
554	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室一般職員	医療保険分野のシステム開発等	日本ソフトウエア株式会社	公共システム部公共システム課社員2級<人事部付け社員2級>	情報通信技術をベースとしたコンサルティング系ビジネス、ソリューション系ビジネス、Web／Open系ビジネス及びアウトソーシング系ビジネス	R6.4.1	R8.3.31	継	
555	厚生労働省	保険局保険課主査	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特に、診療報酬改定DXの対応など健康保険事業のデジタル化への対応	大原薬品工業株式会社	研究開発本部リサーチセンターエッセンシャルメディシン研究部<総務部付（出向）>	オーファンドラッグ、ジェネリック医薬品、原料医薬品の製造販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※
556	厚生労働省	保険局医療課保険医療企画調査室主査	・医療経済実態調査に関すること ・診療報酬改定DXに関すること	医療法人社団筑波記念会	用度課主任	医療業	R6.4.1	R9.3.31	退	
557	厚生労働省	保険局医療課主査	・診療報酬改定DXに関すること ・医療技術評価分科会に関すること ・疑義照会に関すること	ミサワホーム株式会社	開発推進・コンサルタント部開発推進・医療介護コンサルタント課<管理本部人事総務部人事総務部付>	建物及び構築物の部材の製造及び販売、建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、施工及び監理等	R6.4.1	R8.9.30	継	
558	厚生労働省	保険局保険課長補佐	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特に、年収の壁など健康保険事業の被保険者の範囲に関する検討	大塚製薬株式会社	東海支店医薬三課課長<業務管理部課長>	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	R6.4.1	R8.3.31	継	
559	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室主査	・医療費適正化計画に基づく医療費推計 ・日本健康会議（大臣級の議員及び民間企業のトップ等で構成される国民の健康作りを推進するための会議体）の企画立案・連絡調整 ・医療介護連携にかかる骨太の方針等、政府方針の形成のための調整業務	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	北関東営業部茨城生保支社副長<人事総務部人事企画グループ副長>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
560	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発等	富士ソフト株式会社	プロダクト事業本部アキバ プラザ部アキバプラザグ ループリーダー<同>	ソフトウェア開発・シス テムインテグレーター事 業	R6.4.1	R7.1.31	継	
561	厚生労働省	保険局保険課一般職員	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特 に、出産の保険適用の検討など健康保険給付の 適用範囲に関する検討	株式会社 日本経営	一般社員<同>	経営コンサルティング事 業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
562	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室長補佐	マイナンバーカードと保険証の一体化の取組み に関する業務	住友生命 保険相互 会社	法人総合サービス部団体保 険契約室副長<調査広報部 副長>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
563	厚生労働省	保険局医療課主査（併任） 保険局医療課保険医療企画 調査室	・医療経済実態調査の実施等に関すること ・医療機関等の消費税負担に関する診療報酬上 の対応に関すること ・中医協公益委員の国会同意人事に関すること ・毎年薬価改定に向けた検討に関すること	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	近畿損害サービス第三部神 戸損害サービスセンター主 任<同>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
564	厚生労働省	年金局総務課一般職員	・年金局の窓口業務 ・年金部会の運営など、次期年金制度改正に関 する業務 ・税制改正に関する業務	三菱UF J信託銀 行株式会 社	年金信託部年金数理室数理 計算第2課<人事部付>	信託銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
565	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人材開発統括官付能力評価担当参事官室（併任）人材開発統括官付参事官（能力評価担当）付技能五輪国際大会推進室技能五輪国際大会推進係長 【R7.4.1】職業能力検定官（併任）人材開発統括官付能力評価担当参事官室（併任）人材開発統括官付参事官（能力評価担当）付2028年技能五輪国際大会準備室技能五輪国際大会推進係長	・技能検定デジタル化の推進に関する業務 ・2028年技能五輪国際大会の日本開催に向けた広報・調整業務 【R7.4.1】同上	株式会社 エイ ジャック	総合コミュニケーション統括本部CS総合事業部係長 <人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	
566	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	日本たばこ産業株式会社	渉外部主任<同>	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R6.4.1	R8.3.31	継	
567	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社 メディセ オ	人事部付メディカル出向<人事部付厚生労働省出向>	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の卸売業	R6.4.1	R8.3.31	継	
568	厚生労働省	政策統括官付政策統括室主査	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社 エイ ジャック	総合コミュニケーション統括本部CS総合事業部<人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
569	厚生労働省	関東信越厚生局健康福祉部 医事課臨床研究管理専門官 【R7.9.1】関東信越厚生局 健康福祉部医事課臨床研究 管理専門官（併任）関東信 越厚生局医療課	・臨床研究審査委員会に関する業務 ・臨床研究の実施に関する業務 ・報告徴収及び立入検査に関する業務 【R7.9.1】・臨床研究審査委員会に関する業務 ・臨床研究の実施に関する業務 ・報告徴収及び立入検査に関する業務 ・医療法に基づく臨床研究中核病院への立入検査に関する業務	シミック 株式会社	Realand Virtual Transformation本部第2グループ <同>	医薬品開発支援等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
570	農林水産省	農村振興局農村政策部都市 農村交流課企画官（併任） 大臣官房広報評価課付	農泊の推進に関する事業に係る企画及び連絡調整	株式会社 JTB	佐渡市出向観光振興部観光 振興課観光振興主幹<人事 チーム担当部長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
571	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課 薬剤耐性対策班基準対策第2係長	動物薬事に係る企画・立案、調査及び連絡調整に関する業務	日生研株式会社	海外事業部主事（上級）< 同>	動物用医薬品（生物学的 製剤）の製造販売	R6.4.1	R7.3.31	継	
572	農林水産省	農産局農産政策部農業環境 対策課環境保全型農業推進 班環境保全型農業調査係長	・有機農業に関する情報収集、分析及び提供 ・有機農産物の生産、流通及び消費の増進、改善	パルシス テム生活 協同組合 連合会	産直事業本部第1産直部野 菜課副主任<人事教育部付 >	協同互助の精神に基づ き、会員のために必要な 協同事業を行い、会員の 自主的な経済活動を促進 し、会員組合員の文化的 経済的改善向上をはかる ことを目的とし、会員事 業に必要な物資を仕入 れ、非加工・加工の状態 で会員に供給する。	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
573	農林水産省	農林水産政策研究所主任研究官	農林水産政策に関する総合的な調査及び研究のうち、自伐型林業等についての研究を行う。	株式会社 農林中金 総合研究所	リサーチ&ソリューション 第 2 部主事研究員<同>	農林水産業や経済金融の 動向の調査分析、地域に おける農林水産業と農 協・漁協・森林組合の調 査研究	R6.4.1	R8.3.31	継	
574	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム調査官	省内個別業務システム等の企画・開発、改修、 運用保守に係る支援業務	株式会社 ジャパ ン・コン ピュー タ・テク ノロジー	技術部主任<同>	システム開発業務（業務 管理及び設計開発）	R6.4.1	R8.3.31	継	
575	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課 アフガニスタン・イラク・ イラン係長（併任）通商 政策局中東アフリカ課アフ リカ室付	アフガニスタン及びU A E、オマーン等の湾岸 諸国との経済関係強化及び中東地域全体の関連 施策への貢献	株式会社 エイチ・ アイ・エ ス	法人営業本部第二事業部事 業推進グループチーフ<同 >	旅行業法に基づく旅行業 （海外・国内）及びその 付帯事業 他	R6.4.1	R8.3.31	継	※
576	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課 アフリカ室サブサハラ係 長（併任）通商政策局中東 アフリカ課付	サブサハラ諸国を中心としたアフリカ地域全体 の関連施策の企画・調査・調整等、日本とのビ ジネス関係構築の担当としての政策推進	ヤマハ発 動機株式 会社	海外市場開拓事業部アフリ カ開拓部主事<同>	モーターサイクル、ス クーター、電動アシスト 自転車、産業用ヘリコプ ター等製造販売業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
577	経済産業省	通商政策局総務課通商政策 専門官（併任）通商政策局 中東アフリカ課付（併任） 通商政策局中東アフリカ課 アフリカ室付（併任）通商 政策局アジア大洋州課南西 アジア室付	我が国経済の振興等を図る観点から、我が国と アフリカ諸国を初めとしたグローバルサウス諸 国との連携強化を担当する。	豊田通商 株式会社	アフリカ本部アフリカ企画 部電力・インフラ G <同>	総合商社	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
578	経済産業省	イノベーション・環境局国際電気標準課課長補佐（電子担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	三菱電機株式会社	パワーデバイス製作所主管技師長<パワーデバイス製作所 Chief Expert>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
579	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	東レ株式会社	生産技術第 2 部フィルム技術第 3 課長<生産技術第 2 部主任部員>	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス製品の製造・加工及び販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
580	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	東京瓦斯株式会社	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社産業エネルギー営業本部法人ソリューション第 3 部<総合企画部エネルギー・技術グループ付>	都市ガス製造、供給、電気の製造、供給、海外におけるエネルギー事業、ガス器具・工事、不動産	R6.4.1	R8.3.31	継	
581	経済産業省	イノベーション・環境局国際電気標準課産業標準専門職	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	東芝デジタルソリューションズ株式会社	スマートマニュファクチャリング事業部スマートマニュファクチャリング技術部<同>	システムインテグレーション及び I o T / A I を活用した I C T ソリューションの開発・製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
582	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	日産自動車株式会社	生産企画統括本部生産事業企画部課長代理職<生産企画統括本部生産事業企画部主担>	自動車の製造、販売及び関連事業	R6.4.1	R7.7.31	継	
583	経済産業省	製造産業局自動車課サブライチェーン係長（併任）製造産業局自動車課自動車戦略企画室付	自動車分野に係る、各種国際会合・イニシアチブにおける対応方針の検討・各国との調整、C O 2 規制等の法規制や補助金等の支援策など、各国の政策動向の把握、それを踏まえた政策立案等の業務	三菱電機株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第一部第一課<社会システム海外事業部海外計画部企画課>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
584	経済産業省	商務情報政策局文化創造産業課長補佐（国際担当）	・補助金を活用したコンテンツ産業の海外展開支援の企画・運用 ・海賊版対策に関する施策の企画・運用・国際的なイベントに係る事業、国際共同制作の促進に係る事業の企画・運営や、二国間・多国間協議の調整など国際的な業務	大日本印刷株式会社	出版イノベーション事業部BLM企画本部新規事業企画部部長<マーケティング本部休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	
585	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務	秋田県信用組合	鷹巣支店主任<総務部付>	金融業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
586	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課一般職員（併任）関東経済産業局地域経済部企業立地支援課地域未来投資促進室	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行う。	城南信用金庫	玉川支店お客様応援課渉外担当<人事部付>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
587	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地方創生専門官	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行う。	西武信用金庫	事業支援部付<同>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
588	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業人材政策課産業人材企画係長	人材育成及び人材活用に関する政策の企画及び立案並びにこれらの実施に関するを行う。	長野信用金庫	飯山支店得意先課<人事部付>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
589	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域活性化調整 官（併任）関東経済産業局 地域経済部地域振興課地域 企業支援室調査官	・自治体、地域産業支援機関と連携しながら、 地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ 等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を 行う。 ・地域における企業の経営力の強化及び事業活 動の高度化の推進のため、地域で重要な役割を 果たす中堅企業等の支援、過年度の伴走型支援 企業に対するフォローの実施。	株式会社 八十二銀 行	戸倉支店<営業渉外部付>	銀行業	R6.4.1	R7.3.31	継	
590	経済産業省	関東経済産業局産業部経営 支援課支援体制第一係長 （併任）関東経済産業局地 域経済部地域経済課付	商工団体等との連携構築を通じて、中小・小規 模企業の経営改善や経営力向上に関する業務を 行う。加えて、地域の支援機能強化を図るため 外部機関と連携した支援機関支援や支援施策の 普及、情報発信、支援機関連携等に関する業務 を行う。	武陽ガス 株式会社	営業開発部産業営業課主任 <同>	ガス業（都市ガス及び簡 易ガス事業、L P ガス供 給販売、ガス器具販売、 ガス配管工事など）	R6.4.1	R8.3.31	継	
591	中小企業庁	事業環境部企画課調査室政 策評価係長（併任）事業環 境部企画課調査室調査係長 （併任）事業環境部企画課 事業環境地域分析室付	・中小企業の所掌に係る事業の評価に関する業 務 ・中小企業に関する基本問題及びその他の中小 企業に関係がある経済問題に関する調査及び研 究に関する業務 ・中小企業の事業環境の分析支援に関する業務	東京中小 企業投資 育成株式 会社	業務第二部部長代理<人事 部付部長代理>	中小企業の設立に際して 発行される株式の引受 け・保有及び中小企業の 発行する増資新株等の引 受け・保有並びに投資先 企業に対する経営又は技 術の指導	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
592	中小企業庁	経営支援部小規模企業振興課経営指導員体制係長（併任）経営支援部創業・新事業促進室付	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案業務 ・創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用金庫	虎ノ門支店兼日テレ通り支店コーディネート担当<同>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
593	中小企業庁	経営支援部小規模企業振興課創業支援専門官（併任）経営支援部創業・新事業促進室付	創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。	多摩信用金庫	経営戦略室経営戦略G調査役（店課長待遇）<人財サポート部付調査役（店課長待遇）>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
594	中小企業庁	経営支援部経営支援課一般職員（併任）経営支援部技術・経営革新室（併任）経営支援部経営支援課海外展開支援室（併任）経営支援部生産性向上支援室	・省力化投資を行う中小企業等に対する補助事業の企画・執行業務 ・中小企業等の海外展開に関する政策立案業務	東京海上日動火災保険株式会社	大阪自動車営業第二部<公務開発部シニアアソシエイト>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
595	国土交通省	大臣官房会計課公共工事契約指導室契約管理係長（併任）デジタル庁統括官付参事官付	・電子契約システムの運用保守等に関する業務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関する業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績のとりまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	北海道建設業信用保証株式会社	総務企画部付北保証サービス株式会社出向総務部（兼）業務部係長<東京支店付係長>	公共工事前払金保証事業、契約保証事業、契約保証予約事業、金融保証事業、その他付随事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
596	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務のうち、特に、海外での緊急事態発生時の在外邦人保護に係る対応、新型インフルエンザ特措法に基づく重篤な感染症対策など	ANA関西空港株式会社	旅客サービス部旅客サービス2課マネジャー<総務部付マネジャー>	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
597	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発等	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部車両電気部通信課長<人事部課長>	鉄道事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
598	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 調査計画係長（併任）大臣 官房参事官付	・自然災害時の情報集約・発信 ・交通系重大事故災害発生時の対応 ・災害対応の体制整備 ・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・実施	総合警備 保障株式 会社	機械警備事業部機械運用室 機械運用課課長代理<人事 部付【R7.7.16】A L S O K 株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R6.4.1	R8.3.31	継	
599	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 主査	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発 等	近鉄グ ループ ホール ディング ス株式会 社	近畿日本鉄道株式会社人材 開発部主幹<人事部付課長 補佐>	その他の事業サービス業	R6.4.1	R8.3.31	継	
600	国土交通省	総合政策局政策課経済政策 係長（併任）総合政策局社 会資本整備政策課一般職員	・社会資本整備の経済分析、柳川・中川研究会 の運営業務 ・予算要求業務 ・津波防災地域づくり業務 ・国際機関関係業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	鹿児島支店鹿児島第一支社 担当<公務開発部（休職国 土交通省出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
601	国土交通省	総合政策局社会資本整備政 策課長補佐	・社会資本整備の経済分析、柳川・中川研究会 の運営業務 ・予算要求業務 ・津波防災地域づくり業務	K D D I 株式会社	技術戦略本部研究企画管理 部コアスタッフ<技術戦略 本部技術渉外部コアスタッ フ>	電気通信事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
602	国土交通省	総合政策局バリアフリー政 策課調査第一係長 【R7.4.1】総合政策局共生 社会政策課調査第一係長	建築物や公共施設等のバリアフリーに関する業 務 【R7.4.1】同上	株式会社 A Q G r o u p	建築・技術本部 A Q 建築部 （神奈川エリア）湘南エリ ア設計課<管理本部総務人 事部>	建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
603	国土交通省	総合政策局環境政策課長補 佐	・計画、白書等の省窓口、省内とりまとめ ・再生可能エネルギー、水素関係省内とりまと め	S G ホー ルディン グス株式 会社	佐川急便株式会社輸送ネッ トワーク部輸送企画課課長 <人事部付課長>	グループ経営戦略策定・ 管理	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
604	国土交通省	総合政策局環境政策課国土環境第三係長	社会資本整備分野における環境政策（サーキュラーエコノミー、ヒートアイランド等）の総括・調整業務など	東急建設株式会社	土木事業本部技術統括部環境技術部環境保全グループ<管理本部人事部付>	総合建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
605	国土交通省	総合政策局地域交通課主査	・地域公共交通計画・特定事業計画の作成に関する自治体等への指導助言 ・地域の公共交通に関する先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・補助事業の執行を通じた優良事例の案件形成	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部企画室主席<東京事務所主席>	鉄道事業、関連事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
606	国土交通省	総合政策局地域交通課専門官	地方公共団体や交通事業者等への働きかけや相談対応、地方運輸局との調整や、OS化に向けた施策の企画・立案、有識者検討会の運営、地方自治体や交通事業者等との調整など	東芝インフラシステムズ株式会社	鉄道システム事業部鉄道システム技術部鉄道システム第三担当スペシャリスト<鉄道システム事業部鉄道システム技術部部長附 【R7.4.1】株式会社東芝鉄道システム事業部鉄道システム技術部部長附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R6.4.1	R8.3.31	継	※
607	国土交通省	総合政策局国際政策課国際市場整備推進官（併任）国際統括室	インフラ関連産業における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関との調整に関する業務	マツダ株式会社	統合制御システム開発本部MBD革新部第3解析グループシニア・スペシャリスト<同>	輸送用機械器具の製造及び販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
608	国土交通省	総合政策局国際政策課経済連携係長（併任）国際統括室	多国間（マルチ）経済連携の一環として、我が国の「質の高いインフラ」を推進するための方策の企画立案・調整	株式会社フジタ	技術センター建築研究部<同>	総合建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	
609	国土交通省	総合政策局情報政策課先端IT企画調整官（併任）総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室PMO業務	ソフトバンク株式会社	法人事業統括公共事業推進本部第一事業統括部事業企画部担当部長<法人事業統括公共事業推進本部第二事業統括部自治体DX推進部DX推進二課>	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
610	国土交通省	総合政策局行政情報化推進課サイバー安全保障対策係長	国土交通省行政情報システムに係る能動的サイバー防御の取り組みの一環として行う、サイバー攻撃に対する横断的な常時評価の実施に必要な関係部局との体制整備、調整等業務	さくらインターネット株式会社	情報システム統括室コーポレート IT グループ< E S 本部人材企画部>	・インターネットへの接続サービスの提供、サーバの設置及び管理業務、各種情報提供サービス業務、コンサルティング ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・コンピュータソフトウェアの企画、開発及び販売	R6.4.1	R7.3.31	継	※
611	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際連携調整官	不動産業の海外展開支援、我が国建設・不動産企業の海外進出の基盤強化に向けたビジネス環境整備促進、我が国建設・不動産企業の海外での新たなビジネス機会の創出支援	東急不動産株式会社	戦略事業ユニット海外事業本部課長補佐<人事部付>	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	
612	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課一般職員（併任）不動産・建設経済局建設業法令遵守推進室	建設分野における特定技能外国人の受入れの円滑化に関する業務、技能実習制度や特定技能制度の見直しに関する業務、高度外国人材の活用への検討、外国人建設技能者等の表彰に関する業務	積水ハウス株式会社	施工技術開発部建築開発グループ外装チーム<同>	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
613	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課GIS係長（併任）政策統括官付	・国土数値情報の利活用手法の検討及びデータ収集、整備並びに提供に関する事務 ・地理空間情報の利活用推進及び普及啓発のため、関係機関（他省庁、自治体等）との調整に関する事務	株式会社ゼンリン	総合販売本部GISソリューション営業部部長（大手法人担当）<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
614	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	株式会社 長谷工 コーポ レーショ ン	営業部門第一事業部営業 2 部<同>	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
615	国土交通省	不動産・建設経済局地価調査課鑑定官（併任）不動産・建設経済局地価公示室【R7.7.1】不動産・建設経済局土地経済課鑑定官（併任）不動産・建設経済局地価公示室	・地価公示の実施に関すること ・都道府県の地価調査の実施に関する指導に関すること ・地価公示等に関する課題の検討等【R7.7.1】同上	大和不動 産鑑定株 式会社	東京本社鑑定 3 部副部長（技術担当）<本社副部長（技術担当）>	不動産鑑定評価、不動産コンサルティング等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
616	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室投資顧問業係長	・不動産投資顧問業（不動産投資に関する助言業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行うもの）の登録、登録業者情報の開示・更新等 ・不動産分野における E S G 投資の促進に係る検討等 ・不動産投資市場に関する情報整理、不動産証券化手法を活用した地域活性化策の普及啓発等	スターツ コーポ レーショ ン株式会 社	スターツアセットマネジメント株式会社運用部係長<人事部人事管理部育成チーム付>	グループ各社の経営管理及びそれに附随する業務	R6.4.1	R8.3.31	継	※
617	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室小規模不動産特定共同事業係長	・小規模不動産特定共同事業者の新規及び更新（5 年ごと）の登録申請について、資本金、資格者等の要件に関する審査 ・登録業者の情報を開示するデータベースの管理、登録業者の情報の更新等 ・小規模不動産特定共同事業者からの照会に対する対応 ・適格特例投資家に関する届出並びに適格特例投資家限定事業の届出及び指導・監督に係る業務	株式会社 エー・ ディー・ ワークス	投資不動産事業本部情報開発部第二課課長補佐<管理部付（出向）>	収益不動産事業、不動産小口化商品事業、海外不動産事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
618	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課経営指導係長（併任）大臣官房参事官付	建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等の運営に関する業務	株式会社みずほ銀行	富山支店<人材戦略推進部付>	銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
619	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室入札適正化係長	・公共工事の施工時期の平準化の推進に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、先進事例の普及などを通じ施工時期の平準化を推進する。 ・公共工事の調査・設計に係る入札契約の適正化に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、調査・設計の品質確保に向けた入札契約の適正化を推進する。	東日本建設業保証株式会社	業務部係長<総務部付係長待遇>	公共工事の前払金保証、契約保証	R6.4.1	R8.3.31	継	
620	国土交通省	不動産・建設経済局建設振興課主査	建設産業における女性入職・定着推進に関する業務及び建設業の担い手の確保・育成に向けた予算要求並びにそれらに関する政策案件のとりまとめ業務	西日本建設業保証株式会社	愛媛支店代理<東京支店付代理待遇>	公共工事前払金保証事業、契約保証事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
621	国土交通省	都市局都市環境課環境政策企画係長 【R7.10.1】都市局都市環境課環境政策企画係長（併任）2027年国際園芸博覧会開催準備室	「まちづくりGX」関連施策の企画・立案・調整 【R7.10.1】・「まちづくりGX」関連施策の企画・立案・調整 ・2027年国際園芸博覧会の開催の準備に関する事務	三菱地所株式会社	都市計画企画部<人事部付>	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	
622	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課海外プロジェクト推進官 【R7.10.1】都市局国際・デジタル政策課海外プロジェクト推進官（併任）2027年国際園芸博覧会開催準備室	都市局の所掌に関する国際関係事務の特命事項に係る対応等 【R7.10.1】・都市局の所掌に関する国際関係事務の特命事項に係る対応等 ・2027年国際園芸博覧会の開催の準備に関する事務	株式会社ゼンリン	モビリティ事業本部モビリティ営業三部部長<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
623	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室 都市サービス調査係長（併任）都市局まちづくり推進課（併任）都市局まちづくり推進課関西文化学術研究都市建設推進室	まちづくりの推進及び都市の再生に関する基本的な政策の企画及び立案 等	住友不動産株式会社	企画本部企画部企画課<企画本部管理部付>	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	
624	国土交通省	都市局まちづくり推進課企画専門官	まちづくりの推進及び都市の再生に関する基本的な政策の企画及び立案 等	森ビル株式会社	都市開発本部開発事業部開発1部2グループチーム リーダー<同>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
625	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進係長	・官民連携によるまちづくりの推進に関する業務 ・官民連携による国内投資拡大の推進に資するインフラ整備等に関する業務	日本生命保険相互会社	不動産業務管理G副主任<人材開発部>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
626	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐 【R7.4.1】水管理・国土保全局河川環境課長補佐（併任）水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	水防法に関する業務 【R7.4.1】同上	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部企画ユニット副 長<建設工事部副長>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
627	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課長補佐	水道の広域化に係る調査、企画及び調整等に関する業務	水ing株式会社	アセットマネジメント事業本部オペレーション営業部 <人事部付>	環境衛生施設、公害防止プラント、発電施設及びこれらの施設の維持、設計並びに管理、施工等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
628	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課専門官（併任）水管理・国土保全局水道事業課水道計画指導室	災害、渇水、その他事故対応等に関する業務	株式会社 クボタ	パイプシステム事業部パイプネットワーク技術部第四課長<パイプシステム事業部付>	機械器具製造業	R6.4.1	R8.3.31	継	
629	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課専門官（併任）水管理・国土保全局水道事業課水道計画指導室	水道事業等の検査及び指導等に関する業務	株式会社 栗本鐵工所	パイプシステム事業部管路ソリューション部東部設計グループ<国土交通省出向>	鋳鉄管メーカー	R6.4.1	R7.5.31	継	
630	国土交通省	道路局企画課一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	東海旅客 鉄道株式会社	中央新幹線推進本部中央新幹線建設部山梨西工事事務所主任<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
631	国土交通省	道路局環境安全・防災課環境対策係長	道路空間の再構築や利活用等に関する企画・立案	タイムズ 24株式会社	事業企画本部事業企画部事業企画グループ課長代理<事業企画本部事業企画部付>	駐車場事業、カーシェアリング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
632	国土交通省	住宅局総務課長補佐（併任）住宅局総務課国際室	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議・トップセールス等の運営、支援に関する業務	ミサワ ホーム株式会社	管理本部人事総務部人事総務部付<同>	建物及び構築物の部材の製造及び販売、建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、施工及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
633	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興係長	・住宅政策全般のとりまとめ ・住まいと住まい方に資する住教育の促進に係る業務 ・住まいのセーフティネットの在り方等の住宅政策上の課題に関する検討業務	株式会社 カチタス	関東営業二部埼玉エリア課課長<管理本部人事総務部付課長>	中古住宅再生事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
634	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅経済係長（併任）住宅局総務課	・次期住生活基本計画の検討 ・空き家対策の企画・立案、情報分析 ・地方移住、二地域居住の推進に関する施策	イオンタウン株式会社	ＳＣリーシング本部東北リーシング部<管理本部>	商業施設開発、運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
635	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係長	・独立行政法人住宅金融支援機構の中期目標・中期計画に係る調整業務、評価業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の業務実施に係る検査業務 ・補助事業の執行業務 ・調査業務	オリックス・クレジット株式会社	モーゲージバンク営業部企画開発チーム<人事総務部【R7.4.1】株式会社ドコモ・ファイナンス人事総務部>	個人向け金融サービス	R6.4.1	R8.3.31	継	
636	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること	旭化成ホームズ株式会社	シニア事業推進部プロパティマネジメント課<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R6.4.1	R8.3.31	継	
637	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長（併任）住宅局参事官付	・住宅紛争処理に関する支援等の住宅紛争処理制度の運用に関すること ・住宅の瑕疵の発生防止に係る調査研究に関すること ・住宅履歴情報の蓄積・活用の推進に関すること ・消費者からの問い合わせ・相談への対応に関すること	株式会社東栄住宅	戸建事業本部東日本第2ブロック久米川営業所営業企画課主任<戸建事業本部付>	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
638	国土交通省	住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室課長補佐（併任）住宅局参事官付	建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	積水ハウス株式会社	戸建商品開発部構造開発グループ<同>	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
639	国土交通省	住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室課長補佐	建築物や建築設備等の事故調査に係る関係事業者・特定行政庁等との協議・調整、再発防止策の企画立案等に関する業務	一般財団法人建材試験センター	事務局経営企画部経営戦略課主査<同>	建材並びに建築及び土木に関する試験、認証、評価、証明	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
640	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係長（併任）住宅局住宅生産課	・リフォーム市場の活性化・長期優良住宅の普及等の支援 ・住宅性能表示制度の見直し	株式会社 リクルート	Division統括本部 住まい領域統括戸建・流通 Division東海戸建 流通営業部東海戸建1グループ<スタッフ統括本部 渉外政策企画室渉外室横断 グループ付>	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、SaaSソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R6.4.1	R8.3.31	継	※
641	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること	三菱電機 株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第二部第二課<社会システム海外事業部社会システム海外計画部 企画課>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
642	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する国土交通省の所掌に係る事務に関する業務	株式会社 ANACARGO	オペレーション部門羽田国際ウェアハウスオペレーションセンター貨物サービス部運送3課一般職<総務 人事部付>	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
643	国土交通省	物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	国際物流の強靱性・安定性確保に関する政策の企画立案及び各種調整	三菱商事 ロジスティクス 株式会社	自動車ソリューション部モビリティ事業チーム	国際複合一貫輸送、海上輸送業、倉庫業	R6.4.1	R8.3.31	退	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
644	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 国際物流室主査	国際的な貨物流通の効率化、円滑化及び適正化 に関する政策の企画及び立案	株式会社 日新	化学品営業第二部営業第三 課<人事部付>	総合物流業	R6.4.1	R8.3.31	継	
645	国土交通省	物流・自動車局安全政策課 安全監理室専門官	・自動車運送事業の安全対策の企画・立案 ・自動車運送事業の運行管理の方策の策定	トヨタ自 動車株式 会社	車両品質部ショップ計画室 主任<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
646	国土交通省	物流・自動車局技術・環境 政策課主査	・自動車アセスメントに関する企画・立案 ・先進安全自動車の普及促進に関する企画・立案	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	経営企画部部付課長補佐< 同>	損害保険業	R6.4.1	R7.3.31	継	
647	国土交通省	物流・自動車局車両基準・ 国際課国際業務室国際協力 係長	我が国の自動車検査登録制度について東南アジア 諸国連合（A S E A N）を中心に展開を推進	株式会社 N T T データ	公共統括本部第一公共事業 本部主任<同>	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R6.4.1	R8.3.31	継	
648	国土交通省	海事局海洋・環境政策課専 門官	船舶の温室効果ガス等の削減に係る技術の認 証、国際海運における代替燃料の活用促進に資 する国際的なルール形成のための業務	一般財団 法人日本 海事協会	上海事務所技師<同>	・船級及び船舶の設備登 録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装 品等の検査 ・安全管理システム及び 船舶保安システムの審査 登録等	R6.4.1	R8.3.31	継	
649	国土交通省	海事局外航課長補佐	・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの安全・安心の確保及び振興に係る 企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整	株式会社 J T B	仕入商品事業部海外仕入商 品事業部海外商品企画部長 <人事チーム担当部長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
650	国土交通省	航空局総務課企画室主査	S A F の導入推進に係る企画・調整業務等	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第三課<人事部付国土 交通省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
651	国土交通省	航空局総務課企画室専門官 【R7.4.1】航空局総務課企 画室課長補佐	S A F の導入推進に係る企画・調整業務 【R7.4.1】S A F の導入推進に係る総合調整及 び国際協調の推進	株式会社 I H I	航空・宇宙・防衛事業領域 技術開発センター材料技術 部材料プロセスグループ主 査<同>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、L N G タンク、 ターボチャージャ等の製 造	R6.4.1	R8.3.31	継	
652	国土交通省	航空局安全部安全政策課国 際企画調整室専門官	・安全部における分野横断的な国際案件への対 応 ・他国との協議についての連絡・調整 ・国際民間航空機関（I C A O）の監査等に係 る対応	全日本空 輸株式会 社	オペレーションサポートセ ンター空港サポート室空港 マネジメント部安全・保安 推進チームマネジャー<人 事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R8.3.31	継	
653	国土交通省	航空局安全部航空機安全課 航空機技術基準企画室専門 官	航空機や無人機の設計にかかる安全・環境基準 の企画立案、国際機関との調整	川崎重工 業株式会 社	機器システム技術部ソフト ウェア技術課主事<同>	船舶、鉄道車両、航空 機、モーターサイクル、 ガスタービン、ガスエン ジン、産業プラント、油 圧機器、ロボット等の製 造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
654	国土交通省	東北地方整備局道路部道路 計画第二課調査係長	東北地方整備局管内の交通量調査や交通量推計 などの基礎的なデータ整理、交通拠点施策に関 わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北建設プロジェクトマネ ジメントオフィス北東北プ ロジェクトセンター主任< 東北建設プロジェクトマネ ジメントオフィスプロジェ クト支援ユニット主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
655	国土交通省	東北地方整備局仙台河川国 道事務所道路管理第二課専 門員	共同溝に関する事業計画策定、協議、管理等	東北電力 ネット ワーク株 式会社	仙台電力センター配電管理 課主務<宮城支社（配電） 勤務>	電気事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
656	国土交通省	関東地方整備局建政部住宅 整備課住宅防災調整係長	空き家対策及び住まいの防災対策に関する業務	住宅品質 保証株式 会社	事業推進部係長<同>	住宅及び非住宅の地盤調 査、地盤改良設計、地盤 改良施工管理、品質検査 並びにアフターメンテナ ンス事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
657	国土交通省	四国地方整備局那賀川河川 事務所開発工務課開発工務 係長（併任）四国地方整備 局那賀川河川事務所事業計 画課	ダムの再開発事業	四国電力 株式会社	徳島支店技術部土木課<同 >	電気事業、電気通事 業、熱供給に関する事業 等	R6.4.1	R8.3.31	継	
658	観光庁	国際観光部国際観光課専門 官	国際会議の誘致の促進に係る企画業務	株式会社 西武・プ リンスホ テルズ ワールド ワイド	大磯プリンスホテル宿泊部 門スーパーバイザー< ヒューマンキャピタル部 スーパーバイザー>	ホテル事業等	R6.4.1	R9.3.31	継	
659	環境省	地球環境局地球温暖化対策 課脱炭素ライフスタイル推 進室室長補佐	新しい国民運動「デコ活」に関する業務	株式会社 ＪＴＢ	ツーリズム事業本部千葉西 支店営業担当課長<人事 チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
660	環境省	地球環境局地球温暖化対策 課フロン対策室主査	・我が国のフロン類の排出量に関する調査・分 析 ・フロンを使用しない自然冷媒機器の普及・促 進 ・ＩｏＴを活用した使用時漏洩対策の推進	ライオン 株式会社	研究開発本部ファブリック ケア研究所研究員<研究開 発本部付>	ハミガキ、ハブラシ、石 けん、洗剤、ヘアケア・ スキンケア製品、クッキ ング用品、薬品等の製造 販売、海外現地会社への 輸出	R6.4.1	R8.3.31	継	
661	環境省	地球環境局地球温暖化対策 課一般職員（併任）地球環 境局地球温暖化対策課脱炭 素ビジネス推進室	・再生可能エネルギーの導入拡大、電力部門の 温暖化対策 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備	東京海上 日動火災 保険株式 会社	総合営業第一部営業課<公 務開発部付副主任>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
662	環境省	水・大気環境局環境管理課 水道水質・衛生管理室 P F A S 対策係長	P F A S 等の水道水質基準の設定等に係る業務	第一環境 株式会社	業務統括本部東関東支店春 日部営業所主任<同>	上下水道料金徴収業務、 給水装置・排水設備管理 業務、管路管理業務、上 下水道施設運転・管理業 務、水道料金電算処理シ ステムの開発・運用、ハ ンディーターミナル販売 及び関連ソフトウェア開 発	R6.4.1	R8.3.31	継	
663	環境省	自然環境局野生生物課外来 生物対策室一般職員	外来種に係る国際案件対応、野生生物課所掌に 係る国際案件の一般窓口ラインに関する業務、 外来室における国際関係事業の予算要求等に関 する業務	アニコム 損害保険 株式会社	東日本営業 2 部 1 課<人事 部付>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
664	環境省	環境再生・資源循環局総務 課循環型社会推進室室長補 佐	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本 的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する こと	出光興産 株式会社	安全環境・品質保証部環境 企画課長<安全環境・品質 保証部付>	石油精製及び油脂製造 業、石油化学工業、石 油・石炭・地熱・その他 鉱物資源の調査及び採取 等	R6.4.1	R8.3.31	継	
665	環境省	環境再生・資源循環局特定 廃棄物対策担当参事官室主 査（併任）環境再生・資源 循環局環境再生事業担当参 事官付福島再生・未来プロ ジェクト推進室 【R7.7.1】環境再生・資源 循環局復興再生利用・最終 処分戦略担当参事官付福島 再生・未来志向プロジェク ト推進室主査	環境再生に係る広報、シンポジウム等イベント の企画・開催、関係主体（県庁、市町村、事業 者、地方環境事務所等）との連絡調整、国内外 への情報発信 【R7.7.1】同上	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務二部 乗務第五課<人事部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
666	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素経営推進専門官	・ G X 基本方針に係る地域ぐるみでの支援体制構築に向けた支援、構築された支援体制等と連携した域内の中堅・中小企業等への支援 ・ 改正温対法に係る中堅・中小企業の温室効果ガス排出量の「見える化」に向けた、意識醸成のため情報提供や技術的支援	川崎信用金庫	業務部調査役<同>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
667	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・ 中部地方環境事務所管内の地方自治体等に対する「脱炭素先行地域」（脱炭素な取組を行うモデル地域。環境省が全国 1 0 0 箇所を選定）等の案件形成に向けた技術的助言や選定後の進捗管理に関する業務等に従事 ・ 併せて、管内の民間企業や金融機関との連携による地域の脱炭素化の促進に資する業務にも従事	株式会社福井銀行	営業支援グループ地域創生チーム<本部付>	普通銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
668	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・ 中部地方環境事務所管内の地方自治体等に対する「脱炭素先行地域」（環境省が選定する脱炭素なモデル地域）等の案件形成に向けた技術的助言や選定後の進捗管理に関する業務等に従事 ・ 併せて、管内の民間企業や金融機関との連携による地域の脱炭素化の促進に資する業務にも従事	東邦ガス株式会社	C S R 環境部 C S R 推進 G 課長< C S R 環境部 C S R 推進 G 付>	ガスの製造、供給、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
669	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社中国銀行	地方創生 S D G s 推進部主任<地方創生 S D G s 推進部付主任>	銀行業	R6.4.1	R7.12.31	継	
670	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社 J T B	丸亀ゆめタウン店販売担当課長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
671	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画策定に関する自治体への働きかけ、先進事例のとりまとめ・発信 ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	西部瓦斯株式会社	都市リビング開発部エネルギーソリューショングループ副課長<総務人事部付>	ガスの製造、供給、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
672	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での、改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	一般財団法人九州環境管理協会	環境部自然環境課主任<総務部付>	環境保全に関する普及啓発事業、調査研究、環境分析・試験及び環境アセスメント	R6.4.1	R8.3.31	継	
673	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・脱炭素先行地域等の地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、先進事例のとりまとめ・発信 ・各自治体が計画づくりを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）・事業実施時の支援	西日本鉄道株式会社	自動車事業本部計画部グループ事業担当事務員<経営企画部付係長>	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送、代理店業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
674	原子力規制庁	長官官房放射線規制部門放射線規制専門職 【R7.7.15】長官官房放射線規制部門放射線規制専門職併任 長官官房調査室付	放射線防護に係る調査研究の推進、放射性同位元素等規制法令に係る新知見の取り入れに関する企画立案業務 【R7.7.15】同上	公益社団法人日本アイソトープ協会	医薬品部医薬品・試薬課主査<総務部総務課主査>	アイソトープ・放射線の利用技術・安全管理に関する研究連絡及び知識・技術の普及活動 アイソトープ・放射性医薬品の供給及びアイソトープ廃棄物の集荷・処理	R6.4.1	R8.3.31	継	
675	内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター（主査相当） 【R7.7.1】国家サイバー統括室（主査相当）	重要インフラ防護に関するサイバーセキュリティ政策の企画立案及び実施 【R7.7.1】同上	S Gホールディングス株式会社	ラインマネージャー<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
676	金融庁	証券取引等監視委員会事務局専門検査官	金融商品取引業者等に対する検査等	株式会社 谷澤総合 鑑定所	東京本社鑑定本部鑑定 4 部 マネージャー<東京本社東 京鑑定本部マネージャー>	不動産鑑定評価、動産・ インフラ施設評価、企業 価値評価、都市開発業 務、海外事業業務	R6.5.1	R8.4.30	継	
677	こども家庭 庁	長官官房総務課主査（併 任）成育局保育政策課主査 【R7.4.1】成育局保育政策 課保育 D X 係長	・こども政策 D X 推進に係る総合企画・連絡調 整 ・保育 D X 推進に係る企画・連絡調整 ・保育 D X の推進に向けた基盤整備・支援業務 ・調査研究 【R7.4.1】同上	岩手イン フォメー ション・ テクノロ ジー株式 会社	こども未来部設計サポート 課係長<同>	自社パッケージシステム の開発、販売、保守	R6.5.1	R8.3.31	継	
678	総務省	国際戦略局技術政策課課長 補佐 【R7.8.1】国際戦略局技術 政策課課長補佐（併任）国 際戦略局技術政策課スター トアップ支援室	国立研究開発法人情報通信研究機構（N I C T）との連絡調整、同機構の一部業務（標準 時・標準電波等）の監督、委託研究開発の管理 等 【R7.8.1】スタートアップ支援施策の推進、ス タートアップ施策に係る他府省との連携、S B I R 制度に関する調整 等	株式会社 オプテー ジ	コンシューマ事業推進本部 メディア運営部メディア統 括チームサブマネージャー <人事労務部一般役附相当 >	電気通信事業、有線一般 放送事業、小売電気事 業、電気通信及び放送に 関するシステム開発、運 用、保守業務	R6.5.1	R8.4.30	継	
679	外務省	総合外交政策局安全保障政 策課経済安全保障政策室主 査 【R7.8.1】経済局経済安全 保障課主査	・サイバーセキュリティ、経済安全保障の推進 に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・サイバーセキュリティ、経済安全保障に関す る情報分析・収集 【R7.8.1】・経済安全保障の推進に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐 ・経済安全保障に関する情報分析・収集	富士通株 式会社	サイバーセキュリティ事業 部セキュリティコンサル ティング部<グローバル政 策推進部（外務省への個別 出向）>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	
680	外務省	中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第二課一般職員 （併任）中東アフリカ局ア フリカ部（アフリカ開発会 議事務局）	アフリカ・ビジネス協議会（J B C A）、官民 合同ミッション、ビジネス環境改善委員会、第 三国とのビジネス連携、アフリカ諸国との投資 協定、T I C A D に係る事務・調整等	豊田通商 株式会社	アフリカ本部アフリカ企画 部部付（一般社員）<人事 部付（休職）>	総合商社	R6.5.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
681	外務省	国際情報統括官組織（分析グループ主査） 【R7.5.2】国際情報統括官組織（分析グループ主査）（併任）総合外交政策局総務課政策企画室主査	サイバーセキュリティに係る情報収集・分析 【R7.5.2】同上	富士通株式会社	株式会社富士通フューチャースタディーズ・センサー研究部門主任研究員＜CEO室（外務省への個別出向）＞	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	
682	外務省	在エチオピア日本国大使館二等書記官（併任）アフリカ連合日本政府代表部	・エチオピアの経済情勢及び経済政策についての情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・AUの主催する各種会合への参加 ・AUの活動に関する調査・分析・説明資料の作成等	日本たばこ産業株式会社	Global Tobacco Business Foreign Affairs 主任	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R6.5.1	R8.4.30	退	※
683	文部科学省	高等教育局専門教育課専門官	大学等における数理・データサイエンス・AI教育の推進に関する企画・立案及び情報技術を活用した教育や通信制教育に関する企画・立案	学校法人立命館	立命館大学入学センター入学課課長補佐＜人事部人事課付課長補佐＞	私立学校の設置・運営	R6.5.1	R8.4.30	継	
684	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課一般職員	課の所掌に係る法令等の制定、改廃又は解釈等に関すること等	パーソルキャリア株式会社	doda事業本部プロジェクトエージェント統括部プロジェクトエージェントEMC部PAEMC第8Gメンバー＜人事部人事マネジメント統括部人事サービス推進部グループ外出向者チームメンバー＞	人材紹介サービス、求人メディアの運営、転職・就職支援、採用・経営支援、副業・兼業・フリーランス支援サービスの提供	R6.5.1	R8.4.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
685	農林水産省	輸出・国際局国際地域課国際専門職	輸出先国の政府機関が定める輸入条件に適合した農林水産物・食品等の輸出の円滑化に資するための輸出先国の実態調査、情報収集等の実施	井村屋グループ株式会社	井村屋株式会社営業管理統括部需給管理チーム主任<海外貿易室主任>	菓子、冷菓、点心・デザート、調味料等の製造・販売とフードサービス事業を行う事業会社の経営管理、事業会社に対するコンサルティング、不動産の賃貸・管理	R6.5.1	R8.3.31	継	※
686	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課地域戦略第2班地域戦略第4係長	G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、G F P イベントの企画立案・実施	株式会社伊藤園	中央研究所研究二課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販売	R6.5.1	R8.4.30	継	
687	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	健康医療情報の利活用（P H R の推進など）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	株式会社三菱UFJ銀行	営業本部大阪営業第三部<人事部調査役>	銀行業	R6.5.1	R8.4.30	継	
688	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課再生支援係長	東日本大震災により被害を受けた事業者の事業の再生に関する業務	株式会社荘内銀行	米沢中央支店課長代理<人事総務室付アシスタントマネージャー>	銀行業	R6.5.1	R8.4.30	継	
689	資源エネルギー庁	長官官房国際課国際協力二係長（併任）省エネルギー・新エネルギー部政策課付	アジア地域等の脱炭素化を促進するべく、A Z E C等のマルチの枠組みや、E R I A、A C E、I E A等の国際機関、各種イニシアティブ、二国間での各種協力を活用した政策の立案・調整・実施を行う。	三菱重工業株式会社	G XセグメントG X事業推進部企画・調査グループ主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R6.5.1	R8.4.30	継	
690	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室一般職員	空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務	日本電気株式会社	官公ソリューション事業部門国土交通ソリューション統括部第一営業グループ<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
691	環境省	北海道地方環境事務所釧路 自然環境事務所ウトロ自然 保護官事務所国立公園利用 企画官	外国人観光客を含む公園利用者を増加させると ともに利用環境を向上させるため、関係者間の 調整や国立公園利用のプロモーションに関する 業務等	株式会社 知床グラ ンドホテ ル	統括管理部グループ副支配 人兼営業部長<経営戦略室 付>	宿泊業	R6.5.1	R8.3.31	継	
692	環境省	近畿地方環境事務所地域脱 炭素創生室再エネ促進区域 推進専門官（併任）近畿地 方環境事務所環境対策課	地域における地域循環共生圏（ローカルSDG s）及び脱炭素社会の実現に向けた国民並びに 国、地方自治体、事業者及び民間の団体等の連 携の促進に関すること	大阪瓦斯 株式会社	係長<環境省出向>	ガスの製造、供給、販売 等	R6.5.1	R8.3.31	継	
693	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補 佐	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル 庁の庁内ルールやガイドライン等を検討すると ともに、各システムにおける実装支援や実装の 確認、人材育成・普及啓発等を行う。	GMOペ パボ株式 会社	内部監査室セキュリティ監 査チーム<同>	インターネット関連サー ビス	R6.5.1	R8.3.31	継	
694	財務省	国際局地域協力課地域協力 企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事項 についての企画及び立案に関すること	伊藤忠商 事株式会 社	繊維リスク管理室員<CF O付>	総合商社	R6.5.13	R8.5.12	継	
695	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア 産業課国際企画調整係長 （併任）商務情報政策局ヘ ルスケア産業課国際展開推 進室付	医療の国際展開（アウトバウンド、インバウン ド）に係る政策の企画立案、実施を行う。ま た、ヘルスケアベンチャーの育成に係る政策の 企画立案、実施を行う。	三菱商事 株式会 社	ヘルスケア部	総合商社	R6.5.15	R8.5.14	退	
696	内閣府	食品安全委員会事務局情 報・勧告広報課リスクコ ミュニケーション係長	食品安全委員会が担う食品の安全性に関する一 般市民、行政、メディア、食品関係事業者、専 門家などの関係者との情報意見交換（リスクコ ミュニケーション）に係る企画立案	日清食品 株式会 社	日清食品ホールディングス 株式会社品質保証部食品化 学グループグループ員<人 事部付>	即席めん等の製造及び販 売	R6.6.1	R8.5.31	継	
697	デジタル庁	統括官付参事官付主査	デジタル庁のモビリティ関連施策の企画立案、 総合調整に関する業務	本田技研 工業株式 会社	コーポレート戦略本部経営 企画統括部渉外部渉外企画 推進課<コーポレート管理 本部人事統括部人事部（出 向派遣）デジタル庁>	二輪事業、四輪事業、航 空機事業、汎用事業及び その他の事業	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
698	外務省	在バングラデシュ日本国大使館二等書記官	・ 二国間経済関係業務（官民経済対話、貿易・投資環境整備、E P A、産業多様化等） ・ 分野別ビジネス関連業務（エネルギー・気候変動、I C T等） ・ 特定技能実習制度関連業務 ・ 草の根人間の安全保障無償資金協力	清水建設株式会社	グローバル事業本部土木国際支店営業部営業部員<休職>	総合建設業	R6.6.1	R8.5.31	継	
699	文部科学省	研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任）研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任）研究開発局開発企画課	原子力の平和利用分野に係る国際的な研究開発、人材育成、国際燃料輸送の企画・実施等	東芝エネルギーシステムズ株式会社	機子エンジニアリングセンター原子力システム設計部システム設計第二グループスペシャリスト<機子エンジニアリングセンター原子力システム設計部システム設計第二グループマネージャー附>	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	R6.6.1	R8.5.31	継	
700	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（J A X A）に新設される宇宙戦略基金の推進に必要な業務を担当	E Y新日本有限責任監査法人	F A A S事業部マネージャー	監査・保証業務、財務会計アドバイザリーサービス等	R6.6.1	R8.5.31	退	
701	文化庁	参事官（文化拠点担当）付博物館支援係長	・ 博物館における文化観光の振興に関する業務 ・ 博物館の活動支援に関する業務	野村證券株式会社	金融公共公益法人部法人ソリューション課<本社（出向派遣）文化庁>	証券業	R6.6.1	R8.5.31	継	
702	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室一般職員【R7.4.1】医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室一般職員	医療分野の情報化の推進及び医療機関におけるサイバーセキュリティ対策に関すること【R7.4.1】同上	株式会社りそな銀行	データサイエンス部担当者<人財サービス部担当者>	銀行業	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
703	厚生労働省	雇用環境・均等局職業生活 両立課企画係主任	課の所掌に係る事務全般の企画及び連絡調整に 関すること等	株式会社 ワーク ポート	労務人事制度ユニットリー ダー<同>	人材紹介サービス	R6.6.1	R8.5.31	継	※
704	農林水産省	消費・安全局食品安全政策 課化学物質管理班推進係長	食品安全に係る有害化学物質のリスク管理に係 る業務	株式会社 日清製粉 グループ 本社	R & D・品質保証本部品質 保証部< R & D・品質保証 本部勤務>	小麦粉の製造及び販売他	R6.6.1	R8.5.31	継	
705	経済産業省	イノベーション・環境局イ ノベーション創出新事実推 進課事業化促進係長（併 任）イノベーション・環境 局イノベーション創出新事 実推進課スタートアップ推 進室付	スタートアップ政策（特にインパクトスタート アップ支援）に関する企画立案・執行業務。	G L I N I m p a c t C a p i t a l 合同会 社	シニアアナリスト<投資 チーム（兼）コンサルティ ングチームマネージャー>	ベンチャーキャピタル事 業、コンサルティング事 業	R6.6.1	R7.9.30	継	
706	経済産業省	商務情報政策局情報経済課 調整二係長（併任）商務情 報政策局情報経済課アーキ テクチャ戦略企画室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活 用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等 に関する業務	セコム株 式会社	I S 研究所デジタルシステ ムアーキテクチャグループ 主務研究員<人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R6.6.1	R8.5.31	継	
707	経済産業省	商務情報政策局情報経済課 長補佐（システム企画担 当）（併任）商務情報政策 局情報経済課アーキテク チャ戦略企画室付（併任） デジタル庁統括官付参事官 付	デジタル時代の我が国産業・社会構造の在り方 （社会システムのアーキテクチャ）の設計及び 当該アーキテクチャ実現に向けた政策展開に関 する業務	トヨタ自 動車株式 会社	先進安全システム開発部危 険回避・灯火・レーダー開 発室主幹<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
708	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課リサイクル専門官 (併任) 関東経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課資源循環促進法係長	個別リサイクル法の執行及び資源循環利用促進に向けた政策の企画・立案等	株式会社 埼玉りそ な銀行	法人部法人企画グループ<人財サービス部付>	銀行業	R6.6.1	R8.5.31	継	
709	国土交通省	総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室課長補佐	国土交通省における経済安全保障並びにサイバー安全保障に関する事務	株式会社 ＪＲ東日 本情報シ ステム	鉄道事業ソリューション本部新幹線システム部新幹線運行管理中央プロジェクト上級マネージャー<同>	情報処理システムの企画・提案・設計・開発及び運用	R6.6.1	R9.5.31	継	※
710	国土交通省	海事局海洋・環境政策課脱炭素化推進官	海運におけるゼロエミッション燃料の需給調査や燃料転換に向け必要な評価方法等の検討に係る業務	出光興産 株式会社	電力・再生可能エネルギー事業部販売業務課<同>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R6.6.1	R8.5.31	継	
711	国土交通省	近畿地方整備局建政部都市整備課企画調査第二係長	都市再生整備計画、街路事業等に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部課員<同>	旅客鉄道事業等	R6.6.1	R8.5.31	継	
712	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室主査 【R7.7.1】環境再生・資源循環局環境再生担当参事官付災害廃棄物対策室主査	大規模災害発生時において、膨大に発生する災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に行うための、様々な業種の事業者の協力・連携体制の基本骨格についての企画・立案等 【R7.7.1】同上	日鉄エンジニアリング株式会社	環境・エネルギー営業本部環境・水資源化営業部環境営業室<人事部人事室社外勤務休職>	製鉄プラント・環境・エネルギー・都市インフラ	R6.6.1	R8.5.31	継	※
713	内閣官房	内閣広報室（ＩＴ広報推進官（参事官補佐相当））	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの企画立案・制作・運用	株式会社 ＮＴＴド コモ	スマートライフ戦略部担当課長（総括・総括）<同>	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R6.7.1	R7.4.13	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
714	内閣府	地方創生推進事務局参事官 (構造改革特別区域担当) 付主査(併任) 地方創生推進事務局参事官(総合特別区域担当) 付主査(併任) 地方創生推進事務局参事官(総括担当) 付主査(併任) 内閣府本府地方創生推進室主査	国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成の推進を図るための基本的な政策に関する専門的事項の調査及び分析等業務	西日本電信電話株式会社	N T T ビジネスソリューションズ株式会社エンタープライズビジネス営業部公共営業部門公共営業推進担当<ビジネス営業本部(内閣府出向) 【R7.7.1】 N T T 西日本株式会社ビジネス営業本部(内閣府出向) >	日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附随する業務等	R6.7.1	R8.6.30	継	
715	警察庁	交通局交通企画課付	自転車の交通事故防止対策を始めとする道路交通安全を確保するための諸制度に関する企画・立案業務	東海旅客鉄道株式会社	管財部資材課主任<人事部人事課主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R6.7.1	R8.6.30	継	
716	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課課長補佐	サイバー犯罪の防止対策に関する企画・立案等業務	東海旅客鉄道株式会社	総合企画本部情報システム部係長<総合企画本部経営管理部課長代理>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R6.7.1	R8.6.30	継	
717	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐	高粒度データを用いたリスク分析業務	株式会社 浜銀総合研究所	情報戦略コンサルティング部副主任研究員<情報戦略コンサルティング部主任研究員>	各種セミナーの開催、各種経営課題に対するコンサルティングの実施。会員を対象とする、経営・経済情報の提供。	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
718	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 監督局総務課課付	金融機関等に潜在する課題や問題点等の調査・分析及び金融機関等のＩＴガバナンスやシステムリスクのモニタリング企画・実施 等	ＳＣＳＫ株式会社	金融システム第三事業本部基盤ビジネス部第三課課長（兼務）技術戦略本部生産技術部<金融事業グループ統括本部>	コンサルティング、システム開発、検証サービス、ＩＴインフラ構築、ＩＴマネジメント、ＩＴハード・ソフト販売、ＢＰＯのビジネスに求められる、全てのＩＴサービスの提供	R6.7.1	R8.6.30	継	
719	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナンバーカードのスマホ搭載、スマートシティに関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	人財戦略部人財育成ユニット<イノベーション戦略本部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
720	外務省	北米局北米第二課主査	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐	パナソニックエナジー株式会社	営業本部民生・産業営業統括部エナジーソリューション営業部欧米営業課主務<企画センター政策渉外部渉外課在籍外務省出向主務>	一次電池（乾電池、リチウムイオン一次電池）、車載用円筒形リチウムイオン電池、小型二次電池、蓄電システム等の開発・製造・販売	R6.7.1	R8.6.30	継	※
721	外務省	在ブルガリア日本国大使館一等書記官	在ブルガリア日本国大使館経済班において、主に二国間経済関係の促進・深化に向けた当国関係省庁や関連経済団体等との調整、これらを通じた対日理解促進に関わる業務ブルガリア経済情勢に関する情報収集やその分析・報告などを行う。	株式会社明治	日本罐詰株式会社営業部副部長<人事部付（業務休職）>	牛乳・乳製品、菓子、食品の製造販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	
722	財務省	大臣官房政策金融課課長補佐	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	山口支店下関支社支社長代理<業務企画部ユニットリーダー>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
723	財務省	主計局調査課調査第五係長	財政運営の長期的な方針及び見通しに関するこ と	損害保険 ジャパン 株式会社	調査部長席付<同>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	
724	財務省	理財局国債業務課一般職員	国債の金利スワップ取引の実施及び金利スワッ プ市場、国債の流通市場に関する分析等業務	東京短資 株式会社	マーケットオペレーション 部<総務部付>	金融業（短資業）	R6.7.1	R8.6.30	継	※
725	財務省	理財局国債企画課国債政策 情報室海外投資家係長心得	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関 する企画、立案及びその実施並びに国債に関す る海外投資家の需要動向等の調査に関すること	日本生命 保険相互 会社	人材開発部課長補佐<人材 開発部付>	生命保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	
726	財務省	理財局国債業務課市場分析 官（併任）理財局国債企画 課	国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び 利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査 及び分析に関する事務	野村證券 株式会社	市場戦略リサーチ部ヴァイ ス・プレジデント<本社勤 務>	証券業	R6.7.1	R8.6.30	継	
727	財務省	理財局国庫課デジタル通貨 法規係長心得	中央銀行デジタル通貨（C B D C）に関する企 画・立案・調査に関すること	株式会社 三菱UF J銀行	戸塚支店<経営企画部付>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
728	財務省	国際局国際機構課課長補佐 （併任）国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関する 企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連 絡及び調整に関すること	株式会社 りそな銀 行	五反田支店担当マネー ジャー<人財サービス部所 属担当マネージャー>	銀行業	R6.7.1	R7.12.19	継	※
729	財務省	国際局開発政策課調整係長	・公的信用供与に係る海外投融資及び輸出信用 供与についての国際的調整に係る事務に関する 企画及び立案に関すること ・本邦からの海外投融資のうち経済開発に係る ものに関する統計の作成に関すること ・その他の経済協力に関すること	三井住友 海上火災 保険株式 会社	業務企画部業務企画チーム 主任<業務企画部（休職財 務省出向）主任>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
730	財務省	国際局開発政策課国際連携係長	・本邦からの経済開発のための海外投融資に関して、物資の供給網の強靱化及び技術の提供の促進に係る政策の企画及び立案に関すること ・物資の供給網の強靱化及び技術の提供の促進に係る政策に関する国際的な連携に係る企画及び立案に関すること ・上記に関する関係省庁等及び外国政府その他の関係者との連絡及び調整に関すること	トヨタ自動車株式会社	C V統括部第2事業推進室 小型モビリティ事業グループ<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	
731	財務省	九州財務局宮崎財務事務所財務課調査官（併任）九州財務局宮崎財務事務所財務課資金実地監査官	財政融資資金の貸付、管理・回収、財務状況把握、貸付先実地監査	株式会社宮崎太陽銀行	京塚支店係長<人事部付係長>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
732	財務省	九州財務局鹿児島財務事務所財務課調査官	地域経済動向の調査・分析、統計調査の実施 【R7.7.1】・地域経済動向の調査・分析、統計調査の実施 ・財政融資資金の貸付、管理・回収、財務状況把握、貸付先実地監査	株式会社鹿児島銀行	一般行員<人事部付>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
733	厚生労働省	大臣官房人事課調整専門官（併任）老健局高齢者支援課長補佐	高齢者福祉分野における法令に関する連絡調整業務	株式会社ベネッセスタイルケア	介護Ⅱエリアカンパニーカンパニー本部スタッフ<同>	高齢者介護サービス事業、高齢者住宅事業、保育事業、学童クラブ事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
734	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室主査 【R7.4.1】医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室主査（併任）医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室標準型電子カルテシステム企画調整係長	・標準型電子カルテシステム開発に関する企画、立案及び調整に関すること ・医療機関の電子カルテシステム普及に関する企画、立案及び調整に関すること 【R7.4.1】同上	学校法人 藤田学園	藤田医科大学医学部薬物治療情報学助教<同>	教育・医療	R6.7.1	R8.6.30	継	
735	厚生労働省	医薬局医療機器審査管理課革新的製品審査調整官	医療機器（プログラム医療機器を含む。）、体外診断用医薬品及び再生医療等製品の製造販売に係る承認審査等に関する業務	日本調剤株式会社	東京第一支店薬剤第二部係長<薬剤本部付係長>	保険調剤薬局チェーンの経営	R6.7.1	R8.6.30	継	
736	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課法規係主任	課の所掌に係る法令等の制定、改廃又は解釈等に関すること等	伊藤忠商事株式会社	人事・総務部採用・人材マネジメント室<人事・総務部付>	総合商社	R6.7.1	R8.6.30	継	
737	厚生労働省	老健局老人保健課主査	介護情報基盤の構築関係業務	株式会社シーエスアイ	医事ソリューション部主任<同>	医療システム開発事業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
738	厚生労働省	保険局高齢者医療課主査	高齢者医療制度の企画立案、所管法令の作成・解釈、課の業務に関する他の部署との連絡調整など	株式会社大塚製薬工場	営業本部PMMグループPMM<同>	臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器、機能性食品等の製造、販売及び輸入	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
739	厚生労働省	人材開発統括官付若年者・ キャリア形成支援担当参事 官室主査	・若年者雇用対策やキャリア形成支援に係る企 画調整等に関する業務 ・キャリアコンサルティング制度等に対する各 種業務	パナソ ニックオ ペレー ショナル エクセ レンス株 式会社	パナソニックコネクト株式 会社企画職<主務>	涉外、技術、知的財産、 品質環境、情報システ ム、ブランドなど、お客 様のオペレーショナルの 高度化、効率化、高速化 に貢献するソリューションを提供	R6.7.1	R8.6.30	継	
740	厚生労働省	政策統括官付政策統括室主 査	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ 基本的な政策の企画及び立案並びに推進に關す ること	東和薬品 株式会社	渉外統括部総合医療政策課 <同>	医療用医薬品の製造、販 売	R6.7.1	R8.3.31	継	
741	経済産業省	大臣官房秘書課付（併任） 大臣官房福島復興推進グ ループ福島新産業・雇用創 出推進室付	福島浜通りの産業復興施策、交流人口拡大、福 島国際研究教育機構関連業務	株式会社 東邦銀行	棚倉支店調査役<法人コン サルティング部調査役>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
742	経済産業省	大臣官房産業保安・安全グ ループ化学物質管理課長補 佐（技術担当）	・製品含有化学物質の情報伝達に関する施策の 企画立案 ・国際的な化学物質管理の動向等に関する調査 等	パナソ ニックオ ペレー ショナル エクセ レンス株 式会社	品質・環境本部製品法規課 製品化学物質法規ユニット ユニットリーダー<品質・ 環境本部製品法規課>	涉外、技術、知的財産、 品質環境、情報システ ム、ブランドなど、お客 様のオペレーショナルの 高度化、効率化、高速化 に貢献するソリューションを提供	R6.7.1	R8.6.30	継	※
743	経済産業省	通商政策局通商金融課資金 協力室企画一係長（併任） 通商政策局通商金融課付	貿易保険制度に係る企画立案や円借款に係る個 別プロジェクトの調整・進捗管理、その他の対 外取引に係る公的ファイナンス支援に關するこ と	株式会社 三井住友 銀行	ストラクチャードファイナ ンス営業部<同>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
744	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室総合エネルギー広報係長（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル推進係長	・エネルギー・温暖化対策に関する支援制度集の作成・周知、エネルギーに関する広報等 ・カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーや水素等の活用を目指す自治体等の支援、セミナーやイベントの開催等	株式会社 第四北越銀行	事業開発企画部主任<人事部付主任>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
745	経済産業省	近畿経済産業局国際部国際課国際連携推進室国際連携係長（併任）近畿経済産業局国際部国際課企画係長	・経済産業省の所掌に関する国際関係事務のうち国際連携の推進に関する事務 ・国際関係事務の総括に関すること	株式会社 池田泉州銀行	人事部付調査役<同>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
746	経済産業省	四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室一般職員（併任）四国経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課	・産学官連携の推進に関する業務 ・中小企業の技術向上の支援や新技術を利用した事業活動の促進業務 ・地方創生に関する業務	六吹興産株式会社	不動産開発本部近畿支社近畿マンション営業グループ三重担当<管理本部人事部付>	宅地建物取引業	R6.7.1	R8.6.30	継	※
747	経済産業省	関東東北産業保安監督部電力安全課一般職員 【R7.4.1】関東東北産業保安監督部電力安全課産業保安職	・事業用電気工作物の維持の監督に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること 【R7.4.1】同上	東日本旅客鉄道株式会社	電気システムインテグレーションオフィスプロジェクト推進部電力ユニット指導係<電気システムインテグレーションオフィス企画総務部総務経営ユニット指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
748	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課液化天然ガス係長	・LNG市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務 等	株式会社 三菱UFJ銀行	営業本部大阪営業第二部調査役<サステナブルビジネス部>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
749	国土交通省	総合政策局交通政策課企画 室課長補佐	・交通政策基本計画に関すること ・総合的な交通体系の整備に関する基本的な政策の企画立案	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部財務・投資計画部門<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
750	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	モビリティサービス（情報通信技術その他の先端的な技術を活用して複数の交通機関の利用に係る予約、料金の支払いその他の行為を一括して行うことができるようにするサービスその他の当該技術の活用により交通機関の利用者の利便を増進するサービスをいう）の推進に関する事務	三井住友カード株式会社	経営企画部企画グループ<Transit事業推進部>	クレジットカード業務	R6.7.1	R8.6.30	継	
751	国土交通省	総合政策局国際政策課インフラシステム海外展開戦略室インフラ海外展開推進係長（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等のとりまとめを行う。	日本空港ビルデング株式会社	総務・人事部人事・労務厚生課<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R6.7.1	R8.6.30	継	
752	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際協力係長	・建設・不動産企業の海外でのPPPプロジェクトへの参入促進に関すること ・我が国の建設・不動産に関する各種制度等の相手国への導入に関すること ・建設・不動産企業への海外進出にあたって有益となる各種情報等の提供に関すること	株式会社フージャースホールディングス	管理本部経営企画室チーフ<管理本部付>	持株会社、フージャースグループの経営方針策定及び経営管理等	R6.7.1	R8.6.30	継	
753	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課長補佐（併任）政策統括官付	地理空間情報の整備・活用に向けた、オープンデータのGIS化関連業務、人流データの政策への利活用推進、不動産に関連する様々なデジタルデータを連携させるための施策の企画立案	株式会社LIFULL	グループデータ本部戦略推進グループグループ長<人事本部人事部長付（出向者）>	不動産情報サービス事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
754	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課長補佐（併任）政策統括官付	・不動産情報ライブラリの運営、新規企画業務 ・不動産関係のデジタルデータの連携基盤立ち上げにあたっての検討業務	株式会社 日立ソ リュー ションズ	サステナブルシティビジネ ス事業部スマート社会ソ リューション本部空間情報 ソリューション部プロダク トグループユニットリーダー （主任相当職）＜同＞	ソフトウェア・サービス 事業	R6.7.1	R8.6.30	継	※
755	国土交通省	不動産・建設経済局不動産業課長補佐	・空き家を含む中古住宅の流通促進に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務 ・不動産 D X の推進に向けた環境整備に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務	アット ホーム株 式会社	営業本部東日本事業部門東 京営業部城東営業所所長＜ 業務推進部推進役＞	不動産情報サービス業	R6.7.1	R8.6.30	継	
756	国土交通省	不動産・建設経済局建設振興課建設振興係長（併任） 不動産・建設経済局建設振興課専門工事業・建設関連業振興室	・建設関連業（建設コンサルタント、地質調査業、測量業）に関する業務 ・建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する業務 ・工事関係書類の削減・簡素化等の建設業における担い手確保・働き方改革等に向けた取組に関する業務	パナソ ニック ホームズ 株式会社	N S 商品開発部シェルター 開発課リーダー＜人事総務 部（派遣元籍：N S 商品開 発部）＞	戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管 理	R6.7.1	R8.6.30	継	
757	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室 都市サービス企画係長	デジタル社会の形成に関する総合的な政策の企画及び立案など	東急不動 産株式会 社	インフラ・インダストリー 事業ユニット環境エネル ギー事業本部環境エネル ギー事業第一部付課長補 佐＜人事部付＞	総合不動産業	R6.7.1	R8.6.30	継	
758	国土交通省	都市局都市安全課長補佐 （併任）大臣官房参事官付	・防災まちづくり施策の調整に関すること ・事前復興まちづくりに関すること	株式会社 アール・ アイ・ エー	大阪支社計画 2 部主任＜総 務部主任＞	建築設計	R6.7.1	R8.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
759	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課河川保全企画室洪水予報係長（併任）水管理・国土保全局河川計画課	局内の技術・DX・防災情報に関連する業務のとりまとめ	株式会社 構造計画 研究所	防災・環境部<同>	エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	R6.7.1	R8.6.30	継	
760	国土交通省	住宅局住宅総合整備課住環境整備室課長補佐（併任）住宅局住宅生産課	・住宅部品のサプライチェーンに関する調査・分析 ・住宅リフォームの促進等に関する調査等	三井ホーム株式会社	注文住宅事業推進部事業推進グループグループ長<同>	建築工事の設計・施工監理・施工請負、不動産の販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	
761	国土交通省	住宅局安心居住推進課安心居住係長	・家賃債務保証業の適正化に関すること ・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援に関すること	株式会社 東急コ ミュニ ティー	人事部人事課<同>	マンション管理業、ビル管理業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
762	国土交通省	住宅局参事官付計画係長（併任）住宅局市街地建築課	・防災街区整備事業に関する税制関係業務 ・郊外住宅団地再生の手法の検討等 ・建築基準法等の集団規定に関する行政不服審査対応	株式会社 相鉄アー バンク リエイツ	業務部勤務特命休職（株式会社相鉄ビルマネジメント出向）<業務部勤務係長待遇>	不動産賃貸業	R6.7.1	R8.6.30	継	
763	国土交通省	物流・自動車局技術・環境政策課一般職員	・自動運転に関する技術や関係業界等の動向についての情報収集、分析 ・自動運転技術の社会実装推進のための企画・立案	野村不動産株式会社	都市開発第二事業本部物流事業部事業企画課<人事部付>	総合不動産業	R6.7.1	R8.6.30	継	
764	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課一般職員	無人航空機（ドローン等）に係る航空法上の制度整備と制度運用	総合警備 保障株式 会社	営業統括部営業企画室営業企画課<人事部付 【R7.7.16】ALSOCK株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.7.1	R8.6.30	継	※
765	国土交通省	航空局交通管制部運用課専門官	航空機の運航に必要なとなる情報（航空情報）のデジタル化に関する企画・立案等	日本航空株式会社	オペレーション安全・品質推進部オペレーション運用サポートグループ<オペレーション安全・品質推進部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.7.1	R9.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
766	国土交通省	国土交通政策研究所研究官	国土交通省の所掌事務に係る政策に関する基礎的な調査及び研究	相模鉄道株式会社	施設部建設課課長代理<経営統括部（人事・労務担当）勤務（課長代理待遇）>	鉄道事業	R6.7.1	R8.6.30	継	
767	環境省	地球環境局地球温暖化対策課課長補佐	・公共部門等の脱炭素化の推進、電力部門の地球温暖化対策の調査・分析等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備 ・住宅省エネ化の支援強化	三菱ケミカル株式会社	課長代理<Japan人事部付>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R6.7.1	R8.6.30	継	
768	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素事業監理専門官	・地方自治体の脱炭素化に係る支援 ・脱炭素化に係る普及啓発	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	北海道ブロック統括本部設備企画部門総合計画担当<総務人事部付>	電気通信事業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
769	総務省	情報流通行政局参事官付一般職員 【R7.7.1】国際戦略局国際戦略課一般職員（併任）国際戦略局国際戦略課AⅠ政策推進室	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務 【R7.7.1】同上	株式会社秋田ケーブルテレビ	事業創生本部スタッフ<同>	放送法に基づく一般放送事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※
770	総務省	参事官補佐（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務、サイバーセキュリティに係る調査検討・海外展開の推進 他	株式会社NTTドコモ	マーケティング戦略部サブスマーケティング室担当課長（コンシューママーケティング推進・第三コンシューママーケティング推進）<同>	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
771	消防庁	消防大学校消防研究センター技術研究部危険性物質研究室研究官	消火技術に関する研究開発	株式会社 モリタ ホール ディング ス	モリタ A T I センター M ラ ボ係長<同>	消防自動車、消火器、消 火設備等の製造販売等	R6.8.1	R8.7.31	継	
772	外務省	アジア大洋州局中国・モン ゴル第二課一般職員	・中国の金融及び開発協力等に関する情報収 集・分析 ・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐 ・日本企業支援に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	帯広支店<人材戦略推進部 付外務省出向>	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	
773	外務省	アジア大洋州局南部アジア 部南東アジア第二課一般職 員	対東南アジア島嶼国（フィリピン・インドネシ ア・マレーシア・シンガポール・ブルネイ・東 ティモール）外交政策の遂行	S G ホー ルディン グス株式 会社	国際戦略事業部主任<国内 出向主任>	グループ経営戦略策定・ 管理	R6.8.1	R8.7.31	継	※
774	財務省	国際局地域協力課調査係長 心得	諸外国の外国為替並びに国際通貨制度及びその 安定に係る地域協力に関する調査及び研究に関 すること	株式会社 みずほ銀 行	千葉法人部<人材戦略推進 部付>	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	
775	厚生労働省	医政局地域医療計画課医師 確保等地域医療対策室長補 佐	・医療計画の策定及び見直しに関する企画及び 立案等 ・地域医療構想に関する調整等	医療法人 社団洛和 会	洛和会本部本部財務部門次 長<本部財務部門次長>	医療、介護事業	R6.8.1	R8.3.31	継	
776	経済産業省	経済産業政策局調査課一般 職員	・担当経済指標、担当国・地域、マーケット等 の調査分析 ・担当経済指標に係る、経済見通しの作成 等	株式会社 みずほ銀 行	虎ノ門法人部<人材戦略推 進部付>	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
777	経済産業省	イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課産業競争力分析係長（併任）イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課エネルギー・環境イノベーション戦略室付	G X 実現に向けた投資促進効果やシナリオ分析、企業競争力分析等	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	サステナビリティコンサルティング第 1 部地球環境チーム付<サステナビリティコンサルティング第 1 部所属>	I T システム受託事業、コンサルティング事業、リサーチ事業、メンバーシップ事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※
778	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課教育産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室	・民間から教育分野への資金・人材供給等の教育産業に係る政策の企画立案 ・サービス業やスポーツ産業に係る政策の企画立案	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティングサービス	R6.8.1	R7.7.31	退	※
779	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課物流企画一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付 【R7.7.1】商務情報政策局流通政策課物流企画一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	製造業、卸・小売業、その他各種産業分野における流通課題に関する政策の企画及び立案並びに推進に關すること 【R7.7.1】 同上	ヤマト運輸株式会社	東京港主管支店営業担当スタッフ<グリーンイノベーション開発部標準化・政策連携推進課スタッフ>	「宅急便」など各種輸送に関わる事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
780	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長補佐（分散型エネルギーシステム推進担当） 【R7.4.1】省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長補佐	再エネ導入拡大に伴う分散型エネルギーシステムの普及促進に資する政策の企画・立案・執行等 【R7.4.1】 同上	株式会社 N S G ホールディングス	人事本部付<同>	N S G グループ各事業会社の経営管理（純粋持株会社）	R6.8.1	R7.9.28	継	
781	国土交通省	総合政策局政策課主査	国土交通白書の作成	九州電力株式会社	土木建築本部調査・計画グループ<土木建築本部付担当>	電気事業、エネルギー関連事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
782	国土交通省	都市局都市環境課主査	都市環境の保全・創出に係る総合的な政策の企画・立案・調整 等	関西電力株式会社	ソリューション本部営業部門法人営業第一部東京グループ<東京支社総務グループ>	電気事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
783	国土交通省	鉄道局技術企画課車両工業企画室運転・車両基準係長 【R7.4.1】鉄道局技術企画課鉄道産業技術戦略室運転・車両基準係長	陸運機器等の標準化に係る技術的検討を行う業務 【R7.4.1】 同上	西武鉄道株式会社	電気部電力課主任<人事部出向（主任待遇）>	鉄道事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
784	国土交通省	大阪航空局保安部運航課小型無人航空機審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行に関する許可・承認に関する事務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部大阪乗務課<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
785	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生・廃棄物対策総括課企画・調整担当専門官	除染・廃棄物処理を所掌する環境再生・廃棄物対策部内の総括・調整業務	日本原燃株式会社	再処理事業部放射線管理部放射線安全課チームリーダー<再処理事業部放射線管理部放射線安全課副長>	・ウランの濃縮 ・原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理 ・上記に関する海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管 ・低レベル放射性廃棄物の埋設 ・混合酸化物燃料の製造 ・ウラン、低レベル放射性廃棄物及び使用済燃料等の輸送 ・前各号に付帯関連する事業	R6.8.1	R8.7.31	継	
786	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用事業推進課土壌再生利用専門官 【R7.4.1】福島地方環境事務所中間貯蔵部復興再生利用事業推進課復興再生利用専門官	除去土壌の再生利用にかかる調査、設計及び工事等業務 【R7.4.1】 同上	北陸電力株式会社	志賀原子力発電所技術部施設防護課<原子力部員>	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
787	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室一般職員	地域における脱炭素に向けた支援に関すること	北陸電力株式会社	人事労務部給与・厚生チーム員（一般社員）<営業本部室付>	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R6.8.1	R8.6.30	継	
788	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室一般職員	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	両備ホールディングス株式会社	バスユニット統括カンパニー高速バス統括部スペシャリスト<同>	バス事業、旅行業、物流事業、岡山空港地上業務事業、旅客船事業、不動産事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
789	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員 【R7.10.1】統括官付参事官 付主査	国際関係、D F F T の推進に関する業務 【R7.10.1】同上	ソフトバ ンク株式 会社	渉外本部約款・サービス部 < 渉外本部渉外企画部 >	移動通信サービスの提 供、携帯端末の販売、固 定通信サービスの提供、 インターネット接続サー ビスの提供	R6.9.1	R8.9.30	継	
790	総務省	専門職（サイバーセキュリ ティ統括官付参事官付）	情報通信分野におけるサイバーセキュリティ確 保に係る国際連携、海外展開、海外動向調査等 の業務	住友商事 株式会社	B e y o n d T e l c o 事 業開発ユニット特命担当< B e y o n d T e l c o 事 業開発ユニット>	総合商社	R6.9.1	R8.8.31	継	
791	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担 当）付専門職	アスリートのキャリア形成支援及びスポーツの 成長産業化等に関すること	トヨタ自 動車株式 会社	総務部東京総務室主任<総 務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.9.1	R8.3.31	継	
792	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開 推進室主査	医療の国際展開（インバウンド業務）（訪日外 国人等が安心・安全に日本の医療機関を受診で きるよう、医療機関における受入環境整備を推 進する。）	株式会社 タニタ	開発部生体科学課<同>	家庭用、業務用計量器な どの製造、販売業	R6.9.1	R8.8.31	継	
793	経済産業省	大臣官房参事官付業態別係 長（併任）大臣官房調査統 計グループサービス動態統 計室付	商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該 統計調査の企画及び実施に関する業務及びビッ グデータを活用した統計作成業務	株式会社 ローソン	営業本部営業管理部アシス タントマネジャー<同>	コンビニエンスストア 「ローソン」のフラン チャイズチェーン展開	R6.9.1	R8.8.31	継	※
794	経済産業省	通商政策局国際経済部経済 連携課経済連携一係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する 業務に携わる	株式会社 アイシン	生産管理部生産計画室生産 計画グループ主任<人事部 付>	自動車部品、エネ ルギー・住生活関連製品の 製造販売	R6.9.1	R8.8.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
795	経済産業省	イノベーション・環境局資源循環経済課長補佐（プラスチック資源循環担当）	・プラスチック資源循環促進法の執行 ・資源自律経済政策の企画立案 ・ISO/TC323に係る国際標準策定に向けた対応 ・プラスチック汚染防止条約批准に向けた対応 ・各種リサイクル関連法令の見直しに係る企画立案	サントリー食品インターナショナル株式会社	SBFジャパン戦略企画本部<同>	国内・海外の食品事業	R6.9.1	R8.8.31	継	
796	経済産業省	イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課戦略企画一係長（併任）イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課エネルギー・環境イノベーション戦略室付	分離回収技術やネガティブエミッション技術の促進政策の立案、予算事業の適切な執行等	三菱ケミカル株式会社	技術本部生産技術部安全工学技術開発室<生産技術部>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R6.9.1	R8.8.31	継	
797	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の安全運航に関わる規定整備 等	日本航空株式会社	空港本部付株式会社Kスカイ（出向）<エアモビリティ創造部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.9.1	R7.1.31	継	
798	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室長	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	三井住友信託銀行株式会社	本店法人業務第一部第三課長<サステナビリティ推進部付>	信託銀行業	R6.9.1	R8.8.31	継	
799	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	三井住友信託銀行株式会社	松山支店コンサルティング営業課主任<投資家企画部付>	信託銀行業	R6.9.1	R8.8.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
800	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整 ・国貨物純流動調査の実施に向けた企画立案	日清食品株式会社	Well-being 推進 部構造改革推進部 D X 推進 室室長<構造改革推進部付 >	即席めん等の製造及び販売	R6.9.11	R8.9.10	継	
801	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課専門官	サイバー事案対策に資する分析や官民連携の強化に向けたサイバー事案対策関係業務の企画・立案等業務	株式会社三井住友銀行	サイバーセキュリティ統括 部部長代理<同>	銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
802	金融庁	企画市場局市場課市場企画 第一係長（併任）企画市場 局企業開示課資産運用改革 室	・家計の資産形成を支える助言業のあり方の検討 ・金融商品の組成会社の「プロダクトガバナンス」のあり方に関する検討 ・資産運用立国に関わる諸施策の周知広報	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	ソリューション運用部ファ ンドマネジャー<人事部付 >	投資運用業、投資助言・ 代理業	R6.10.1	R8.9.30	継	
803	消費者庁	食品衛生基準審査課器具・ 容器包装基準審査室基準策 定専門官	器具・容器包装、おもちゃ及び洗浄剤の規格又は基準等に関すること	塩野義製薬株式会社	シオノギヘルスケア株式会 社セールス本部東日本アカ ウントセールス部東日本広 域量販グループ<ヘルスケ ア事業管掌オフィス所属従 業員>	医薬品、臨床検査薬・機 器の研究、開発、製造、 販売など	R6.10.1	R8.9.30	継	※
804	消費者庁	食品衛生基準審査課基準策 定専門官	食品添加物の規格基準等に関すること	株式会社スズケン	薬事統轄室東日本薬事一課 統轄課長<人事総務統轄部 付>	医療用医薬品、試薬、医 療用機器、医療材料、食 品などの販売及び医療用 機器の開発製造	R6.10.1	R8.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
805	消費者庁	食品衛生基準審査課器具・容器包装基準審査室基準策定専門官	器具・容器包装、おもちゃ及び洗剤の規格又は基準等に関する事	大塚メ ディカル デバイス 株式会社	企画渉外部部長<同>	医療機器事業及びその関連事業並びに大塚グループにおいてこれらの事業を営む会社の事業活動等の統括とそれに附帯する一切の事業	R6.10.1	R8.9.30	継	
806	総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課主査	電波の利用状況調査の企画・立案・実施に関する業務等	総合警備 保障株式 会社	セキュリティ科学研究所<人事部付【R7.7.16】A L S O K 株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.10.1	R8.9.30	継	
807	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティ対策の推進に関する業務	九州電力 株式会社	ニシム電子工業株式会社E S S 事業本部E S S 事業部E S S 営業グループ主任<テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付主任>	電気事業、エネルギー関連事業等	R6.10.1	R8.9.30	継	
808	外務省	北米局北米第二課一般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐	日本航空 株式会社	客室業務部計画グループ主任<総合政策部付主任>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.10.1	R7.2.18	継	※
809	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課専門職	障害者の生涯学習の推進に関する職務	社会福祉 法人横浜 市社会福祉協議会	地域活動部市民活動支援課主事<同>	横浜市における社会事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする	R6.10.1	R8.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
810	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長 補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ 基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関す ること	大塚製薬 株式会社	東北支店郡山出張所医薬三 課課長補佐<業務管理部課 長>	医薬品・臨床検査・医療 機器・食料品・化粧品の 製造、販売、輸出及び輸 入	R6.10.1	R8.9.30	継	
811	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課地 域戦略第 2 班地域戦略第 6 係長	G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト） 事務局として輸出業者の支援、G F P イベント の企画立案・実施	株式会社 A N A C a r g o	羽田国際ウェアハウスオペ レーションセンター総務課 <総務人事部付>	エアラインセールス事 業、ウェアハウスオペ レーション事業、ソ リューション事業	R6.10.1	R8.9.30	継	※
812	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課一 般職員	農林水産物・食品の輸出の円滑化に関する輸出 先国との輸入条件に関する協議・調整及び輸出 証明書の発給等	株式会社 パン・パ シフィッ ク・イン ターナ ショナル ホール ディング ス	フレッシュフード海外事業 MD戦略本部フレッシュ フードMD戦略部P P I C 事務局チーフ<人事労務本 部付>	グループ会社株式保有に よるグループ経営企画・ 管理、子会社の管理業務 受託、不動産管理等	R6.10.1	R8.9.30	継	※
813	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 企画係長	・企業と金融機関等の対話の促進に関する施策 の企画・立案業務 ・企業の成長投資を促進するための金融支援策 等の企画・立案・執行業務	株式会社 商工組合 中央金庫	シニアアソシエイト<同>	中小企業等協同組合、中 小規模の事業者を構成員 とする団体等に対する金 融の円滑化に必要な事業	R6.10.1	R8.9.30	継	
814	経済産業省	イノベーション・環境局国 際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	テルモ株 式会社	心臓血管カンパニー T I S 事業 R & D 部エキスパート <経済産業省出向（人事部 付）>	医療機器・医薬品の製 造・販売	R6.10.1	R8.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
815	経済産業省	イノベーション・環境局資源循環経済課環境管理推進室企画調整係長	主にPCB廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務	積水化学工業株式会社	新規事業開発部イノベーション推進グループイノベーション創出ユニット<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディアカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R6.10.1	R8.9.30	継	※
816	経済産業省	イノベーション・環境局国際電気標準課長補佐（電気担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	株式会社日立製作所	研究開発グループサステナビリティ研究統括本部生産・モノづくりイノベーションセンタシステムエレクトロニクス研究部生産E1ユニット員<研究開発グループ技術戦略室技術統括センタ員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.10.1	R8.9.30	継	
817	経済産業省	商務情報政策局文化創造産業課一般職員（併任）商務情報政策局博覧会推進室	大阪・関西万博に関する関係機関・関係者との企画調整業務	株式会社三井住友銀行	企業調査部素材グループ<同>	銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
818	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課一般職員（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、内外無差別な卸取引に関する取組の評価・確認	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門シニアビジネスアナリスト<同>	経営コンサルティング	R6.10.1	R7.9.30	継	※
819	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室津波水防係長 【R7.4.1】水管理・国土保全局河川環境課水防計画係長（併任）水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	水害による被害を最小限に抑えることを目的とした業務 【R7.4.1】同上	総合警備保障株式会社	調達部調達総務課課長代理<人事部付【R7.7.16】ALSO K 株式会社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.10.1	R8.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
820	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐	・企業連携の推進等の「水循環基本計画」推進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続き等の実施 ・水循環白書の企画・立案など水循環施策の普及啓発・情報発信	東亜グラウト工業株式会社	主任<管理グループ>	地盤改良・構造物メンテナンス事業、斜面防災事業、管路事業	R6.10.1	R9.3.31	継	※
821	国土交通省	道路局総務課企画係長	道路局の所掌事務に関する基本的な政策の企画及び立案に関すること	三井住友信託銀行株式会社	川西支店財務相談課主務<人事部付>	信託銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
822	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築設備等に関する、技術基準の運用に係る現地調査・情報収集、及び、技術開発・調査に関すること	株式会社日立ビルシステム	品質保証本部部品質保証部電気部品質保証グループ稼働電気係長<品質保証本部部品質保証部電気部品質保証グループ員>	エレベーター、エスカレーター、空調等、ビル設備機器の製造、販売、据付、保守、改造修理、更新、設計及び各種ビル設備の監視、制御、ビル管理等	R6.10.1	R8.9.30	継	
823	国土交通省	海事局安全政策課船舶安全基準室主査	船舶の火災安全対策に係る船上搭載機器の性能評価、国際海運における安全性向上に資する国際的なルール形成のための業務	一般社団法人日本船舶品質管理協会	製品安全評価センター研究員<製品安全評価センター所長付き>	国の船舶検査制度の円滑な運用に寄与し、船用工業製品の品質の改善、品質管理の向上を図りつつ会員企業の発展に必要な事業を推進等	R6.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
824	国土交通省	港湾局港湾経済課長補佐	港湾運送事業者のサイバーセキュリティ対策に関する業務	株式会社 日立製作所	クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部エンジニアリングサービス第 1 本部通信ネットワーク & DX 第 1 部第 3 グループ主任技師<クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部エンジニアリングサービス第 1 本部通信ネットワーク & DX 第 1 部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.10.1	R8.9.30	継	
825	国土交通省	航空局安全部航空機安全課主幹設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	航空機の安全基準や環境基準への適合証明（型式証明）に関わる事務	全日本空輸株式会社	人事部付／株式会社ソラシドエア出向整備本部技術部エンジニアリンググループリーダー／兼株式会社リージョナルプラスウィングス出向整備事業準備室担当課長<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.10.1	R9.9.30	継	
826	国土交通省	関東地方整備局港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室課長補佐	・港湾に関する物流の効率化、円滑化及び適正化に関する企画及び立案並びに調整に関すること ・港湾に関する地域の振興に関する企画及び立案並びに調整に関すること	三井倉庫ホールディングス株式会社	港運統括部<同>	グループの経営戦略策定及び経営管理、不動産事業等	R6.10.1	R8.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
827	外務省	在シンガポール日本国大使館一等書記官	・シンガポールにおける経済関係情報の収集・分析 ・2026年の外交関係樹立60周年を見据えた日・シンガポール経済関係の強化に資する事業の立案・実施及び人脈形成	東日本旅客鉄道株式会社	国際事業本部海外鉄道事業部門副長<国際事業本部付>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.11.1	R8.10.31	継	
828	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	JFEスチール株式会社	本社品質保証部主任部員<本社品質保証部付>	鉄鋼事業	R6.11.1	R8.10.31	継	
829	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課長補佐（開発・供給担当）（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室付（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力供給室付	電力取引市場の円滑な取引に向けた詳細設計や制度具体化、運用改善に係る関係者との議論、調整などに関する業務	デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社	新規事業推進ビジネス開発マネージャー<同【R7.12.1】合同会社デロイトトーマツ新規事業推進ビジネス開発マネージャー>	リスクアドバイザー	R6.11.1	R8.10.31	継	
830	国土交通省	総合政策局環境政策課企画第二係長	国土交通省の所掌に係る環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な省内関係部局との連絡及び調整	全日本空輸株式会社	客室センター業務推進部総務チーム<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.11.1	R8.10.31	継	※
831	国土交通省	航空局交通管制部交通管制企画課主査	航空交通量の増大や運航者・利用者の多様化するニーズへ対応した将来の航空交通システムの構築に係る検討整理及び関係者との調整	日本航空株式会社	オペレーションコントロール部第3運航管理・統制グループ主任<運航基準技術部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.11.1	R7.3.31	継	
832	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	脱炭素先行地域づくりにかかる自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社荘内銀行	課長代理<人事総務室付課長代理>	銀行業	R6.11.1	R8.10.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
833	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナポータルシステムの開発・運用等	セコム株式会社	本社技術開発本部開発セン タークラウドエンジニアリ ンググループサブチーフエ ンジニア<本社人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R6.12.1	R8.11.30	継	
834	国土交通省	総合政策局海洋政策課主査	・海洋に関する施策に係る関係府省庁等との調 整 ・海における次世代モビリティの活用促進策の 策定 ・洋上風力に関する安全水域の設定の検討 ・新たな海洋政策に係る企画立案	川崎近海 汽船株式 会社	総務部課長代理／ケイライ ン・ウインド・サービス株 式会社出向営業部・事業部 課長代理<総務部課長代理 >	海上運送事業、海洋作業 支援船業等	R6.12.1	R8.11.30	継	
835	国土交通省	物流・自動車局旅客課企画 第一係長	旅客自動車運送事業の発達や改善に係る政策の 企画・立案に関する業務	三菱自動 車工業株 式会社	モビリティビジネス本部モ ビリティビジネス戦略部フ リート企画グループ<同>	自動車及びその部品の開 発、生産、販売等	R6.12.1	R7.7.31	継	
836	外務省	在ウクライナ日本国大使館 二等書記官	・経済・財政分析 ・経済協力、本邦民間企業の側面支援に関する 業務 ・その他在ウクライナ日本国大使館の所掌事項 に関する業務	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	インフラ・公共セクターア ドバイザリーシニアコンサ ルタント	リストラクチャリングア ドバイザリー	R6.12.17	R8.12.16	退	※
837	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステム の仕様及びシステムの運用方法等の検討に関す る支援並びに関係者との調整に関する補助等	医療法人 光仁会	春日部厚生病院理学療法科 主任<同>	医療業	R5.1.1	R7.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
838	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係長	・ P P P / P F I に係る国外・国内の先進事例の調査・研究等 ・ 地方公共団体等への支援 ・ 関係部局・関係府省庁との連絡調整 ・ 会議等対応 ・ 国会等対応 ・ 予算・組織要求対応	名古屋鉄道株式会社	名鉄都市開発株式会社まちづくり事業本部まちづくり事業部主任<地域活性化推進本部まちづくり推進部サブチーフ>	鉄道事業等	R5.1.1	R7.3.31	継	
839	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興官	・ 住生活関連サービス産業の育成、振興等に関すること ・ 住宅着工等の動向・分析に関すること 等	セコム株式会社	ホームマーケット営業本部セコムショップ東京中央主任<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.1.1	R7.3.31	継	
840	国土交通省	航空局総務課企画室調査第二係長	・ ビジネスジェットの受入環境整備に関する調査等業務 ・ 航空イノベーションに関する情報収集及び調整等業務	双日株式会社	航空産業・交通プロジェクト本部航空事業部ビジネスジェット事業課<人事部休職（官民人事交流）>	総合商社	R5.1.1	R7.3.31	継	
841	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課主査	民間事業者による運営が行われている空港について、契約上の義務の履行状況及び事業の安定性に係るモニタリング業務	清水建設株式会社	L C V 事業本部 P P P 事業部 P P P 部<人事部>	総合建設業	R5.1.1	R7.6.30	継	
842	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室一般職員	経済対策や規制改革などの政府文書の総合調整に関する業務、環境省の政策プロモーションに関する業務及びその他上司が指示する業務	マルハニチロ株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ副主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.1.1	R7.7.31	継	
843	総務省	情報流通行政局参事官付参事官補佐	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	日本電気株式会社	新事業推進部門パーティカルサービス開発統括部ディレクター<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.2.1	R7.3.31	継	
844	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室主査	・ ゲノム医療の推進に係る省内及び関係省庁との連携 ・ ゲノム解析状況の資料作成等 ・ ゲノム医療の推進に係る課題について解決策の検討など	H. U. フロンティア株式会社	企画戦略本部企画戦略部企画戦略課<同>	H. U. グループ企業が提供する各種商品・サービスの営業・販売の代行業務	R5.2.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
845	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室全ゲノム解析等推進調整官	・全ゲノム解析等実行計画への対応 ・事業実施体制の確立 ・事業実施組織に専門的助言を行う委員会の整備	日鉄ソリューションズ株式会社	流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部ヘルスケア・ソリューション事業推進センター基幹職<流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部部付>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R5.2.1	R7.3.31	継	
846	外務省	在イラン日本国大使館二等書記官	・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及びイラン経済・財政・金融政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業涉外企画室国際担当課長代理	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R5.2.22	R7.2.21	退	
847	総務省	四国総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官	地域振興、地域情報化のための施策の推進、ICT利活用の推進に係る業務	四国電力送配電株式会社	通信システム部設備グループ<同>	一般送配電事業等	R5.3.1	R7.2.28	継	
848	外務省	領事局政策課課長補佐	領事業務全般に係る広報活動	株式会社JALスカイ	羽田事業所空港オペレーション業務部ステーションオペレーション業務グループスーパーバイザー<同>	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R5.3.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
849	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室一般職員 【R7.4.1】医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室一般職員	・「医療DX令和ビジョン2030厚生労働省推進チーム」や「電子カルテ・医療情報基盤タスクフォース」における検討課題への対応（会議の準備、資料作成、関係部局や他省庁との連絡調整を含む。） ・国会業務 ・予算執行・要求業務 【R7.4.1】同上	コニカミノルタジャパン株式会社	ヘルスケアカンパニーサービス統括部技術部員<同>	・複合機・プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用計測器などの販売 ・上記製品の保守サービス、メンテナンスサービス	R5.3.1	R7.4.30	継	
850	国土交通省	物流・自動車局自動車情報課自動車登録管理企画室企画係長	自動車検査登録手続のデジタル化推進に関する業務 等	東芝デジタルソリューションズ株式会社	ＩＣＴソリューション事業部トヨタソリューション部ソリューション技術担当<同>	システムインテグレーション及びＩｏＴ／ＡＩを活用したＩＣＴソリューションの開発・製造・販売	R5.3.1	R7.2.28	継	
851	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	P F I の推進に係る民間提案制度及び優先的検討制度の活用促進に向けた調査・分析等	積水化学工業株式会社	セキスイハイム中部株式会社南営業部営業担当<人事部>	住宅分野、管工機材分野、車両・ＩＴ・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
852	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	公的不動産を活用した P P P / P F I 事業の推進に向けた施策の推進等	東急不動産株式会社	戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部ロジスティクス事業部課長補佐<人事部>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
853	内閣府	参事官補佐（政策統括官（共生・共助担当）付参事官付）（併任）孤独・孤立対策推進室参事官補佐	孤独・孤立対策に関する企画等及び孤独・孤立対策推進法の円滑な施行に向けた関係法令の整備、予算要求等に関する事務	日本生命保険相互会社	法人職域業務部課長補佐<人材開発部課長補佐>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
854	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	デジタル・防災技術ワーキンググループにおける取りまとめ対応、防災分野のデータプラットフォームの検討対応等に関する業務	富士通株式会社	社会システム事業本部防災ビジネス事業部マネージャー（関西エリアビジネス担当）<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
855	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課情報第 1 係長	食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び分析	ハウス食品株式会社	株式会社ハウス食品分析テクノロジーサービステクニカルサポート 2 部<人事総務部長付>	食品製造加工	R5.4.1	R7.3.31	継	
856	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課一般職員	・沖縄地域における新規産業やスタートアップ支援に関する業務（創業支援業務） ・沖縄地域における伝統的工芸品産業の振興に関する業務 ・その他、産業振興・新規事業系の所掌に係る業務全般	株式会社沖縄銀行	本店営業部主任<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
857	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー・燃料課一般職員	・今後のカーボンニュートラル社会の実現に向けたGX推進に関する業務 ・脱炭素化に取り組む中小企業や自治体等の支援業務	株式会社 琉球銀行	国場・古波蔵支店主任<人事部付主任>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
858	宮内庁	長官官房総務課広報室広報 推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	全日本空 輸株式会 社	客室センター業務推進部スタッフアドバイザー<同>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R8.3.31	継	※
859	警察庁	長官官房技術企画課開発係 長	警察情報管理システムの合理化・高度化のため、警察庁及び都道府県警察の現行システムの実態把握、BPR案の策定、システム構築のための仕様書作成、構築請負事業者との調整・プロジェクト管理等	株式会社 NTT東 日本-南関 東	ビジネスイノベーション本部ソリューションビジネス部（公共グループ第二担当）<ビジネスイノベーション本部マーケティング部付>	東日本電信電話株式会社及び他の会社等に対する受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	
860	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織 犯罪対策第一課課長補佐	マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法に基づく「犯罪収益移転危険度調査書」の作成、国際機関等との連絡調整等に関する業務	株式会社 みずほ銀行	コンプライアンス推進部AML・金融犯罪対策室調査役<人材戦略推進部付調査役>	銀行業	R5.4.1	R8.3.31	継	※
861	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐 （併任）総合政策局秘書課 情報化技術支援室上席技術 支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務	株式会社 日立システムズ	金融事業グループ金融情報サービス第一事業部銀行システム本部第二システム部第一グループ<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R5.4.1	R7.3.31	継	
862	金融庁	総合政策局リスク分析総括 課課長補佐（併任）監督局 総務課課付	・マクロ経済・政治動向等に関する調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市場動向に関する調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	開発投資部<市場運用部付 金融庁出向>	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
863	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課課付	・地域金融機関のモニタリング業務 ・地域金融機関の決算分析業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部財務企画 部主任<人事部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
864	金融庁	監督局総務課企画係長（併任）監督局総務課地域金融 支援室主査	・各地域における地域経済エコシステムの深化・形成支援 ・地域金融に関する施策の普及	株式会社 七十七銀 行	東卸町支店<人事部リーダー>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
865	消費者庁	消費者教育推進課政策企画 専門職（併任）消費者教育 推進課食品ロス削減推進室 （併任）消費者教育推進課 食品ロス削減法制検討室室 員	消費者庁組織令第 1 4 条に定められている食品 ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律 第 1 9 号）第 1 1 条第 1 項に規定する食品ロス の削減の推進に関する基本的な方針の策定及び 推進に関すること	マルハニ チロ株式 会社	品質保証部品質保証統括課 主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
866	消費者庁	消費者安全課事故調査室情 報解析第二係長（併任）消 費者安全課事故調査室総括 係	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定め られている消費者安全法（平成 2 1 年法律第 5 0 号）の規定による消費者安全の確保に関する こと	ライオン 株式会社	人材開発センター人材開発 グループ<研究開発本部付 >	ハミガキ、ハブラシ、石 けん、洗剤、ヘアケア・ スキンケア製品、クッキ ング用品、薬品等の製造 販売、海外現地会社への 輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	
867	総務省	国際戦略局国際戦略課欧州 係長（併任）国際戦略局国 際経済課	欧州主要国との対話の枠組みに係る企画立案や 実際の海外省庁のカウンターパートとの調整、 デジタル分野の企業の海外展開支援、デジタル 分野の海外の制度や産業事情の調査等	株式会社 フジクラ	光ケーブル事業部光ケーブ ル製造部業務課アシスタ ントマネージャー<同>	通信電子機器材料の製造 販売など	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
868	総務省	国際戦略局国際戦略課主査	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関係する業務	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部システム技術本部アプリケーションデベロップメント&マネジメント技術部ADM担当技術オファリンググループ課長代理<株式会社NTTデータグループコーポレート統括本部事業戦略室企画調査部企画調査担当シニア・エキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
869	総務省	国際戦略局通信規格課課長補佐	情報通信分野における知財・国際標準化戦略の推進に関する企画・立案、調査業務、調整取りまとめ	株式会社 ラック	営業統括部アカウント営業第二部第一グループCS（セールスクリエーター）<営業統括部アカウント営業第二部>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R5.4.1	R7.3.31	継	
870	総務省	国際戦略局国際展開課主査 【R7.7.1】国際戦略局国際戦略課国際機関室主査	・総務省国際戦略局国際展開課における業務全般 ・主に大洋州・ASEAN地域における情報通信分野の国際協力、日本企業の進出支援等に関する業務 【R7.7.1】同上	株式会社 JTB	東日本仕入企画第一課主任<人事チーム主任>	旅行業等	R5.4.1	R8.3.31	継	※
871	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室専門職	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部エキスパート<セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
872	総務省	総合通信基盤局電気通 信事業部料金サービス課消費者 契約適正化推進室長	・電気通 信事業の発達、改善及び調整に 関する事務のうち届出媒介等業 務受託者に関すること ・電気通 信事業部の所掌事務に係る一般 消費者の利益の保護に関する 事務のうち、電気通 信役務の提供に関する契約、 媒介等の業務の届出の受理	損害保 険ジャ パン株 式会社	名古屋企 業営業部第二課課 長代理<企画開発部付>	損害保 険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
873	総務省	四国総合通信局情報通信部 電気通 信事業課企画監理官 (併任) 四国総合通信局情 報通信部情報通信振興課企 画監理官	デジタル田園都市構想を支えるデジタル基盤整 備推進、ブロードバンド整備推進、サイバーセ キュリティの確保に関する業務、電気通 信事業の登録及び届に関する業務、電気通 信消費者相談など	株式会 社伊予鉄グ ループ	伊予鉄バス株式会社自動車 部管理課人事担当<総務人 事課>	不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
874	外務省	アジア大洋州局地域政策参 事官室一般職員	・日 A S E A N 関係の強化に向けた外交政策の 企画・立案業務の補佐 ・要人往来の際のロジスティックス支援	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第三課<客室センター 業務推進部付外務省出向>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
875	外務省	経済局政策課官民連携推進 室一般職員 (併任) 経済局 政策課 (併任) 経済局政策 課 (2025 年日本国際博 覧会室) 【R7.8.1】経済局経済外交 戦略課一般職員 (併任) 経 済局総務課 (2025 年日 本国際博覧会室)	・在外公館が行う日本企業支援やインフラシ ステムの海外展開、日本産食品の海外輸出等にお ける各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、 関係省庁・機関との調整業務等に従事 【R7.8.1】・日本の経済力強化を念頭においた グローバル・サウスの地域ごとの特性等を踏ま えた経済外交戦略の企画・立案 ・デジタル・AI 等の経済分野の新規課題に関 する政策の企画・立案 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、 関係省庁・機関との調整業務等に従事	K D D I 株式会 社	グローバルコンシューマ事 業企画本部グローバルコン シューマ事業統括部モンゴ ル事業推進 G コアスタッフ <渉外・広報本部政策調整 部コアスタッフ>	電気通 信事業	R5.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
876	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室一般職員（併任）経済局政策課（国際デジタル経済室）	W T O交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関するE P A／F T Aに係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐	損害保険 ジャパン 株式会社	海上保険金サービス部運送保険金サービス課<調査部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
877	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・国内の脱炭素・エネルギー政策会合に関する各種調整 ・公正なエネルギー移行パートナーシップ（J E T P）、二国間クレジット制度（J C M）等に関する各種国内調整及び関係国との協議	出光興産 株式会社	先進マテリアルカンパニー電子材料部企画・管理グループ担当マネジャー<人事部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.4.1	R7.3.31	継	
878	外務省	在中華人民共和国日本国大使館一等書記官	・日本企業支援関連業務（ビジネストラブルへの支援等） ・中国の地方開発関連業務（中国の地方都市開発における日本企業との連携関連業務） ・中国企業との連携関連業務（中国企業との連絡、中国企業主催イベント等への参加関連事業） ・日本の経済団体の訪中に関する受入れ業務等	日本航空 株式会社	経営戦略部付（定期航空協会派遣）アシスタントマネジャー<中国総代表室北京支店付在中国日本国大使館（出向）>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
879	外務省	在フィリピン日本国大使館二等書記官	・草の根・人間の安全保障無償資金協力及び日本N G O連携無償資金協力について、案件形成から事業完了に至るまでの一連の業務の遂行 ・日比双方の地方との連携を推進し、特に日本側地方自治体とフィリピンとの連携に係る業務の実施 ・日本企業支援として個別企業からの相談・依頼などに対する支援業務の実施 ・各省アタッシェの所掌を超える横断的事項に関し、各種業務の遂行及び総括、並びに経済班内の総務業務の遂行	損害保険 ジャパン 株式会社	ビジネスデザイン戦略部主任<海外企画部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
880	外務省	在ロサンゼルス日本国総領事館副領事	・ジャパン・ハウスとの連携による対外発信事業の企画・実施（日本企業との協力に基づく事業を含む。） ・日本文化を紹介する事業の企画・実施 ・人的交流事業・自治体間交流事業の企画・実施（我が国への招聘事業を含む） ・外交政策や一般事情等、我が国に関する広報活動 ・総務関連業務 ・その他、同総領事館が優先的に実施する領事・外交活動	東京海上日動火災保険株式会社	札幌支店営業二課<公務第一部副主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
881	外務省	欧州連合日本政府代表部二等書記官	・ＥＵの経済政策・情勢（日ＥＵ、ＥＵ第三国の関係を含む。）の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析 ・日ＥＵ経済連携協定に基づく各種会合の実施（補佐） ・経済班内における相互調整業務（補佐）	一般社団法人日本経済団体連合会	ソーシャル・コミュニケーション本部<事務総長付>	総合経済団体	R5.4.1	R8.3.31	継	※
882	外務省	在イラク日本国大使館三等書記官（併任）在ヨルダン日本国大使館	日本とイラクの経済関係に係る業務、イラク経済情勢に係る情報収集	住友商事株式会社	自動車流通事業第二部<同>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	
883	文部科学省	高等教育局私学部私学行政課推進係長	学校法人のガバナンス強化に関する企画・立案及び指導・助言等に関する事項等の業務	東京海上日動火災保険株式会社	佐賀支店佐賀支社支社長代理<公務第二部付課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
884	文部科学省	高等教育局大学教育・入試課専門職	大学教育の質保証に関する企画、立案、助言、調査	学校法人東洋大学	学長室学長事務課主任<人事部人事課主任>	私立学校の設置・運営	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
885	文部科学省	科学技術・学術政策局研究 開発戦略課専門職	科学技術に関する制度一般に関する基本的な政策の企画・立案、内外の動向の調査及び分析等の業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	契約推進部企画グループ主任 <公務開発部課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
886	スポーツ庁	地域スポーツ課一般職員 (併任) 参事官(地域振興 担当) 付	「感動する大学スポーツ総合支援事業」の実施等の大学スポーツの振興に関すること	三井住友 海上火災 保険株式 会社	熊本支店自動車営業課担当 <公務開発部>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
887	スポーツ庁	参事官(民間スポーツ担当) 付産業連携係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関すること	美津濃株式会社	ライフ&ヘルス事業部コントロール課兼経営管理担当 課長補佐<同>	スポーツ品の製造、卸、 小売業	R5.4.1	R7.3.31	継	
888	スポーツ庁	参事官(民間スポーツ担当) 付スポーツ人材係長	スポーツ人材の養成・活用等に係る方針の策定、必要な調査の実施に関すること	セントラル スポーツ株式 会社	店舗開発部マネージャー< 人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・ 指導、スポーツ施設の設計 アドバイス及び管理運営、 企業フィットネスの推進、 介護予防事業、旅行業、 野外活動の運営指導等	R5.4.1	R7.3.31	継	
889	厚生労働省	医政局医療経営支援課一般 職員(併任) 医政局医事課	・持分の定めのない医療法人への移行計画認定 制度に係る事務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望 に係る調整 ・医療従事者の勤務環境改善の促進に係る企画 調整及び情報提供に関すること	株式会社 三井住友 銀行	難波法人営業第一部担当職 <法人戦略部担当職>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
890	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室長補佐 【R7.4.1】医政局参事官（医療情報担当）付医療情報室長補佐	・「医療DX推進本部」、「医療DX推進本部幹事会」、「医療DX令和ビジョン2030厚生労働省推進チーム」及び「電子カルテ・医療情報基盤」タスクフォースにおける検討課題への対応等（特に、医療情報の標準化に関する検討、連絡調整及び推進並びに「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務） ・国会業務 ・予算執行・要求業務 【R7.4.1】同上	株式会社 野村総合研究所	証券ソリューション事業本部証券システムサービス推進部エキスパート職（M）GM兼NSリテールサービス事業部エキスパート職（M）<本社勤務エキスパート職>	コンサルティングサービス、ITソリューションサービス	R5.4.1	R7.6.30	継	
891	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室長補佐	・「歯科口腔保健の推進に関する法律」に関する業務 ・「いわゆる国民皆歯科健診」に関する業務	ライオン株式会社	研究開発本部オーラルケア研究所研究員<同>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	
892	厚生労働省	医政局看護課看護サービス推進室看護研修推進係長（併任）大臣官房国際課	・保健師、助産師、看護師及び准看護師の資質の確保及び向上に関すること ・保健師、助産師、看護師及び准看護師の研修に関すること	社会医療法人雪の聖母会	聖マリア病院救急室<人事部人事企画室>	医療機関、介護老人保健施設の運営等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
893	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付ワクチン等開発室主査（併任）医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室主査（併任）医政局研究開発政策課主査	創薬研究開発の支援業務等	日本電気株式会社	デジタルビジネスオファリング統括部DXインテグレーションセールスグループ主任<デジタルビジネスプラットフォームユニット>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
894	厚生労働省	医政局総務課長補佐（併任）大臣官房総務課広報室	・保健医療行政に関する企画・立案及び調整等 ・省内の広報機運の醸成および厚生労働省ブランドイメージの向上に係る情報発信等	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	中国・四国営業部岡山生保支社支社長代理<人事総務部人事グループ課長代理>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
895	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課主査	V－S－Y－S（ワクチン接種円滑化システム）に関する運営及び各種調整	株式会社JTB	ツーリズム事業本部GoToトラベル推進プロジェクト担当<人事チーム主務>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
896	厚生労働省	健康・生活衛生局総務課一般職員	・健康局の所管法令に基づき実施している業務等に関連し、法令的な疑義が生じた場合に法令的な立場で法解釈を行う。 ・国会質問や質問趣意書に対する答弁の作成や、他の係が作成した答弁の法令的な観点でのチェック業務 ・局内とりまとめ窓口として、局内各課室、省内各局や他省庁への作業依頼やとりまとめ業務など	日清食品株式会社	東京ビジネスソリューション部第二支店東京オフィス<人事部付>	即席めん等の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
897	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	富士フイルム株式会社	メディカルシステム事業部一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.4.1	R7.3.31	継	
898	厚生労働省	労働基準局賃金課賃金統計専門官（併任）労働基準局賃金課賃金支払制度業務室賃金支払制度業務係長	・最低賃金に関する業務 ・資金移動業者の口座への賃金支払制度に関する業務 等	労働金庫連合会	大阪オフィス西日本営業グループ主任<営業推進部主任>	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
899	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	法令関係等に係る省内外との調整、各課とりまとめ、総括業務	ＳＧホールディングス株式会社	ＩＲ室主任<人事部付主任>	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	※
900	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課ハラスメント防止対策室ハラスメント対策推進官	職場におけるハラスメント対策に関すること等	全日本空輸株式会社	客室乗務職<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
901	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室主査	・介護施設・事業所における介護ロボットの活用、ＩＣＴの導入促進等による介護現場の生産性向上、業務効率化等に関する総合企画及び取組の普及・啓発に関すること ・生産性向上、業務効率化等に係る取組に関する予算要求・執行に関すること	みずほリース株式会社	業務推進部課長代理<医療ヘルスケア営業部>	総合金融サービス業	R5.4.1	R7.3.31	継	
902	厚生労働省	保険局保険課長補佐	診療報酬改定ＤＸにおけるシステム構築に係る開発作業全般及びプロジェクト管理業務	特定医療法人丸山会	丸子中央病院事務部情報企画課長<丸子中央病院事務部情報企画課付>	病院及び診療所並びに介護老人保健施設の運営	R5.4.1	R7.3.31	継	
903	厚生労働省	保険局高齢者医療課監理係長	高齢者医療制度を実施するために必要となる各種システムについての検討、調整、運用管理等に関する業務	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	メディカルカンパニー薬事本部ストラテジーシニアマネジャー<メディカルカンパニー薬事本部付シニアマネジャー>	総合医療・健康関連用品の輸入・製造販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
904	厚生労働省	保険局保険課一般職員（併任）保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	情報ソリューション部ドコモ室主任<個人商品業務部課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
905	厚生労働省	職業能力開発指導官（併任）人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室	・デジタル分野の人材育成の総合調整に関する こと ・「人への投資」施策パッケージの総合調整に 関すること ・リカレント教育の政府全体の取りまとめに関 すること ・公的職業訓練を始めとする人材開発政策に関 すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	横浜中央支店横浜中央直轄 課長代理<公務開発部副参 事>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
906	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業 部外食・食文化課国際化推 進専門官	外食産業の国際化対応に関する専門の事項につ いての企画、連絡調整及び指導	マルハニ チロ株式 会社	監査部内部統制担当課長役 <人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
907	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業 部外食・食文化課食文化専 門官（併任）大臣官房政策 課付	食文化の振興に関する専門の事項についての企 画、連絡調整及び指導に関する業務	株式会社 日本旅行	ソリューション事業本部東 日本広域営業部マネー ジャー<経営管理部新規事 業室マネージャー>	旅行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
908	農林水産省	大臣官房環境バイオマス政 策課環境企画班市場化企画 係長	環境に関する経済的政策手法の調査及び関連政 策の企画・立案	豊田通商 株式会社	食品流通部水産養殖G<人 事部休職>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	
909	農林水産省	消費・安全局植物防疫課国 内防除第2班国内防除第5 係長	国内における植物の重要病害虫の防除に関する 企画・調整業務	クミアイ 化学工業 株式会社	東京支店普及課<人事部付 >	農薬の製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	
910	農林水産省	消費・安全局食品安全政策 課国際食料調査官（併任） 消費・安全局畜水産安全管 理課付	食品安全に関する危機管理、情報の収集及び分 析に関する業務	マルハニ チロ株式 会社	増養殖事業部鮮魚販売課課 長役<人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
911	農林水産省	消費・安全局農産安全管理 課農薬指導班農薬適正管理 係長	農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、 農薬の生産、流通及び消費の増進、改善及び調 整に関する業務	湧永製薬 株式会社	品質保証部品質試験課アソ シエイト<同>	医薬品・健康食品の製造 販売	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
912	水産庁	漁政部漁政課一般職員	水産庁の所掌事務に関する総合調整、行政の考 査、法令案等の審査及び進達に関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪南支店東大阪支社<公 務開発部副主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
913	水産庁	増殖推進部栽培養殖課栽培 養殖専門官	栽培養殖課の所掌事務に関し水産庁長官が指定 する専門事項についての企画、連絡調整及び指 導	マルハニ チロ株式 会社	増養殖事業部出向課長代理 <人事部付課長代理>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
914	経済産業省	通商政策局通商金融課資金 協力室調査係長（併任）通 商政策局通商金融課付	インフラ輸出を促進するための調査業務等	三井住友 海上火災 保険株式 会社	公務第二部営業第一課主任 <公務開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
915	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安 全保障政策課技術調査室技 術分野二係長（併任）貿易 経済安全保障局経済安全保 障政策課付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に 関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案	石油資源 開発株式 会社	経営企画部サステナビリ ティ推進グループ<人事部 人材開発グループ員>	石油、天然ガス及びその 他エネルギー資源の探 査、開発、採取、売買	R5.4.1	R7.3.31	継	
916	経済産業省	イノベーション・環境局国 際電気標準課長補佐（領域 横断分野担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等 に関する調査等の業務	ソニーグ ループ株 式会社	知的財産・技術標準化部 門・スタンダード&パート ナーシップ部・T e c h n o l o g y S t a n d a r d s O f f i c e 統括課長 <知的財産・技術標準化部 門・スタンダード&パート ナーシップ部シニア標準化 マネジャー>	ゲーム&ネットワーク サービス、音楽、映画、 エンタテインメント・テ クノロジー&サービス （モバイル・コミュニ ケーション／イメージン グ・プロダクツ&ソ リューション／ホームエ ンタテインメント&サウ ンド）、イメージング& センシング・ソリュー ション、金融 等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
917	経済産業省	製造産業局総務課情報化振興係長（併任）製造産業局金属課付（併任）製造産業局製造産業 G X 政策室付 【R7.2.15】製造産業局総務課情報化振興係長（併任）製造産業局金属課付（併任）製造産業局製造産業 G X 政策室付（併任）貿易経済安全保障局貿易管理部貿易審査課特殊関税等調査室	製造産業局内横断的な製造業の脱炭素化に向けた産業転換に係る政策の企画立案、取りまとめ及び関係各所との調整 【R7.2.15】・製造産業局内横断的な製造業の脱炭素化に向けた産業転換に係る政策の企画立案、とりまとめ及び関係各所との調整 ・金属産業に係る不当廉売関税調査事案に係る調査総括業務	本田技研工業株式会社	四輪事業本部サプライチェーン購買統括部生販推進部生販計画課チーフ<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.4.1	R8.3.31	継	
918	経済産業省	製造産業局鉱物課一般職員	海外鉱物資源開発プロジェクトの支援及び資源国・有志国との間の資源外交に関する事	パナソニックエナジー株式会社	調達本部調達戦略部資源戦略課<モビリティエナジー事業部調達統括部調達戦略部資源契約課>	一次電池（乾電池、リチウムイオン一次電池）、車載用円筒形リチウムイオン電池、小型二次電池、蓄電システム等の開発・製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	※
919	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（サイバー攻撃対策担当）（併任）内閣事務官（内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター）	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、被害企業のインシデント対応支援や技術開発支援、国際調和・国際枠組みの形成等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	株式会社インターネットイニシアティブ	セキュリティ本部シニアマネージャー<同>	情報通信業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
920	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室	・地域の持続的なスポーツ環境整備のための実証事業の運営 ・スポーツDX推進のための実証事業の運営 ・その他スポーツ産業活性化のためのプロジェクトの企画立案及び推進	関彰商事株式会社	総合企画部スポーツアナリティクス事業準備室<総合企画部付>	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等）	R5.4.1	R7.3.31	継	
921	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	・先進的医療機器・システム研究開発事業、医工連携イノベーション推進事業の企画立案に関する業務 ・プログラム医療機器、医療デジタルで進めていく個人の医療・健康情報取扱いについての企画立案	京セラ株式会社	研究開発本部デバイス開発統括部メディカル開発センターマテリアル開発部マテリアル開発1課1係責任者<人事部労務課員>	ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	R5.4.1	R7.3.31	継	※
922	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画四係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	デジタル社会に必要なハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図（アーキテクチャ）の作成を行うとともに、これらを全国に整備するための取組を進める。特に自律移動モビリティ（ドローン・自動運転車等）、企業間取引、スマートビル分野における未来像を描き、関係機関や民間企業等とともにアーキテクチャ設計・実証等のプロジェクトを進めていく。上記について、政府として策定予定の「デジタル社会実装基盤全国整備計画（仮）」とも連動させながら、検討を深化させていく。	株式会社三井住友銀行	日本橋法人営業部<公共・金融法人部>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
923	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報化推進係長	北海道の様々な分野の中小企業における情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務	株式会社北洋銀行	西町支店課長（渉外）<公金・地域産業支援部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
924	経済産業省	北海道経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長（併任）北海道経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官	・中小企業等の事業引継支援に関する業務 ・信用保証の検査の実施に関する業務	空知信用金庫	本店主任<総務人事部付副調査役>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
925	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室一般職員	地域の中堅中小企業・ベンチャー企業からニーズ等の情報収集を行うとともに、自治体、地域産業支援機関とも連携しながら、地域のニーズに応じた支援を行う。	株式会社足利銀行	浦和支店係長<人事部付係長待遇>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
926	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室地域企業支援係長	地域における企業の経営力の強化及び事業活動の高度化の推進のため、伴走型支援を実施する。	株式会社武蔵野銀行	新白岡支店融資営業課チーフ<地域サポート部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
927	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長	中小企業支援・中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者が作成・提出する「事業継続力強化計画」等について、事業者からの問い合わせ対応や申請書類に対する審査及び認定手続	埼玉縣信用金庫	三芳支店代理<人事部付代理>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
928	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官（併任）関東経済産業局地域経済部企業立地支援課地域未来投資促進室付	競争力のある、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業や自治体等を中心とした地域主導型クラスターの推進を図るため、自治体等に向けて取組事例等を周知するとともに、自治体・企業等からの問合せに対応する。また、自治体が実施する地域中核企業への取り組みに対し、各都県、市町村が設置している地域産業支援機関等と連携しながら、事業計画へのアドバイスやブラッシュアップ、人材育成、販路開拓等の各種支援策の紹介等によるハンズオン支援を実施する。	三島信用金庫	元気創造部地域未来創造課<人財開発部人事課付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
929	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課経営力向上第一係長	中小企業支援及び中小企業等経営強化法に基づき、中小企業などの特定事業者等が作成・提出する「経営力向上計画」について、事業者からの問い合わせ対応や申請書に対する審査及び認定手続	沼津信用金庫	小山支店渉外責任者係長<人事部付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
930	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業企画第一係長（併任）関東経済産業局地域経済部デジタル経済課調査官	・中小企業等経営強化法の施行に関すること（社会高度人材活用新事業分野開拓計画に限る） ・地域において新たにデジタル化、D Xに伴うビジネスが創発されるような環境整備を行うための業務	多摩信用金庫	価値創造事業部法人支援 G 調査役（店課長待遇）<人財サポート部付調査役（店課長待遇）>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
931	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課技術企画第一係長	産学官連携を推進するため、企業・大学等の情報収集を行う。また、企業、大学、産業支援機関等の連携によるオープンイノベーションの機会を創出するプロジェクトについて管理を実施する。	朝日信用金庫	上野支店営業係長<人事部付上席調査役>	協同組織金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	
932	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域活性化調整官	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行う。具体的には、地域経済の活性化及び地域における雇用の創出等を目的に、自治体が主体的に取り組む事業を支援。事業計画へのアドバイスやブラッシュアップのほか、支援策の紹介等を実施する。 また、個々の企業の人材育成や販路開拓等に関する自治体、地域産業支援機関からの問い合わせに局の担当課とも連携しながら適切に対応する。	飯能信用金庫	人事部副調査役<地域支援部付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
933	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課新エネルギー係長（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課調査官	・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（FIT法）の認定審査業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組のサポート	長野県信用組合	経営支援部一般職<同>	信用組合業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
934	経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課一般職員	電力安全課における ・事業用電気工作物に係る工事、維持及び運用に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・ダム水路主任技術者の資格に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・電気保安通信設備に関すること	大丸エナウィン株式会社	財務部主任<総務部主任>	・暮らしと産業のエネルギー供給に関わる「リビング事業」 ・健康の源である高品質の水をお届けする「アクア事業」 ・医療や工業を支える「医療・産業ガス事業」 3つの事業を柱に関西圏を中心に事業展開している生活ソリューション企業	R5.4.1	R8.3.31	継	
935	資源エネルギー庁	長官官房総務課戦略企画室ファイナンス係長	エネルギーファイナンスに関する調査及び戦略立案に関すること	損害保険ジャパン株式会社	ビジネスデザイン戦略部課長代理<企画開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
936	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課需給管理係長（併任）省エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室付	・分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた電力ネットワークのあり方に関する政策立案及び予算執行等	JFEエンジニアリング株式会社	エネルギー本部営業統括部ガス営業部導管営業室担当<同>	総合エンジニアリング事業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
937	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課石油・天然ガス市場係長	・石油天然ガス課業務全体の総括・企画調整 ・L N G 関連業務及び資源外交業務 等	三菱重工業株式会社	エナジードメイン E T P 事業本部 S P M I 事業部長 崎ソリューション営業部 A S 計画グループ社員<エナジードメイン E T P 事業本部 S P M I 事業部営業部主任>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.4.1	R7.3.31	継	
938	特許庁	総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）デザイン経営プロジェクトチーム	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国・地域に関する情報の収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・工業所有権分野における二国間、多国間の国際会議の開催の対応 ・特許庁の所掌事務に係るデザイン思考に基づいた政策の企画及び立案	キャノン株式会社	知的財産法務本部イメージングシステム知的財産第二課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R5.4.1	R7.3.31	継	※
939	特許庁	総務部国際協力課一般職員（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	セコム株式会社	グループ国際本部 I C T 推進部担当<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.4.1	R7.3.31	継	※
940	特許庁	総務部総務課一般職員	・工業所有権の利用と保護を促進するための企画立案に関する業務 ・収支相償を原則とする特許特別会計の適切な管理運営に関する業務	三井住友海上火災保険株式会社	福岡支店久留米支社担当<公務開発部（休職特許庁出向）>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
941	中小企業庁	長官官房政策企画官（併任）長官官房デジタル・トランスフォーメーション企画調整官（併任）経営支援部経営支援課付	中小企業庁が所管する各施策のデジタル化に向けた企画調整等	富士通株式会社	官公庁事業本部官庁第四事業部マネージャー<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
942	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付主査（併任）大臣官房参事官付	・放射性物質の安全輸送に関する業務 ・原子力防災の充実に関する業務	原燃輸送株式会社	六ヶ所輸送事業所輸送部アシスタントマネージャー（主任クラス）<設計・開発部アシスタントマネージャー>	放射性物質等の陸上・海上輸送及びこれらに関する貨物運送取扱事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
943	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付災害対策係長（併任）大臣官房参事官付	・各種防災関連計画等の策定・改定・実施に関する調整・支援等 ・各種災害対策に関する検討への対応等	京浜急行電鉄株式会社	施設部通信課主査<人財戦略部主査>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
944	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発等	MS&Aインターリスク総研株式会社	リスクコンサルティング本部リスクマネジメント第二部運輸総合リスクマネジメントグループ上席職<全域プロフェッショナル社員上席職>	リスクコンサルティングサービス事業	R5.4.1	R8.3.31	継	
945	国土交通省	総合政策局政策課主査	国土交通白書の作成・広報業務	株式会社北洋銀行	根室支店調査役<経営企画部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
946	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課官民連携調整係長	・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る地方公共団体等への支援 ・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る普及啓発への取組	伊藤忠商事株式会社	住生活カンパニー建設・不動産部門建設第一部建設第一課<住生活カンパニー建設・不動産部門建設第一部付>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
947	国土交通省	総合政策局地域交通課一般職員	・財政投融资新規制度の運用 ・地域公共交通維持確保改善事業	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務開発部<公務開発部副 主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
948	国土交通省	総合政策局モビリティサー ビス推進課主査	・MaaS (Mobility as a service) 推進に係る施策の企画・立案・実行 ・新型輸送サービス等の導入に係る施策の企画・立案・実行	S O M P O リスク マネジメ ント株式 会社	モビリティコンサルティング部モビリティソリューショングループ主任<同>	デジタル事業、リスクマネジメント事業、サイバーセキュリティ事業	R5.4.1	R7.6.30	継	
949	国土交通省	総合政策局モビリティサー ビス推進課一般職員	・MaaS (Mobility as a service) 推進に係る施策の企画・立案・実行 ・新型輸送サービス等の導入に係る施策の企画・立案・実行 ・MaaS 推進に関する国際関係業務	日本航空 株式会社	オペレーション安全・品質 推進部<事業創造戦略部付 >	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
950	国土交通省	総合政策局国際政策課一般 職員 (併任) 国際統括室	交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ	全日空商 事株式会 社	A N A フーズ株式会社海外 事業本部海外営業部海外営 業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、E C サイトの運営など	R5.4.1	R7.3.31	継	
951	国土交通省	総合政策局国際政策課専門 官 (併任) 国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通 分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協 議の当省意見反映作業等の取りまとめ	京成電鉄 株式会社	経理部主計課長補佐<人事 部課長補佐>	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R5.4.1	R7.3.31	継	
952	国土交通省	総合政策局情報政策課専門 官 (併任) 行政デジタル改 革推進室	国土交通省 D X の推進に関する総合的な政策の 企画及び立案並びに総括	株式会 社 日立製作 所	水・環境ビジネスユニット 環境事業部情報システムエ ンジニアリング部主任技師 <水・環境ビジネスユニッ ト環境事業部情報システム エンジニアリング部員>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
953	国土交通省	総合政策局情報政策課政策第一係長（併任）行政デジタル改革推進室	行政デジタル化やDXの政策立案・調整、システム構築等の業務	株式会社 ゼンリン	ICT事業本部IoT企画部IoTサービス企画一課長<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
954	国土交通省	不動産・建設経済局総務課主査	不動産業行政、建設業行政などの局内経済政策の取りまとめ、局内調整等	森ビル株式会社	都市開発本部計画企画部都市政策企画室<都市開発本部計画企画部都市政策企画室付>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
955	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際企画係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続の整備支援等を実施するため、相手国の不動産事業に係る課題等の調査や、会議開催に向けた相手国政府との連絡調整等を行う。	みずほ信託銀行株式会社	不動産ソリューション営業部<人事部付>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
956	国土交通省	不動産・建設経済局不動産業課流通企画係長	不動産のオンライン取引の拡大や、既存住宅流通の促進に向けた制度改正等の企画立案等、住宅・不動産市場の活性化に向けた環境整備等を行う。	三井住友信託銀行株式会社	不動産営業第四部主務<不動産企画部付主務>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
957	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課情報分析係長（併任）政策統括官付	・不動産市場に関する各種情報の収集、分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること	野村不動産株式会社	野村不動産投資顧問株式会社NMF運用グループ資産運用二部運用一課<人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
958	国土交通省	都市局総務課金融税制係長	・税制改正要望に係る調整・取りまとめ ・金融に関する調整・取りまとめ等	中央日本 土地建物 株式会社	設計・技術部リーダー<人 事部付>	・オフィスビル・商業施 設・物流施設等の開発・ 賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅 等の開発・販売・賃貸等	R5.4.1	R7.3.31	継	
959	国土交通省	都市局国際・デジタル政策 課国際第二係長	都市局の所掌に属する国際関係事務（都市開発 の海外展開に関すること、都市関係の国際会議 に関すること等）の総合的な政策の企画及び立 案に関すること	野村不動 産株式会 社	開発企画本部プロジェクト 開発二部開発二課課長代理 <人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
960	国土交通省	都市局国際・デジタル政策 課デジタル情報活用推進室 専門調査官	まちづくりDXに関する調査、企画に係る業務 等	損害保険 ジャパン 株式会社	リテール商品業務部課長代 理<企画開発部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
961	国土交通省	都市局国際・デジタル政策 課デジタル情報活用推進室 都市サービス推進係長	まちづくりDXの推進に係る企画及び連絡調整 業務	阪急阪神 ホール ディング ス株式会 社	阪急阪神不動産株式会社開 発企画部<人事総務室人事 部付>	都市交通事業、国際輸送 事業、ホテル事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
962	国土交通省	都市局まちづくり推進課国 際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施 策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る 助言等	日鉄興和 不動産株 式会社	開発企画本部プロジェクト 開発第二部開発第一グルー プチーフマネージャー<人 事部付>	不動産業（総合ディベ ロッパー）	R5.4.1	R7.3.31	継	
963	国土交通省	都市局都市計画課開発企画 係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動 産株式会 社	ビルディング本部ビルディ ング事業二部事業グループ <人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
964	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長（併任）都市局国際・デジタル政策課	都市整備に関する技術開発の推進、沿道環境の整備保全方策に関する調査・調整、都市整備に関する海外への技術協力に関する業務	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線推進本部企画推進部係長<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
965	国土交通省	都市局市街地整備課市街地防災整備係長	都市の防災性向上等に資する土地区画整理事業の調査、企画等に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部企画ユニット（企画・国際）課員<建設工事部（出向）主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
966	国土交通省	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室主査	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物株式会社	ビル事業本部ビル営業推進部営業開発室主任<市場・政策調査部詰>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
967	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併任）水管理・国土保全局水資源部水資源政策課地下水対策室	水資源開発基本計画その他の水の需給に関する総合的かつ基本的な計画の企画、立案及び推進に関する業務	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	プラント技術室分離精製技術部<同>	水処理エンジニアリング業	R5.4.1	R7.3.31	継	
968	国土交通省	住宅局総務課調査係長	住生活基本計画の調整、住宅関係統計、住宅事情調査の企画立案等に関する業務	株式会社LIXIL	特需営業事業部西日本営業部中部支店中部営業所<渉外部事業渉外グループ主査>	建材・設備機器の製造、販売及びその関連サービス	R5.4.1	R8.3.31	継	
969	国土交通省	住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関する施策の企画立案に関すること ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する施策の企画立案に関すること	三井不動産リアルティ株式会社	リテール事業本部事業推進部事業推進グループシニアアソシエイト<人事部付シニアアソシエイト>	不動産仲介事業、駐車場事業、カーシェアリング事業、保険代理店業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
970	国土交通省	住宅局建築指導課既存建築物活用係長	既存建築物の活用のための企画・立案・調整に関する業務	三菱電機株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社開発本部昇降機開発部据付技術開発課専任<ビルシステム業務部稲沢事務所>	電気機械器具の製造・販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
971	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関すること ・住宅に係る消費者支援に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川損害サポート部横浜自動車第二保険金お支払センター所長代理<公務開発部（休職国土交通省出向）>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
972	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・マンション管理に関する諸制度の運用・地方公共団体との調整に関すること ・今後のマンション政策に関する企画検討に関すること ・マンション総合調査に関すること ・マンションの適切な維持修繕の確保に関すること ・マンション管理適正化センターの管理監督	株式会社長谷工コーポレーション	都市開発事業部営業開発1部チーフ<同>	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
973	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の省エネルギー対策の企画・立案、調査に関する業務	大阪瓦斯株式会社	大阪ガスマーケティング株式会社商品技術開発部スマート技術チーム<人事部付>	ガスの製造、供給、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
974	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	スターツCAM株式会社	設計部BIM生産設計部BIM構造設計室室長（沖縄BIMチームチーフ兼務）<設計部BIM生産設計部BIM構造設計室>	土地有効活用の企画提案・資産運用コンサルティング、各種建築物の設計・施工	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
975	国土交通省	住宅局参事官付設備係長	建築設備に係る基準の運用、技術開発・調査に関する業務	YKK AP株式会社	事業開発統括部事業企画部<渉外部係長>	窓、サッシ及びその他の建築建材の製造、販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
976	国土交通省	住宅局参事官付老朽化対策推進係長	マンションの老朽化対策の企画・立案、調査に関する業務	株式会社 梓設計	アーキテクト部門BASE 04アソシエイト<同>	建築設計及び工事監理、 コンサルティング	R5.4.1	R7.3.31	継	
977	国土交通省	住宅局参事官付バリアフリー推進係長	建築物のバリアフリーに係る企画・立案・調査に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	高崎支社設備部設備土木課 指導係<鉄道事業本部設備 部門建築ユニット指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
978	国土交通省	鉄道局総務課業務係長	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策、計画に関する調査及び資料の収集に関する業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部営業統括部営 業部営業企画推進課（池 袋）課員<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
979	国土交通省	鉄道局国際課国際協力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力に関する業務	株式会社 日立製作所	鉄道ビジネスユニットJa panLoBVehicles 笠戸交通システム統 括本部車両システム設計部 車両プロジェクト設計部 機装グループ技師<鉄道ビ ジネスユニットJapan LoBVehicles海 外車両システム事業推進本 部海外車両プロジェクト部 技師>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.6.30	継	
980	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	鉄道局の所掌に属する国際関係事務に関する基本的な政策の企画及び立案に関する業務	川崎車両株式会社	国内・アジアディビジョン 国内プロジェクト総括部東 部営業部主事補<川崎車両 株式会社付>	各種鉄道車両、鉄道シス テム及びそれら部品の設 計、開発、製造、修理並 びに販売及び賃貸借に関 する事業	R5.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
981	国土交通省	鉄道局技術企画課車両工業企画室専門官 【R7.4.1】鉄道局技術企画課鉄道産業技術戦略室専門官	鉄道局の所掌に属する車両工業企画の基準認証及び技術評価関係事務等に関する業務 【R7.4.1】同上	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部大宮総合車両センター副長（部品科長）<国際事業本部付>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.9.30	継	※
982	国土交通省	物流・自動車局総務課主査	物流・自動車局総務課において、局内の企画関係業務の取りまとめ	S Gホールディングス株式会社	総務部秘書ユニット主任兼佐川林業株式会社本社事業部管理部主任<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	
983	国土交通省	物流・自動車局物流政策課長補佐	物流DXの推進・普及促進、グリーン物流の推進等	株式会社日立物流	営業統括本部DX戦略本部スマート&セーフティソリューションビジネス部主任技師<ロジスティード株式会社営業統括本部DX戦略本部スマート&セーフティソリューションビジネス部主任技師>	物流業	R5.4.1	R7.3.31	継	
984	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整	ハウス物流サービス株式会社	ハウス食品株式会社SCM部ロジスティクス課ロジスティクス企画チームチームマネージャー<人事部チームマネージャー>	運送倉庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
985	国土交通省	海事局安全政策課一般職員	タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油濁損害賠償等保障契約並びに油による汚染損害の補償のための国際基金に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	海上業務部副主任<海上業務部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
986	国土交通省	海事局船舶産業課企画調整係長	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の立案	株式会社愛媛銀行	県庁支店渉外課渉外係一般<船舶ファイナンス部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
987	国土交通省	港湾局産業港湾課脱炭素化 推進係長	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における 産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び 施策に係る業務	株式会社 トクヤマ	エンジニアリングセンター 施設グループ主任<同>	化成品、セメント、電子 材料等の製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
988	国土交通省	航空局総務課企画室主査	骨太の方針、経済対策、新しい資本主義実行計 画等における航空分野の政策の企画立案・調整 や、観光立国推進に向けた航空分野の政策の企 画立案、調整等	関西エア ポート株 式会社	グループ人事部付外向（関 西エアポート神戸株式会社 神戸運用部運用・保安グ ループ）<グループ人事部 付>	関西国際空港及び大阪国 際空港の運營業務、管理 受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	
989	国土交通省	航空局航空ネットワーク部 国際航空課専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係る 各種調査 等	株式会社 ＪＴＢ	仕入商品事業部航空仕入部 航空政策担当部長<人事 チーム担当部長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
990	国土交通省	北陸地方整備局河川部河川 計画課一般職員	河川環境に関すること、広報に関すること	東日本旅 客鉄道株 式会社	新潟支社新潟土木設備技術 センター主任（施設）<同 >	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
991	国土交通省	中部地方整備局企画部企画 課技術革新企画係長（併 任）中部地方整備局中部イ ンフラＤＸ推進室	・国土交通分野におけるＤＸやドローン等の新 技術等に関すること ・国土交通分野におけるイノベーション施策に 関すること	富士通株 式会社	社会システム事業本部防災 ビジネス事業部員<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
992	観光庁	国際観光部国際観光課専門 官（併任）国際観光部参事 官付	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る企画・ 立案業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	本店営業第四部営業第一課 主任<公務開発部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
993	観光庁	国際観光部国際観光課新市 場第一係長	外国人観光旅客の来訪の促進に関する企画・立 案業務	鴻池運輸 株式会社	関西中央支店伊丹営業所副 長<同>	物流サービス（国内物 流、国際物流）、請負 サービス（製造業向け請 負、サービス業向け請 負）	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
994	環境省	大臣官房環境経済課主査	環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそれに基づく普及策の企画・立案及び情報発信に関する業務	損害保険 ジャパン 株式会社	大阪企業営業第一部第三課 課長代理<経営企画部長席 付>	損害保険業	R5.4.1	R8.3.31	継	
995	環境省	自然環境局国立公園課国立 公園利用推進室ジオパーク 推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、 自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携 等の自然観光資源の活用に関する業務	株式会社 ゴールド ウイン	一般従業員<人事部付部員 >	各種スポーツ用品の製造 及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
996	環境省	環境再生・資源循環局環境 再生事業担当参事官付福島 再生・未来志向プロジェクト 推進室参事官補佐（併 任）環境再生・資源循環局 特定廃棄物対策担当参事官 室	福島の環境再生や、復興に向けた未来志向の環 境施策に関する業務	株式会社 J T B	ツーリズム事業本部事業企 画部事業管理チーム事業管 理担当マネージャー<人事 チーム担当課長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
997	環境省	環境再生・資源循環局総務 課循環型社会推進室一般職 員	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性 の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に關 する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する 業務	J & T 環 境株式会 社	技術本部技術部副主任<人 事部付>	リサイクル業、環境コン サルタント業	R5.4.1	R7.3.31	継	
998	環境省	北海道地方環境事務所地域 脱炭素創生室脱炭素地域づ くり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・ 金融機関・企業等の総合窓口、道内中小企業等 への支援の在り方の検討、株式会社脱炭素化支 援機構が行うファンド事業の道内案件形成など の支援	株式会社 北海道銀 行	釧路支店主任<本部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
999	環境省	福島地方環境事務所総務部 企画課技術管理専門官	除染、廃棄物処理及び中間貯蔵施設の整備に係 る技術的事項の総合調整に関すること	東北電力 株式会社	会津ダム管理センター只見 川ダム管理所主務<土木建 築部（土木建築業務）>	電気事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1000	環境省	近畿地方環境事務所環境対 策課里海づくり推進専門官 (併任) 近畿地方環境事務 所地域脱炭素創生室	・瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく関係機 関等との各種調整・各種調査 ・藻場干潟の保全再生と利活用に関する各種調 整、伴走支援 ・地域の里海づくり活動促進等に向けた会議、 シンポジウム等への参加、各種調整等	アマタ ホール ディング ス株式会 社	地域デザイングループ地域 デザインチーム	サービス業	R5.4.1	R8.3.31	退	
1001	環境省	九州地方環境事務所沖縄奄 美自然環境事務所脱炭素地 域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・ 企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係 る地方公共団体実行計画策定に関する働きか け、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援業務	株式会社 琉球銀行	赤道支店<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
1002	国土交通省	不動産・建設経済局建設振 興課調整係長	・中小・中堅建設企業に対する支援(経営力向 上計画・セーフティネット保証制度の運用等) ・建設産業の魅力を発信する広報 ・税制改正要望への対応	積水化学 工業株式 会社	セキスイハイム中部株式会 社分譲企画担当<住宅カン パニー経営管理統括部広 報・渉外部>	住宅分野、管工機材分 野、車両・IT・メディ カル分野における設備、 材料等の製造・加工・販 売、建築物の設計、施 工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1003	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（研究開発・人材育成担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局参事官（大陸棚・海洋調査担当）付参事官補佐	・海洋調査の推進に関すること並びに海洋情報の一元化及び海洋状況把握に関することの企画及び立案並びに総合調整に関すること（具体的には、関係する先端的重要技術の社会実装に係る対応方針の具体化（工程表作成等）及び進捗管理、関係する事項のコンサルへの外注及び進捗管理等） ・海洋分野（海洋産業、海洋開発、海洋科学技術等）に関することの企画及び立案並びに総合調整に関すること（具体的には、「自律型無人探査機（AUV）戦略の策定」、「海洋領域における経済安全保障に係る重要技術の社会実装の推進」、「海洋に関する科学技術・イノベーション政策や海洋人材の育成」に関する企画立案、調整等）	朝日航洋株式会社	空間情報事業本部営業統括部長<空間情報事業本部営業統括部>	航空事業、空間情報事業等	R5.5.1	R7.3.31	継	
1004	消費者庁	食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 25 年法律第 70 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること	株式会社日清製粉グループ本社	日清製粉株式会社生産本部品質管理グループ< R & D・品質保証本部勤務>	小麦粉の製造及び販売他	R5.5.1	R7.4.30	継	
1005	消費者庁	食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 25 年法律第 70 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	取手工場品質管理課担当課長<加工食品事業本部付担当課長>	食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内傘下子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務	R5.5.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1006	消費者庁	食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定められている食品表示法（平成 2 5 年法律第 7 0 号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること	イオン株式会社	まいばすけっと株式会社サ プライチェーン統括部ディ ストリビューター<秘書室 渉外グループ>	小売、ディベロッパー、 金融、サービス、及びそ れに関連する事業を営む 会社の株式又は持ち分を 保有することによる当該 会社の事業活動の管理	R5.5.1	R7.3.31	継	
1007	厚生労働省	医政局地域医療計画課医師 確保等地域医療対策室主査	地域医療関係施策における調査関係及び検討会 等調整業務	株式会社 B S N ア イネット	ヘルスケアビジネス事業部 システム部<同>	情報サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	
1008	厚生労働省	健康・生活衛生局難病対策 課長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令 の改廃・解釈など	ノーベル ファーマ 株式会社	研究開発本部開発第 1 部< 管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R5.5.1	R7.4.30	継	
1009	厚生労働省	老健局老人保健課医療・介 護連携技術推進官	老人保健の向上に関する企画等	一般財団 法人京都 地域医療 学際研究 所	京都市域京都府地域リハビ リテーション支援センター 主任<京都市域京都府地域 リハビリテーション支援セ ンター>	医療・介護業	R5.5.1	R8.3.31	継	※
1010	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 一般職員	医療保険分野のシステム開発等	株式会社 シーユー シー	運営本部在宅事業部在宅企 画部在宅事業企画 T メン バー<業務管理部付>	医療機関向け経営支援事 業等	R5.5.1	R7.3.31	継	
1011	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発等	ソフィア メディ株 式会社	訪問看護事業本部地域連携 推進グループ地域連携チー ム<同>	訪問看護事業	R5.5.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1012	経済産業省	大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課電力安全専門職	電気事業法に基づく電気工作物の保安に係る制度の企画立案。特に風力発電所関係の業務を担当。 具体的には、令和5年3月20日に施行した改正電気事業法で規定される登録適合性確認機関の登録審査や当該機関の登録後の活動評価、また、国際関係の業務を担当。	五洋建設株式会社	土木部門土木営業本部第三営業部（兼）土木部門洋上風力事業本部営業部担当部長<同>	建設工事の企画、調査、設計、積算、監理、施工及びコンサルティング業務の請負他	R5.5.1	R7.4.30	継	
1013	経済産業省	経済産業政策局産業創造課資金係長	・スタートアップ政策の企画立案 ・オープンイノベーション促進税制の執行や今後に向けた検討	株式会社竹中工務店	開発計画本部西日本部門西日本4グループ<本社社長室付>	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R5.5.1	R7.3.31	継	
1014	経済産業省	通商政策局貿易振興課技術・人材協力室海外開発協力係長	海外産業人材の育成に関する事業の企画・実行及び開発途上国における産業育成協力に資する個別案件の検討等に関する業務	株式会社明電舎	経営企画本部管理部管理課<同>	電気機械器具及びその他の機械器具の製造、販売、据付工事並びに保守・点検サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	
1015	経済産業省	イノベーション・環境局環境政策課環境経済室GXリーグ係長	・環境経済手法に関する企画立案業務 ・国際環境金融に関する業務	丸紅株式会社	エネルギー戦略企画室<エネルギー本部>	総合商社	R5.5.1	R7.4.30	継	
1016	経済産業省	商務情報政策局電池産業課経済安全保障一係長	蓄電池産業戦略で示した蓄電池に係る国内製造基盤の強靱化、海外展開、サステナビリティ確保に係る取組	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	埼玉支店さいたま第二支社主任<経営企画部部付主任>	損害保険業	R5.5.1	R7.3.31	継	
1017	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体技術担当）（併任）商務情報政策局高度情報通信技術産業戦略室付	・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の企画・実施 ・5G通信技術を初めとするデジタルインフラの整備・ユースケースの創出促進	本田技研工業株式会社	事業開発本部SDM開発統括部コネクテッドソリューション開発部コネクテッドアプリケーション課<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.5.1	R7.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1018	資源エネルギー庁	資源・燃料部燃料環境適合利用推進課国際協力係長 (併任) 資源・燃料部燃料環境適合利用推進課CCS政策室付	・CCSの国際展開に係る業務 ・CCSの制度設計に係る業務等	北海道電力株式会社	火力部火力保守技術グループ主任<火力部付>	電気事業等	R5.5.1	R7.7.31	継	
1019	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課長補佐(併任) 総合政策局国際政策課(併任) 国際統括室	ASEAN、APEC及びG7等多国間の枠組みを活用したスマートシティ等の海外展開における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務	日本電気株式会社	クロスインダストリー企画統括部・政策渉外グループ シニアプロフェッショナル<シニアプロフェッショナル>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.5.1	R7.4.30	継	
1020	国土交通省	住宅局市街地建築課団地再生係長	市街地再開発事業を活用した団地再生に係る企画・立案・調査に関する業務	株式会社 日本設計	都市計画群職員<コーポレート管理部職員>	建築、造園、土木及び関連する設備、構造等についての企画、設計、工事監理等	R5.5.1	R7.3.31	継	※
1021	国土交通省	物流・自動車局物流政策課一般職員	物流におけるサイバーセキュリティの確保、手ぶら観光の推進、財政投融資の活用促進	日本通運株式会社	重機建設事業部<安全・品質・業務推進部>	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R5.5.1	R7.4.30	継	
1022	国土交通省	航空局総務課企画室専門官	カーボンニュートラルの企画・調整業務	日本航空株式会社	デジタル推進部企画グループアシスタントマネージャー<経営企画部付アシスタントマネージャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.5.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1023	環境省	地球環境局国際連携課課長補佐	S D G s に関する国内及び国際業務、その他国際連携課が所管する関連業務	大和証券株式会社	コーポレート・アドバイザー第三部次長<人事部付次長>	証券業	R5.5.1	R7.3.31	継	
1024	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	公益財団法人日本サッカー協会	コミュニケーション本部プロモーション部・部員<事務局付・部員>	サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	R5.5.15	R7.9.30	継	
1025	厚生労働省	老健局老人保健課科学的介護分析専門官	介護分野におけるシステム関係等業務	エヌ・デーソフトウェア株式会社	法人ビジネス部マネージャー<人事部付マネージャー>	ソフトウェア製造販売	R5.5.15	R8.5.14	継	
1026	経済産業省	通商政策局総務課企画調整二係長（併任）通商政策局欧州課付	英国及び中東欧担当として、会談等の取りまとめ、経済・政策動向の情報収集・分析、具体的な連携案件の組成を担う。	三菱重工株式会社	防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部F-2課工務係係長<防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部工務課上席主任>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.5.15	R7.7.14	継	
1027	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室専門職	人工知能技術等の分野における情報通信技術の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ株式会社	TVシステム事業本部新規事業統轄部開発部技師<TVシステム事業本部新規事業統轄部戦略部技師>	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	R5.6.1	R7.5.31	継	
1028	総務省	情報通信政策研究所調査研究部研究官（併任）情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室	新たな情報通信政策に資する調査研究や情報通信に関連する学際的な調査研究等に取り組む。	株式会社東芝	研究開発センター知能化システム技術センターAⅠ応用技術開発部AⅠ応用技術開発第一担当<同>	電気電子製造・開発・設計事業	R5.6.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1029	外務省	在ベトナム日本国大使館一等書記官	・ベトナム経済情勢に関する情報収集・分析 ・当地進出日本企業への支援（投資、進出、往来等） ・当地日本商工会議所との連絡調整 ・投資セミナー等、経済関連行事に関する連絡・調整業務 ・知的財産関連業務 ・地方連携業務 等	住友商事株式会社	リテイル事業第一部長付<同>	総合商社	R5.6.1	R7.6.14	継	
1030	外務省	在サウジアラビア日本国大使館二等書記官	サウジアラビアにおける経済情勢、経済政策に関する情報収集・分析、二国間経済関係及び日系企業支援に関する業務	株式会社ブリヂストン	GタイヤSCMS&OP部 BSEMIATイヤオペレーション課<人財マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.6.1	R7.5.31	継	
1031	文部科学省	研究振興局参事官（情報担当）付専門官	情報科学技術に係る研究開発事業の推進、執行のうち拠点支援に係る事務、科学技術・学術審議会情報委員会等に係る国内外の調整や交渉や関係府省及び政府機関との連絡調整等	株式会社日立製作所	研究開発グループデジタルサービス研究統括本部ヘルスケアイノベーションセンタヘルスケアIT研究部ヘルI3ユニット主任研究員	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.6.1	R7.6.30	退	※
1032	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係長	在宅就労に係る施策に関すること	株式会社ベネフィット・ワン	総合職正社員（出向受）<人事部付>	福利厚生事業	R5.6.1	R7.3.31	継	※
1033	経済産業省	経済産業政策局産業資金課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付（併任）経済産業政策局産業創造課付	・産業革新投資機構の監督に係る業務 ・リスクマネー供給に関する政策立案 ・産業再生に係る政策立案 等	損害保険ジャパン株式会社	企画開発部公務グループ主任<企画開発部付主任>	損害保険業	R5.6.1	R7.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1034	経済産業省	貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査室技術分野三係長（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付 【R7.4.1】貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室技術分野三係長（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案 【R7.4.1】 同上	株式会社 ジェイテクト	研究開発本部研究企画部研究企画室主任<研究開発本部研究企画部研究企画室主任プロフェッショナル>	ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造・販売	R5.6.1	R7.5.31	継	
1035	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部企画調査課統計解析係長（併任）大臣官房統計調査グループ鉱工業動態統計室付	経済産業省の所掌事務に関する統計調査の結果の総合的解析に関する業務	株式会社 セコマ	グループ人事部付副参事<同>	原料生産・製造事業、物流・サービス事業、小売事業	R5.6.1	R7.3.31	継	※
1036	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	世界的な地球温暖化対策の加速や近年の大規模災害の多発など、エネルギーを取り巻く状況の変化により、脱炭素化や地域活性化などの様々な地域課題解決に向けて、カーボンニュートラルの取組やエネルギーの高度な活用を目指す自治体等のサポートを行う。加えて、脱炭素の事業環境の変化に対応する地域企業のGX（グリーントランスフォーメーション）の支援を行う。	セキショウカーライフ株式会社	古河支店SS課総和ネープル店店長<セキショウカーライフ付>	石油製品小売	R5.6.1	R7.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1037	経済産業省	中国経済産業局地域経済部 地域経済課地域未来投資促進 室地域未来投資促進係長 (併任) 中国経済産業局総 務企画部企画調査課地方創 生専門官	地域における企業の成長支援に係る推進に關する業務を実施する。	株式会社 広島銀行	ひろぎんエリアデザイン株式会社 (株式会社広島銀行 人事総務部付) <人事総務 部付>	銀行業	R5.6.1	R7.5.31	継	
1038	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整係長	分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等	本田技研工業株式会社	電動事業開発本部 B E V 開発センターエネルギーシステムデザイン開発統括部エネルギーサービスシステム開発部エネルギーシステム性能開発課アシスタント チーフエンジニア<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.6.1	R7.5.31	継	
1039	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室一般職員	ドローンに関する操縦ライセンス制度等の運用に関する業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第 8 課<客室センター業務推進部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.6.1	R7.3.31	継	※
1040	国土交通省	東京航空局保安部運航課無人航空機運航管理審査係長 (併任) 東京航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 スタッフ ライヤー	空港客室本部運送サポート部<空港客室本部運送サポート部 (一般職) >	航空運送事業	R5.6.1	R7.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1041	人事院	人材局研修推進課研修支援官（併任）総務課付（併任）人事課付	・各府省の課長等を対象に実施する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・課室長人材育成への取組を促進・支援する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・院内職員向け講演会に係る講師の検討等、運営に関する事務 ・院内におけるM V V の浸透施策の企画・立案検討に関する事務	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部東京車掌区副長<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	※
1042	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	企業向けの事業継続計画（B C P）の周知啓発、策定促進、防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム企画運営、推進業務	出光興産株式会社	内部監査室監査一課長<総務部>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.7.1	R7.6.30	継	
1043	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、災害時における地方公共団体の業務継続計画（B C P）の策定の推進や地方公共団体の受援体制の構築の推進等に関する職務	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社東京事務所専門指導職<東京支社（総務）一般管理職>	電気事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1044	内閣府	知的財産戦略推進事務局参事官（クールジャパン戦略推進担当）付参事官補佐（併任）知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当）付参事官補佐（併任）科学技術・イノベーション推進事務局（併任）標準活用推進室参事官補佐	・クールジャパン戦略に関する企画及び立案並びに総合調整並びに関係行政機関の施策等の取りまとめ及び各種会議の運営に関すること ・産業財産権及び営業秘密等に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること ・研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出（科学技術・イノベーション基本法（平成 7 年法律第 130 号）第 2 条第 1 項に規定するものをいう。）の促進を図るための環境の総合的な整備に関する施策の推進に関する事務に関すること ・標準活用加速化支援事業に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること	株式会社 ブリヂストン	知財ポートフォリオ設計管理部主査<人財マッチング推進部主査>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1045	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室技術支援専門官	金融庁の情報セキュリティ対策の維持・向上に関する業務	大同火災 海上保険 株式会社	情報システム部システム管理課統括主任<経営企画部人事課付>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1046	金融庁	総合政策局総務課課長補佐（併任）総合政策局総務課国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関する業務	第一生命 保険株式会社	調査部調査課アシスタントマネジャー<人事部アシスタントマネジャー>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1047	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第一課課付（併任）監督局銀行第二課課付	・大手銀行の決算分析 ・大手銀行の決算・会計に係る分野の分析 ・大手銀行のモデルガバナンスのモニタリング	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部保有企画グループ主任兼出向（東京海上ホールディングス株式会社アンダーライティング企画部保有企画グループ主任）<業務企画部主任>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1048	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）監督局総務課課付	金融機関のサイバーセキュリティ管理態勢の検査・モニタリング	株式会社日立製作所	金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部CSG技師<同>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
1049	金融庁	企画市場局総務課課長補佐	・内外金融制度及びその運営に関する調査に関する業務 ・休眠預金活用制度に関する企画・立案業務 ・犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に関する企画・立案業務 等	一般社団法人日本労働者信用基金協会	企画部部長代理<総務人事部部長代理>	労働金庫が行う労働者等に対する融資に係る債務保証、労働金庫が行う国・自治体融資に係る債務保証など	R5.7.1	R7.6.30	継	
1050	金融庁	監督局総務課コングロマリット係長（併任）監督局銀行第二課課付	地域金融機関における金融仲介機能の発揮に関する支援	全国信用協同組合連合会	信組支援部信組支援第二グループ副調査役<人事部付副調査役>	金融業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1051	金融庁	監督局保険課保険サービス監視第一係長（併任）監督局保険課利用者保護・利便向上係長（併任）総合政策局リスク分析総括課金融サービス利用者相談室（併任）総合政策局リスク分析総括課付	生命保険募集人の監督等	一般社団法人生命保険協会	生命保険相談室相談G主任<総務部付主任>	生命保険会社を会員とする業界団体	R5.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1052	消費者庁	消費者教育推進課政策企画 専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な 環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費 生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る 業務	第一生命 保険株式 会社	カスタマーファースト推進 部アシスタントマネジャー <人事部アシスタントマネ ジャー>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	※
1053	消費者庁	参事官（公益通報・協働担 当）付政策企画専門官	消費者庁組織令第 1 4 条に定められている消費 者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁護及び 増進に資する情報の事業者に対する提供に関す る企画及び立案並びに推進に関すること	味の素株 式会社	ブラジル味の素社アミノサ イエンス事業部長<人事部 >	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
1054	消費者庁	参事官（公益通報・協働担 当）付政策企画専門職	消費者庁及び消費者委員会設置法第 4 条に定め られている公益通報者（公益通報者保護法（平 成 1 6 年法律第 1 2 2 号）第 2 条第 2 項に規定 するものをいう。）の保護に関すること	日本証券 業協会	政策本部広報部調査役<管 理本部人事部付調査役>	協会の行う有価証券の 売買その他の取引等を公 正かつ円滑ならしめ、金 融商品取引業の健全な発 展を図り、もって投資者 の保護に資すること	R5.7.1	R7.6.30	継	※
1055	デジタル庁	統括官付参事官付企画官	・準公共分野におけるデジタル化に関する施策 の総括 ・モビリティ分野のデジタル化の推進に関する 施策の企画・立案 ・産業分野のデジタルインフラの推進に関する 施策の企画・立案	東京電力 パワーグ リッド株 式会社	東京電力パワーグリッド事 業開発室アセットプラット フォーム事業開発グループ マネージャー<東京電力パ ワーグリッド事業開発室付 課長>	一般送配電事業、不動産 賃貸事業及び離島におけ る発電事業	R5.7.1	R7.6.17	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1056	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	・デジタル庁が所管する金融関連案件について CoE（Center of Excellence）機能の中核を担い、関係府省庁や業界団体、庁内の専門人材ユニットと連携しながら円滑な案件推進を支援する。 ・諸外国や民間先進事例の調査を担い、サービスカタログの拡充を図る。 ・政府情報システムにおけるセキュリティガイドライン等について、FISC安全対策基準やPCI-DSSへの準拠を前提としたアップデートの支援を担う。	三井住友 信託銀行 株式会社	H D 経営企画部デジタル企画部付TrustBase株式会社出向兼H D 経営企画部デジタル企画部主任兼経営企画部デジタル企画部主任<H D 経営企画部デジタル企画部付デジタル庁出向>	信託銀行業	R5.7.1	R7.9.30	継	
1057	総務省	情報流通行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室企画係長	インターネット上の偽・誤情報対策に係る企画及び立案、新たなリテラシー施策の企画及び立案	東京海上 日動火災 保険株式会社	大阪自動車営業第二部副主任<情報ソリューション部副主任>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1058	外務省	在サンパウロ日本国総領事館副領事	・在サンパウロ日本国総領事館管轄地域を中心とした経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係促進及び日本企業支援に係る業務 ・観光・科学技術交流における二国間関係促進に係る業務 ・ジャパン・ハウス サンパウロの運営に関連したビジネス分野での二国間関係促進に係る業務	味の素株式会社	営業戦略部戦略推進グループ一般職<人事部>	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R5.7.1	R7.8.31	継	※
1059	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供等に関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	リテール商品業務部商品企画グループ課長代理<調査部付課長代理>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1060	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	三井住友 信託銀行 株式会社	本店営業第一部調査役<業務部付調査役>	信託銀行業	R5.7.1	R7.9.30	継	
1061	財務省	関税局関税課課長補佐（併任）関税局総務課	税関行政に関する制度の基礎となる事項の調査及び研究に関する事務	株式会社 東芝	人事総務部人事企画第二室労働・制度企画グループスペシャリスト<人事総務部人事企画第二室労働・制度企画グループスペシャリスト財務省関税局税関調査室業務援助>	電気電子製造・開発・設計事業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1062	財務省	関税局関税課地域協力係長	地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること	株式会社 りそな銀行	東京中央支店営業第一部所属担当マネージャー<人財サービス部所属担当マネージャー>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1063	財務省	理財局国債企画課債務分析係長	国債その他の国の債務に関する分析の企画及び立案等	三井住友 海上火災 保険株式 会社	経営企画部業務企画チーム課長代理<経営企画部（休職財務省出向）課長代理>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1064	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の市場動向の分析及び国債制度の調査並びに市場分析官の補助	S M B C 日興証券 株式会社	第二公益法人営業部第四課長<人事部所属財務省>	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R5.7.1	R7.6.30	継	
1065	財務省	理財局国有財産調整課課長補佐（併任）理財局国有財産業務課	国有財産の最適利用に関する必要な調整業務等	みずほ信 託銀行株 式会社	不動産コンサルティング部<人材戦略推進部付>	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	※
1066	財務省	理財局国有財産調整課国有財産有効活用室地域連携係長	地域における国有財産の最適利用に関する情報のとりまとめに関すること等	野村不動 産株式会 社	住宅事業本部西日本支社住宅営業部営業一課<人事部付>	総合不動産業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1067	財務省	国際局国際機構課経済機構係長	地域的な経済統合機構及び経済協力開発機構に係る外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関すること	野村證券株式会社	経営企画部一課<本社勤務>	証券業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1068	財務省	国際局地域協力課国際調整室調整第二係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること	日本生命保険相互会社	人材開発部副主任<人材開発部付派遣>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1069	財務省	国際局開発政策課課長補佐	本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものに関する環境保全に係る政策の企画・立案、当該政策に関する関係省庁等との連絡・調整に関すること	三菱商事株式会社	新規事業開発部マネージャー	総合商社	R5.7.1	R7.6.30	退	
1070	財務省	国際局調査課調査第二係長（併任）国際局地域協力課	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する統計の作成及び分析、並びに制度の整備改善に係る我が国の協力に関する計画の作成及び実施に関すること	明治安田生命保険相互会社	情報システム部資産運用システム G 主任スタッフ<人事部出向>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1071	財務省	国際局国際機構課課長補佐（併任）国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を行うこと	株式会社三菱UFJ銀行	デジタルサービス企画部企画 G r 調査役<経営企画部付>	銀行業	R5.7.1	R7.9.30	継	
1072	財務省	国際局国際機構課資金移転対策室国際協力係長（併任）国際局調査課	金融活動作業部会に関する事務のうち、国際協力に関する企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連絡及び調整に関すること	株式会社千葉銀行	経営企画部係長<人材育成部係長>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1073	厚生労働省	大臣官房国際課国際労働・協力室国際労働第三係長	・多国間の大蔵会合等に関すること（G 7・G 20 労働雇用大蔵会合等の労働分野に関するものに限る。） ・労働分野の二国間協議・協定・交流、多国間協議（開発協力第二係の所掌に属するものを除く。）に関すること	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部統一窓口推進プロジェクト統一窓口推進担当部長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R5.7.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1074	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品 開発支援・医療情報担当） 付医療情報室情報推進官 【R7.4.1】医政局参事官 （医療情報担当）付医療情 報室情報推進官	医療分野の情報化の推進に関する企画及び調整 【R7.4.1】同上	テルモ株 式会社	心臓血管カンパニー T I S 事業 R & D 部研究員<厚生 労働省出向（人事部付）>	医療機器・医薬品の製 造・販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
1075	経済産業省	大臣官房業務改革課情報シ ステム室情報システム調査 官	経済産業省の P M O（ P o r t f o l i o M a n a g e m e n t O f f i c e ） 業務	第一生命 保険株式 会社	アシスタントマネジャー< 同>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1076	経済産業省	経済産業政策局産業人材課 国内企画一係長	人的資本経営の推進をはじめ、日本企業の人事 マネジメントに関連する各種政策の企画立案等	マーサー ジャパン 株式会社	S e n i o r T a l e n t S t r a t e g y C o n s u l t i n g A n a l y s t < 同 >	組織・人事、福利厚生、 年金、資産運用分野にお けるサービスを提供する グローバル・コンサル ティングファーム	R5.7.1	R7.6.30	継	
1077	経済産業省	商務情報政策局情報産業課 情報処理基盤産業室長補佐 （人工知能担当）（併任） 商務情報政策局情報産業課 付	・ A I 関連の予算事業の要求及び執行管理、 S I P 第 3 期（ A I ・ データ）の関連業務 ・ A I 関連の研究開発プロジェクト体制の構 築・整備、 A I 専用スパコンの拡充・利用環境 整備 ・ 産業技術総合研究所によるデジタル技術人材 の育成政策の企画立案	株式会社 アイシン	シェアリングソリューショ ン部ソーシャルサイコロ ジー室 U X デザイングルー プ主幹<休職扱い>	自動車部品、エネル ギー・住生活関連製品の 製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
1078	経済産業省	商務情報政策局サイバーセ キュリティ課国際サイバー セキュリティ企画官（併 任）商務情報政策局サイ バーセキュリティ課サイ バーセキュリティ技術戦略 企画調査官	情報セキュリティに関するインシデント対応、 海外機関との調整業務等	株式会社 ラック	S C（セキュリティスペ シャリスト）<同>	セキュリティソリュー ションサービス、システ ムインテグレーション サービス、情報システム 関連商品の販売及びサー ビス等	R5.7.1	R7.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1079	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	・流通・物流の効率化に関する各種施策の企画・立案 ・上記に関連する予算に係る要求及び執行	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	物流部首都圏担当<QC・物流管理本部付>	コンビニエンスストア事業運営	R5.7.1	R7.6.30	継	※
1080	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（インシデント担当）	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、国際調和・国際枠組みの形成、技術開発支援等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	PwCあらた有責任監査法人	Manager	財務諸表監査、内部統制監査をはじめとする各種証明業務、財務報告に関する会計アドバイザリー業務	R5.7.1	R7.6.30	退	
1081	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官（併任）中部経済産業局産業部中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する相談を処理する業務として、中小企業関連施策の紹介をはじめ中小企業に対する相談や助言を行うほか、経営相談等の課題解決に有効な方策の検討や相談処理手法の向上に関する実務を行う。 ・中小企業の事業活動の機会の確保に関する業務として、経営課題に対してワンストップで対応する経営相談所として管内各県に設置する支援拠点の円滑な活動及び自治体や商工団体との連携の促進、支援ノウハウやニーズに係る調査等を行う。	岐阜信用金庫	美濃支店支店長代理<ソリューション営業部付>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1082	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課地域活性化調整官（併任）中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課産業立地係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域振興に係る業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化に関する業務	西尾信用金庫	柴田支店得意先係<人事部一般職>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1083	経済産業省	近畿経済産業局総務企画部 中小企業政策調査課企画係長	近畿経済産業局総務企画部中小企業政策調査課において、中堅・中小企業の実態把握を行い、最新動向及び課題の整理・分析を行うとともに、地域課題解決による地域経済活性化に向けた支援等を実施し、当局及び中小企業庁における政策の企画・立案の高度化に資する取組を推進する。	京都信用金庫	茨木支店営業（企業金融担当）主任<人事部付主任>	信用金庫法に基づく金融業務	R5.7.1	R7.6.30	継	
1084	経済産業省	近畿経済産業局地域経済部 地域連携推進課地域未来投資推進室地域中核企業支援係長（併任）近畿経済産業局地域経済部地域連携推進課地域開発企画係長	近畿経済産業局地域経済部地域未来投資推進室及び地域連携推進課において、関西地域における持続的・発展的なイノベーション創出を図るため、企業や大学等の協働促進に資する各種事業を実施するとともに、先端技術の社会実装に向けたプロジェクトの創出や実証実験の促進等に関する業務を実施する。	京都北都信用金庫	融資部企業支援課<人事部付>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1085	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課社会資本整備企画係長	・インフラ政策の企画立案・調整 ・インフラ政策の普及・周知	キャノン株式会社	公共社会ビジネス推進第一課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R5.7.1	R7.6.30	継	
1086	国土交通省	総合政策局地域交通課一般職員	・地域公共交通計画・共同経営計画の作成に関する自治体等への指導助言 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイドライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・アフターコロナ時代の地域交通の方向性の研究	西日本旅客鉄道株式会社	地域まちづくり本部地域共生部課員<同>	旅客鉄道事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1087	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課地籍整備室計画第一係長（併任）政策統括官付（併任）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、都道府県による事業計画策定・予算執行に関する助言、国土調査事業十箇年計画に関する進捗管理等の地籍整備の実施に関する事務	東日本旅客鉄道株式会社	東京建設プロジェクトマネジメントオフィス企画戦略ユニット副長<建設工事部副長>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	
1088	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、経営体制などの法令に定められた要件を審査し、事業者や関係官公庁（金融庁、東京証券取引所）と調整のうえ、取引一任代理等の認可を行うとともに監督等を行う。また、必要に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行う。	株式会社青山財産ネットワークス	不動産事業本部A D業務室<同>	財産コンサルティング、事業承継コンサルティング、不動産コンサルティング	R5.7.1	R7.6.30	継	
1089	国土交通省	不動産・建設経済局建設振興課資材係長（併任）大臣官房参事官付	・建設資材の調達に関する企画及び立案並びに指導に関すること ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化に関する調整及び指導に関すること	旭化成ホームズ株式会社	商品企画部内装・設備グループ<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R5.7.1	R7.6.30	継	
1090	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携調整係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携によるまちづくりの推進を図る活動に係る調査、企画及び立案等に関する業務	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部計画管理部需要創出担当課長<人事部課長>	鉄道事業等	R5.7.1	R7.3.31	継	
1091	国土交通省	住宅局参事官付技術係長	マンションの建替え等に係る企画・立案、調査に関する業務	大成建設株式会社	横浜支店課長代理<建築本部企画戦略部課長代理>	総合建設業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1092	国土交通省	物流・自動車局車両基準・国際課環境基準室課長補佐	道路運送車両に係る環境の保全についての技術上の基準に関すること	株式会社デンソー	社会イノベーション事業推進統括部デジタルソリューション推進室データロジスティクス推進課担当係長<同>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R5.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1093	国土交通省	海事局外航課一般職員	・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続 ・日本船舶・船員確保計画の認定手続	株式会社 三井住友 銀行	難波法人営業第一部<本店 >	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
1094	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	無人航空機の機体登録・リモートID制度運用等実務業務	ヤマハ発 動機株式 会社	ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部電装設計グループ主事<ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部付>	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R5.7.1	R7.12.31	継	
1095	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	・運航基準の企画立案業務 ・運航基準に係る関係者との調整業務 ・運航基準に係る国際会議対応	株式会社 JALエ ンジニア リング	技術部技術企画室整備基準グループ<主査>	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R5.7.1	R7.6.30	継	
1096	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官	特定復興再生拠点内の除染・家屋解体、仮置場復旧等の事業に係る計画の企画立案、調整や、工事設計・工事監理等、技術的事項に関する調整事務	株式会社 テクノ中 部	原子力事業本部原子力部スタッフ副長<同>	電力インフラ事業等	R5.7.1	R8.6.30	継	
1097	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	株式会社 ドコモC S九州	大分支店営業部ルート営業担当主査<総務部付>	ネットワーク建設・保守・運営・品質管理業務	R5.7.1	R7.6.30	継	
1098	国土交通省	住宅局参事官付既存ストック対策係長	既存ストックの省エネルギー対策の企画・立案、調査に関する業務	株式会社 アンド パッド	SaaS戦略本部カスタマーサクセス第二部<コーポレート本部人事部>	施工管理・業務管理システムの販売・運営・コンサルティング・開発の受託	R5.7.4	R7.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1099	金融庁	総合政策局リスク分析総括課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長（併任）総合政策局リスク分析総括課イノベーション推進室主査	新たな金融サービスの育成・普及に向けた業務	りそな総合研究所株式会社	経営管理部<同>	企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M & Aなどのコンサルティング及び各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	R5.8.1	R7.7.31	継	
1100	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	預金取扱金融機関の自己資本比率規制に係る業務	株式会社 Q U I C K	ナレッジコンテンツ本部<役員付>	金融情報サービス業	R5.8.1	R7.7.31	継	※
1101	外務省	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課一般職員	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日・香港経済・ビジネス関係の強化に関する業務 ・日系企業支援に関する業務	全日空商事株式会社	ライフスタイル事業部法人営業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R5.8.1	R7.7.31	継	
1102	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官	米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析	野村證券株式会社	人材開発部人材開発三課<本社勤務>	証券業	R5.8.1	R8.7.31	継	
1103	厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課オンライン化推進専門官	・医薬品等承認審査システム（ソフト）の開発及び保守に関すること ・医薬品等承認審査システム（ハード）の保守に関すること ・医薬品等承認審査システムに係る（独）医薬品医療機器総合機構、地方厚生局及び都道府県との連絡調整に関すること ・医薬品等承認審査システムに係るオンライン化に関すること	大塚電子株式会社	D X 推進部一般社員<同>	科学機器、光学機器、医療機器、工業計測機器及び同部品並びに附属品の開発、製造、販売、修理及び輸出入	R5.8.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1104	経済産業省	通商政策局国際経済部経済連携課地域連携三係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務に携わる。	三菱重工業株式会社	民間機セグメント企画管理部計画グループ上席主任<同>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.8.1	R7.7.31	継	
1105	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課アセアン二係長	日本とASEAN諸国（特にインドネシアの主担当、フィリピン、マレーシアの副担当を予定）との経済・ビジネス関係の構築に向けた諸施策の企画・調整・調査等に関する業務	住友商事株式会社	海外工業団地部長付<同>	総合商社	R5.8.1	R7.7.31	継	
1106	経済産業省	通商政策局通商戦略課長補佐（有志国連携担当）	通商戦略の企画立案。特に、サプライチェーン強靱化・質の高いインフラ整備等の分野における有志国連携の推進。	住友商事株式会社	グローバル戦略推進部部長付<同>	総合商社	R5.8.1	R8.7.31	継	
1107	経済産業省	イノベーション・環境局環境政策課地球環境対策室国際係長	ASEANとの省エネ・再エネ等のクリーンエネルギー分野の官民協力プロジェクトの推進、二国間クレジット制度（JCM）に関する企画立案（パリ協定6条の詳細ルールやカーボンクレジット市場の運用を含む）、予算要求及び案件形成にかかる業務	株式会社IHI	技術開発本部技術基盤センサーシステムエンジニアリンググループ<同>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R5.8.1	R7.7.31	継	
1108	経済産業省	イノベーション・環境局環境政策課環境金融室環境金融係長	・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づき、来年度に設立を予定しているGX推進機構に関連する業務 ・今後10年間で150兆円の官民投資を促すために必要な金融手法に関連する業務	株式会社三菱UFJ銀行	グローバルコマーシャルバンキング企画部付Security Bank Corporation出向<サステナブルビジネス部書記>	銀行業	R5.8.1	R7.7.31	継	
1109	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	川崎重工業株式会社	技術開発本部知的財産部第二課主事補<技術開発本部知的財産部第二課3級係長級>	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R5.8.1	R7.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1110	経済産業省	四国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課資源循環促進法係長（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課付	資源の循環利用等の確保に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	大倉工業株式会社	コーポレートセンターサステナビリティ推進部係長<コーポレートセンター人事部付>	各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	
1111	国土交通省	航空局航空ネットワーク部空港計画課環境評価係長	空港脱炭素化事業の推進	日本空港ビルデング株式会社	施設運営部施設課主任<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R5.8.1	R7.6.30	継	
1112	環境省	大臣官房総合政策課環境研究技術室長	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	トヨタ自動車株式会社	F C 製品開発部 F C 機能設計室室長（次長）<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	
1113	国土交通省	都市局総務課主査	局の政策企画案件のとりまとめ・窓口対応等	イオンモール株式会社	開発本部地域サステナビリティ推進室<同>	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	R5.8.21	R7.3.31	継	
1114	経済産業省	経済産業政策局産業構造課経済社会政策室長	女性、障害者や外国人など多様な人材の活躍による企業価値向上のための政策の企画・立案	株式会社日立製作所	グローバルダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン本部部長代理<人財統括本部グローバルタレントマネジメント部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.8.28	R7.8.31	継	※
1115	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティに係る研究開発、調査検討	JCOM株式会社	運用システム開発部<人事部本部人事部付>	放送事業及び電気通信事業	R5.9.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1116	外務省	在マレーシア日本国大使館 三等書記官	在マレーシア日本国大使館経済部において、次の業務に従事する。 ・マレーシアの経済情勢、産業政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係業務、東方政策関連業務 ・経済関連行事に関する連絡・調整 ・日マレーシアの経済関連団体に関わる業務 ・草の根・人間の安全保障資金協力 ・各種業務を通じた日系企業支援、対日理解促進業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京中央支店マーケット開発チーム主任<公務第一部主任>	損害保険業	R5.9.1	R7.8.31	継	
1117	厚生労働省	職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室広報係長 【R7.4.1】職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室地域連携推進係主任	広報の企画及び総合調整等に関する業務 【R7.4.1】地方職業安定機関の地域連携の推進に関する業務	株式会社 エフピコ	経営企画室広報課<同>	ポリスチレンペーパー及びその他の合成樹脂製簡易食品容器の製造・販売並びに関連包装資材等の販売	R5.9.1	R7.8.31	継	
1118	厚生労働省	職業安定局雇用政策課雇用政策係主任	雇用失業情勢の分析等に関する業務	アサヒ飲料株式 会社	近畿圏本部営業第二部主任<人事総務部付主任>	各種飲料水の製造、販売、自動販売機のオペレート、その他関連業務	R5.9.1	R7.8.31	継	
1119	経済産業省	製造産業局産業機械課情報化推進係長（併任）製造産業局総務課技術係長（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付	製造業の競争力強化に向けた戦略の検討	株式会社 日本能率 協会コン サルティ ング	生産コンサルティング事業本部クオリティー&エンジニアリング革新ユニット生産エンジニアリング革新センターチーフコンサルタント<管理本部C R C 国内出向>	経営コンサルティング	R5.9.1	R7.8.31	継	
1120	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長 【R7.4.1】鉄道局技術企画課専門官	日 E U 鉄道の相互承認に関する業務 【R7.4.1】 同上	東急株式 会社	東急電鉄株式会社工務部施設保全課主事<人材戦略室人事開発グループ付>	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	R5.9.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1121	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 国際物流室主査	国際物流に関する業務	株式会社 キュー ソー流通 システム	東日本支社石狩営業所業務 係<同>	倉庫業、貨物利用運送事 業、貨物自動車運送事業 等	R5.9.1	R7.8.31	継	
1122	内閣府	主査（政策統括官（重要土 地担当）付参事官（生活関 連施設等担当）付）	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の 利用状況の調査及び利用の規制に関する法律に 基づく注視区域の指定等に関する事務	関西電力 株式会社	経営企画室原子力安全推進 グループリーダー<調達本 部附>	電気事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	
1123	警察庁	サイバー警察局サイバー捜 査課サイバー捜査分析官 （併任）関東管区警察局サ イバー特別捜査部付	サイバー犯罪に関する情報集約・分析の総括等 の業務	セコム株 式会社	ＩＳ研究所デジタルプラッ トフォームディビジョンサ イバーフィジカルセキュリ ティグループグループリー ダー<本社人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R5.10.1	R8.9.30	継	
1124	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐 （併任）総合政策局秘書課 情報化技術支援室上席技術 支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事 務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参 画し、必要な調整を行う事務	株式会社 日立製作 所	金融第二システム事業部金 融システム第三本部部長付 <金融第一システム事業部 事業推進本部システム統括 部部員>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R5.10.1	R7.9.30	継	
1125	金融庁	監督局総務課課長補佐（併 任）監督局銀行第二課地域 金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上 を支援するための政策の企画及び立案	三菱自動 車工業株 式会社	財務本部財務部資金収支グ ループ主任<同>	自動車及びその部品の開 発、生産、販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	
1126	金融庁	監督局金融証券検査官（併 任）監督局銀行第二課地域 生産性向上支援専門官	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上 を支援するための政策の企画及び立案	埼玉縣信 用金庫	融資部経営支援グループ代 理<人事部付代理>	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1127	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査（併任）総合政策局事業性融資推進プロジェクトチームチーム員 【R7.7.8】監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案 【R7.7.8】同上	株式会社 福井銀行	営業支援グループ営業企画チーム<本部付>	普通銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1128	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職 【R7.5.1】消費者教育推進課政策企画専門職（併任）消費者教育推進課食品ロス削減推進室	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る業務 【R7.5.1】・消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活に関する教育活動の普及啓発に係る業務 ・食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第 19 号）第 11 条第 1 項に規定する食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の策定及び推進に関する業務	キューピー株式会社	品質保証本部表示規格部表示チーム<品質保証本部表示規格部表示チーム（一般職）>	食品の製造販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	※
1129	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁におけるデジタルアイデンティティ及びプライバシーに関するアドバイス・企画・立案・実行・総合調整を担当するほか、デジタル庁内全体のアイデンティティ・プライバシーの適切な運用を推進することを担当する。	KDDI 株式会社	モバイルビジネス統括部モバイルビジネス企画部<ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部官公庁営業部（デジタル庁出向）>	電気通信事業	R5.10.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1130	デジタル庁	統括官付参事官付主査	公共サービスメッシュにより、行政が持つデータを活用・連携することで、住民サービス体験のさらなる向上や、自治体職員の業務の効率化・負担軽減、国全体のコスト削減を図るための業務に従事する。	総合警備保障株式会社	機器開発部機器開発第一課課長代理2<人事部付（デジタル庁出向）【R7.7.16】ALSO K株式会社人事部付（デジタル庁出向）>	警備の請負とその保障業務	R5.10.1	R8.3.31	継	
1131	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野における先端的な研究開発に関する国際的な動向等の調査・分析等	沖電気工業株式会社	技術本部先行開発センターハードウェア先行開発部開発第四チーム<技術本部先行開発センターハードウェア先行開発部>	情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンター等の各分野における製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等	R5.10.1	R7.9.30	継	
1132	総務省	国際戦略局国際経済課多国間経済室OECD係長（併任）国際戦略局参事官付【R7.7.1】国際戦略局国際経済課OECD係長	経済協力開発機構デジタル経済政策委員会等の情報通信・デジタル技術関連会合に関する業務【R7.7.1】同上	株式会社Q T n e t	経営企画部サプリーダー<東京支店サプリーダー>	電気通信事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	※
1133	外務省	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課課長補佐（併任）欧州局ロシア課日露経済室課長補佐	我が国の不拡散政策全般、特に輸出管理や機微技術の調査に係る業務を行う。	一般財団法人安全保障貿易情報センター	情報サービス・研修部主任研究員（兼）国際輸出管理調査・協力部主任研究員<同>	安全保障輸出管理に関する調査研究、情報収集・提供等の業務	R5.10.1	R8.9.30	継	※
1134	財務省	主計局調査課課長補佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること	株式会社三井住友銀行	サステナビリティ企画部部長代理<本店>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	※

番 号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1135	財務省	国際局調査課対外取引管理 室企画係長心得	我が国又は国際社会の平和及び安全の維持のため に行う対外取引に対する管理及び調整に係る 政策の企画・立案、当該政策に関する連絡・調 整・情報分析等に関すること	株式会社 三井住友 銀行	本店法人営業部<本店>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	※
1136	文部科学省	研究開発局海洋地球課課長 補佐	国際深海科学掘削計画（I O D P）の対応やユ ネスコ政府間海洋科学委員会（I O C）をはじ めとした国連組織等の対応をはじめとする国内 外の調整や交渉等	株式会社 商船三井	タンカー・オフショア事業 群第二ユニット海洋イノ ベーションチームチームエ キスパート<タンカー・オ フショア事業群第二ユニッ ト付>	海運業等	R5.10.1	R7.10.31	継	
1137	文化庁	文化資源活用課文化財調査 官（併任）文化財第二課	・文化財建造物の震災対策事業における技術指 導に係る業務 ・文化財建造物の現状を変更するにあたっての 許可申請に係る業務 ・文化財建造物の保存修理事業における技術指 導に係る業務 ・文化財建造物の保存活用に関する人材養成に 係る業務	株式会社 文化財保 存計画協 会	研究員<同>	文化財建造物等保存修理 に伴う調査・設計監理・ 保存活用計画策定業務等	R5.10.1	R8.9.30	継	
1138	厚生労働省	健康・生活衛生局生活衛生 課主査	・ビルメンテナンス業の発注事務の適正化業務 ・建築物衛生法の制度運用及び地方公共団体へ の技術的助言業務 等	一般財団 法人建築 物管理訓 練セン ター	事務局付主査<同>	ビルメンテナンスに係る 職業訓練及び講習事業等	R5.10.1	R7.4.30	継	
1139	経済産業省	大臣官房参事官補佐（人材 育成担当）（併任）大臣官 房調査統計グループデータ マネジメント推進室付	・発展的政策プロセス実践研修（省内向けE B P M研修）の企画・運営 ・省内のデータ利活用支援	富士通株 式会社	クロスインダストリーソ リューション事業本部D S）S o l u t i o n 事業 部マネージャー<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R5.10.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1140	経済産業省	製造産業局産業機械課素形 材製造機器二係長（併任） 製造産業局総務課調査二係 長（併任）製造産業局製造 産業戦略企画室付	局の所掌に係る横断的事項及び製造産業局の所 掌事務のうち特に製造業競争力強化に関して総 合的展開を推進すべき政策の企画及び立案に資 する情報収集・調査・分析等に関する業務	東京東信 用金庫	板橋支店融資課係長<人事 部付調査役>	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1141	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員 会事務局取引監視課取引 検査官（併任）電力・ガス 取引監視等委員会事務局取 引制度企画室付	卸電力取引市場における取引状況の調査・分 析、卸電力取引市場の活性化策の企画・立案業 務	株式会社 構造計画 研究所	企画本部人事企画室室長兼 ワークプレイス企画室<企 画本部人事企画室付>	エンジニアリングコンサ ルティング、システムソ リューション、プロダク ツサービス	R5.10.1	R8.9.30	継	
1142	国土交通省	総合政策局社会資本整備政 策課金融企画係長	・ P P P / P F I 推進に向けた調査業務・支援 業務の運営 ・ 国土交通省所管の P P P / P F I に関する取 りまとめ	株式会社 N T T ファシリ ティーズ	総務人事部付株式会社 N T T アーバンソリューション ズ総合研究所出向<総務人 事部>	建築物・電力設備のコン サルティング、企画、設 計、保守、維持管理等	R5.10.1	R7.9.30	継	
1143	国土交通省	総合政策局環境政策課一般 職員	社会資本整備分野における環境政策（国土環境 の保全、生物多様性等）の総括・調整業務など	株式会社 三井住友 銀行	神田法人営業第二部<公 共・金融法人部>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1144	国土交通省	不動産・建設経済局地理空 間情報課長補佐（併任）政 策統括官付（併任）内閣官 房内閣事務官（内閣官房副 長官補付）	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実 施等に関する事務、ビジネスアイデアコンテス ト「イチ B i z アワード」の企画運用、地理空 間情報を活用したベンチャー等に対する事業化 支援等	株式会社 N T T データ	公共統括本部社会基盤ソ リューション事業本部ソー シャルイノベーション事業 部デジタルソリューション 統括部ソリューション開発 担当課長代理<公共統括本 部社会基盤ソリューション 事業本部ソーシャルイノ ベーション事業部デジタル ソリューション統括部ソ リューション開発担当シニ アエキスパート>	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R5.10.1	R7.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1145	国土交通省	住宅局住宅生産課ストック活用係長	既存住宅ストックに係る住宅生産関連の諸制度の運用に関する事	ボラス株式会社	経営企画部秘書室主任<同>	ボラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R5.10.1	R7.9.30	継	
1146	国土交通省	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課主査	・東京国際空港の機能強化に係る関係行政機関（千葉県等）との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関との連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるPFI事業者等の指導、監督に関する事務	京成電鉄株式会社	鉄道本部運輸部運転課指導事務員<人事部指導事務員>	鉄道による一般運輸業、土地建物の売買及び賃貸業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1147	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	・整備基準の企画立案業務 ・整備基準に係る関係者との調整業務 ・整備基準に係る国際会議対応	日本トランスオーシャン航空株式会社	品質保証部品質保証課課長補佐<人財部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1148	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査 【R7.8.1】航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室主査	無人航空機等の利活用拡大に伴う、安全利用に関連する業務 【R7.8.1】同上	KDDI株式会社	KDDIスマートドローン株式会社コアスタッフ<事業創造本部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1149	国土交通省	大阪航空局保安部運航課一般職員（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社ジェイエア	客室乗員部チーフ<同>	航空運送事業	R5.10.1	R7.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1150	環境省	環境再生・資源循環局特定 廃棄物対策担当参事官室主 査（併任）環境再生・資源 循環局環境再生事業担当参 事官付福島再生・未来志向 プロジェクト推進室 【R7.7.1】環境再生・資源 循環局復興再生利用・最終 処分戦略担当参事官付福島 再生・未来志向プロジェクト 推進室主査	福島再生・未来志向プロジェクト（脱炭素まち づくりの支援、産業創生への支援、ふくしまグ リーン復興への支援、地域コミュニティの活性 化、風評払拭等）に関する業務 【R7.7.1】同上	アジア航 測株式会 社	西日本国土保全コンサルタ ント技術部国土技術二課 （監督職員）<人事部付>	測量業、建設コンサルタ ント業	R5.10.1	R8.3.31	継	
1151	環境省	東北地方環境事務所環境対 策課課長補佐（併任）東北 地方環境事務所地域脱炭素 創生室	地域における脱炭素の取組みを担う自治体・企 業等を伴走支援する業務での改正温対法に係る 地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、 地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助 言・合意形成支援業務	株式会社 東北銀行	南古川支店長<ポスト職調 査役>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	
1152	総務省	情報流通行政局放送技術課 安全信頼対策係長	新たな放送システムの動向把握や技術基準の整 備など放送システムの安定的な運用の確保に関 する業務	K D D I 株式会社	エンジニアリング推進本部 アプリケーションエンジニ アリング部アプリケーション 2 G コアスタッフ<技術 企画本部電波部コアスタッ フ>	電気通信事業	R5.11.1	R8.8.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1153	外務省	経済局政策課官民連携推進 室主査（併任）経済局政策 課主査（併任）経済局政策 課（2025 年日本国際博 覧会室主査） 【R7.8.1】経済局経済外交 戦略課主査（併任）経済局 総務課（2025 年日本国 際博覧会室主査）	・在外公館が行う日本企業支援や日本産食品の 海外輸出、インフラシステムの海外展開等にお ける各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、 関係省庁・機関との調整業務等に従事 【R7.8.1】・日本の経済力強化を念頭においた グローバル・サウスの地域ごとの特性等を踏ま えた経済外交戦略の企画・立案 ・デジタル・AI 等の経済分野の新規課題に関 する政策の企画・立案 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、 関係省庁・機関との調整業務等に従事	株式会 社 りそな銀 行	国際事業部担当マネー ジャー	銀行業	R5.11.1	R7.10.31	継	
1154	農林水産省	経営局経営政策課経営専門 職	・農業経営に関する総合的な政策の企画及び立案 ・食料・農業・農村基本法の検証・見直し関係 （具体的施策の検討・調整、施策実施に向けた調整）	エア・ ウォー ター株式 会社	アグリ & フーズグループ農 業・食品開発センター主任 <HR 戦略室付主任>	産業・医療用ガス、食品 加工等の製造販売業	R5.11.1	R7.10.31	継	
1155	経済産業省	イノベーション・環境局国 際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	AGC株 式会社	化学品カンパニー機能化学 品事業本部戦略企画部事業 企画グループ主幹<化学品 カンパニー機能化学品事業 本部>	各種ガラス等の製造及び 販売	R5.11.1	R7.10.31	継	
1156	金融庁	総合政策局総務課課長補佐 （併任）総合政策局総務課 国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフ ラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交 渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関 する業務	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレー証 券株式会 社	リサーチ部投資情報課部長 代理<本社勤務（出向）部 長代理>	証券業	R5.11.13	R7.11.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1157	厚生労働省	医薬局医薬安全対策課GVP指導係長	医薬品の市販後安全対策関係及び検討会等調整業務	株式会社 医薬品情報センター	企画開発部長<本部付>	小売業	R5.12.1	R7.12.31	継	
1158	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課 南西アジア室一般職員（併任）通商政策局アジア大洋州課	・日印産業競争力パートナーシップ、日印エネルギー対話、日印産業共創イニシアティブの推進 ・大臣、幹部のインド出張に伴うサブ・ロジの担当	住友不動産株式会社	都市開発事業本部東京西事業所員<企画本部管理部付>	総合不動産業	R5.12.1	R7.11.30	継	
1159	経済産業省	貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室投資管理広報係長（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付	経済安全保障に関する企画立案・省内外の調整等	Meiji Seikaファーマ株式会社	メドライク事業部経営管理グループ課長代理<人事部付（出向）>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R5.12.1	R7.11.30	継	
1160	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体供給担当）（併任）商務情報政策局デバイス・半導体戦略室付	・5G促進法に基づく先端半導体基金の企画・執行に係る事務 ・半導体関連での国際会議を含む外国政府との調整業務 等	富士フイルム株式会社	エレクトロニクスマテリアルズ事業部一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.12.1	R7.12.31	継	
1161	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課長補佐	無人航空機及び無操縦者航空機の制度に係る企画立案及び制度運用についての総括業務	スカパーJSAT株式会社	宇宙事業部門宇宙技術本部専任部長<同>	有料多チャンネル事業及び衛星通信事業	R5.12.1	R7.12.31	継	
1162	会計検査院	第5局デジタル検査課統括調査官	デジタル社会の形成に関する施策その他の情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項の検査に関する事務	株式会社 JTB	ITセキュリティ対策チームマネージャー<同>	旅行業等	R4.1.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1163	外務省	在ウクライナ日本国大使館 一等書記官（併任）在ポー ランド日本国大使館	・ウクライナの経済政策（特に、金融政策、経 済振興策、気候変動対策、国有企業改革など） に係る情報収集・分析業務 ・対ウクライナ支援（国際機関との協力など） ・日本・ウクライナ企業支援（含：2025年 大阪万博） ・上記に関連する広報活動	株式会社 エービー シースタ イル	新規事業部マネージャー< 管理部付>	食に関する総合人材サー ビス業	R4.1.17	R7.1.16	継	※
1164	外務省	在ラトビア日本国大使館三 等書記官	文化行事等の開催、人的交流業務、地方自治体 関連業務、緊急時などにおける警備関連業務	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	クルーズ営業部クルーズ営 業課<総合企画本部総務人 事チーム付>	訪日インバウンド旅行営 業	R4.2.10	R7.3.31	継	
1165	消費者庁	食品衛生基準審査課新開発 食品保健対策室健康食品安 全対策専門官（併任）厚生 労働省健康・生活衛生局	・健康食品の安全性の分析及び評価検討に関す ること ・健康食品の安全性に係る情報の提供に関する こと ・食品衛生基準審議会新開発食品調査部会に関 すること ・健康食品の安全性に関する関係省庁等との連 絡調整に関すること ・専門家等との調整に関すること	Meij i Se i k a ファ ルマ株式 会社	医薬研究開発推進部研究企 画グループ担当<人事部付 出向>	医療用医薬品、動物薬の 製造販売等	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1166	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	株式会社 J T B	浜松支店営業課長<本社事業基盤機能付けマネージャー（出向派遣）デジタル庁>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1167	外務省	欧州局西欧課課長補佐	・我が国と西欧諸国との二国間関係に関わる諸案件業務 ・西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関係に関する情報収集・調査研究	株式会社 エアー ジャパン	客室部乗務第 1 課客室乗務員<客室部付>	航空運送事業、その他付帯事業	R4.4.1	R7.3.31	継	※
1168	外務省	アフリカ連合日本政府代表部三等書記官（併任）在エチオピア日本国大使館	・アフリカ連合委員会（A U C）各部局（経済・貿易投資局、農業・エコロジー局、社会・人道局）における A U C の取組に関する情報収集や我が国の A U 支援等の業務 ・A U のデジタル転換（D X）及び A U の大阪万博参加への調整に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務	豊田通商 株式会社	グローバル部品・ロジスティクス本部グローバル部品 S B U 東日本グローバル部品部東日本営業第二 G <人事部休職>	総合商社	R4.4.1	R7.3.31	継	
1169	厚生労働省	医政局総務課主査（併任）医薬局総務課	・病院薬剤師の職務等に係る業務 ・医療広告に係る業務 ・薬剤師に関すること	公益財団 法人がん 研究会	有明病院薬剤部薬剤師<同>	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R8.3.31	継	
1170	厚生労働省	年金局総務課課長補佐（併任）年金局総務課年金広報企画室（併任）年金局年金課	・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務 ・その他、次期年金制度改正に関する業務	三井住友 信託銀行 株式会社	年金企画部業務管理グループ業務チーム主任<受託事業年金企画部付>	信託銀行業	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1171	国土交通省	近畿地方整備局企画部企画課技術革新企画係長	・事業評価の取りまとめ、各部への指導・助言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・広報関係業務の企画・立案等 ・国土交通分野におけるイノベーション施策に関する国土交通本省の窓口、取りまとめ等	東急建設株式会社	土木事業本部営業統括部土木第二営業部鉄道土木営業グループ<管理本部人事部付>	総合建設業	R4.4.1	R7.3.31	継	
1172	国土交通省	九州運輸局観光部国際観光課国際係長	地方自治体や観光団体、民間団体等と連携した訪日プロモーションの実施、各国政府機関との相互交流、国際観光に関する統計等に関すること	A N A 福岡空港株式会社	総務部総務課一般職員<総務部付休職>	航空旅客ハンドリング業務、手荷物取扱業務、航空貨物取扱業務、郵便物運送受託業務、運航支援業務、搭乗管理業務、航空機地上支援業務	R4.4.1	R7.3.31	継	
1173	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 D M O 推進部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1174	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	国内仕入商品事業部営業管理部管理担当部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1175	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課調査設計室調査専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	電源開発株式会社	大間現地本部原子力防災グループ兼大間現地本部大間原子力建設所放射線管理グループリーダー兼原子力技術部設備技術室兼原子力技術部炉心・安全室<原子力業務部付（課長）>	電気事業（電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等）	R4.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1176	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部安全推進部部長<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1177	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に関する自治体への働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	株式会社 JTB	個人事業本部国内仕入商品事業部仕入企画部北海道仕入企画統括部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1178	環境省	近畿地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部海外仕入商品事業部商品戦略部西日本エリア統括部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1179	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	四国電力株式会社	香川支店営業部高松営業提案センター技術ソリューション課主任<同>	電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業等	R4.4.1	R7.4.30	継	
1180	環境省	九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	福山支店主務<本社機能付け主務>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
1181	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁LANや関係するネットワークの運用業務に従事	TIS株式会社	IT基盤技術事業本部DC事業統括部<デジタル社会サービス企画ユニットデジタル社会サービス企画部主査（出向派遣）デジタル庁>	情報・通信業	R4.5.1	R7.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1182	外務省	在バーレーン日本国大使館 一等書記官	・バーレーンの経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務（日・バーレーン投資協 定締結関連事務） ・二国間経済協力関係業務（インフラプロジェ クト、対日直接投資推進、コストシェア技協） ・上記の各種業務を通じた日バーレーン双方の 経済関連団体・企業支援、経済分野における対 日理解促進に関わる業務 ・各種日本文化紹介イベントの企画実施等、文 化交流に係る業務 ・現地報道関係者との関係構築、我が国に関す る広報文化活動（大使館ホームページの更新作 業を含む） ・留学生交流、内閣府主催青年の船事業等人物 交流に係る業務	株式会社 商船三井	M O L M I D D L E E A S T F Z E 出向<人事部付>	海運業等	R4.5.1	R7.4.30	継	
1183	スポーツ庁	競技スポーツ課スポーツ科 学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に係 る企画・立案等に関すること	株式会社 近畿日本 ツーリス トコーポ レートビ ジネス	第7営業支店リーダー<近 畿日本ツーリスト株式会社 人事部付>	個人旅行業、団体旅行 業、その他（国内、海外 の団体旅行並びに個人旅 行商品の企画販売、海外 航空券の販売事業）	R4.5.1	R7.3.31	継	
1184	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人 材開発統括官付能力評価担 当参事官室	・技能検定試験の基準の設定及び運用に関する こと ・技能検定の実施計画及びその実施に関するこ と ・技能検定の合格基準に関すること	株式会社 伊藤園	人事部採用課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販 売	R4.5.1	R7.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1185	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課技能証明審査第二係長	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び令和4年12月施行の無人航空機の機体の認証制度、ライセンス制度等の運用に関する業務	株式会社 ゼンリン	事業統括本部付<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R4.5.1	R7.4.30	継	
1186	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関する広報活動	日本電気株式会社	グローバル事業推進統括部 第一経済協力・渉外・事業推進グループプロフェッショナル	電気通信機器等の製造・販売等	R4.6.1	R7.6.30	退	
1187	経済産業省	製造産業局鉱物課鉱物確保係長	・鉱物資源の鉱種ごとのサプライチェーン等の実態を踏まえた資源確保戦略の策定に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること	トヨタ自動車株式会社	CN先行開発センター環境エンジニアリング部電池トレサビ・3Rグループ<人事部>	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R7.3.31	継	
1188	国土交通省	総合政策局海外プロジェクト推進課長補佐（併任）国際統括室（併任）鉄道局国際課	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・事務手続 ・担当地域（新興国等）案件に係る省内外の連絡・調整 ・インド高速鉄道案件の車両価格及び契約（車両・電気）に関するインド政府および国内メーカーとの調整及び政府内調整	JFEエンジニアリング株式会社	社会インフラ本部海外事業部インド貨物鉄道3ARPJチーム<社会インフラ本部付>	総合エンジニアリング事業	R4.6.1	R7.1.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1189	外務省	在オーストラリア日本国大使館三等書記官	・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析及び日豪協力の推進・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進	住友商事株式会社	鋼材事業部住友商事グローバルメタルズ株式会社出向<人事部>	総合商社	R4.7.1	R7.6.30	継	
1190	財務省	大臣官房総合政策課安全保障政策室課題調査係長	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関する事務のうち、エネルギー安全保障に関する業務	第一生命保険株式会社	第一生命経済研究所総合調査部マクロ環境調査グループ<関連事業部付>	生命保険業	R4.7.1	R7.6.30	継	
1191	財務省	国際局調査課投資企画審査室国際係長	対内直接投資等及び特定取得の管理及び調整に関する外国政府との連絡及び調整、外国制度の調査、外国政府との協定等に関すること	株式会社大和総研	経営コンサルティング第二部課長代理<同>	経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	R4.7.1	R7.6.30	継	
1192	経済産業省	通商政策局欧州課長補佐（ロシア担当）（併任）通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長補佐	・ 8 項目の「協力プラン」に係る企業やロシアに進出している日系企業のサポート・動向調査 ・ ロシア情勢に係る情報収集・調査・分析 等	日本電気株式会社	<グローバルBU>グローバル事業推進統括部第二経済協力・渉外・事業推進グループプロフェッショナル<グローバル企画部門グローバル企画統括部戦略グループプロフェッショナル>	電気通信機器等の製造・販売等	R4.7.1	R7.7.31	継	
1193	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	医療機器・バイオテクノロジー等の分野における国際標準化活動の推進及び同分野における J I S の制定、認証制度の構築	S p i b e r 株式会社	環境・エネルギー開発センター主任部員<知的財産管理室付>	新世代バイオ素材開発	R4.7.1	R7.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1194	国土交通省	水管理・国土保全局上下水道企画課長補佐（併任）水管理・国土保全局上下水道企画課管理企画指導室	・上下水道事業の経営健全化に向けた取組の推進に関する業務 ・維持管理事故への対応業務 ・下水道の適切な管理に向けた下水道管理者への指導業務 ・下水道管理者からの相談対応業務	E Y スト ラテ ジー・ア ンド・コ ンサル ティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザリーシニアコンサルタント	M & A、戦略コンサルティング業務	R4.7.1	R7.6.30	退	
1195	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	航空インフラ国際展開の推進のための事務調整や航空分野の国際問題への対応等、航空局における国際航空施策に係る業務全般	日本空港 ビルデ ング株 式会社	空港事業部空港事業課<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R4.7.1	R7.6.30	継	
1196	環境省	地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室主査	日本の温室効果ガス排出量及び吸収量の算定、当該算定方法に関する検討、森林吸収源、ブルーカーボン等に関する最新の知見や制度の調査等	ニチハ 株式 会社	調査部<人事部付>	窯業系外装材の製造及び販売	R4.7.1	R7.9.30	継	
1197	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官 【R7.4.1】福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課対策地域内廃棄物処理推進室廃棄物対策官（対策地域内）	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務 【R7.4.1】同上	原電エ ンジ ニア リ ン グ株 式 会 社	東海支社放射線管理部長代理<東海支社放射線管理部付>	原子力発電付帯設備の保守・設計施工・運営・サービス・技術解析、ITソリューション、発電所理解促進サポート等に係る事業	R4.7.1	R8.6.30	継	
1198	金融庁	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官	市場分析審査事務（有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関する包括的な情報収集及び分析並びにその結果に基づく当該取引又はデリバティブ取引等の内容の審査に関する専門的な事務に関すること）	株式会 社 日 立 製 作 所	金融ビジネスユニット金融第一システム事業部事業推進本部金融業務サービスセンタRMG技師<同>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R4.9.1	R7.8.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1199	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課主査（併任）保険局医療介護連携政策課保険データ企画室	社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社会保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に関すること、その他医療と介護の連携に関する企画調整に関すること	医療法人 桂名会	リハビリテーション部係長 <同>	医業等	R4.9.1	R7.3.31	継	
1200	国土交通省	港湾局産業港湾課主査	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び施策に係る業務	株式会社 三井E & S マシナリー	運搬機システム営業部課長補佐<株式会社三井E & S物流システム事業部営業部第二営業グループ課長補佐>	船用ディーゼルエンジン、クレーン、産業機械（往復動圧縮機、軸流圧縮機、炉頂圧回収タービン）等の製造、販売、アフターサービス	R4.9.1	R9.3.31	継	※
1201	国土交通省	近畿地方整備局淀川河川事務所流域治水課企画係長	・淀川沿川市町村が実施する治水対策や高台まちづくり・かわまちづくりへの技術的助言、各種委員会構成員との調整等 ・事務所広報広聴（HP、SNSの運営）等	京阪ホールディングス株式会社	京阪電気鉄道株式会社出向工務部技術課（土木担当）係長<グループ管理室人事部課長補佐>	グループ経営に関する事業など	R4.9.1	R7.3.31	継	
1202	公正取引委員会	事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官 【R7.9.10】事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官（併任）事務総局審査局犯則審査部特別審査長（第一特別審査長）のもと 【R7.9.13】事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官	独占禁止法に関する審査における電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務 【R7.9.10】同上 【R7.9.13】同上	EY新日本有限責任監査法人	Forensics事業部	監査・保証業務、財務会計アドバイザーサービス等	R4.10.1	R7.9.30	退	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1203	金融庁	総合政策局総合政策課研究官（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	サイバーセキュリティに関する中・長期的な課題を研究テーマとして理論的・実証的な分析を行い、その成果を庁内で共有するとともに、研究成果報告書（ディスカッションペーパー）としてまとめること、サイバーセキュリティ対策に係る取組状況等の把握・分析、分析結果を基にした金融機関へのモニタリングの企画・実施業務等、サイバーセキュリティ対策に係るオンサイトモニタリング（立入検査）等	株式会社 野村総合研究所	NR Iセキュアテクノロ ジーズ株式会社出向CXセ キュリティコンサルティング 部エキスパート職<本社 勤務エキスパート職>	コンサルティングサービ ス、ITソリューション サービス	R4.10.1	R7.7.31	継	
1204	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課専門職 【R7.7.1】情報流通行政局放送業務課配信サービス事業室専門職	放送コンテンツの配信における視聴データの取扱等に関する調査・検討・環境整備に関する業務等 【R7.7.1】同上	株式会社 インター ネットイ ニシア ティブ	MVNO事業部事業統括部 <同>	情報通信業	R4.10.1	R7.9.30	継	
1205	外務省	経済局政策課一般職員（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室） 【R7.8.1】経済局総務課一般職員（併任）経済局総務課（2025年日本国際博覧会室）（併任）経済局総務課（2027年国際園芸博覧会室）	・国際博覧会に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・国際博覧会に関わるロジ全般の調整業務（在外公館や関係国政府・国際機関との連絡・調整、現場対応等） 【R7.8.1】同上	近鉄グ ループ ホール ディング ス株式会 社	人事部係長<人事部付>	その他の事業サービス業	R4.10.1	R7.10.31	継	
1206	厚生労働省	保険局保険課一般職員（併任）政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室	・健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業に関すること ・EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームにおける活動業務	株式会社 ベネ フィット ・ワン	企業保健師<人事部付>	福利厚生事業	R4.10.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1207	厚生労働省	保険局保険課長補佐	健康保険制度の対応・検討等に関する事及びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関する事	損害保険 ジャパン 株式会社	中国保険金サービス第一部 広島保険金サービス第二課 リーダー（課長）<企画開 発部長席付>	損害保険業	R4.10.1	R7.3.31	継	
1208	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 調査係長（併任）経済産業 政策局企業行動課企業会計 室付	産業金融政策に係る調査・分析及び企画立案業 務。特に、インベストメント・チェーン全体最 適化を実現するための企画立案・検討、価値協 創ガイダンス2、0の国内外への情報発信等を 通じた投資家と企業の対話を促すための取組に 関する企画立案・検討等	株式会社 東京証券 取引所	上場部開示業務室調査役< 総合管理室（人事担当）付 >	・有価証券の売買を行う ための市場施設の提供、 相場の公表及び有価証券 の売買の公正の確保その 他の取引所金融商品市場 の開設に係る業務 ・上記に附帯する業務	R4.10.1	R7.3.31	継	※
1209	国土交通省	都市局都市計画課都市機能 誘導調整室集約都市企画係 長	コンパクトシティ等の都市政策に関する企画及 び調整並びに立地適正化計画制度の普及に向け た地方公共団体向けの周知活動や相談対応	株式会社 竹中工務 店	東京本店営業部営業第3部 門営業5グループ主任<東 京本店営業部主任>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R4.10.1	R7.3.31	継	
1210	環境省	中部地方環境事務所信越自 然環境事務所中部山岳国立 公園管理事務所国立公園管 理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーショ ン、アクティビティコンテンツ充実、交通アク セス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ 交通株式 会社	営業本部関連事業部不動産 課係長<人事部付>	鉄道事業、乗合バス事 業、貸切バス事業、旅行 事業、飲食小売業、不動 産事業、広告業	R4.10.1	R7.3.31	継	
1211	厚生労働省	保険局保険課長補佐（併 任）健康・生活衛生局感染 症対策部感染症対策課（併 任）健康・生活衛生局感染 症対策部予防接種課	・審査支払機関におけるシステム関係及び各種 検討会等調整業務 ・新型コロナウイルス予防接種実施における自 治体等からの照会対応業務	株式会社 フォーカ スシステ ムズ	第一公共金融事業本部ソー シャルソリューション事業 部第一システム部部長<企 画開発部長席付>	・コンピュータシステム のコンサルティング・受 託開発 ・システムの保守・運用 管理、技術支援 ・その他、各種コン ピュータ関連業務	R4.11.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1212	経済産業省	イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課一般職員（併任）イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課スタートアップ推進室	J-Startup制度等のスタートアップ支援策の執行や、新たなスタートアップ政策に関する企画・立案	株式会社三菱UFJ銀行	元住吉支店及び日吉駅前支店取引先第三課書記<ソリューション本部コーポレート情報営業部成長産業支援室書記>	銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	
1213	環境省	大臣官房環境経済課課長補佐	事業者等が自ら行う環境への負荷の低減のための取組の促進に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	三菱UFJ信託銀行株式会社	資産金融部調査役<人事部付>	信託銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	※
1214	厚生労働省	職業能力開発指導官（併任）人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室デジタル人材育成担当専門官（併任）人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室	・デジタル分野の人材育成の総合調整に関すること ・3年間で4000億円規模の人への投資施策パッケージの総合調整に関すること ・「ものづくり基盤技術の振興施策」に関すること ・民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向上に関すること ・「能力開発基本調査」に関すること ・労働市場インフラの整備状況調査並びに海外の職業能力開発情報の調査、把握及び分析に関すること	日本航空株式会社	イノベーション推進部企画グループ<人財戦略部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.12.1	R7.1.31	継	
1215	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当）（併任）商務情報政策局国際室付	半導体産業、電池産業、ソフトウェア・クラウド産業、5Gインフラ、データセンターをはじめ、家電、複合機、電子・電気機器、計測機器といったデジタル・エレクトロニクス業界を所管している情報産業課の国際業務の窓口を担当。国際会議やバイ（二国間）会談等の開催に向けた業務を担う。	三菱電機株式会社	資材部外注企画G専任<同>	電気機械器具の製造・販売	R4.12.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1216	中小企業庁	事業環境部金融課政策金融一係長	・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた企画・立案業務 ・事業再生ファンド等を活用した再生支援の企画・立案業務	株式会社 きらぼし 銀行	融資審査部副調査役<HR部付>	銀行業	R4.12.1	R7.3.31	継	※
1217	国土交通省	大阪航空局保安部運航課無人航空機事業安全審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	P e a c h ・ A v i a t i o n 株式会社	運航本部客室部客室乗務第一課<同>	航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.12.1	R7.12.31	継	※
1218	会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官付情報システム調査官	情報システムに関する事務	株式会社 ミロク情報サービス	開発業務管理室主任<同>	税理士・公認会計士事務所及びその顧問先企業向けの業務用パッケージソフトウェアの開発・販売。汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売や保守サービスの提供	R3.4.1	R7.3.30	継	
1219	外務省	大臣官房（儀典外国訪問室主査）	・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・総理・外務大臣等の外国訪問に関わるロジ業務調整業務（宿舍、荷物、車両、旅券等の調整等）	全日本空 輸株式会 社	政府専用機オペレーション室一般職<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R7.3.31	継	
1220	厚生労働省	大臣官房情報化担当参事官室情報システム専門官 【R7.4.1】同上 【R7.7.8】大臣官房情報化担当参事官室情報システム専門官（併任）医政局医療情報担当参事官室	情報政策に係る事業及び医療DX推進に係る業務 【R7.4.1】情報政策に係る事業及び医療DX推進（公費負担医療制度のオンライン資格確認）に係る業務 【R7.7.8】同上	ニッセイ 情報テク ノロジー 株式会社	上席スペシャリスト<同>	保険・金融・医療・介護に関するシステムサービス	R3.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和7年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1221	厚生労働省	医政局地域医療計画課医療 安全推進・医務指導室主査	医療の安全対策に係る調査、分析、評価及び指 導に関する業務	社会福祉 法人恩賜 財団済生 会	東京都済生会中央病院看護 主任<東京都済生会中央病 院看護部付>	医療機関、介護老人保健 施設等の経営等	R3.4.1	R7.3.31	継	※
1222	環境省	福島地方環境事務所中間貯 蔵部管理課施設運営統括専 門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物 質による環境の汚染への対処に関する業務	北海道電 力株式会 社	原子力事業統括部原子燃料 サイクルグループ<原子力 事業統括部付（環境省出 向）>	電気事業等	R3.4.1	R7.12.31	継	
1223	金融庁	監督局金融証券検査官（併 任）総合政策局リスク分析 総括課課付（併任） 監督局 総務課課付	・暗号資産交換業者及び資金移動業者に係るオ ンサイト及びオフサイトモニタリング業務 ・暗号資産交換業の登録について、システムに 係る審査業務	株式会社 大和総研	プラットフォームソリュー ション本部付<人事部付>	経済・社会に関する調 査・研究、提言及びコン サルティング、システム インテグレーション	R3.5.1	R7.10.31	継	
1224	国土交通省	航空局安全部航空機安全課 設計審査官（併任）航空局 安全部航空機安全課航空機 技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官 業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明 （型式証明）に関わる事務	株式会社 JALエ ンジニア リング	成田航空機整備センター企 画・計画グループ<同>	・航空機の機体点検整備 及び運航整備における整 備・改造 ・航空機用原動機及び原 動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部 品の整備等	R3.7.1	R7.3.31	継	
1225	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課 課長補佐	宇宙輸送に関する業務、宇宙開発利用部会にお いて、宇宙開発利用に関する研究開発課題の評 価、宇宙科学の推進方策の議論等の調査審議事 項に係る資料案の取りまとめ、国内外の宇宙開 発動向（特に宇宙輸送関係）の調査、関係行政 機関等との調整業務等	株式会社 IHIE アロス ペース	宇宙開発利用技術部液体推 進技術グループ主幹<総務 部付基幹職>	宇宙機器、防衛機器等の 設計、製造、販売及び航 空備品の製造、販売等	R3.8.1	R8.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 7 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1226	文化庁	参事官（文化拠点担当）付 文化観光支援調査官（併 任）観光庁	・訪日外国人に対するニーズ調査等の文化観光 の推進に関する企画・立案の前提となる調査 ・文化観光拠点施設を中核とした地域における 文化観光の推進に関する法律に基づく計画認定 に向けた調査・文化観光拠点施設の管理者等 に対する指導助言 ・出国税事業に関する指導助言	株式会社 JTBパ ブリッ シング	マネージャー<総務部調査 役>	印刷出版物の発行・販 売、広告掲載営業、ト ータルソリューション	R2.6.1	R7.3.31	継	

参 考

(参考1)

官民人事交流の実施状況(暦年別)

(1) 交流派遣

(単位：人)

府省名	年(平成・令和)	交 流 派 遣 者 数																													
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7	累計				
会 計 検 査 院																1	1	2	1	1		3			1	1	1	12			
人 事 院		1																							1	2		4			
内 閣 官 房																1		1	1									3			
内 閣 府						1			1	1	1		2	1	2	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	18			
公正取引委員会																			1									1			
警 察 庁																			1	1		1	1	1	2			7			
金 融 庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	2	6	2	4	2	3		68			
総 務 省						1	1		1		11	17	18	11	6	8	3	2	3	2	2	3	1	1	1	1		92			
法 務 省						1	1		1																		3				
外 務 省						1						1								2							4				
財 務 省								2		2	7	3		1					1	1	2		1	1	2		24				
文 部 科 学 省		1	2	1								2	2	1	1	1			1	2	1	1	1				17				
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	7	2	5	4	4	3		88			
農 林 水 産 省							5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	3	1	4	2	2	2		64			
林 野 庁								1		1		2		1	2	3	1	4		4		2		2			23				
水 産 庁																1											1				
経 済 産 業 省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	6	4	8	3	3	6		158			
資源エネルギー庁								1																			1				
特 許 庁												2			2	2	1	1	2	1	2	1		3	1	1	2	21			
中 小 企 業 庁		1																									1				
国 土 交 通 省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	9	6	5	3	5	6		214			
観 光 庁										1		1		1													3				
気 象 庁																						1					1				
海 上 保 安 庁																						1		1			2				
環 境 省											1	2	2	1	1	1		2		2	1	4	1	4	1	4	27				
原子力規制庁																			1								1				
(独)製品評価技術基盤機構																							2			1	3				
計		0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	35	35	37	30	26	32	861			

(2) 交流採用

(単位：人)

府省名	年(平成・令和)	交 流 採 用 者 数																														累計
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7						
会 計 検 査 院																1			1	1		1	2								6	
人 事 院																								1			1				2	
内 閣 官 房																						1	1	1	4	7					14	
内 閣 府								1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	4	12	5	11	9	19					96	
宮 内 庁																	1						1	2			1				5	
公正取引委員会				1													2		2	1	1		1								8	
警 察 庁																2		3	2	3	1	2	3	3	5	3					27	
金 融 庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	10	13	7	20	11	20					180	
消 費 者 庁										1			2	3		2	1	3		2		4		10	5	10					43	
こども家庭庁																									5	7					12	
デ ジ タ ル 庁																						1	24	8	22	10					65	
総 務 省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	11	16	17	19	16	20					221	
消 防 庁																									1						1	
法 務 省												1																			1	
外 務 省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	17	23	30	20	26	33					305	
財 務 省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	10	9	12	16	14	14					220	
国 税 庁																1															1	
文 部 科 学 省		1		1			1				2		1		1				2	4	4	2	6	4	7	11	9				56	
ス ポ ー ツ 庁																10	3	2	9	2	7	4	7	4	7	4					59	
文 化 庁																						5	2	2	1	1					11	
厚生労働省							2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	24	43	52	43	55	62					457	
農 林 水 産 省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	13	7	7	8	10	3					145	
林 野 庁								1		1		1		1	1			1		1		1		1							9	
水 産 庁											1			2				1		1			2		2		1				10	
経 済 産 業 省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	47	43	47	66	48	72					765	
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	3	2	7	7	4	6					83	
特 許 庁													1	1	1	1	1	1	2	3	2	3		3		4					23	
中 小 企 業 庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	4	1	6	1	4	3					42	
国 土 交 通 省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	78	94	101	90	109	119					1,259	
観 光 庁							4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5	2	2	1	2	1	2	1	2					64	
気 象 庁																							1								1	
運輸安全委員会																						1	1								2	
海 上 保 安 庁											1			1		1	1	1													5	
環 境 省							1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12	7	13	40	17	28	19						212	
原子力規制庁																		3		3	2		1			1					10	
計		10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	363	397	449				4,420	

(参考2)

官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況

(1) 交流派遣

(単位：人)

府省名 年(平成・令和)	各年末時における交流派遣中の者の数																											
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7		
会計検査院																1	2	3	3	2	1	3	3	1	2	2		
人事院		1	1																					1	3	3		
内閣官房																												
内閣府						1	1	1	2	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	1	1	2	2	2	1	1		
公正取引委員会																			1	1								
警察庁																			1	2	2	1	2	3	2	2		
金融庁											4	4	3	6	11	14	13	13	10	11	7	7	8	7	6	6		
総務省							1	2	1	1	1	11	26	36	28	20	16	11	7	5	5	4	6	3	2	2		
法務省							1	1	1	1	1																	
外務省							1	1					1								2	2						
財務省								2	2	3	10	9	3	2	1				1	2	3	1	1	2	2	3		
文部科学省		1	3	1								2	3	3	2	2	1		1	3	2	1	2	1				
厚生労働省											1	7	11	12	16	14	15	15	16	13	9	5	6	9	9	8		
農林水産省							4	6	2	5	5	9	14	14	11	7	3	3	4	4	5	4	4	4	2	4		
林野庁								1	1	1	1	2	2	1	3	5	6	5	4	4	4	3	2	2	1			
水産庁																	1	1										
経済産業省		2	3	3	3	1	2	4	19	25	32	25	29	27	21	12	14	14	12	9	10	11	12	10	8	8		
資源エネルギー庁								1	1																			
特許庁												2	2	3	4	4	3	4	4	4	3	1	3	4	4	3		
中小企業庁		1	1																									
国土交通省		4	6	6	10	14	14	17	21	22	27	35	44	43	29	18	16	12	11	11	13	14	12	8	7	7		
観光庁										1	1	1	1	1	1													
気象庁																						1	1					
海上保安庁																						1	1	1	1	1		
環境省											1	3	4	4	2	2	1	2	2	2	3	5	4	5	5	5		
原子力規制庁																			1	1								
(独)製品評価技術基盤機構																							2	1				
計	0	9	14	10	13	16	24	36	50	61	86	111	146	155	132	104	94	84	81	78	70	64	71	64	55	56		

(2) 交流採用

(単位：人)

府省名	各年末時における交流採用中の者の数																											
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7		
会計検査院																1	1		1	2	2	1	3	3	2			
人事院																								1	1	1		
内閣官房																						1	1	2	4	9		
内閣府								1	1		1	3	5	5	8	7	7	7	10	11	10	15	16	19	21	27		
宮内庁																	1	1	1	1	1		1	3	3	2		
公正取引委員会				1	1	1	1										2	2	2	3	2	2	1	1	1			
警察庁																2	2	4	5	5	4	4	5	6	8	10		
金融庁		1	1	1	1	1	1	1	7	12	12	12	11	12	20	21	24	18	16	19	23	25	27	28	32	32		
消費者庁										1				2	5	4	4	4	5	3	3	2	4	4	10	15	15	
子ども家庭庁																								1	5	12		
デジタル庁																						1	25	30	29	31		
総務省	1	1	1				2	6	7	12	13	13	17	21	22	22	24	25	26	28	27	29	32	34	35	36		
消防庁																									1	1		
法務省												1	1															
外務省	2	6	13	17	19	21	19	15	12	15	14	16	15	14	13	20	24	28	29	33	37	46	52	51	55	62		
財務省		2	3	2	3	6	4	2	2	9	22	30	31	29	26	24	24	19	18	18	19	20	21	30	32	27		
国税庁																1	1	1										
文部科学省		1	1	2			1	1	1		2	2	1	1	1	1		2	6	7	7	8	9	12	17	19		
スポーツ庁																10	13	13	13	13	14	12	11	11	11	10		
文化庁																					5	7	7	4	3	2		
厚生労働省							2	2	2	2	4	8	12	50	53	44	43	39	43	43	52	71	87	97	102	119		
農林水産省		2	2	2	2	1	13	15	9	10	10	11	16	14	15	14	14	14	15	17	21	21	19	18	16	12		
林野庁									1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
水産庁												1	1	1	2	2	1	1	1	1		2	2	2	2	1		
経済産業省	3	12	14	13	20	21	18	18	25	38	35	41	44	68	75	85	92	97	103	96	95	91	94	110	113	117		
資源エネルギー庁		1	1		1	2	2	2	4	6	6	5	5	8	9	8	10	10	10	8	6	5	9	14	9	9		
特許庁													1	2	2	2	2	2	3	4	6	6	4	3	3	4		
中小企業庁							1	1					1	1	2	6	7	6	6	6	6	5	7	7	6	7		
国土交通省	4	12	15	15	22	28	31	25	27	39	41	50	65	90	106	118	140	148	152	155	165	174	193	191	206	225		
観光庁										10	11	12	9	7	10	11	7	8	9	7	8	8	5	4	4	3	3	
気象庁																						1	1					
運輸安全委員会																						1	1	1				
海上保安庁												1	1	1	1	1	1	2	3	2	2	1						
環境省								1	1	1	2	3	16	19	30	27	25	24	22	22	23	25	57	60	55	53		
原子力規制庁																		3	3	4	4	3	2	2		1	1	
計	10	38	51	53	69	81	95	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696	754	791	847		
(参考)日本郵政公社を含む	10	38	51	55	74	99	131	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696	754	791	847		

官 民 人 事 交 流 制 度 に つ い て

1 官民人事交流の仕組み

- (1) 対象となる民間企業は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、信用金庫及び相互会社のほか、一定の要件を満たす信用協同組合及び信用協同組合連合会、信用金庫連合会、労働金庫及び労働金庫連合会、農林中央金庫、監査法人、弁護士法人、損害保険料率算出団体、医療法人、学校法人、社会福祉法人、日本赤十字社、認可金融商品取引業協会、自主規制法人、消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会、特定非営利活動法人並びに一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）となっている。
- (2) 官民人事交流は、「交流派遣」及び「交流採用」の双方向の人事交流からなっている。

【交流派遣】

国の機関等の職員を民間企業に派遣

- 身 分：公務員の身分は引き続き保有。公務には従事しない（民間企業に雇用）
- 期 間：3年以内（必要がある場合、5年まで延長可）
- 服務等：派遣前に在職していた府省等に対する許認可申請等の業務や国家公務員としての地位等に係る影響力利用行為の禁止
- 給 与：派遣先の民間企業が賃金を支給（国からの支給はない）

【交流採用】

民間企業の従業員を任期を付して国の機関等で採用。

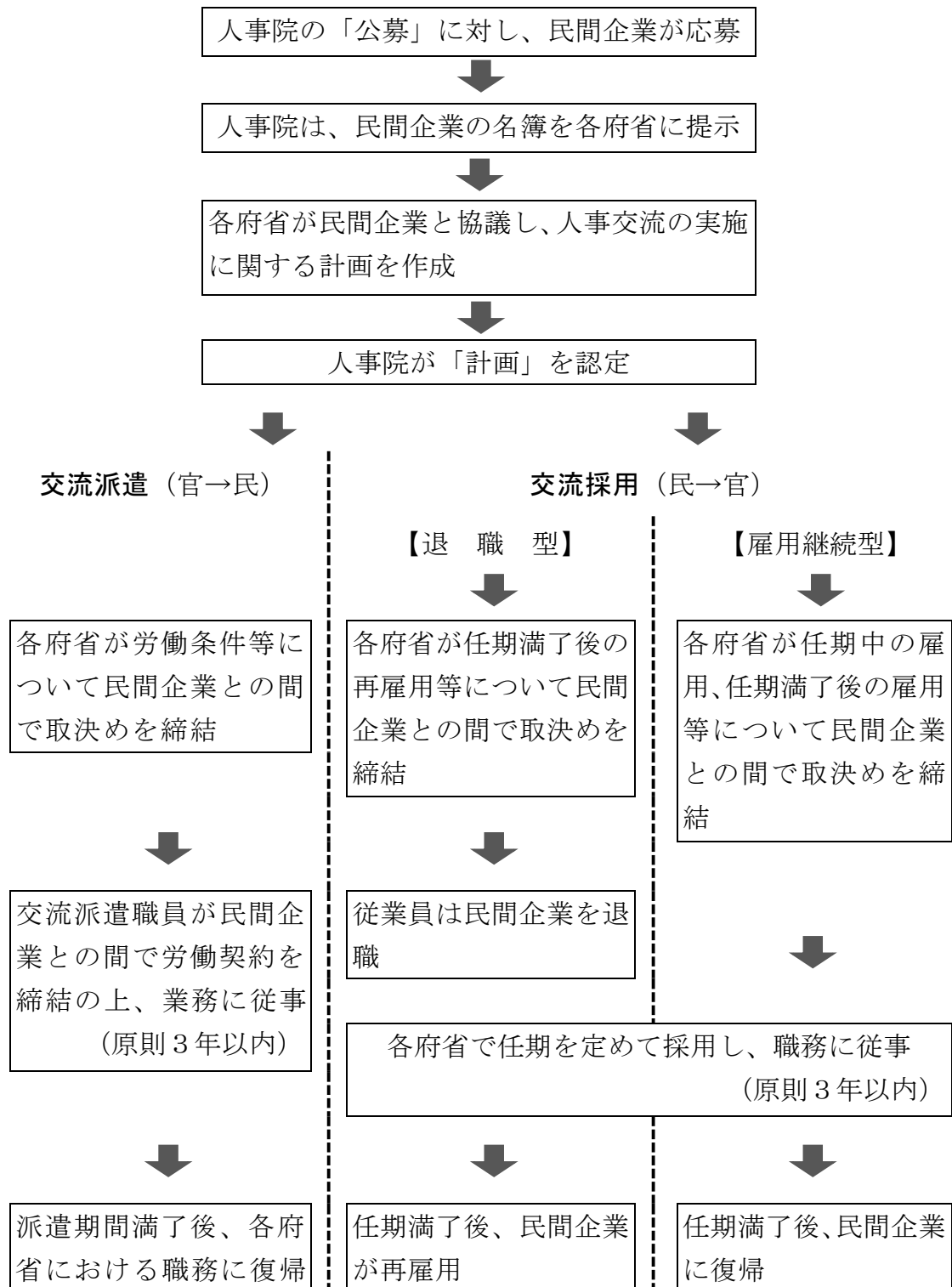
いったん民間企業を退職する「退職型」と民間企業との雇用を継続したまま採用される「雇用継続型」の2つのタイプがあり、いずれかを選択。いずれの型でも、任期満了後は、交流元企業に復帰。

- 身 分：常勤職員として選考により採用
（民間企業との間では、退職型又は雇用継続型のいずれかを選択）
- 任 期：3年以内（必要がある場合、5年まで更新可）
- 職務等：交流元企業の業務に従事することや交流元企業に対する許認可等の業務を行う官職に就くことの禁止
- 給 与：国が給与を支給（民間企業からの支給は不可）

- (3) 公務の公正性を確保しつつ、円滑な交流に資するよう、交流審査会の意見を聴いて、許認可権限のある府省との間の交流、同一の民間企業との継続的な交流、刑事起訴等を受けた企業との交流などについて交流基準を策定。

2 官民人事交流の手続の流れ

交流派遣と交流採用の手続は、それぞれ次のような流れとなる。



(参考4)

【参照条文】

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員について交流派遣をし、民間企業の実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得させ、かつ、民間企業の実情に関する理解を深めさせることにより、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業における実務の経験を通じて効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者について交流採用をして職務に従事させることにより行政運営の活性化を図るため、交流派遣及び交流採用(以下「人事交流」という。)に関し必要な措置を講じ、もって公務の能率的な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二条 (略)

2 (略)

3 この法律において「交流派遣」とは、期間を定めて、職員(法律により任期を定めて任用される職員、常時勤務を要しない官職を占める職員その他の人事院規則で定める職員を除く。)を、その身分を保有させたまま、当該職員と民間企業との間で締結した労働契約に基づく業務に従事させることをいう。

4 この法律において「交流採用」とは、選考により、次に掲げる者を任期を定めて常時勤務を要する官職を占める職員として採用することをいう。

一 民間企業に雇用されていた者であって、引き続いてこの法律の規定により採用された職員となるため退職したもの

二 民間企業に現に雇用されている者であって、この法律の規定により当該雇用関係を継続することができるもの

5 (略)

(人事交流の制度の運用状況の報告)

第二十三条 (略)

2 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

一 前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る第七条第二項の規定による書類の提出の時に占めていた官職

二 三年前の年の一月一日から前年の十二月三十一日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年(三年前の年に交流派遣後職務に復帰した場合にあっては、その復帰の日から起算して二年を経過する日までに限る。)に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位

三 前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(第二条第四項第二号に係る交流採用にあっては、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。)

四 前三号に掲げるもののほか、人事交流の制度の運用状況の透明化を図るために必要な事項

交流審査会委員からの主な御意見（要旨）

【官民交流の活性化について】

- 人事院、内閣人事局、官民人材交流センターが協力して、人事交流に意欲をもつ民間企業と府省との間を、これまでよりきめ細かく媒介する取組みを進めていることは、評価できる。あまり民間企業との間に強い関係をもたない府省が人事交流を進める等、人事交流の関係を広げるために、有効であると思う。
- 例えば、特定分野に精通している民間企業のシニアな方は活躍する可能性がある。お互いに欲しい人材の幅を広げることが、官民交流の活性化につながるのではないか。
- 交流派遣が少なく交流採用が多いため、人員不足の穴埋めに利用しているとの印象を与える。交流派遣を積極的に増やして、そのような印象を解消していく努力が必要。
- 民間企業にとっては、国の業務内容や求められる役割が分かりにくいので、外からも業務内容や求められる役割が見えるようすべきである。
- 普段民間企業とつながりのない府省こそ官民交流を活用すべきであり、そのためには交流の場の提供などの橋渡しには一層力を入れていただきたい。
- 民間企業においては、官に対する距離感を感じやすいと考えられるため、民間企業向けのワンストップサービスとなるような窓口を設け、この制度へのアクセスの改善を図るとともに、もう少しシステムチックなプロセス設定がなされてもよい。

【情報発信の強化について】

- 今回のショート動画は本当に素晴らしく、拡散していったほしい。民間の人の意見も動画に取り入れたり、もう少しライトな感じの発信もいいのではないか。
- 交流経験が長期にわたるキャリア形成や官民の相互理解にプラスの効果をもたらすことをアピールするため、交流後 10 年程度以上経過した者からの声も拾ってみることも有効。
- 官民交流はドラマのネタとして非常に良い。最近のドラマは漫画を原作にしていることが多いので、漫画を書いてもらうようアピールしてはどうか。

【国の人事運用について】

- 官・民双方が人材不足の中、人事の立場で考えると、特に即戦力人材を外部に出すことへの心理的・実務的ハードルが高い。また、職員・従業員の立場で考えると、職場に戻った後のキャリアデザインを事前にしっかりと描いてあげられるかが重要。
- 交流派遣を、公務員のキャリアパスとして評価する必要がある、各省庁がしっかり

その仕組みを作っていける後押しも必要。

- 他省庁出向や地方勤務と同様に、官民交流をキャリアの中に位置づけるべき。
- 各省庁における派遣中の職員へのケアについては、若干ばらつきがあるように思えるので、好事例とともに、望ましい職員フォローの在り方やポイントなどを示せば、フォローの質の平準化も図れるのではないか。